

資料目次

第 520 回 福井地方最低賃金審議会
(R7.7.4)

	資料名	
	諮問文（写）	
項番	資料名	頁
1	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版 （令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）（関係部分抜粋）	1
2	経済財政運営と改革の基本方針 2025 （令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）（関係部分抜粋）	3
3	職種別求人・求職賃金情報（令和 6 年 3 月、4 月、令和 7 年 3 月、4 月）	6
4	新規学卒者の産業別・職業別・規模別 初任給情報（令和 6 年 3 月、令和 7 年 3 月）	10
5	雇用失業情勢（令和 7 年 5 月）	12
6	福井県内の労働市場の動き（令和 7 年 5 月）	26
7	世帯別人員数別標準生計費（福井市）を用いた試算（労働者の生活費）	29
8	福井市消費者物価指数（令和 7 年 5 月）（抜粋）	31
9	消費者物価地域差指数（2024 年（令和 6 年）結果）	40
10	毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和 7 年 4 月分）	56
11	福井県景気動向指数（令和 7 年 3 月分）	79
12	福井県鉱工業指数（令和 7 年 4 月分）	93
13	福井県内経済情勢（令和 7 年 4 月分）	102
14	管内経済情勢報告（令和 7 年 4 月分）	112
15	北陸経済調査（令和 7 年 6 月）	116
16	福井県金融経済クォーターリー（2025 年春）	130
17	2025(令和 7)年度 賃金改定の調査結果について(中間報告) 福井県経営者協会	138
18	2025 年度最低賃金行政に関する要請書 日本労働組合総連合会福井県連合会	139

項番	資 料 名	頁
19	歴史的な物価高騰のもとで最低賃金 1500 円以上への引上げと全国一律制を求める要請書 全労連東海北陸地方協議会	153
20	令和 7 年度 福井地方最低賃金審議会 審議日程	165

新しい資本主義の
グランドデザイン及び実行計画
2025年改訂版

令和7年6月13日

Ⅱ. 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の推進

5. 最低賃金の引上げ

最低賃金については、適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しし、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとし、官民で、最大限の取組を5年間で集中的に実施する。

政府として、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」に定める、①地方の中小・小規模事業者にとって重要な官公需における対策等を含めた価格転嫁・取引適正化の徹底、②業種別の「省力化投資促進プラン」とそれに基づくきめ細かな支援策の充実と支援体制の整備を通じた中小企業・小規模事業者の生産性向上、③中小・小規模事業の経営者の方々の事業承継・M&Aに関する不安や障壁を取り払い、先々の経営判断を計画的に行うことができる環境の整備、④地域で活躍する人材の育成と処遇改善等の施策パッケージを実行する。

また、EU指令においては、賃金の中央値の60%や平均値の50%が最低賃金設定に当たっての参照指標として加盟国に示されている¹⁴。最低賃金の引上げについては、我が国と欧州では制度・雇用慣行の一部に異なる点があることにも留意しつつ、これらに比べて、我が国の最低賃金が低い水準となっていること及び上記の施策パッケージも踏まえ、法定3要素のデータに基づき、中央最低賃金審議会において議論いただく。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」には、中小企業・小規模事業者の生産性向上、官公需の価格転嫁等が定められている。国は、計画を踏まえ、都道府県・市町村が地域の状況に応じてきめ細かな賃上げ環境整備に取り組むことを、様々な政策手段を活用して後押しする。その中で、各都道府県の地方最低賃金審議会において中央最低賃金審議会の目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合は、持続的な形で売上拡大や生産性向上を図るための特別な対応として、政府の補助金における重点的な支援を行うことや、交付金等を活用した都道府県の様々な取組を十分に後押しすることにより、生産性向上に取り組み、最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者を大胆に後押しする。

地方最低賃金審議会において、これらの政府全体の取組や各都道府県の賃上げ環境も踏まえ、法定3要素のデータに基づき、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。

地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

経済財政運営と改革の基本方針 2025
～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～

令和7年6月13日

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

1. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～

(1) 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の実行

2029年度までの5年間で、日本経済全体で年1%程度の実質賃金上昇、すなわち、持続的・安定的な物価上昇の下、物価上昇を1%程度上回る賃金上昇をノルムとして定着させる。この実現に向け、中小企業・小規模事業者の賃上げを促進するため、価格転嫁・取引適正化、生産性向上、事業承継・M&Aによる経営基盤強化及び地域の人材育成と処遇改善に取り組む。

価格転嫁・取引適正化については、「官公需における価格転嫁のための施策パッケージ」⁵に基づく取組として、低入札価格調査制度⁶及び最低制限価格制度⁷の導入拡大・活用、「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」⁸に基づく物価上昇に伴うスライド対応や期中改定、国・独立行政法人等及び地方公共団体において必要となる予算の確保⁹等¹⁰を進める。中小受託取引適正化法¹¹の執行体制を強化するとともに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」¹²の周知広報を徹底する。パートナーシップ構築宣言の拡大や実効性の向上を含め、サプライチェーン全体で取引適正化を進める。中小企業の知的財産への侵害に関する実態調査を行い、独占禁止法¹³上の指針を策定するほか、知財経営支援ネットワーク¹⁴を通じたりテラシーの向上等に取り組む。

生産性向上については、飲食業、宿泊業、小売業等の12業種で策定した「省力化投資促進プラン」⁵に基づく官民での取組の目標を達成するため、2029年度までの集中的な取組として、デジタル支援ツールを活用したサポート、全国的な伴走型支援、複数年にわたる生産性向上支援を通じて、2029年度までの5年間でおおむね60兆円の生産性向上投資を官民で実現する。地域の経営人材を確保するため、「週一副社長」¹⁵の普及、マッチング支援の強化、副業・兼業の促進に取り組む。

事業承継・M&Aについては、「事業承継・M&Aに関する新たな施策パッケージ」⁵に基づき、支援機関による売手側のニーズの掘り起こしの強化、事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化等に取り組む。事業承継税制（特例措置）に関し、令和7年度与党税制改正大綱の記載¹⁶に鑑み、事業承継に係る政策の在り方の検討を進めるとともに、後継者の経営能力の育成に取り組む。

⁵ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）。

⁶ 工事・製造その他の請負契約において、最低の価格で申込みをした者が、その価格では契約に適合した履行がされないおそれがある場合に、その者が契約の相手方として適当か否かを調査し、不適当であると認める場合には、その者を落札者とし、最低の価格で申し込んだ者を落札者とする制度。

⁷ 工事・製造その他の請負契約において、あらかじめ最低制限価格を設けた上で、当該価格以上の価格で申込みをした者のうち、最低の価格で申し込んだ者を落札者とする制度。

⁸ 令和7年4月22日閣議決定。

⁹ 義務的経費への対応、地方財政計画への計上及び地方財政措置の実施を含む。

¹⁰ 関連する資格を有する者に見合った適切な公共工事設計労務単価の設定を行うことを含む。

¹¹ 製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（昭和31年法律第120号）。

¹² 令和5年11月29日に、内閣官房及び公正取引委員会が策定・公表。

¹³ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）。

¹⁴ 特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館、日本弁理士会及び中小企業庁が、日本商工会議所と連携して中小企業・小規模事業者を知的財産の観点から支援する枠組み。

¹⁵ 都市部の経営人材が、副業・兼業の形式で週に1回程度、地方の中小企業等の経営に関与すること。

¹⁶ 事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継の在り方については今後も検討する。

地域の人材育成と処遇改善については、在職者を含め、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校においてアドバンスト・エッセンシャルワーカー¹⁷の育成に取り組むほか、医療・介護・保育・福祉等の人材確保に向けて、保険料負担の抑制努力を継続しつつ、公定価格の引上げを始めとする処遇改善を進める。

この他、(2)に記載する取組を含め、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」⁵に基づく取組を進める。

最低賃金については、適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しし、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとし、官民で、最大限の取組を5年間で集中的に実施する。

政府として、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」に定める、①地方の中小・小規模事業者にとって重要な官公需における対策等を含めた価格転嫁・取引適正化の徹底、②業種別の「省力化投資促進プラン」とそれに基づくきめ細かな支援策の充実と支援体制の整備を通じた中小企業・小規模事業者の生産性向上、③中小・小規模事業の経営者の方々の事業承継・M&Aに関する不安や障壁を取り払い、先々の経営判断を計画的に行うことができる環境の整備、④地域で活躍する人材の育成と処遇改善等の施策パッケージを実行する。また、EU指令においては、賃金の中央値の60%や平均値の50%が最低賃金設定に当たっての参照指標として、加盟国に示されている。最低賃金の引上げについては、我が国と欧州では制度・雇用慣行の一部に異なる点があることにも留意しつつ、これらに比べて、我が国の最低賃金が低い水準となっていること及び上記の施策パッケージも踏まえ、法定3要素のデータに基づき、中央最低賃金審議会において議論いただく。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」には、中小企業・小規模事業者の生産性向上、官公需の価格転嫁等が定められている。国は、計画を踏まえ、都道府県・市町村が地域の状況に応じてきめ細かな賃上げ環境整備に取り組むことを、様々な政策手段を活用して後押しする。その中で、各都道府県の地方最低賃金審議会において中央最低賃金審議会の目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合は、持続的な形で売上拡大や生産性向上を図るための特別な対応として、政府の補助金による重点的な支援を行うことや、交付金等を活用した都道府県の様々な取組を十分に後押しすることにより、生産性向上に取り組み、最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者を大胆に後押しする。

地方最低賃金審議会において、これらの政府全体の取組や各都道府県の賃上げ環境も踏まえ、法定3要素のデータに基づき、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。

地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

¹⁷ デジタル技術等も活用して、現在よりも高い賃金を得るエッセンシャルワーカー。

職種別求人・求職賃金情報 (6年3月)

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一般			パート		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	363,633	244,871	250,000	970	935	1,000
専門的・技術的職業	303,982	215,682	223,032	1,445	1,258	1,199
建築・土木技術者	374,190	243,902	283,077	1,291	995	1,394
情報処理・通信技術者	370,668	217,326	229,000	1,100	1,000	-
保健師・看護師・医療技術者等	266,758	209,779	221,404	1,504	1,312	1,313
社会福祉の専門的職業	250,113	201,348	201,852	1,228	1,109	991
事務的職業	237,141	187,125	188,822	1,116	1,025	963
一般事務員	233,716	186,232	186,241	1,106	1,032	963
会計事務員	249,401	190,834	208,000	1,259	1,028	960
販売の職業	294,788	209,988	220,488	1,086	983	964
サービスの職業	243,271	192,420	196,791	1,151	1,046	999
保健医療・介護サービスの職業	229,527	184,550	196,935	1,229	1,073	969
飲食物調理の職業	244,270	191,536	199,189	1,076	1,015	963
接客・給仕の職業	278,280	209,952	189,286	1,105	1,026	991
保安の職業	221,988	187,672	195,000	1,021	982	992
自動車運転の職業	283,013	219,995	241,607	1,185	1,112	1,097
生産工程・労務の職業	268,565	193,980	201,652	1,083	1,001	988
金属材料製造、金属加工	266,636	187,436	221,579	1,178	1,015	967
製品製造(金属を除く)・加工	237,814	184,140	199,756	1,086	986	967
機械組立、修理	276,074	190,601	217,209	1,288	1,023	1,050
製品検査(金属)	275,000	180,000	206,000	1,013	940	931
製品検査(金属を除く)	209,834	175,056	188,571	984	948	954
機械検査の職業	262,433	170,767	150,000	992	936	931
建設の職業	306,853	207,410	238,000	999	964	931
土木の職業	342,842	222,756	241,250	1,339	1,122	977
運搬の職業	241,211	196,982	211,818	1,147	1,066	990
その他の労務の職業	211,043	181,880	168,462	1,031	985	997
計	272,426	200,940	205,437	1,159	1,053	1,005

● 3月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

職種別求人・求職賃金情報 (6年4月)

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一般			パート		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	405,490	272,137	328,571	1,468	957	1,500
専門的・技術的職業	307,757	217,222	234,739	1,443	1,250	1,161
建築・土木技術者	380,711	242,583	340,000	1,800	931	1,120
情報処理・通信技術者	347,728	225,416	194,286	1,650	1,250	1,000
保健師・看護師・医療技術者等	278,246	211,058	222,255	1,547	1,332	1,232
社会福祉の専門的職業	244,955	198,356	192,600	1,207	1,080	1,025
事務的職業	236,901	186,428	188,947	1,126	1,010	985
一般事務員	229,589	183,195	185,975	1,145	1,021	983
会計事務員	246,875	191,158	194,286	1,162	995	1,011
販売の職業	293,510	210,805	225,747	1,122	995	972
サービスの職業	248,010	194,922	197,379	1,168	1,053	991
保健医療・介護サービスの職業	229,999	183,242	192,500	1,249	1,093	1,015
飲食物調理の職業	257,812	201,526	198,378	1,100	1,018	970
接客・給仕の職業	275,417	219,128	193,529	1,097	1,035	981
保安の職業	232,679	187,948	221,818	1,072	1,003	973
自動車運転の職業	279,478	231,697	245,833	1,282	1,166	1,021
生産工程・労務の職業	271,273	196,826	217,340	1,068	1,007	979
金属材料製造、金属加工	280,307	190,316	223,846	984	937	1,016
製品製造(金属を除く)・加工	246,124	187,119	196,064	1,039	969	962
機械組立、修理	283,095	200,707	208,298	1,095	994	1,017
製品検査(金属)	208,467	185,073	212,000	950	950	931
製品検査(金属を除く)	207,680	172,636	166,250	1,079	1,016	975
機械検査の職業	215,082	185,995	185,000	1,088	955	975
建設の職業	311,923	210,402	240,000	1,050	1,050	931
土木の職業	339,046	228,340	246,875	1,000	1,000	1,125
運搬の職業	245,015	200,288	224,478	1,162	1,074	981
その他の労務の職業	221,730	183,965	175,957	1,049	1,005	969
計	275,212	203,571	212,400	1,178	1,062	1,007

● 4月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

職種別求人・求職賃金情報 (7年3月)

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一般			パート		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	348,118	251,972	290,000	-	-	1,000
専門的・技術的職業	309,677	221,827	219,178	1,482	1,292	1,175
建築・土木技術者	384,839	244,834	281,250	1,438	1,160	1,400
情報処理・通信技術者	373,684	219,552	217,222	-	-	1,117
保健師・看護師・医療技術者等	280,858	218,316	225,821	1,617	1,394	1,236
社会福祉の専門的職業	254,412	205,350	200,909	1,279	1,150	1,018
事務的職業	244,782	195,017	195,442	1,175	1,080	1,009
一般事務員	235,591	192,648	192,652	1,187	1,092	1,009
会計事務員	245,939	191,279	211,739	1,217	1,055	997
販売の職業	300,190	215,590	216,438	1,155	1,035	1,005
サービスの職業	247,136	197,303	196,187	1,185	1,079	1,018
保健医療・介護サービスの職業	235,509	190,447	197,407	1,246	1,120	1,017
飲食物調理の職業	256,812	204,322	196,389	1,123	1,033	998
接客・給仕の職業	268,583	208,110	183,846	1,179	1,083	1,042
保安の職業	229,481	196,124	188,750	1,116	1,042	1,022
自動車運転の職業	304,770	239,624	253,659	1,301	1,226	1,066
生産工程・労務の職業	284,061	204,165	212,598	1,146	1,067	1,002
金属材料製造、金属加工	287,965	200,136	227,907	1,175	1,044	1,033
製品製造(金属を除く)・加工	247,739	192,071	207,979	1,140	1,038	999
機械組立、修理	288,777	200,602	222,653	1,246	1,029	994
製品検査(金属)	290,171	192,000	233,333	1,113	1,058	-
製品検査(金属を除く)	221,479	182,542	178,571	1,092	1,063	984
機械検査の職業	226,667	171,667	190,000	-	-	984
建設の職業	325,833	211,024	269,167	1,264	1,113	-
土木の職業	355,095	236,765	276,667	1,867	1,557	1,500
運搬の職業	250,433	205,485	212,687	1,208	1,107	1,019
その他の労務の職業	226,384	188,304	175,882	1,084	1,048	995
計	281,782	209,203	209,867	1,215	1,105	1,028

● 3月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

職種別求人・求職賃金情報 (7年4月)

福井労働局職業安定課(単位：円)

	一般			パート		
	求人賃金		求職賃金	求人賃金		求職賃金
	上限賃金	下限賃金	希望賃金	上限賃金	下限賃金	希望賃金
管理的職業	317,295	237,158	242,222	-	-	1,000
専門的・技術的職業	323,428	227,199	234,202	1,519	1,298	1,209
建築・土木技術者	395,331	250,039	281,765	1,467	1,033	1,571
情報処理・通信技術者	355,113	229,890	235,217	1,300	1,100	1,054
保健師・看護師・医療技術者等	278,764	219,284	243,579	1,566	1,354	1,231
社会福祉の専門的職業	256,814	207,466	201,538	1,266	1,119	1,034
事務的職業	253,232	197,469	194,279	1,190	1,080	1,018
一般事務員	242,551	192,962	191,402	1,195	1,087	1,019
会計事務員	270,170	200,941	208,621	1,178	1,035	1,061
販売の職業	300,698	217,470	233,494	1,138	1,037	1,009
サービスの職業	248,596	198,192	200,467	1,201	1,082	1,017
保健医療・介護サービスの職業	240,573	190,804	194,375	1,298	1,120	1,023
飲食物調理の職業	251,046	200,197	204,211	1,144	1,047	1,010
接客・給仕の職業	269,098	215,780	200,385	1,148	1,061	1,008
保安の職業	236,471	199,439	206,000	1,105	1,068	989
自動車運転の職業	293,535	225,834	261,000	1,273	1,163	1,058
生産工程・労務の職業	283,252	204,423	214,030	1,118	1,041	1,005
金属材料製造、金属加工	287,936	199,465	226,944	1,201	1,070	1,000
製品製造(金属を除く)・加工	250,549	194,332	204,253	1,123	1,030	992
機械組立、修理	295,506	207,285	226,140	1,226	1,081	1,019
製品検査(金属)	248,425	187,500	210,000	-	-	1,000
製品検査(金属を除く)	208,628	174,619	198,000	1,084	1,011	945
機械検査の職業	193,075	175,318	140,000	1,060	994	984
建設の職業	328,945	221,895	253,000	1,580	1,140	1,500
土木の職業	339,147	226,097	305,556	1,500	1,225	1,004
運搬の職業	254,809	204,386	211,194	1,167	1,076	1,027
その他の労務の職業	228,420	187,178	183,529	1,068	1,030	999
計	285,973	210,397	213,954	1,210	1,094	1,038

● 4月中に県内のハローワークで受付した、求人・求職の賃金情報です。

● それぞれのサンプル数には多寡があるので、注意が必要です。

※ 職種については、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

令和6年3月 新規学卒者の初任給情報

(単位:千円)

産業別	福井県			全国			
	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
農林漁業	181	-	220	170	189	198	216
鉱業	-	-	-	-	193	196	247
建設業	203	208	231	181	200	216	243
製造業	191	205	228	164	190	205	234
電気・ガス	173	193	220	-	188	205	231
情報・通信	199	222	256	-	197	218	245
運輸業	181	218	213	181	195	204	225
卸売・小売	185	197	227	166	194	207	235
金融・保険	171	182	215	-	181	197	235
不動産	185	195	215	171	194	219	250
学術研究	184	192	218	190	195	211	243
飲食・宿泊	187	198	207	186	195	210	230
生活関連・娯楽	199	192	211	163	193	206	233
教育・学習	158	193	217	-	186	208	233
医療・福祉	185	199	223	179	187	209	235
複合サービス	190	189	226	226	177	188	213
サービス	184	236	223	158	193	209	233
公務・その他	141	220	-	-	193	220	245
計	190	200	228	172	192	209	237

(単位:千円)

職業別	福井県			全国			
	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
専門的・技術的職業	193	204	230	193	192	212	239
管理的職業	187	216	251	174	191	210	245
事務的職業	188	203	232	114	188	202	236
販売の職業	185	199	229	174	196	212	237
サービスの職業	188	193	215	175	194	209	234
保安の職業	194	200	240	-	204	210	222
農林漁業の職業	183	-	208	170	191	199	221
運輸・通信の職業	184	189	202	169	198	207	231
生産工程・労務の職業	192	199	223	179	192	203	228
計	190	200	228	172	192	209	237

(単位:千円)

規模別	福井県			全国			
	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
4人以下	188	169	209	179	192	195	222
5~29人	190	191	208	178	192	202	225
30~99人	190	197	222	187	191	208	232
100~299人	186	205	224	173	191	209	235
300~499人	188	212	228	165	192	211	236
500~999人	196	224	250	-	193	214	238
1000人以上	193	209	230	163	194	215	242
計	190	200	228	172	192	209	237

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※この情報は、令和6年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成
なお、賃金額は平均値である

令和7年3月 新規学卒者の初任給情報

(単位:千円)

産業別	福井県			全国			
	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
農林漁業	186	-	214	200	201	209	225
鉱業	-	-	-	-	203	213	268
建設業	205	215	235	185	212	228	262
製造業	205	210	245	172	202	217	248
電気・ガス	191	220	242	-	201	221	246
情報・通信	212	239	267	-	209	226	257
運輸業	200	185	225	184	204	214	237
卸売・小売	193	199	239	172	201	214	246
金融・保険	173	196	236	-	195	212	256
不動産	190	212	229	200	205	227	261
学術研究	204	198	236	207	205	221	254
飲食・宿泊	188	212	230	177	206	221	243
生活関連・娯楽	209	199	222	154	201	213	243
教育・学習	-	200	228	-	197	218	248
医療・福祉	191	206	232	168	196	219	246
複合サービス	210	206	222	-	198	196	222
サービス	191	221	229	187	204	215	243
公務・その他	-	-	-	-	213	238	263
計	201	207	240	177	203	218	250

(単位:千円)

職業別	福井県			全国			
	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
専門的・技術的職業	202	207	242	184	205	222	251
管理的職業	190	206	250	174	208	224	264
事務的職業	203	214	245	124	200	211	251
販売の職業	193	204	242	170	204	219	248
サービスの職業	197	205	220	163	203	217	246
保安の職業	218	-	205	200	214	224	234
農林漁業の職業	190	-	214	158	199	207	224
運輸・通信の職業	195	204	232	184	207	214	237
生産工程・労務の職業	202	200	231	185	202	213	241
計	201	207	240	177	203	218	250

(単位:千円)

規模別	福井県			全国			
	高校卒業	短大卒業	大学卒業	中学卒業	高校卒業	短大卒業	大学卒業
4人以下	193	189	258	179	200	199	226
5~29人	196	196	221	184	201	210	234
30~99人	197	205	232	185	200	216	242
100~299人	198	207	234	180	201	218	245
300~499人	194	205	234	171	202	221	248
500~999人	210	240	260	207	205	222	251
1000人以上	212	222	246	170	207	224	257
計	201	207	240	177	203	218	250

資料出所:厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室

※この情報は、令和7年3月から5月に提出された雇用保険被保険者資格取得データにより作成
なお、賃金額は平均値である

令和7年6月27日(金)
 【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課
 課長 山田 祐二
 課長補佐 和多田 圭祐
 地方労働市場情報官 山本 泰隆
 電話 0776-26-8609(内線 5208)

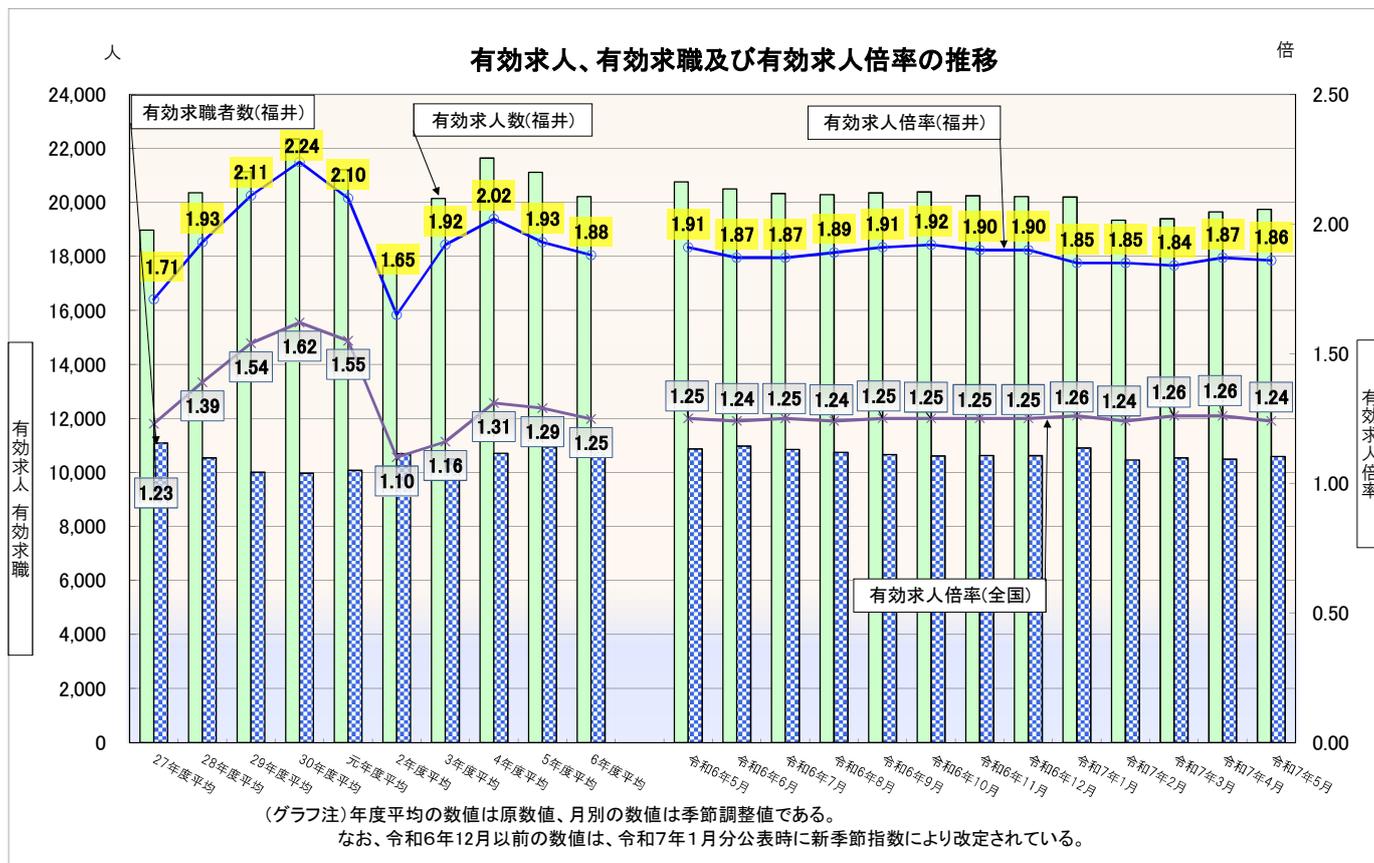
報道関係者 各位

雇用失業情勢（令和7年5月分）

1. 概況

表-1

- (1) 令和7年5月の労働市場の動きをみると、有効求人数(就業地別・季節調整値)は19,744人で、前月比0.5%の増加となった。
 一方、有効求職者数(季節調整値)は10,594人で、前月比0.9%の増加となった。
 この結果、有効求人倍率(就業地別・季節調整値)は1.86倍で、前月比0.01ポイントの低下となった。
- (2) 新規求人数(就業地別・季節調整値)は、7,018人で、前月比2.9%の減少となった。
 一方、新規求職者数(季節調整値)は2,493人で、前月比3.6%の減少となった。
 この結果、新規求人倍率(就業地別・季節調整値)は2.82倍で、前月比0.02ポイントの上昇となった。



情勢判断 : 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移している。
 ただし、物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.86倍(全国1.24倍)となった。
都道府県別には、福井県の1.86倍、香川県の1.70倍、富山県の1.69倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.72倍で、前月と同水準となった。
都道府県別には、東京都の1.76倍、福井県の1.72倍、石川県の1.65倍の順。
安定所別(原数値)には、三国2.24倍、福井1.61倍、大野1.51倍、小浜1.49倍、敦賀1.44倍、武生1.22倍の順。

3. 求人の動向(原数値)

表-2、3

- (1) 就業地別の有効求人数は19,513人で、前年同月比4.8%(989人)の減少となった。(25か月連続の減少)
新規求人数は6,876人で、前年同月比8.5%(641人)の減少となった。(2か月ぶりの減少)
- (2) 就業地別の新規求人数について主な産業別にみると、前年同月比で、製造業で17.0%(143人)の増加、生活関連サービス業、娯楽業で6.6%(22人)の増加、医療、福祉で0.9%(11人)の増加となった。
一方、建設業で12.4%(108人)の減少、卸売業、小売業で20.9%(331人)の減少、サービス業で16.5%(142人)の減少となった。
製造業のうち、地場産業の繊維工業で16.4%(34人)の減少、眼鏡等製造業で10.6%(12人)の増加となった。
他の業種では、食料品製造業で137.5%(88人)の増加、電気機械器具製造業で160.0%(32人)の増加となった。

4. 求職の動向(原数値)

表-4、5、6

- (1) 有効求職者数は11,536人で、前年同月比2.8%(327人)の減少となった。(4か月連続の減少)
新規求職者数は2,619人で、前年同月比8.8%(253人)の減少となった。(2か月連続の減少)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で11.7%減、25～34歳で6.4%減、35～44歳で5.3%減、45～54歳で2.5%増、55～64歳で1.0%増、65歳以上で1.2%の減少となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が6.3%(52人)減、離職者が8.8%(158人)減、無業者が15.9%(38人)の減少となった。このうち離職者の中では、定年が7.9%(7人)減、事業主都合が27.0%(119人)の減、自己都合が2.7%(33人)の減少となった。

表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況(季節調整値)(新規学卒を除きパートを含む)

項目	月別	R4年度 平均	R5年度 平均	R6年度 平均	令和6年5月		令和7年1月		2月		3月		4月		5月	
					前月比											
有効求人数		21,643	21,119	20,216	20,762	0.1	20,203	▲ 0.1	19,344	▲ 4.3	19,394	0.3	19,651	1.3	19,744	0.5
有効求職者数		10,714	10,951	10,727	10,872	0.8	10,910	2.7	10,463	▲ 4.1	10,539	0.7	10,496	▲ 0.4	10,594	0.9
有効求人倍率		2.02	1.93	1.88	1.91	▲ 0.01	1.85	▲ 0.05	1.85	0.00	1.84	▲ 0.01	1.87	0.03	1.86	▲ 0.01
新規求人数		7,595	7,354	6,975	7,629	8.6	7,049	0.7	6,401	▲ 9.2	6,724	5.0	7,229	7.5	7,018	▲ 2.9
新規求職者数		2,605	2,617	2,550	2,680	2.9	2,611	0.1	2,114	▲ 19.0	2,654	25.5	2,585	▲ 2.6	2,493	▲ 3.6
新規求人倍率		2.92	2.81	2.74	2.85	0.15	2.70	0.02	3.03	0.33	2.53	▲ 0.50	2.80	0.27	2.82	0.02

(注1) 年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

(注2) 有効求人数および新規求人数は就業地別の数値である。

表-2 月別有効求人数・新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

項目	月別	R4年度 計	R5年度 計	R6年度 計	令和6年5月		令和7年1月		2月		3月		4月		5月	
					前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
有効求人数		259,711	253,427	242,595	20,502	▲ 2.0	20,330	▲ 3.1	20,420	▲ 7.1	20,406	▲ 6.3	19,684	▲ 4.6	19,513	▲ 4.8
新規求人数		91,140	88,247	83,704	7,517	1.3	7,659	▲ 0.8	6,962	▲ 14.9	6,692	▲ 5.1	7,162	2.9	6,876	▲ 8.5

(注) 有効求人数および新規求人数は就業地別の数値である。

表-3 産業別新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

産業	令和6年度		令和6年5月		令和7年3月		4月		5月		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度同月比	前年度同月比	前年度同月比	前年度同月比	前年度同月比	前年度同月差	
農・林・漁・鉱業	514	▲ 12.1	33	▲ 19.5	38	▲ 28.3	36	▲ 16.3	32	▲ 3.0	▲ 1
建設業	9,168	▲ 5.2	873	▲ 0.3	757	12.1	807	5.2	765	▲ 12.4	▲ 108
製造業	11,833	▲ 7.2	839	▲ 1.9	1,098	5.2	1,115	14.5	982	17.0	143
食料品製造業	1,373	▲ 13.5	64	▲ 26.4	111	0.0	141	▲ 8.4	152	137.5	88
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)	2,444	▲ 9.4	207	8.9	261	50.0	215	▲ 9.3	173	▲ 16.4	▲ 34
プラスチック製品製造業	587	0.3	55	37.5	56	12.0	53	15.2	43	▲ 21.8	▲ 12
金属製品製造業	937	▲ 10.0	65	▲ 19.8	84	▲ 9.7	112	69.7	90	38.5	25
はん用・生産用機械器具製造業	1,136	1.0	92	9.5	109	38.0	113	27.0	76	▲ 17.4	▲ 16
電気機械器具製造業	581	▲ 10.5	20	▲ 25.9	59	9.3	40	135.3	52	160.0	32
電子部品・デバイス製造業	427	▲ 10.5	21	10.5	41	▲ 50.0	36	44.0	19	▲ 9.5	▲ 2
眼鏡等製造業	1,593	▲ 3.7	113	11.9	127	▲ 16.4	180	45.2	125	10.6	12
電気・ガス・熱供給・水道業	85	(41.7)	14	(100.0)	4	-	14	600.0	11	▲ 21.4	▲ 3
情報通信業	1,158	▲ 1.0	92	17.9	83	▲ 24.5	110	20.9	58	▲ 37.0	▲ 34
運輸業、郵便業	4,654	▲ (2.9)	407	(13.1)	421	(13.5)	371	3.1	412	1.2	5
卸売業、小売業	15,367	▲ (0.6)	1,585	(6.8)	1,065	▲ (20.6)	1,320	8.5	1,254	▲ 20.9	▲ 331
金融業、保険業	703	▲ 8.2	69	46.8	32	▲ 59.5	84	40.0	62	▲ 10.1	▲ 7
不動産業、物品賃貸業	965	▲ 11.1	90	25.0	74	▲ 23.7	67	9.8	71	▲ 21.1	▲ 19
学術研究、専門・技術サービス業	1,779	▲ 15.0	171	▲ 4.5	151	▲ 8.5	161	14.2	182	6.4	11
宿泊業、飲食サービス業	5,884	▲ 7.1	523	▲ 6.1	412	▲ 4.2	535	7.0	471	▲ 9.9	▲ 52
生活関連サービス業、娯楽業	3,251	▲ 13.0	335	▲ 24.2	224	14.3	196	▲ 47.9	357	6.6	22
医療、福祉	15,002	▲ (1.7)	1,200	▲ (4.5)	1,244	▲ (1.1)	1,311	▲ 2.2	1,211	0.9	11
教育、学習支援業	1,242	▲ 4.5	130	0.8	104	▲ 7.1	85	▲ 1.2	103	▲ 20.8	▲ 27
複合サービス事業	772	▲ 13.5	129	67.5	47	30.6	42	▲ 20.8	70	▲ 45.7	▲ 59
サービス業(他に分類されないもの)	8,933	▲ (7.2)	861	(12.5)	740	▲ (3.9)	796	6.3	719	▲ 16.5	▲ 142
《職業紹介・労働者派遣業》	1,880	▲ 15.9	157	▲ 10.3	94	▲ 50.0	153	▲ 13.6	140	▲ 10.8	▲ 17
公務・その他	2,394	▲ 10.5	166	▲ 14.0	198	▲ 36.7	112	▲ 18.8	116	▲ 30.1	▲ 50
合計	83,704	▲ 5.1	7,517	1.3	6,692	▲ 5.1	7,162	2.9	6,876	▲ 8.5	▲ 641

(注1) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

(注2) 有効求人数および新規求人数は就業地別の数値である。

表-4 月別有効求職者・新規求職者の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

項目	月別	R5年度	R6年度	令和6年5月		令和7年1月		2月		3月		4月		5月	
		計	計	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
有効求職者数		131,410	128,729	11,863	1.3	10,139	0.2	10,303	▲ 5.0	10,904	▲ 2.7	11,496	▲ 1.9	11,536	▲ 2.8
うちハローワーク利用登録者		129,202	126,696	11,652	1.1	10,004	0.7	10,152	▲ 4.5	10,716	▲ 2.5	11,307	▲ 1.8	11,346	▲ 2.6
うちオンライン登録者		2,208	2,033	211	14.7	135	▲ 27.8	151	▲ 28.1	188	▲ 10.5	189	▲ 8.7	190	▲ 10.0
新規求職者数		31,407	30,600	2,872	6.8	2,902	1.6	2,322	▲ 20.6	2,859	5.0	3,584	▲ 0.4	2,619	▲ 8.8
うちハローワーク利用登録者		30,716	29,969	2,807	6.2	2,844	2.5	2,268	▲ 20.8	2,786	4.5	3,525	▲ 0.3	2,567	▲ 8.6
うちオンライン登録者		691	631	65	38.3	58	▲ 29.3	54	▲ 14.3	73	28.1	59	▲ 6.3	52	▲ 20.0

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

表-5 性別・年齢別有効求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和6年5月		920	0.7	2,141	▲ 1.2	2,001	▲ 1.1	2,123	3.4	2,354	▲ 5.5	2,255	13.4	11,794	1.3
	うち男	421	12.3	809	▲ 1.9	725	▲ 3.3	827	9.7	1,130	▲ 2.2	1,369	10.8	5,281	3.7
	うち女	497	▲ 7.8	1,328	▲ 1.0	1,275	0.4	1,296	▲ 0.2	1,222	▲ 8.5	886	17.8	6,504	▲ 0.5
令和7年3月		771	▲ 11.0	1,910	▲ 7.2	1,778	▲ 6.8	2,113	1.6	2,329	2.8	1,907	3.8	10,808	▲ 1.9
	うち男	360	▲ 10.0	769	▲ 3.1	635	▲ 12.7	760	▲ 5.6	1,104	2.2	1,142	0.7	4,770	▲ 3.4
	うち女	410	▲ 12.0	1,140	▲ 9.7	1,142	▲ 3.3	1,352	6.1	1,225	3.5	765	9.0	6,034	▲ 0.6
4月		784	▲ 14.0	2,031	▲ 3.1	1,808	▲ 7.9	2,152	1.7	2,457	3.8	2,221	1.3	11,453	▲ 1.7
	うち男	356	▲ 11.7	781	▲ 1.3	647	▲ 10.1	773	▲ 6.1	1,149	1.9	1,335	▲ 0.4	5,041	▲ 3.2
	うち女	427	▲ 15.9	1,249	▲ 4.1	1,159	▲ 6.7	1,378	6.5	1,307	5.7	886	4.0	6,406	▲ 0.5
5月		812	▲ 11.7	2,003	▲ 6.4	1,894	▲ 5.3	2,176	2.5	2,378	1.0	2,229	▲ 1.2	11,492	▲ 2.6
	うち男	372	▲ 11.6	775	▲ 4.2	670	▲ 7.6	795	▲ 3.9	1,127	▲ 0.3	1,337	▲ 2.3	5,076	▲ 3.9
	うち女	439	▲ 11.7	1,227	▲ 7.6	1,221	▲ 4.2	1,380	6.5	1,250	2.3	892	0.7	6,409	▲ 1.5

表-6 月別求職理由別新規求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比：%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和7年3月	在職者	70	1.4	227	17.0	187	▲ 7.4	235	3.1	213	16.4	123	▲ 0.8	1,055	5.5
	離職者	98	▲ 3.9	231	▲ 9.1	216	▲ 7.7	266	19.3	328	10.8	416	11.2	1,555	4.9
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	33	10.0	35	▲ 2.8	68	3.0
	事業主都合	7	133.3	28	3.7	41	28.1	56	30.2	90	57.9	135	36.4	357	36.8
	自己都合	91	▲ 8.1	199	▲ 10.4	172	▲ 13.6	203	17.3	191	▲ 2.1	234	4.9	1,090	▲ 1.9
	自営・その他	0	-	4	▲ 20.0	3	0.0	7	0.0	14	0.0	12	▲ 25.0	40	▲ 11.1
	無業者等	60	0.0	35	6.1	38	5.6	46	58.6	29	26.1	24	▲ 38.5	232	5.5
	計	228	▲ 1.3	493	2.5	441	▲ 6.6	547	14.0	570	13.5	563	4.8	2,842	5.1
4月	在職者	59	▲ 15.7	179	▲ 0.6	187	0.5	200	9.9	128	▲ 2.3	71	▲ 7.8	824	▲ 0.2
	離職者	116	▲ 30.1	353	▲ 1.4	301	▲ 8.5	372	▲ 0.3	557	5.9	773	1.4	2,472	▲ 1.7
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	75	15.4	91	▲ 11.7	166	▲ 1.2
	事業主都合	8	▲ 55.6	43	▲ 21.8	49	▲ 10.9	83	▲ 14.4	147	0.0	278	▲ 13.1	608	▲ 12.1
	自己都合	108	▲ 26.5	303	1.7	247	▲ 7.1	282	8.5	331	9.6	390	21.5	1,661	4.2
	自営・その他	0	-	7	40.0	5	▲ 37.5	7	▲ 56.3	4	▲ 66.7	14	▲ 22.2	37	▲ 38.3
	無業者等	54	17.4	59	25.5	52	▲ 1.9	44	15.8	22	▲ 33.3	40	66.7	271	12.4
	計	229	▲ 18.8	591	1.0	540	▲ 4.9	616	3.9	707	2.5	884	2.4	3,567	▲ 0.4
5月	在職者	61	▲ 15.3	148	▲ 15.9	191	2.1	181	3.4	119	▲ 10.5	75	▲ 10.7	775	▲ 6.3
	離職者	114	9.6	224	▲ 22.2	237	▲ 7.4	298	0.0	329	▲ 7.6	428	▲ 11.9	1,630	▲ 8.8
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	36	▲ 5.3	46	▲ 9.8	82	▲ 7.9
	事業主都合	8	▲ 42.9	12	▲ 70.7	34	▲ 35.8	55	▲ 8.3	74	▲ 23.7	139	▲ 21.0	322	▲ 27.0
	自己都合	106	17.8	207	▲ 15.2	198	▲ 1.0	233	2.6	215	1.4	226	▲ 7.8	1,185	▲ 2.7
	自営・その他	0	-	5	66.7	5	66.7	10	▲ 9.1	4	▲ 55.6	17	21.4	41	2.5
	無業者等	21	▲ 63.8	42	0.0	43	▲ 2.3	29	▲ 23.7	26	▲ 3.7	40	33.3	201	▲ 15.9
	計	196	▲ 16.2	414	▲ 18.2	471	▲ 3.3	508	▲ 0.6	474	▲ 8.1	543	▲ 9.5	2,606	▲ 8.7

※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

正社員・非正社員の職業紹介状況

福井労働局

年 月	有効求人倍率 (季節調整値)	正社員 有効求人倍率 (原数値)	有効求人数				有効求職者数 (オンライン登録者を含む)				就職件数 (オンライン自主応募を含む)			
			合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)
令和5年5月	1.84	1.59	19,749	9,961	9,788	50.4	11,709	6,279	5,430	53.6	1,144	479	665	41.9
6月	1.81	1.60	19,647	10,121	9,526	51.5	11,639	6,319	5,320	54.3	1,121	525	596	46.8
7月	1.80	1.61	19,451	9,973	9,478	51.3	11,149	6,188	4,961	55.5	980	436	544	44.5
8月	1.78	1.60	19,142	9,998	9,144	52.2	10,934	6,239	4,695	57.1	956	462	494	48.3
9月	1.78	1.64	19,162	10,045	9,117	52.4	10,790	6,141	4,649	56.9	1,063	466	597	43.8
10月	1.78	1.63	19,548	10,176	9,372	52.1	10,884	6,236	4,648	57.3	1,107	534	573	48.2
11月	1.78	1.66	19,315	9,937	9,378	51.4	10,369	5,971	4,398	57.6	978	454	524	46.4
12月	1.77	1.70	18,929	9,700	9,229	51.2	9,816	5,702	4,114	58.1	913	408	505	44.7
令和6年1月	1.77	1.69	19,280	9,943	9,337	51.6	10,122	5,897	4,225	58.3	781	364	417	46.6
2月	1.75	1.64	20,639	10,304	10,335	49.9	10,840	6,284	4,556	58.0	1,105	449	656	40.6
3月	1.77	1.60	20,329	10,145	10,184	49.9	11,206	6,337	4,869	56.6	1,413	576	837	40.8
4月	1.77	1.53	19,126	9,830	9,296	51.4	11,717	6,429	5,288	54.9	1,133	456	677	40.2
5月	1.74	1.53	18,686	9,770	8,916	52.3	11,863	6,395	5,468	53.9	1,115	492	623	44.1
6月	1.72	1.56	18,313	9,566	8,747	52.2	11,430	6,126	5,304	53.6	1,017	427	590	42.0
7月	1.72	1.58	18,284	9,509	8,775	52.0	11,042	6,001	5,041	54.3	1,060	460	600	43.4
8月	1.75	1.62	18,298	9,582	8,716	52.4	10,659	5,909	4,750	55.4	880	376	504	42.7
9月	1.76	1.68	18,449	9,760	8,689	52.9	10,474	5,824	4,650	55.6	1,010	454	556	45.0
10月	1.76	1.72	18,752	10,056	8,696	53.6	10,563	5,858	4,705	55.5	1,054	482	572	45.7
11月	1.74	1.74	18,381	9,691	8,690	52.7	10,116	5,574	4,542	55.1	925	390	535	42.2
12月	1.74	1.82	18,087	9,643	8,444	53.3	9,519	5,298	4,221	55.7	820	348	472	42.4
令和7年1月	1.70	1.72	18,594	9,707	8,887	52.2	10,139	5,628	4,511	55.5	800	385	415	48.1
2月	1.67	1.71	18,721	9,739	8,982	52.0	10,303	5,683	4,620	55.2	930	382	548	41.1
3月	1.68	1.61	18,844	9,755	9,089	51.8	10,904	6,057	4,847	55.5	1,213	461	752	38.0
4月	1.72	1.57	18,217	9,757	8,460	53.6	11,496	6,196	5,300	53.9	1,180	495	685	41.9
5月	1.72	1.55	17,873	9,649	8,224	54.0	11,536	6,223	5,313	53.9	1,017	402	615	39.5
前年同月比(差)														(単位:%、ポイント)
5月	▲0.06	▲5.4	▲1.9	▲8.9	1.8	1.3	1.8	0.7	0.3	▲2.5	2.7	▲6.3		
6月	▲0.04	▲6.8	▲5.5	▲8.2	0.7	▲1.8	▲3.1	▲0.3	▲0.7	▲9.3	▲18.7	▲1.0		
7月	▲0.03	▲6.0	▲4.7	▲7.4	0.7	▲1.0	▲3.0	1.6	▲1.2	8.2	5.5	10.3		
8月	0.02	▲4.4	▲4.2	▲4.7	0.2	▲2.5	▲5.3	1.2	▲1.7	▲7.9	▲18.6	2.0		
9月	0.04	▲3.7	▲2.8	▲4.7	0.5	▲2.9	▲5.2	0.0	▲1.3	▲5.0	▲2.6	▲6.9		
10月	0.09	▲4.1	▲1.2	▲7.2	1.5	▲2.9	▲6.1	1.2	▲1.8	▲4.8	▲9.7	▲0.2		
11月	0.08	▲4.8	▲2.5	▲7.3	1.3	▲2.4	▲6.6	3.3	▲2.5	▲5.4	▲14.1	2.1		
12月	0.12	▲4.4	▲0.6	▲8.5	2.1	▲3.0	▲7.1	2.6	▲2.4	▲10.2	▲14.7	▲6.5		
令和7年1月	0.03	▲3.6	▲2.4	▲4.8	0.6	0.2	▲4.6	6.8	▲2.8	2.4	5.8	▲0.5		
2月	0.07	▲9.3	▲5.5	▲13.1	2.1	▲5.0	▲9.6	1.4	▲2.8	▲15.8	▲14.9	▲16.5		
3月	0.01	▲7.3	▲3.8	▲10.8	1.9	▲2.7	▲4.4	▲0.5	▲1.1	▲14.2	▲20.0	▲10.2		
4月	0.04	▲4.8	▲0.7	▲9.0	2.2	▲1.9	▲3.6	0.2	▲1.0	4.1	8.6	1.2		
5月	0.02	▲4.4	▲1.2	▲7.8	1.7	▲2.8	▲2.7	▲2.8	0.0	▲8.8	▲18.3	▲1.3		
全国	令和6年5月	1.25	0.94	2,362,973	1,148,507	1,214,466	48.6	2,068,269	1,216,443	851,826	58.8	106,615	41,022	65,593
	令和7年5月	1.24	0.98	2,313,881	1,149,176	1,164,705	49.7	2,027,658	1,178,370	849,288	58.1	97,594	36,036	61,558
	前年同月比(差)	—	0.04	▲2.1	0.1	▲4.1	1.1	▲2.0	▲3.1	▲0.3	▲0.7	▲8.5	▲12.2	▲6.2

- (注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。
3. 有効求人倍率(季節調整値)を除き、数値は全て原数値である。有効求人倍率、正社員有効求人倍率、有効求人数は受理地別の数値である。
4. 求人数及び就職件数については前年同月比(%)、正社員有効求人倍率及び構成比については前年同月差(ポイント)である。
5. 令和6年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改定されている。
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

月別求職理由別新規求職者の状況

福井労働局

(人・前年同月比：%)

年 月	合計	在職者	離職者					無業者等		
			合計	定年	事業主都合	自己都合	自営・その他			
福 井 労 働 局	5月	2,668	814	1,663	85	349	1,195	34	191	
	6月	2,636	929	1,508	66	353	1,041	48	199	
	7月	2,394	755	1,495	68	313	1,081	33	144	
	8月	2,433	856	1,409	65	269	1,045	30	168	
	9月	2,413	823	1,387	50	244	1,045	48	203	
	10月	2,686	900	1,617	59	336	1,183	39	169	
	11月	2,146	771	1,238	46	236	918	38	137	
	12月	1,949	754	1,075	46	225	770	34	120	
	令和6年1月	2,721	978	1,592	55	365	1,139	33	151	
	2月	2,902	1,184	1,531	70	266	1,150	45	187	
	3月	2,703	1,000	1,483	66	261	1,111	45	220	
	4月	3,581	826	2,514	168	692	1,594	60	241	
	5月	2,854	827	1,788	89	441	1,218	40	239	
	6月	2,345	794	1,351	65	313	940	33	200	
	7月	2,423	814	1,447	72	314	1,025	36	162	
	8月	2,325	737	1,402	60	259	1,052	31	186	
	9月	2,339	767	1,400	52	238	1,064	46	172	
	10月	2,566	828	1,561	58	334	1,134	35	177	
	11月	2,039	741	1,156	47	242	840	27	142	
	12月	1,900	695	1,087	36	240	786	25	118	
	令和7年1月	2,821	970	1,660	62	394	1,161	43	191	
	2月	2,310	896	1,250	55	247	913	35	164	
	3月	2,842	1,055	1,555	68	357	1,090	40	232	
	4月	3,567	824	2,472	166	608	1,661	37	271	
	5月	2,606	775	1,630	82	322	1,185	41	201	
	前 年 同 月 比 (差)									
	5月	7.0	1.6	7.5	4.7	26.4	1.9	17.6	25.1	
	6月	▲ 11.0	▲ 14.5	▲ 10.4	▲ 1.5	▲ 11.3	▲ 9.7	▲ 31.3	0.5	
7月	1.2	7.8	▲ 3.2	5.9	0.3	▲ 5.2	9.1	12.5		
8月	▲ 4.4	▲ 13.9	▲ 0.5	▲ 7.7	▲ 3.7	0.7	3.3	10.7		
9月	▲ 3.1	▲ 6.8	0.9	4.0	▲ 2.5	1.8	▲ 4.2	▲ 15.3		
10月	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 10.3	4.7		
11月	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 6.6	2.2	2.5	▲ 8.5	▲ 28.9	3.6		
12月	▲ 2.5	▲ 7.8	1.1	▲ 21.7	6.7	2.1	▲ 26.5	▲ 1.7		
令和7年1月	3.7	▲ 0.8	4.3	12.7	7.9	1.9	30.3	26.5		
2月	▲ 20.4	▲ 24.3	▲ 18.4	▲ 21.4	▲ 7.1	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 12.3		
3月	5.1	5.5	4.9	3.0	36.8	▲ 1.9	▲ 11.1	5.5		
4月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 12.1	4.2	▲ 38.3	12.4		
5月	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 8.8	▲ 7.9	▲ 27.0	▲ 2.7	2.5	▲ 15.9		
全 国	令和6年5月	407,231	92,722	274,470	16,353	69,332	182,570	6,215	40,039	
	令和7年5月	388,948	85,880	264,039	15,557	64,190	178,285	6,007	39,029	
	前年同月比(差)	▲ 4.5	▲ 7.4	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 2.5	

※各数値は、常用の原数値であり、新規学卒を除きパートを含む。

一般労働市場の状況（新規学卒を除きパートを含む）

福井労働局

第1表

	求人（就業地別）										求人（受理地別）																			
	新規求人数（原数値）					有効求人数（原数値）					新規求人数（季節調整値）					有効求人数（原数値）					新規求人数（季節調整値）					有効求人数（原数値）				
	全数	前年比%	うちパート	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%		
令和4年度	91,140	6.1	37,211	6.6	7,4	103,428	7.9										85,387	5.3	36,247	5.1	241,512	6.3	99,418	5.9						
令和5年度	88,247	▲ 3.2	35,431	▲ 4.8	▲ 2.4	99,773	▲ 3.5										82,189	▲ 3.7	34,154	▲ 5.8	235,268	▲ 2.6	95,944	▲ 3.5						
令和6年度	83,704	▲ 5.1	32,781	▲ 7.5	▲ 4.3	92,831	▲ 7.0										77,217	▲ 6.0	31,206	▲ 8.6	222,535	▲ 5.4	87,475	▲ 8.8						
令和6年5月	7,517	1.3	2,946	▲ 3.0	2,052	▲ 2.0	7,928	▲ 5.4	7,629	8.6	20,762	0.1	6,727	▲ 3.0	2,699	▲ 11.3	18,686	▲ 5.4	7,379	▲ 12.0	6,837	7.6	18,969	▲ 0.7						
6月	6,435	▲ 12.8	2,488	▲ 11.9	20,050	▲ 5.3	7,674	▲ 6.9	6,712	▲ 12.0	20,500	▲ 1.3	5,988	▲ 10.3	2,462	▲ 4.4	18,313	▲ 6.8	7,252	▲ 8.8	6,399	▲ 6.4	18,831	▲ 0.7						
7月	6,842	▲ 3.7	2,724	▲ 6.2	19,816	▲ 5.2	7,563	▲ 7.6	6,942	3.4	20,330	▲ 0.8	6,533	▲ 3.6	2,697	▲ 4.0	18,284	▲ 6.0	7,273	▲ 8.0	6,419	0.3	18,665	▲ 0.9						
8月	7,060	▲ 4.2	2,597	▲ 10.7	19,602	▲ 5.4	7,389	▲ 8.4	7,217	4.0	20,289	▲ 0.2	6,481	▲ 4.4	2,466	▲ 10.7	18,298	▲ 4.4	7,221	▲ 5.3	6,683	4.1	18,827	0.9						
9月	6,763	▲ 3.3	2,635	1.6	19,923	▲ 3.4	7,416	▲ 6.3	6,999	▲ 3.0	20,354	0.3	6,197	▲ 4.8	2,560	▲ 0.0	18,449	▲ 3.7	7,145	▲ 5.7	6,442	▲ 3.6	18,786	▲ 0.2						
10月	7,553	▲ 1.8	3,017	▲ 9.6	20,560	▲ 2.9	7,721	▲ 6.8	7,028	0.4	20,392	0.2	6,988	▲ 1.9	2,802	▲ 7.7	18,752	▲ 4.1	7,215	▲ 7.3	6,447	0.1	18,696	▲ 0.5						
11月	6,766	▲ 8.5	2,604	▲ 11.2	20,299	▲ 4.2	7,838	▲ 6.7	6,961	▲ 1.0	20,247	▲ 0.7	6,147	▲ 6.7	2,432	▲ 7.8	18,381	▲ 4.8	7,195	▲ 7.1	6,409	▲ 0.6	18,546	▲ 0.8						
12月	6,496	▲ 1.7	2,416	▲ 2.7	20,046	▲ 3.5	7,564	▲ 8.0	7,003	0.6	20,219	▲ 0.1	5,777	▲ 5.3	2,220	▲ 7.7	18,087	▲ 4.4	6,898	▲ 8.9	6,331	▲ 1.2	18,466	▲ 0.4						
令和7年1月	7,659	▲ 0.8	3,128	0	20,330	▲ 3.1	7,799	▲ 4.1	7,049	0.7	20,203	▲ 0.1	7,231	▲ 1.9	2,976	▲ 5.2	18,594	▲ 3.6	7,270	▲ 5.9	6,492	2.5	18,553	0.5						
2月	6,962	▲ 14.9	2,830	▲ 15.8	20,420	▲ 7.1	7,933	▲ 8.8	6,401	▲ 9.2	19,344	▲ 4.3	6,384	▲ 16.7	2,607	▲ 21.9	18,721	▲ 9.3	7,373	▲ 14.5	6,013	▲ 7.4	17,514	▲ 5.6						
3月	6,692	▲ 5.1	2,651	▲ 9.1	20,406	▲ 6.3	7,963	▲ 8.8	6,724	5.0	19,394	0.3	6,275	▲ 2.8	2,695	▲ 1.5	18,844	▲ 7.3	7,543	▲ 11.6	6,378	6.1	17,736	1.3						
4月	7,162	2.9	2,662	▲ 3.7	19,684	▲ 4.6	7,380	▲ 8.2	7,229	7.5	19,651	1.3	6,680	2.9	2,537	▲ 2.0	18,217	▲ 4.8	7,048	▲ 8.6	6,651	4.3	18,080	1.9						
5月	6,876	▲ 8.5	2,634	▲ 10.6	19,513	▲ 4.8	7,234	▲ 8.8	7,018	▲ 2.9	19,744	0.5	6,157	▲ 8.5	2,396	▲ 11.2	17,873	▲ 4.4	6,845	▲ 7.2	6,325	▲ 4.9	18,186	0.6						
福井																	2,814	▲ 11.4	1,047	▲ 14.9	8,206	▲ 8.6	2,935	▲ 15.5						
武生																	1,257	0.8	448	3.9	3,521	0.8	1,205	1.5						
大野																	364	12.3	154	23.2	951	▲ 5.7	350	▲ 3.8						
三国																	816	▲ 20.3	408	▲ 25.3	2,619	0.5	1,414	2.6						
敦賀																	594	▲ 4.8	224	4.7	1,613	▲ 3.2	564	▲ 6.5						
小浜																	312	▲ 5.7	115	▲ 24.3	963	2.8	377	1.1						

(注) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の季調値は新季調指数により改定されている。

一般労働市場の状況（新規学卒を除きパートを含む）

福井労働局

第2表

区分 年度月別	求 職（原数値）						求人倍率（就業地別）						求人倍率（受埋地別）						雇用保険（一般基本分）							
	新規求職申込件数(原数値)		有効求職者数(原数値)		有効求職者数(原数値)		新規(原数値)		有効(原数値)		有効(原数値)		新規(原数値)		有効(原数値)		有効(原数値)		実数		前年比%		実数		前年比%	
	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%	うちパート	前年比%	全数	前年比%
令和4年度	31,263	4.1	12,771	3.5	128,573	2.0	55,347	1.1	2.92	2.91	2.02	1.87	2.73	2.84	1.88	1.80	8,287	3.7	26,844	3.6						
令和5年度	31,407	0.5	12,852	0.6	131,410	2.2	56,645	2.3	2.81	2.76	1.93	1.76	2.62	2.66	1.79	1.69	8,349	0.7	28,413	5.8						
令和6年度	30,600	▲2.6	13,195	2.7	128,729	▲2.0	57,445	1.4	2.74	2.48	1.88	1.62	2.52	2.36	1.73	1.52	7,830	▲6.2	29,194	2.7						
令和6年5月	2,872	6.8	1,339	11.6	11,863	1.3	5,438	0.7	2.62	2.20	1.73	1.46	2.34	2.02	1.58	1.36	1,010	5.6	2,511	11.9						
6月	2,366	▲11.0	998	▲6.1	11,430	▲1.8	5,275	▲0.4	2.72	2.47	1.75	1.45	2.53	2.47	1.60	1.37	662	▲12.3	2,597	9.1						
7月	2,431	0.8	1,056	8.8	11,042	▲1.0	5,012	1.5	2.81	2.58	1.79	1.51	2.69	2.55	1.66	1.45	637	▲6.9	2,814	7.4						
8月	2,335	▲4.8	957	6.9	10,659	▲2.5	4,728	1.2	3.02	2.71	1.84	1.56	2.78	2.58	1.72	1.53	626	▲11.6	2,643	3.1						
9月	2,350	▲3.0	965	▲1.0	10,474	▲2.9	4,635	0.2	2.88	2.73	1.90	1.60	2.64	2.65	1.76	1.54	570	▲5.6	2,587	1.0						
10月	2,576	▲4.5	1,112	5.5	10,563	▲2.9	4,691	1.3	2.93	2.71	1.95	1.65	2.71	2.52	1.78	1.54	723	0.0	2,533	0.3						
11月	2,055	▲4.9	885	7.0	10,116	▲2.4	4,527	3.4	3.29	2.94	2.01	1.73	2.99	2.75	1.82	1.59	492	▲16.5	2,325	1.9						
12月	1,933	▲2.4	782	3.7	9,519	▲3.0	4,183	2.6	3.36	3.09	2.11	1.81	2.99	2.84	1.90	1.65	416	▲10.9	2,359	7.4						
令和7年1月	2,902	1.6	1,183	9.9	10,139	0.2	4,404	7.7	2.64	2.64	2.01	1.77	2.49	2.52	1.83	1.65	640	▲4.3	2,242	1.3						
2月	2,322	▲20.6	1,015	▲17.3	10,303	▲5.0	4,523	1.3	3.00	2.79	1.98	1.75	2.75	2.57	1.82	1.63	482	▲25.8	2,095	6.0						
3月	2,859	5.0	1,163	▲0.4	10,904	▲2.7	4,776	1.4	2.34	2.28	1.87	1.67	2.19	2.32	1.73	1.58	596	▲0.8	2,143	4.1						
4月	3,584	▲0.4	1,754	0.8	11,496	▲1.9	5,281	0.5	2.00	1.52	1.71	1.40	1.86	1.45	1.58	1.33	895	▲8.3	2,115	9.8						
5月	2,619	▲8.8	1,161	▲13.3	11,536	▲2.8	5,291	▲2.7	2.63	2.27	1.69	1.37	2.35	2.06	1.55	1.29	925	▲8.4	2,264	9.8						
福井	1,163	▲9.1	476	▲17.4	5,093	▲1.5	2,214	0.7	2.42	2.20	1.61	1.33	2.42	2.20	1.61	1.33	377	▲24.1	1,008	3.1						
武生	674	▲3.7	288	▲1.0	2,881	▲1.9	1,318	3.1	1.86	1.56	1.22	0.91	1.86	1.56	1.22	0.91	234	12.0	533	12.2						
大野	151	▲2.6	67	▲23.9	629	▲0.9	298	8.0	2.41	2.30	1.51	1.17	2.41	2.30	1.51	1.17	57	5.6	104	23.5						
三国	215	▲28.3	106	▲34.2	1,168	▲8.2	565	15.4	3.80	3.85	2.24	2.50	3.80	3.85	2.24	2.50	120	7.1	291	7.3						
敦賀	280	1.8	147	5.0	1,118	0.4	554	4.3	2.12	1.52	1.44	1.02	2.12	1.52	1.44	1.02	89	3.5	192	24.1						
小浜	136	▲16.6	77	▲7.2	647	▲11.7	342	12.3	2.29	1.49	1.49	1.10	2.29	1.49	1.49	1.10	48	▲7.7	136	15.5						
福井運輸支局																	0	-	0	-						

(注1)雇用保険受給資格決定件数については、速報値のため変更になる場合があります。

産業別新規求人数の推移（新規学卒を除きパートを含む）（就業地別・原数値）

第3表一

福井労働局

	合計		建設業		製造業		繊維工業		はん用機械等		電子部品・デバイス		眼鏡等製造業		情報通信業		運輸・郵便業		卸売・小売業		宿泊業・飲食サービス業		医療・福祉		サービス業		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%
令和4年度	6.1	10,318	▲0.3	13,723	8.4	1,760	5.9	2,821	15.5	1,273	23.5	774	▲28.5	1,525	22.5	1,288	25.7	4,808	▲2.6	16,460	6.0	6,304	16.3	14,949	1.6	8,948	5.8
令和5年度	▲3.2	9,668	▲6.3	12,745	▲7.1	1,588	▲9.8	2,698	▲4.4	1,125	▲11.6	649	▲16.1	1,654	8.5	1,170	▲9.2	4,795	▲0.3	15,465	▲6.0	6,334	0.5	15,256	2.1	9,621	7.5
令和6年度	▲5.1	9,168	▲5.2	11,833	▲7.2	1,373	▲13.5	2,444	▲9.4	1,136	1.0	581	▲10.5	1,593	▲3.7	1,158	▲1.0	4,654	▲2.9	15,367	▲0.6	5,884	▲7.1	15,002	▲1.7	8,933	▲7.2
令和6年1月～3月	▲4.8	2,395	▲2.8	3,175	▲5.1	414	▲1.4	619	▲12.2	299	1.4	202	24.7	434	9.6	281	▲10.8	1,220	▲1.7	3,901	▲5.2	1,572	▲3.4	4,022	0.3	2,454	4.5
4～6月	▲5.5	2,341	▲7.1	2,762	▲12.1	301	▲15.7	596	▲13.5	280	▲1.4	144	▲2.0	360	▲8.4	302	1.0	1,085	▲(8.9)	4,039	▲(1.3)	1,377	▲17.7	3,730	(2.2)	2,340	(1.2)
7～9月	▲3.7	2,318	▲5.0	3,002	▲6.4	387	▲6.3	586	▲15.1	293	18.6	154	31.6	389	▲9.7	295	10.1	1,184	(1.6)	3,910	(3.1)	1,466	▲5.7	3,615	▲(4.2)	2,292	▲(6.3)
10～12月	▲4.1	2,275	▲1.6	3,022	▲6.2	327	▲19.1	620	▲11.4	296	0.3	179	▲2.2	420	6.1	318	▲1.2	1,216	▲(0.2)	3,791	(3.0)	1,542	0.6	3,756	▲(1.4)	2,117	▲(12.1)
令和7年1月～3月	▲7.1	2,234	▲6.7	3,047	▲4.0	358	▲13.5	642	3.7	267	▲10.7	104	▲48.5	424	▲2.3	243	▲13.5	1,169	▲(4.2)	3,627	▲(7.0)	1,499	▲4.6	3,901	▲(3.0)	2,184	▲(11.0)
令和5年12月	▲6.3	678	▲15.3	1,013	▲12.4	96	▲22.6	192	▲15.0	73	▲36.0	58	▲14.7	144	2.1	117	▲18.2	315	▲8.2	1,187	1.5	417	▲9.3	1,202	3.1	735	23.3
令和6年1月	▲7.1	759	▲1.9	1,136	▲7.6	208	23.1	233	▲11.4	119	1.7	41	▲26.8	156	▲3.7	82	▲34.4	386	▲4.5	1,228	▲7.7	548	15.6	1,477	3.9	836	▲0.9
2月	▲1.7	961	12.8	995	5.7	95	▲17.4	212	7.6	101	14.8	79	426.7	126	23.5	89	18.7	463	▲0.2	1,332	▲9.7	594	10.4	1,287	▲7.1	848	4.0
3月	▲5.6	675	▲19.5	1,044	▲11.1	111	▲18.4	174	▲29.0	79	▲12.2	82	▲9.9	152	15.2	110	▲4.3	371	▲0.5	1,341	2.5	430	▲30.2	1,258	4.7	770	11.8
4月	▲5.1	767	▲3.9	974	▲11.3	154	15.8	237	▲9.9	89	▲10.1	25	▲45.7	124	▲19.0	91	▲24.8	360	▲(16.7)	1,217	▲(3.0)	500	▲16.2	1,341	(6.6)	749	▲(2.5)
5月	1.3	873	▲0.3	839	▲1.9	64	▲26.4	207	8.9	92	9.5	21	10.5	113	11.9	92	17.9	407	(13.1)	1,585	(6.8)	523	▲6.1	1,200	▲(4.5)	861	(12.5)
6月	▲12.8	701	▲17.2	949	▲20.3	83	▲39.4	152	▲35.6	99	▲2.0	98	19.5	123	▲11.5	119	19.0	318	▲(20.3)	1,237	▲(8.6)	354	▲31.9	1,189	(4.8)	730	▲(6.4)
7月	▲3.7	708	▲12.2	1,000	▲2.1	138	8.7	205	▲7.7	114	16.3	22	▲40.5	141	▲14.0	85	▲21.3	379	(0.8)	1,100	▲(2.3)	551	▲4.5	1,339	(2.7)	791	▲(4.0)
8月	▲4.2	869	6.1	968	▲1.6	120	10.1	203	▲0.5	55	▲17.9	32	52.4	146	15.0	82	41.4	436	(7.1)	1,452	(2.4)	448	▲15.8	1,166	▲(12.8)	778	▲(6.7)
9月	▲3.3	741	▲9.0	1,034	▲13.9	129	▲27.1	178	▲32.6	124	51.2	100	69.5	102	▲27.1	128	25.5	369	▲(3.7)	1,358	(8.6)	467	4.7	1,110	▲(2.3)	723	▲(8.1)
10月	▲1.8	860	4.8	1,103	▲5.2	151	▲35.5	230	▲12.5	116	▲3.3	44	▲8.3	178	56.1	124	9.7	429	▲(10.8)	1,298	(8.8)	585	▲9.0	1,411	(7.6)	805	(4.8)
11月	▲8.5	658	▲19.2	920	▲11.9	86	16.2	186	▲24.1	80	▲21.6	43	▲44.2	120	▲13.0	87	▲5.4	412	(2.6)	1,316	(1.3)	544	150	1,227	▲(5.4)	626	▲(30.9)
12月	▲1.7	757	11.7	999	▲1.4	90	▲6.3	204	6.3	100	37.0	92	58.6	122	▲15.3	107	▲8.5	375	(19.0)	1,177	▲(0.8)	413	▲1.0	1,118	▲(7.0)	686	▲(6.7)
令和7年1月	▲0.8	743	▲2.1	1,076	▲5.3	152	▲26.9	199	▲14.6	87	▲26.9	44	7.3	182	16.7	91	11.0	389	(0.8)	1,367	(11.3)	564	2.9	1,475	▲(0.1)	733	▲(12.3)
2月	▲14.9	734	▲23.6	873	▲12.3	95	0.0	182	▲14.2	71	▲29.7	19	▲75.9	115	▲8.7	69	▲22.5	359	▲(22.5)	1,195	▲(10.3)	523	▲12.0	1,182	▲(8.2)	711	▲(16.2)
3月	▲5.1	757	12.1	1,098	5.2	111	0.0	261	50.0	109	38.0	41	▲50.0	127	▲16.4	83	▲24.5	421	(13.5)	1,065	▲(20.6)	412	▲4.2	1,244	▲(1.1)	740	▲(3.9)
4月	2.9	807	5.2	1,115	14.5	141	▲8.4	215	▲9.3	113	27.0	36	44.0	180	45.2	110	20.9	371	3.1	1,320	8.5	535	7.0	1,311	▲2.2	796	6.3
5月	▲8.5	765	▲12.4	982	17.0	152	137.5	173	▲16.4	76	▲17.4	19	▲9.5	125	10.6	58	▲37.0	412	1.2	1,254	▲20.9	471	▲9.9	1,211	0.9	719	▲16.5

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準化したもの。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

産業別新規求人数の推移（新規学卒を除きパートを含む）（受理地別・原数値）

第3表-2

福井労働局

	合計		建設業		製造業		繊維工業		食料品		はん用機械等		電子部品・デバイス		眼鏡等製造業		情報通信業		運輸・郵便業		卸売・小売業		宿泊業・飲食サービス業		医療・福祉		サービス業	
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%
令和4年度	85,387	5.3	9,547	▲0.3	13,493	8.7	1,538	5.9	2,801	16.9	1,314	19.7	774	▲26.6	1,573	21.2	1,167	14.4	4,592	▲1.1	16,559	6.5	4,453	4.9	14,520	2.0	7,669	5.7
令和5年度	82,189	▲3.7	8,811	▲7.7	12,555	▲7.0	1,309	▲14.9	2,665	▲4.9	1,173	▲10.7	645	▲16.7	1,720	9.3	969	▲17.0	4,534	▲1.3	15,394	▲7.0	4,543	2.0	14,811	2.0	8,158	6.4
令和6年度	77,217	▲6.0	8,556	▲2.9	11,673	▲7.0	1,299	▲0.8	2,306	▲13.5	1,203	2.6	579	▲10.2	1,619	▲5.9	994	2.6	4,265	▲5.9	14,947	▲2.9	3,869	▲14.8	14,449	▲2.4	7,471	▲8.4
令和6年1月～3月	21,494	▲6.4	2,139	▲7.1	3,140	▲5.0	354	▲2.2	616	▲13.7	314	6.4	202	24.7	459	12.0	242	▲6.2	1,134	▲4.0	3,969	▲13.0	1,154	2.7	3,904	0.3	2,077	3.0
4～6月	19,204	▲7.7	2,150	▲7.9	2,781	▲10.5	283	▲7.8	581	▲14.9	316	5.7	144	▲2.0	376	▲7.2	267	10.8	1,012	▲(13.8)	3,718	▲(11.4)	937	▲22.7	3,589	(1.0)	1,967	▲(0.5)
7～9月	19,211	▲4.3	2,194	▲2.1	2,975	▲6.6	357	▲3.8	586	▲14.5	299	18.2	153	34.2	395	▲9.4	248	19.8	1,098	▲(3.3)	3,765	▲(1.0)	1,063	▲2.1	3,507	▲(4.6)	1,936	▲(7.2)
10～12月	18,912	▲4.5	2,125	1.4	2,924	▲6.3	310	11.9	549	▲19.4	308	0.3	178	▲2.2	415	▲1.2	276	▲1.1	1,077	▲(1.2)	3,615	(5.6)	965	▲11.5	3,600	▲(2.1)	1,728	▲(14.4)
令和7年1月～3月	19,890	▲7.5	2,087	▲2.4	2,993	▲4.7	349	▲1.4	590	▲4.2	280	▲10.8	104	▲48.5	433	▲5.7	203	▲16.1	1,078	▲(4.9)	3,849	▲(3.0)	904	▲21.7	3,753	▲(3.9)	1,840	▲(11.4)
令和6年5月	6,727	▲3.0	836	2.8	857	0.7	61	▲10.3	208	7.2	94	17.5	21	10.5	133	14.7	90	36.4	378	(3.3)	1,237	▲(16.4)	350	▲4.4	1,139	▲(7.2)	729	(7.4)
6月	5,988	▲10.3	629	▲20.0	957	▲18.5	75	▲40.0	149	▲37.1	121	17.5	99	20.7	126	▲6.0	86	24.6	271	▲(29.1)	1,240	(5.4)	243	▲35.2	1,158	(4.1)	603	▲(4.6)
7月	6,533	▲3.6	641	▲12.0	977	▲1.3	128	17.4	206	▲1.9	115	18.6	21	▲38.2	132	▲19.0	79	▲6.0	380	(1.3)	1,292	▲(0.3)	389	▲4.4	1,297	(3.3)	673	▲(5.2)
8月	6,481	▲4.4	869	12.1	956	▲3.0	98	1.0	204	0.0	49	▲27.9	32	52.4	151	11.9	68	36.0	401	(6.4)	1,184	▲(9.3)	348	3.0	1,138	▲(13.3)	664	▲(4.5)
9月	6,197	▲4.8	684	▲7.4	1,042	▲13.9	131	▲20.6	176	▲35.1	135	53.4	100	69.5	112	▲18.8	101	38.4	317	▲(17.4)	1,289	(7.2)	326	▲4.4	1,072	▲(3.2)	599	▲(12.0)
10月	6,988	▲1.9	834	13.5	1,063	0.9	138	14.0	201	▲17.6	116	▲4.1	43	▲10.4	170	36.0	122	16.2	401	▲(6.1)	1,349	(3.5)	368	▲19.1	1,352	(6.8)	658	(3.3)
11月	6,147	▲6.7	616	▲17.9	900	▲14.1	84	23.5	184	▲25.5	74	▲27.5	43	▲44.2	120	▲19.5	78	▲2.5	368	▲(2.1)	1,105	(8.7)	358	11.5	1,172	▲(6.0)	542	▲(28.1)
12月	5,777	▲5.3	675	10.7	961	▲5.8	88	0.0	164	▲13.7	118	40.5	92	61.4	125	▲14.4	76	▲19.1	308	(7.3)	1,161	(5.2)	239	▲24.1	1,076	▲(7.6)	528	▲(15.9)
令和7年1月	7,231	▲1.9	703	5.6	1,067	▲2.7	143	▲10.1	195	▲16.3	88	▲26.1	44	7.3	173	5.5	85	▲1.2	381	▲(1.3)	1,492	(6.0)	327	▲22.9	1,426	▲(0.1)	624	▲(12.7)
2月	6,384	▲16.7	686	▲19.1	863	▲12.1	95	10.5	178	▲16.8	71	▲30.4	19	▲75.9	117	▲14.6	60	▲23.1	353	▲(17.7)	1,083	▲(17.8)	321	▲25.2	1,138	▲(9.0)	582	▲(20.4)
3月	6,275	▲2.8	698	11.7	1,063	0.2	111	1.8	217	28.4	121	30.1	41	▲50.0	143	▲9.5	58	▲25.6	344	(7.8)	1,274	(2.3)	256	▲15.0	1,189	▲(2.9)	634	(0.5)
4月	6,680	2.9	790	15.3	1,113	15.1	138	▲6.1	212	▲5.4	120	18.8	36	50.0	172	47.0	91	0.0	355	▲2.2	1,398	12.7	338	▲1.7	1,263	▲2.2	637	0.3
5月	6,157	▲8.5	690	▲17.5	980	14.4	151	147.5	167	▲19.7	73	▲22.3	19	▲9.5	128	▲3.8	43	▲52.2	399	5.6	935	▲24.4	344	▲1.7	1,137	▲0.2	635	▲12.9
福井	2,814	▲11.4	319	▲5.3	267	▲7.9	19	▲26.9	72	▲7.7	32	▲50.0	2	100.0	26	8.3	31	▲40.4	191	▲7.3	407	▲25.0	147	22.5	515	▲0.8	322	▲20.5
武生	1,257	0.8	137	▲16.0	347	11.2	32	255.6	39	▲37.1	16	▲5.9	6	▲25.0	91	4.6	1	▲75.0	55	17.0	163	4.5	57	9.6	251	2.9	141	▲6.0
大野	364	12.3	48	▲14.3	72	0.0	9	125.0	22	▲37.1	0	-	4	0.0	3	▲62.5	0	-	8	▲33.3	55	▲3.5	22	100.0	67	▲4.3	24	26.3
三国	816	▲20.3	46	▲31.3	152	42.1	21	90.9	29	7.4	25	108.3	7	133.3	1	▲66.7	4	▲86.7	53	▲31.2	249	▲38.2	67	▲36.2	132	8.2	22	100.0
敦賀	594	▲4.8	93	▲42.6	79	64.6	53	2,950.0	5	0.0	0	-	0	-	3	▲66.7	3	50.0	85	165.6	48	▲20.0	44	▲6.4	98	▲7.5	88	▲5.4
小浜	312	▲5.7	47	▲7.8	63	125.0	17	88.9	0	-	0	-	0	-	4	100.0	4	100.0	7	75.0	13	▲27.8	7	▲53.3	74	▲5.1	38	▲25.5

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準したもの。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

求人倍率の推移

福井労働局

第4表

項目 年月	原数値(就業地別)(学卒を除く)			原数値(受理地別)(学卒を除く)			季節調整値(学卒を除きパートを含む)			新求人倍率			有効求人倍率									
	新求人倍率			有効求人倍率			新求人倍率			有効求人倍率			有効求人倍率									
	全数	うちフルタイム	うちパートタイム	全数	うちフルタイム	うちパートタイム	全数	うちフルタイム	うちパートタイム	福井(就業地別)	福井(受理地別)	福井(就業地別)	福井(受理地別)	石川(就業地別)	石川(受理地別)	富山(就業地別)	富山(受理地別)	全国				
令和4年度	2.92	2.92	2.91	2.02	2.13	1.87	2.73	2.66	2.84	1.88	1.94	1.80	2.92	2.73	2.02	1.88	2.63	2.46	2.30	1.63	1.57	1.31
令和5年度	2.81	2.85	2.76	1.93	2.06	1.76	2.62	2.59	2.66	1.79	1.86	1.69	2.81	2.62	1.93	1.79	2.48	2.33	2.28	1.57	1.44	1.29
令和6年度	2.74	2.93	2.48	1.88	2.10	1.62	2.52	2.64	2.36	1.73	1.89	1.52	2.74	2.52	1.88	1.73	2.63	2.30	2.26	1.54	1.39	1.25
令和6年5月	2.76	2.94	2.53	1.79	1.99	1.55	2.58	2.61	2.54	1.69	1.80	1.55	2.98	2.77	1.95	1.84	2.61	2.42	2.34	1.64	1.50	1.32
6月	2.78	2.87	2.64	1.82	2.04	1.56	2.51	2.57	2.42	1.69	1.84	1.50	2.78	2.53	1.95	1.81	2.71	2.33	2.31	1.65	1.47	1.31
7月	2.95	2.92	2.99	1.88	2.05	1.66	2.81	2.75	2.89	1.74	1.86	1.60	2.77	2.58	1.95	1.80	2.25	2.26	2.27	1.61	1.45	1.30
8月	3.00	2.86	3.25	1.90	2.02	1.73	2.76	2.58	3.09	1.75	1.84	1.63	2.84	2.63	1.94	1.78	2.44	2.17	2.30	1.59	1.43	1.30
9月	2.89	3.04	2.66	1.91	2.06	1.71	2.69	2.73	2.63	1.78	1.88	1.64	2.74	2.55	1.92	1.78	2.49	2.45	2.24	1.57	1.43	1.30
10月	2.85	2.65	3.17	1.95	2.06	1.79	2.64	2.49	2.88	1.80	1.88	1.68	2.71	2.49	1.92	1.78	2.42	2.34	2.26	1.56	1.43	1.29
11月	3.42	3.34	3.54	2.04	2.14	1.92	3.05	2.96	3.19	1.86	1.93	1.77	2.84	2.59	1.93	1.78	2.43	2.29	2.26	1.54	1.41	1.27
12月	3.34	3.37	3.29	2.12	2.19	2.02	3.08	3.02	3.19	1.93	1.98	1.86	2.61	2.46	1.92	1.77	2.59	2.42	2.25	1.53	1.40	1.27
令和6年1月	2.70	2.58	2.91	2.07	2.13	1.99	2.58	2.38	2.92	1.90	1.92	1.89	2.76	2.57	1.92	1.77	2.57	2.38	2.27	1.58	1.42	1.27
2月	2.80	2.84	2.74	2.03	2.08	1.95	2.62	2.55	2.72	1.90	1.88	1.93	2.77	2.64	1.89	1.75	2.26	2.31	2.26	1.49	1.40	1.26
3月	2.59	2.66	2.50	1.94	2.01	1.85	2.37	2.39	2.34	1.81	1.82	1.81	2.81	2.57	1.92	1.77	2.49	2.37	2.34	1.46	1.43	1.27
4月	1.93	2.26	1.59	1.76	1.95	1.53	1.80	2.10	1.49	1.63	1.77	1.47	2.70	2.44	1.92	1.77	2.36	2.35	2.21	1.47	1.41	1.26
5月	2.62	2.98	2.20	1.73	1.96	1.46	2.34	2.63	2.02	1.58	1.76	1.36	2.85	2.55	1.91	1.74	2.42	2.22	2.20	1.48	1.39	1.25
6月	2.72	2.90	2.47	1.75	2.01	1.45	2.53	2.58	2.47	1.60	1.80	1.37	2.60	2.47	1.87	1.72	2.50	2.26	2.25	1.45	1.38	1.24
7月	2.81	2.99	2.58	1.79	2.03	1.51	2.69	2.79	2.55	1.66	1.83	1.45	2.73	2.52	1.87	1.72	2.54	2.45	2.24	1.48	1.39	1.25
8月	3.02	3.24	2.71	1.84	2.06	1.56	2.78	2.91	2.58	1.72	1.87	1.53	2.81	2.61	1.89	1.75	2.60	2.23	2.30	1.50	1.38	1.24
9月	2.88	2.98	2.73	1.90	2.14	1.60	2.64	2.63	2.65	1.76	1.94	1.54	2.71	2.50	1.91	1.76	2.70	2.20	2.20	1.52	1.38	1.25
10月	2.93	3.10	2.71	1.95	2.19	1.65	2.71	2.86	2.52	1.78	1.96	1.54	2.77	2.54	1.92	1.76	2.76	2.35	2.25	1.56	1.38	1.25
11月	3.29	3.56	2.94	2.01	2.23	1.73	2.99	3.18	2.75	1.82	2.00	1.59	2.74	2.53	1.90	1.74	2.61	2.24	2.25	1.55	1.38	1.25
12月	3.36	3.54	3.09	2.11	2.34	1.81	2.99	3.09	2.84	1.90	2.10	1.65	2.68	2.43	1.90	1.74	2.52	2.22	2.27	1.57	1.38	1.25
令和7年1月	2.64	2.64	2.64	2.01	2.19	1.77	2.49	2.48	2.52	1.83	1.97	1.65	2.70	2.49	1.85	1.70	3.00	2.34	2.32	1.60	1.39	1.26
2月	3.00	3.16	2.79	1.98	2.16	1.75	2.75	2.89	2.57	1.82	1.96	1.63	3.03	2.84	1.85	1.67	2.90	2.60	2.30	1.62	1.40	1.24
3月	2.34	2.38	2.28	1.87	2.03	1.67	2.19	2.11	2.32	1.73	1.84	1.58	2.53	2.40	1.84	1.68	2.77	2.25	2.32	1.68	1.43	1.26
4月	2.00	2.46	1.52	1.71	1.98	1.40	1.86	2.26	1.45	1.58	1.80	1.33	2.80	2.57	1.87	1.72	2.79	2.29	2.24	1.66	1.44	1.26
5月	2.63	2.91	2.27	1.69	1.97	1.37	2.35	2.58	2.06	1.55	1.77	1.29	2.82	2.54	1.86	1.72	2.58	2.46	2.14	1.65	1.48	1.24

(注1) 季節調整値欄の年度分は、原数値による倍率である。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の季節調整値は新季節調整指数により改定されている。

都道府県（就業地）別 有効求人倍率の推移〔季節調整値〕（パート含む）

	6年					7年					前月差			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月	4月	5月
全国計	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	-0.02
北海道	1.07	1.05	1.06	1.06	1.07	1.07	1.07	1.08	1.06	1.06	1.07	1.08	1.07	-0.01
青森県	1.26	1.25	1.25	1.24	1.23	1.22	1.21	1.21	1.23	1.24	1.21	1.21	1.20	-0.01
岩手県	1.28	1.27	1.29	1.30	1.30	1.29	1.28	1.29	1.30	1.30	1.31	1.30	1.29	-0.01
宮城県	1.26	1.24	1.24	1.23	1.23	1.23	1.23	1.22	1.22	1.21	1.26	1.23	1.23	0.00
秋田県	1.44	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.40	1.40	1.39	1.40	1.38	1.34	-0.04
山形県	1.46	1.46	1.47	1.49	1.49	1.50	1.49	1.47	1.52	1.46	1.48	1.48	1.44	-0.04
福島県	1.41	1.40	1.41	1.40	1.40	1.40	1.38	1.39	1.42	1.39	1.43	1.43	1.42	-0.01
茨城県	1.54	1.52	1.52	1.52	1.53	1.54	1.53	1.52	1.52	1.48	1.47	1.45	1.44	-0.01
栃木県	1.26	1.25	1.27	1.27	1.29	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.35	1.33	1.33	0.00
群馬県	1.44	1.43	1.42	1.43	1.43	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.43	1.42	1.42	0.00
埼玉県	1.16	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.21	1.21	1.21	1.23	1.23	1.21	-0.02
千葉県	1.20	1.21	1.23	1.22	1.24	1.25	1.26	1.26	1.27	1.24	1.25	1.25	1.27	0.02
東京都	1.12	1.12	1.12	1.12	1.11	1.13	1.12	1.12	1.12	1.10	1.12	1.13	1.12	-0.01
神奈川県	1.12	1.12	1.12	1.11	1.11	1.11	1.11	1.10	1.11	1.10	1.11	1.11	1.08	-0.03
新潟県	1.48	1.47	1.47	1.47	1.49	1.50	1.49	1.50	1.50	1.47	1.47	1.53	1.46	-0.07
富山県	1.57	1.55	1.57	1.56	1.56	1.57	1.56	1.55	1.57	1.60	1.65	1.67	1.69	0.02
石川県	1.38	1.39	1.43	1.43	1.45	1.47	1.48	1.51	1.53	1.53	1.59	1.59	1.57	-0.02
福井県	1.91	1.87	1.87	1.89	1.91	1.92	1.90	1.90	1.85	1.85	1.84	1.87	1.86	-0.01
山梨県	1.48	1.50	1.50	1.50	1.51	1.53	1.52	1.52	1.50	1.50	1.54	1.55	1.54	-0.01
長野県	1.47	1.45	1.46	1.44	1.45	1.44	1.43	1.43	1.42	1.42	1.43	1.43	1.39	-0.04
岐阜県	1.58	1.57	1.56	1.56	1.55	1.57	1.56	1.56	1.56	1.52	1.51	1.50	1.49	-0.01
静岡県	1.28	1.27	1.26	1.26	1.26	1.26	1.24	1.22	1.25	1.24	1.24	1.23	1.23	0.00
愛知県	1.27	1.26	1.25	1.25	1.24	1.24	1.25	1.25	1.26	1.27	1.29	1.31	1.29	-0.02
三重県	1.39	1.35	1.37	1.36	1.34	1.34	1.33	1.33	1.34	1.37	1.39	1.38	1.37	-0.01
滋賀県	1.24	1.25	1.24	1.25	1.27	1.29	1.28	1.30	1.30	1.30	1.29	1.29	1.30	0.01
京都府	1.21	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.27	1.28	1.26	1.26	1.30	1.30	1.31	0.01
大阪府	1.03	1.03	1.04	1.05	1.05	1.06	1.06	1.07	1.07	1.04	1.04	1.05	1.05	0.00
兵庫県	1.13	1.12	1.14	1.15	1.14	1.15	1.13	1.13	1.13	1.13	1.15	1.16	1.15	-0.01
奈良県	1.30	1.31	1.32	1.33	1.33	1.34	1.35	1.36	1.38	1.34	1.34	1.37	1.36	-0.01
和歌山県	1.22	1.23	1.24	1.23	1.22	1.21	1.21	1.22	1.24	1.20	1.22	1.23	1.23	0.00
鳥取県	1.44	1.44	1.44	1.43	1.44	1.47	1.46	1.48	1.52	1.51	1.53	1.51	1.44	-0.07
島根県	1.60	1.61	1.60	1.59	1.58	1.57	1.56	1.54	1.54	1.53	1.56	1.60	1.56	-0.04
岡山県	1.48	1.44	1.44	1.42	1.42	1.42	1.40	1.39	1.42	1.43	1.44	1.46	1.44	-0.02
広島県	1.33	1.31	1.33	1.33	1.32	1.32	1.30	1.29	1.31	1.33	1.36	1.38	1.36	-0.02
山口県	1.68	1.68	1.72	1.74	1.71	1.70	1.65	1.63	1.65	1.69	1.70	1.70	1.68	-0.02
徳島県	1.27	1.26	1.27	1.27	1.27	1.25	1.25	1.26	1.26	1.28	1.31	1.29	1.29	0.00
香川県	1.60	1.60	1.61	1.61	1.63	1.64	1.63	1.61	1.63	1.66	1.69	1.72	1.70	-0.02
愛媛県	1.44	1.44	1.45	1.46	1.47	1.48	1.49	1.49	1.50	1.47	1.45	1.51	1.52	0.01
高知県	1.10	1.13	1.16	1.17	1.16	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18	1.23	1.21	1.21	0.00
福岡県	1.09	1.07	1.07	1.08	1.06	1.07	1.07	1.06	1.09	1.08	1.08	1.06	1.05	-0.01
佐賀県	1.48	1.47	1.46	1.49	1.46	1.46	1.45	1.46	1.47	1.42	1.43	1.44	1.39	-0.05
長崎県	1.37	1.36	1.36	1.38	1.36	1.38	1.36	1.36	1.35	1.31	1.32	1.30	1.28	-0.02
熊本県	1.38	1.39	1.39	1.39	1.37	1.37	1.37	1.34	1.37	1.35	1.36	1.38	1.38	0.00
大分県	1.48	1.49	1.52	1.56	1.52	1.55	1.54	1.55	1.54	1.50	1.46	1.48	1.45	-0.03
宮崎県	1.41	1.40	1.41	1.41	1.42	1.42	1.40	1.40	1.39	1.41	1.41	1.39	1.38	-0.01
鹿児島県	1.27	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.21	1.21	1.19	1.18	1.22	1.21	1.21	0.00
沖縄県	1.11	1.10	1.11	1.12	1.12	1.14	1.12	1.11	1.09	1.08	1.08	1.10	1.09	-0.01

（注）季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

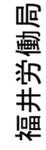
都道府県（受理地）別 有効求人倍率の推移 [季節調整値]（パート含む）

	6年					7年					前月差			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月	4月	5月
全国計	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	-0.02
北海道	0.99	0.97	0.98	0.98	0.99	0.98	0.98	0.99	0.97	0.98	0.99	0.99	1.00	0.01
青森県	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.10	1.09	1.09	1.10	1.10	1.08	1.07	1.07	0.00
岩手県	1.20	1.17	1.19	1.20	1.20	1.18	1.17	1.17	1.18	1.18	1.21	1.19	1.19	0.00
宮城県	1.25	1.24	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.22	1.22	1.20	1.25	1.22	1.22	0.00
秋田県	1.28	1.26	1.26	1.25	1.26	1.25	1.25	1.24	1.24	1.23	1.25	1.23	1.20	-0.03
山形県	1.33	1.32	1.32	1.35	1.35	1.35	1.35	1.33	1.38	1.33	1.35	1.34	1.31	-0.03
福島県	1.27	1.26	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.27	1.26	1.31	1.30	1.30	0.00
茨城県	1.35	1.33	1.32	1.32	1.33	1.33	1.32	1.31	1.32	1.26	1.25	1.21	1.23	0.02
栃木県	1.14	1.13	1.15	1.15	1.16	1.16	1.16	1.17	1.19	1.19	1.21	1.19	1.19	0.00
群馬県	1.35	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.34	1.33	1.32	1.31	1.33	1.31	1.30	-0.01
埼玉県	1.02	1.01	1.02	1.02	1.02	1.03	1.06	1.07	1.08	1.07	1.08	1.06	1.06	0.00
千葉県	0.97	0.98	0.98	0.98	1.00	1.01	1.01	1.02	1.01	0.99	0.99	1.00	1.00	0.00
東京都	1.76	1.79	1.80	1.76	1.75	1.77	1.76	1.76	1.78	1.74	1.76	1.79	1.76	-0.03
神奈川県	0.91	0.92	0.93	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.90	0.90	0.90	0.92	0.89	-0.03
新潟県	1.46	1.44	1.43	1.45	1.46	1.48	1.47	1.48	1.47	1.45	1.44	1.50	1.43	-0.07
富山県	1.39	1.38	1.39	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.39	1.40	1.43	1.44	1.48	0.04
石川県	1.48	1.45	1.48	1.50	1.52	1.56	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66	1.65	-0.01
福井県	1.74	1.72	1.72	1.75	1.76	1.76	1.74	1.74	1.70	1.67	1.68	1.72	1.72	0.00
山梨県	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28	1.26	1.26	1.31	1.32	1.32	0.00
長野県	1.34	1.31	1.32	1.31	1.31	1.31	1.30	1.30	1.28	1.29	1.30	1.29	1.27	-0.02
岐阜県	1.56	1.53	1.52	1.52	1.51	1.54	1.53	1.54	1.51	1.45	1.45	1.43	1.43	0.00
静岡県	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	-0.02
愛知県	1.30	1.27	1.26	1.26	1.25	1.26	1.27	1.26	1.27	1.29	1.32	1.35	1.32	-0.03
三重県	1.19	1.16	1.16	1.16	1.14	1.15	1.13	1.13	1.14	1.17	1.19	1.17	1.16	-0.01
滋賀県	0.99	0.99	0.99	1.00	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.03	1.01	1.02	1.02	0.00
京都府	1.19	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.25	1.24	1.29	1.29	1.29	0.00
大阪府	1.20	1.19	1.19	1.19	1.20	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.23	1.23	1.21	-0.02
兵庫県	1.00	0.99	1.01	1.01	1.01	1.01	1.00	0.99	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	0.00
奈良県	1.12	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.17	1.18	1.20	1.16	1.16	1.19	1.19	0.00
和歌山県	1.11	1.13	1.13	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.11	1.12	1.14	1.15	0.01
鳥取県	1.27	1.25	1.26	1.25	1.27	1.30	1.29	1.31	1.35	1.35	1.35	1.34	1.28	-0.06
島根県	1.45	1.45	1.44	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40	-0.03
岡山県	1.45	1.40	1.42	1.43	1.44	1.42	1.41	1.41	1.46	1.46	1.48	1.49	1.48	-0.01
広島県	1.44	1.43	1.44	1.43	1.42	1.43	1.40	1.38	1.40	1.44	1.46	1.48	1.45	-0.03
山口県	1.45	1.45	1.47	1.50	1.46	1.45	1.41	1.40	1.40	1.45	1.47	1.46	1.45	-0.01
徳島県	1.16	1.14	1.14	1.14	1.14	1.13	1.14	1.14	1.12	1.14	1.16	1.16	1.19	0.03
香川県	1.44	1.43	1.44	1.44	1.46	1.46	1.46	1.45	1.48	1.51	1.51	1.53	1.52	-0.01
愛媛県	1.34	1.33	1.34	1.35	1.36	1.37	1.38	1.38	1.39	1.36	1.36	1.41	1.41	0.00
高知県	1.06	1.06	1.09	1.09	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.12	1.15	1.12	1.14	0.02
福岡県	1.18	1.16	1.15	1.19	1.18	1.19	1.18	1.17	1.19	1.18	1.20	1.17	1.14	-0.03
佐賀県	1.31	1.29	1.28	1.31	1.29	1.30	1.29	1.30	1.28	1.23	1.25	1.28	1.25	-0.03
長崎県	1.19	1.19	1.18	1.20	1.19	1.19	1.18	1.19	1.18	1.13	1.14	1.14	1.13	-0.01
熊本県	1.23	1.23	1.23	1.23	1.22	1.23	1.21	1.18	1.21	1.19	1.21	1.22	1.23	0.01
大分県	1.32	1.31	1.33	1.36	1.35	1.38	1.37	1.38	1.36	1.34	1.31	1.32	1.31	-0.01
宮崎県	1.29	1.28	1.30	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.29	1.27	1.27	0.00
鹿児島県	1.17	1.15	1.14	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.09	1.08	1.11	1.10	1.11	0.01
沖縄県	0.99	0.97	0.99	0.99	0.99	1.01	0.99	0.99	0.97	0.96	0.95	0.97	0.96	-0.01

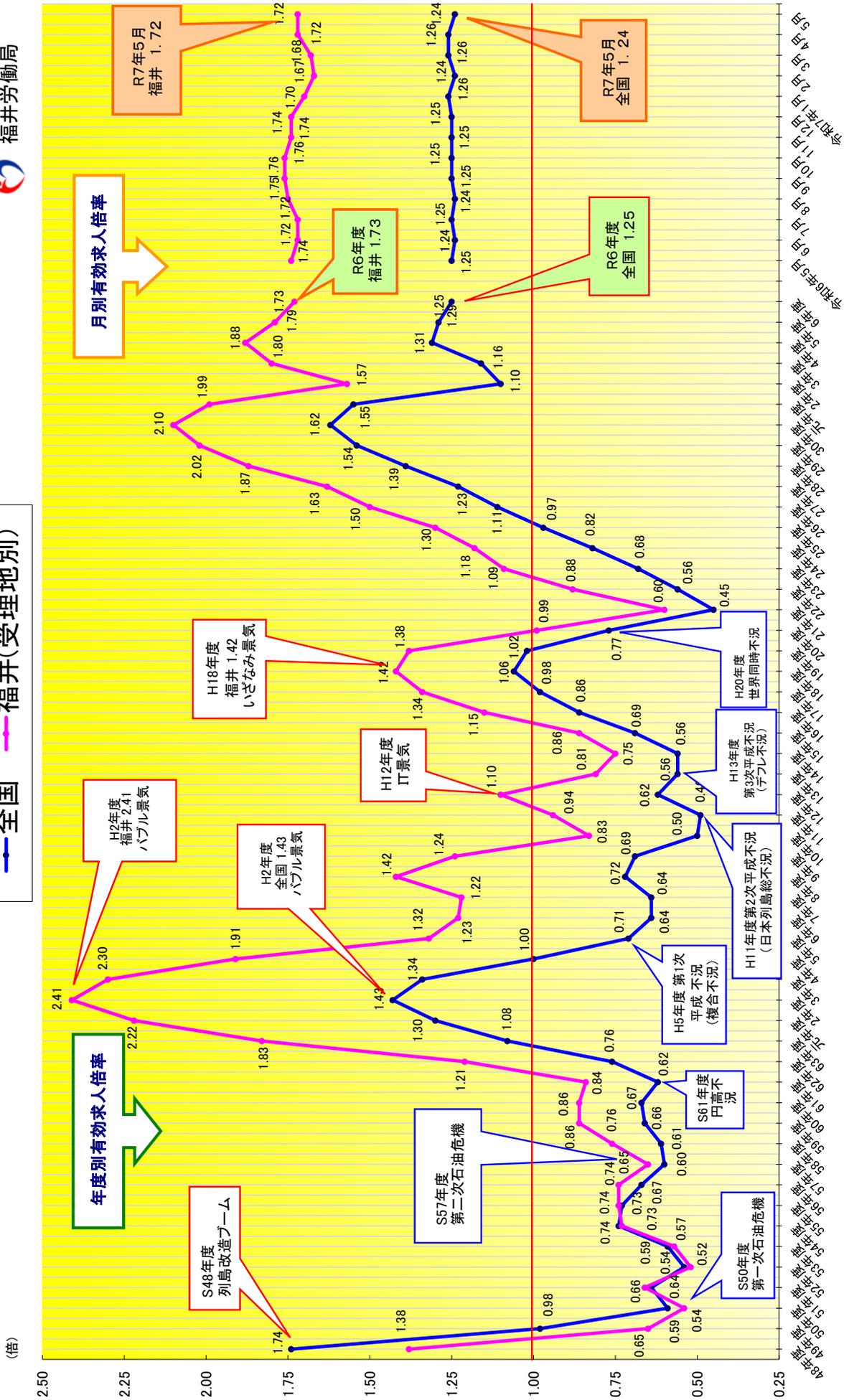
（注）季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

有効求人倍率の推移



—●— 全国
—●— 福井(受理地別)



年度別の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。
なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

□と□は、有効求人倍率の山と谷の社会的背景を示す

福井県内の労働市場の動き(令和7年5月)

令和7年5月の労働市場の動き【新規学卒者を除きパートを含む】をみると、有効求人数(季節調整値)は、18,186人で前月比0.6%の増加となった。有効求職者数(季節調整値)は、10,594人で前月比0.9%の増加となった。
この結果、5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.72倍となり、前月と同水準となった。

※求人に関する数値は全て受理地別の数値。

表1 有効求人倍率(季節調整値)の状

	有効求人倍率(季節調整値)				正社員の有効求人倍率(原数値)			
	福井県	前月比(p)	全国	前月比(p)	福井県	前年同月比(p)	全国	前年同月比(p)
令和6年5月	1.74	▲0.03	1.25	▲0.01	1.53	▲0.06	0.94	▲0.02
令和7年2月	1.67	▲0.03	1.24	▲0.02	1.71	0.07	1.07	0.03
3月	1.68	0.01	1.26	0.02	1.61	0.01	1.05	0.25
4月	1.72	0.04	1.26	0.00	1.57	0.04	0.99	0.03
5月	1.72	▲0.00	1.24	▲0.02	1.55	0.02	0.98	0.04

※令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

図1 有効求人倍率の年度推移

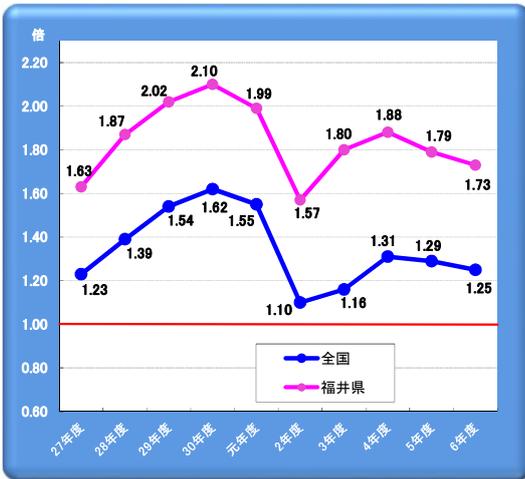
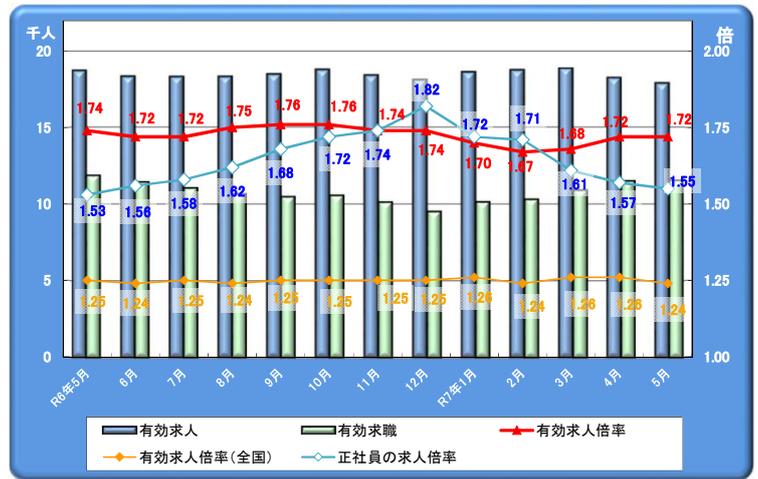


図2 有効求人倍率(季節調整値)の月次推移



※令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

表2 安定所別求職求人状況

項目 / 安定所	福井	武生	大野	三国	敦賀	小浜	県計	前年同月比(%p)
①新規求職申込件数(件)	1,163	674	151	215	280	136	2,619	▲8.8
②有効求職者数(人)	5,093	2,881	629	1,168	1,118	647	11,536	▲2.8
③新規求人数(人)	2,814	1,257	364	816	594	312	6,157	▲8.5
④有効求人数(人)	8,206	3,521	951	2,619	1,613	963	17,873	▲4.4
新規求人倍率 ③/①(倍)	2.42	1.86	2.41	3.80	2.12	2.29	2.35	0.01
有効求人倍率 ④/②(倍)	1.61	1.22	1.51	2.24	1.44	1.49	1.55	▲0.03

(パートを含む全数、求人倍率は原数値)

図3 安定所別の有効求人倍率(原数値)の月次推移



図4 地域別の有効求人倍率(原数値)の月次推移



表3 新規求人数・有効求人数の状況

	令和6年度		令和7年3月		4月		5月	
	前年比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
新規求人数	77,217	▲ 6.0	6,275	▲ 2.8	6,680	2.9	6,157	▲ 8.5
有効求人数	222,535	▲ 5.4	18,844	▲ 7.3	18,217	▲ 4.8	17,873	▲ 4.4

(前年比、前年同月比…%)

〈主要産業別新規求人状況〉

	令和6年度		令和7年3月		4月		5月	
建設業	8,556	▲ 2.9	698	11.7	790	15.3	690	▲ 17.5
製造業	11,673	▲ 7.0	1,063	0.2	1,113	15.1	980	14.4
繊維工業	2,306	▲ 13.5	217	28.4	212	▲ 5.4	167	▲ 19.7
眼鏡等製造業	1,619	▲ 5.9	143	▲ 9.5	172	47.0	128	▲ 3.8
運輸業、郵便業	4,265	(▲ 5.9)	344	(7.8)	355	▲ 2.2	399	5.6
卸売業、小売業	14,947	(▲ 2.9)	1,274	(2.3)	1,398	12.7	935	▲ 24.4
宿泊業、飲食サービス業	3,869	▲ 14.8	256	▲ 15.0	338	▲ 1.7	344	▲ 1.7
医療、福祉	14,449	(▲ 2.4)	1,189	(▲ 2.9)	1,263	▲ 2.2	1,137	▲ 0.2
サービス業	7,471	(▲ 8.4)	634	(0.5)	637	0.3	635	▲ 12.9

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準したもの。令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

図5 新規・有効求人数の推移

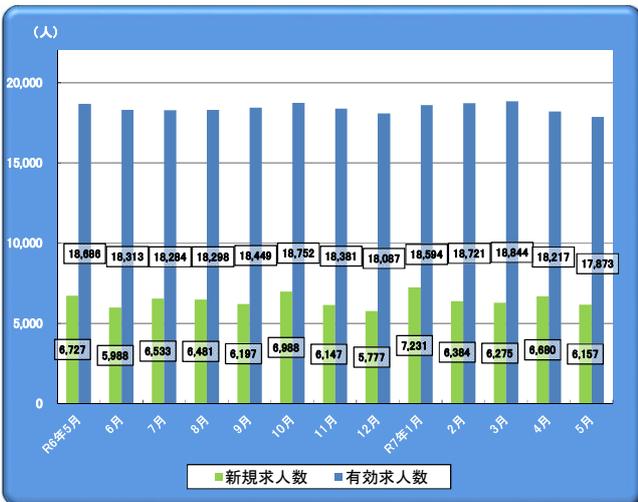


図6 主要産業における新規求人数の推移

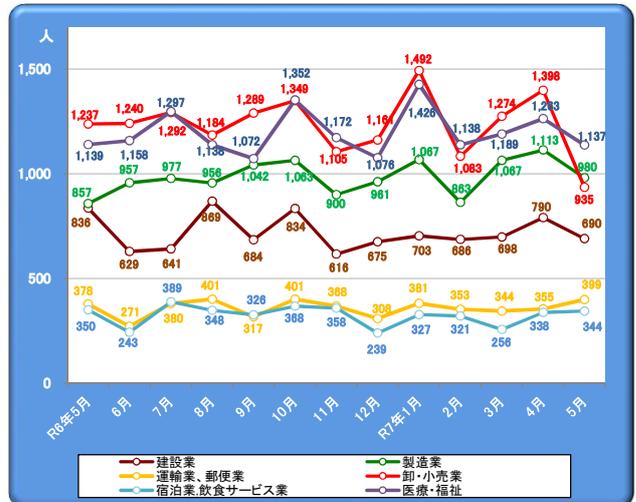


図7 主要産業における新規求人数の推移(前年同月比)

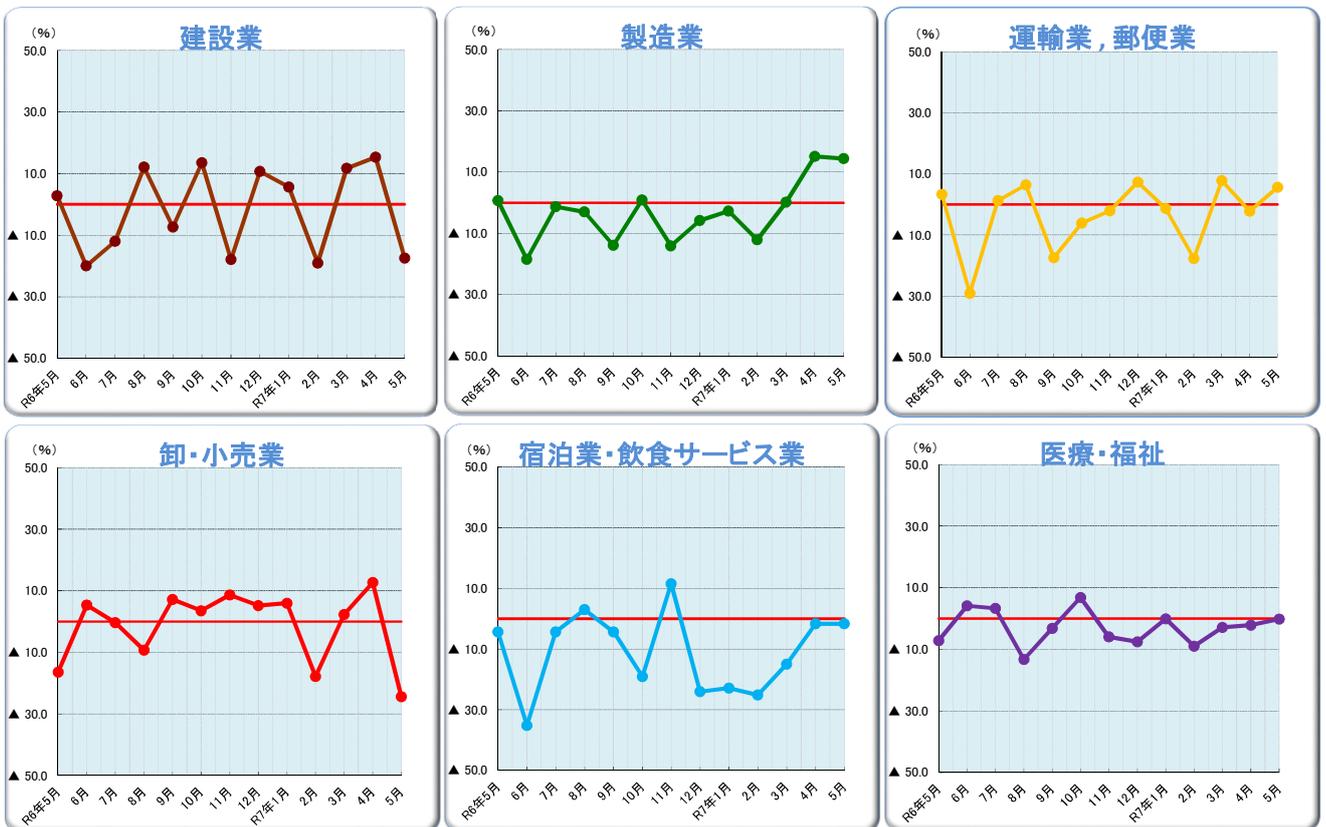


表4 新規・有効求職数の状況

	令和6年度		令和7年3月		4月		5月	
		前年比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
新規求職者数	30,600	▲ 2.6	2,859	5.0	3,584	▲ 0.4	2,619	▲ 8.8
有効求職者数	128,729	▲ 2.0	10,904	▲ 2.7	11,496	▲ 1.9	11,536	▲ 2.8
就職件数	11,957	▲ 7.4	1,213	▲ 14.2	1,180	4.1	1,017	▲ 8.8

〈求職理由別新規求職状況(パートを含む常用)〉

	令和6年度	前年比	令和7年3月	前年同月比	4月	前年同月比	5月	前年同月比
在職者	9,950	▲ 6.1	1,055	5.5	824	▲ 0.2	775	▲ 6.3
離職者	18,171	▲ 1.1	1,555	4.9	2,472	▲ 1.7	1,630	▲ 8.8
定年	832	▲ 3.1	68	3.0	166	▲ 1.2	82	▲ 7.9
事業主都合	4,071	4.9	357	36.8	608	▲ 12.1	322	▲ 27.0
自己都合	12,817	▲ 2.6	1,090	▲ 1.9	1,661	4.2	1,185	▲ 2.7
自営・その他	451	▲ 3.2	40	▲ 11.1	37	▲ 38.3	41	2.5
無業者	2,224	5.9	232	5.5	271	12.4	201	▲ 15.9

図8 求職者数及び就職件数の月次推移

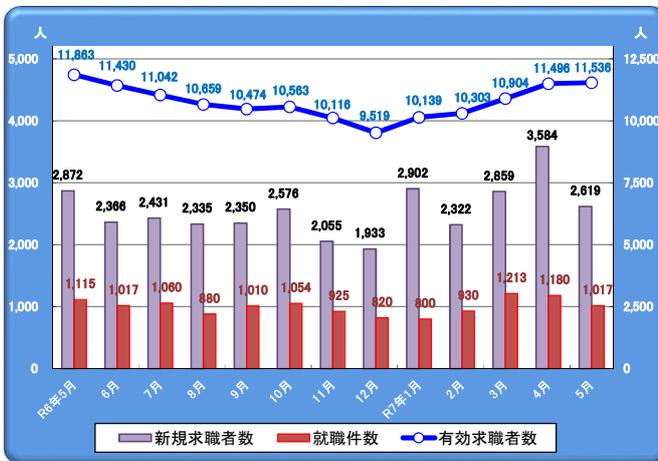


図9 求職理由別新規求職者の状況(パートを含む常用)

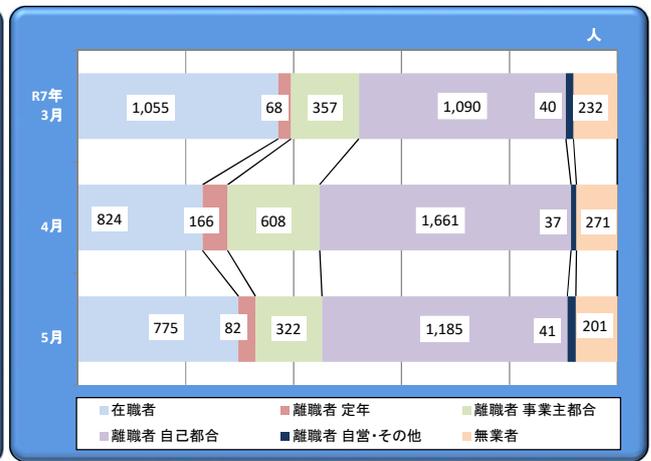


表5 雇用保険被保険者の資格喪失及び受給者の状況

項目 / 安定所	福井	武生	大野	三国	敦賀	小浜	県計(人)	前年同月比(%)
雇用保険資格喪失数	1,425	599	135	402	216	109	2,886	▲ 10.8
うち事業主都合離職者	64	43	10	5	7	8	137	▲ 42.7
受給資格決定件数	377	234	57	120	89	48	925	▲ 8.4
受給者実人員	1,008	533	104	291	192	136	2,264	▲ 9.8

※受給資格決定件数については速報値のため、変更になる場合があります。

図10 雇用保険受給者及び有効求職者数の月次推移

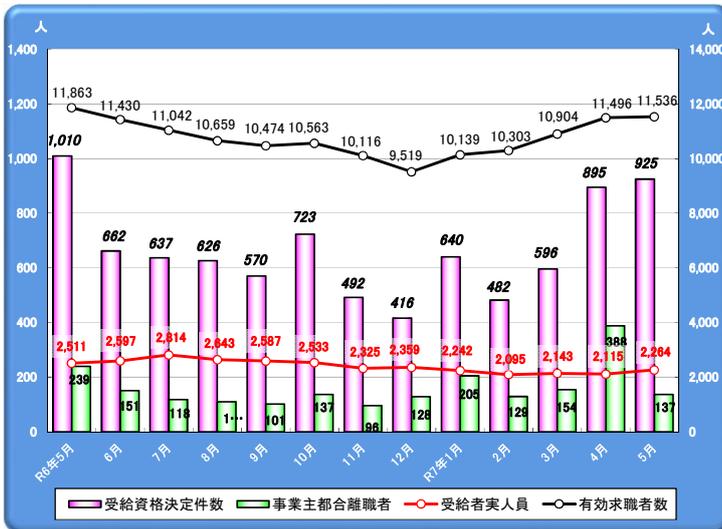
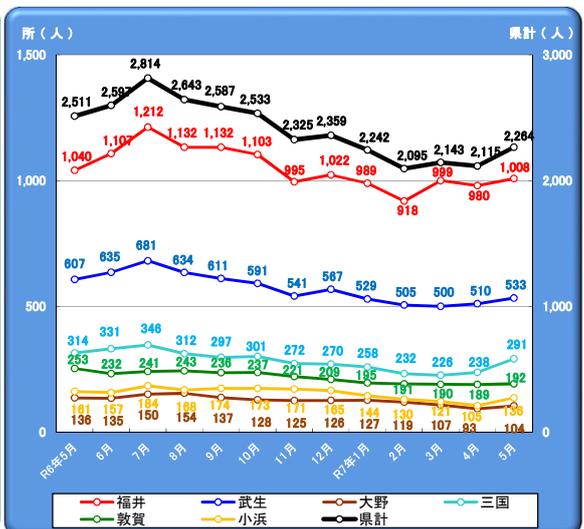


図11 安定所別雇用保険受給者実人員の月次推移



世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた試算(労働者の生活費)

世帯別人員数別標準生計費(2024年4月)

区分	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	31,870	40,510	52,640	64,790	76,930
住居関係費	43,020	48,210	44,450	40,680	36,910
被服・履物費	3,900	3,640	5,560	7,480	9,390
雑費Ⅰ	16,750	22,960	35,190	47,430	59,660
雑費Ⅱ	10,030	18,080	22,720	27,360	32,010
合計(a)	105,570	133,400	160,560	187,740	214,900
実支出(b) a × 1.329	140,303	177,289	213,384	249,506	285,602
有業人員(c) 全国勤労者世帯	1	1.51	1.87	1.96	2.04
有業人員所定内 労働時間(d) c × 129.6h ※2	129.6	195.7	242.4	254	264.4
必要時間単価 b ÷ d ※3	1,083	906	881	983	1,081
消費者物価上昇 率「総合」※4	1,116	934	908	1,013	1,114

※1 1.00として試算

※2 毎月勤労統計地方調査 平成6年平均 事業所規模5人以上 所定内労働時間 129.6 時間
を用いて試算

※3 小数点以下(円未満)を切り上げ処理。

※4 【総合】令和6年4月 106.1→令和6年10月～令和7年5月単純平均 109.09 2.99%

世帯別人員数別標準生計費(福井市)を用いた試算

区分	1人	2人	3人	4人	5人
世帯別人員数別標準生計費(a)	105,570	133,400	160,560	187,740	214,900
実支出(b) $a \times 1.329$	140,303	177,289	213,384	249,506	285,602
全国勤労者世帯の有業人員(c)	— ※1	1.51	1.87	1.96	2.04
必要時間単価 $b \div (c \times 129.6)$ ※2、※3	1,083 円	906 円	881 円	983 円	1,081 円
(参考) 消費者物価上昇率反映後 ※4	1,116 円	934 円	908 円	1,013 円	1,114 円

世帯別人員数別標準生計費(福井市)を基に、福井労働局労働基準部賃金室にて算定

※1 1.00 として試算

※2 毎月勤労統計地方調査 平成6年平均 事業所規模5人以上 所定内労働時間 129.6 時間を用いて試算

※3 小数点以下(円未満)を切り上げ処理。

※4 【総合】令和6年4月 106.1→令和6年10月～令和7年5月単純平均 109.09 2.99%

福井市消費者物価指数

ご利用上の注意

- この資料は、総務省統計局「小売物価統計調査」の結果に基づき、作成しています。
- 令和3年7月分から、令和2年（2020年）基準の指数で公表しています。

令和7年5月分	
総合指数	109.6
前月比	(+) 0.1%
前年同月比	(+) 2.6%

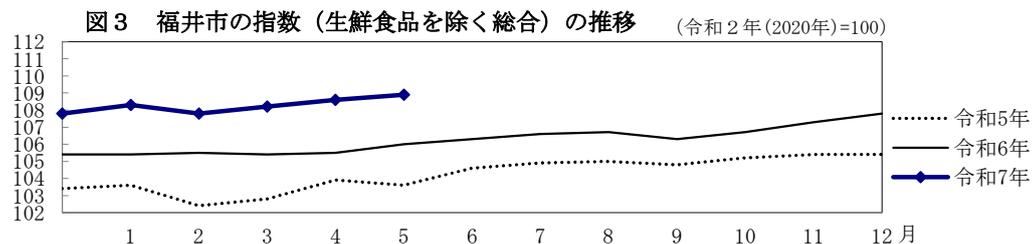
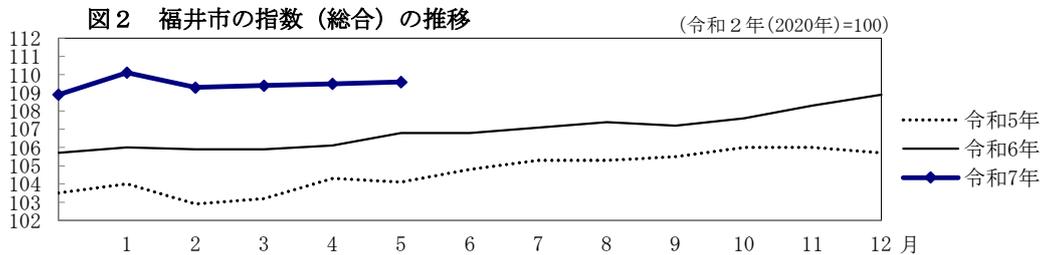
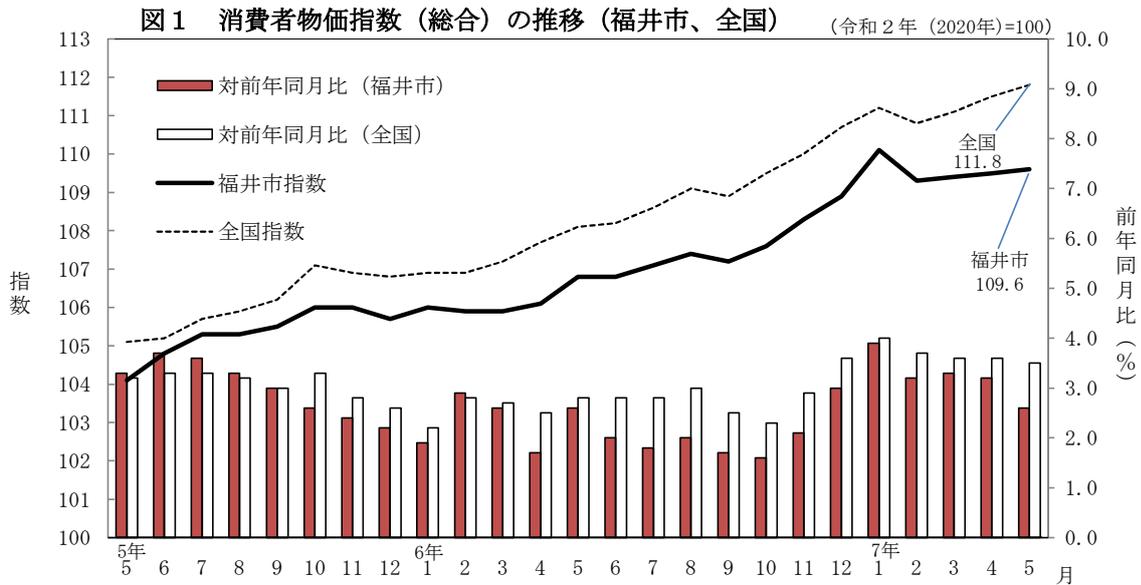
1 概況

福井市の総合指数（令和2年（2020年）=100）は、109.6となり、前月比0.1%上昇※、前年同月比2.6%上昇※となった。

生鮮食品を除く総合指数は108.9となり、前月比0.3%上昇※、前年同月比2.8%上昇※となった。

※変化率（前月比、前年同月比）は、端数処理前の指数により計算されています。

2 消費者物価指数の推移



総合指数の前月比が0.1%の上昇となった内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「保健医療」、「住居」および「家具・家事用品」で上昇している。「交通・通信」、「食料」および「諸雑費」は下落している。

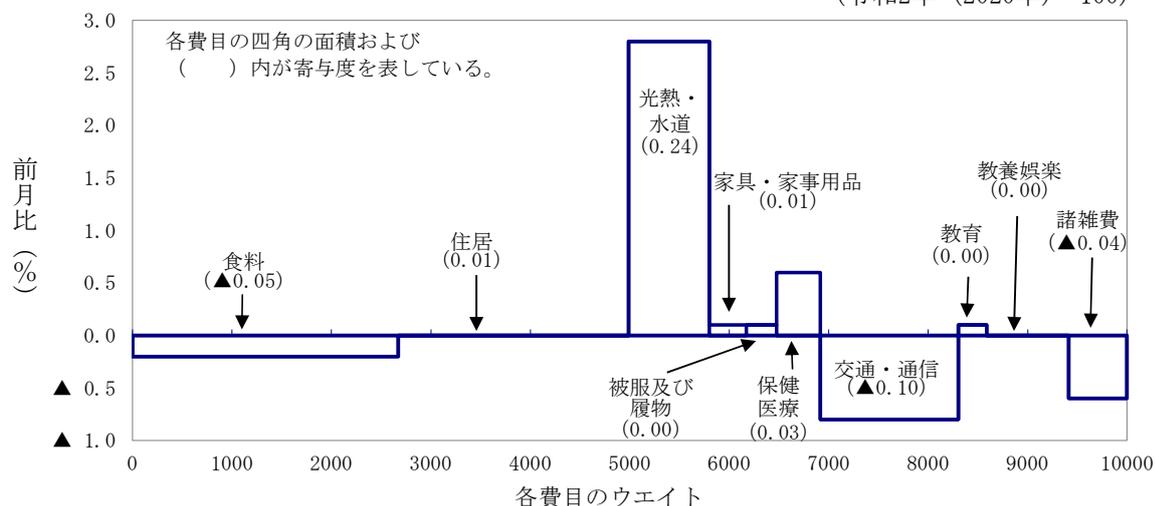
表1 10大費目指数、前月比および寄与度 (令和2年(2020年)=100)

	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	109.6	123.1	99.2	122.4	122.5	103.3	105.6	97.4	88.2	112.8	104.9
前月比(%)	0.1	▲0.2	0.0	2.8	0.1	0.1	0.6	▲0.8	0.1	0.0	▲0.6
寄与度		▲0.05	0.01	0.24	0.01	0.00	0.03	▲0.10	0.00	0.00	▲0.04

注 1) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものです。
2) 寄与度は、端数処理前の指数により計算されています。

図4 10大費目指数の前月比および寄与度

(令和2年(2020年)=100)



[総合指数の前月比に寄与した主な内訳]

10大費目	寄与度	中分類	前月比(寄与度)	品目
(上昇)				
光熱・水道	0.24	電気代	5.1% (0.27)	電気代
保健医療	0.03	保健医療用品・器具	2.1% (0.02)	
(下落)				
交通・通信	▲0.10	自動車等関係費	▲1.2% (▲0.10)	ガソリン
食料	▲0.05	野菜・海藻	▲4.3% (▲0.15)	ねぎ

総合指数の前年同月比が2.6%の上昇となった内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」、「教養娯楽」、「交通・通信」、「家具・家事用品」、「保健医療」、「被服及び履物」および「諸雑費」で上昇している。「教育」および「住居」は下落している。

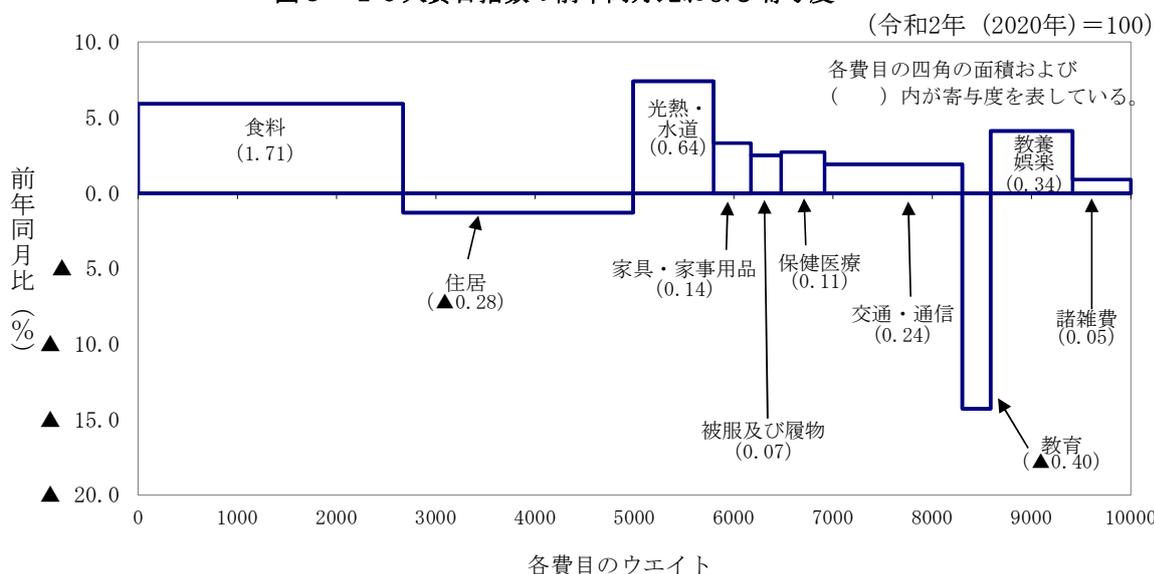
表2 10大費目指数、前年同月比および寄与度 (令和2年(2020年)=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	109.6	123.1	99.2	122.4	122.5	103.3	105.6	97.4	88.2	112.8	104.9
前年同月比(%)	2.6	5.9	▲1.3	7.4	3.3	2.5	2.7	1.9	▲14.3	4.1	0.9
寄与度		1.71	▲0.28	0.64	0.14	0.07	0.11	0.24	▲0.40	0.34	0.05

注 1) 各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものです。

2) 寄与度は、端数処理前の指数により計算されています。

図5 10大費目指数の前年同月比および寄与度



[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	寄与度	中分類	前年同月比(寄与度)	品目
(上昇)				
食料	1.71	穀類	30.9% (0.77)	うるち米
光熱・水道	0.64	電気代	11.3% (0.57)	電気代
(下落)				
教育	▲0.40	授業料等	▲17.9% (▲0.40)	高等学校授業料(公立)
住居	▲0.28	家賃	▲2.2% (▲0.43)	

図6 10大費目別指数の前月比および対前年同月比

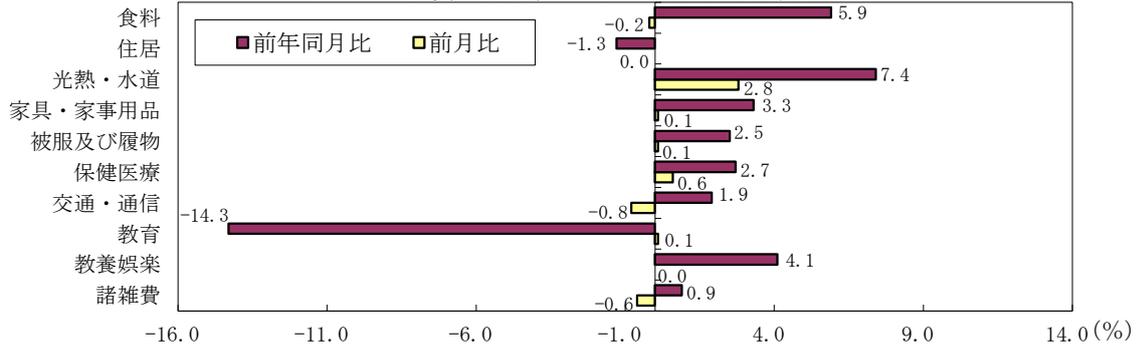


図7 10大費目別指数の推移 (2020年=100)

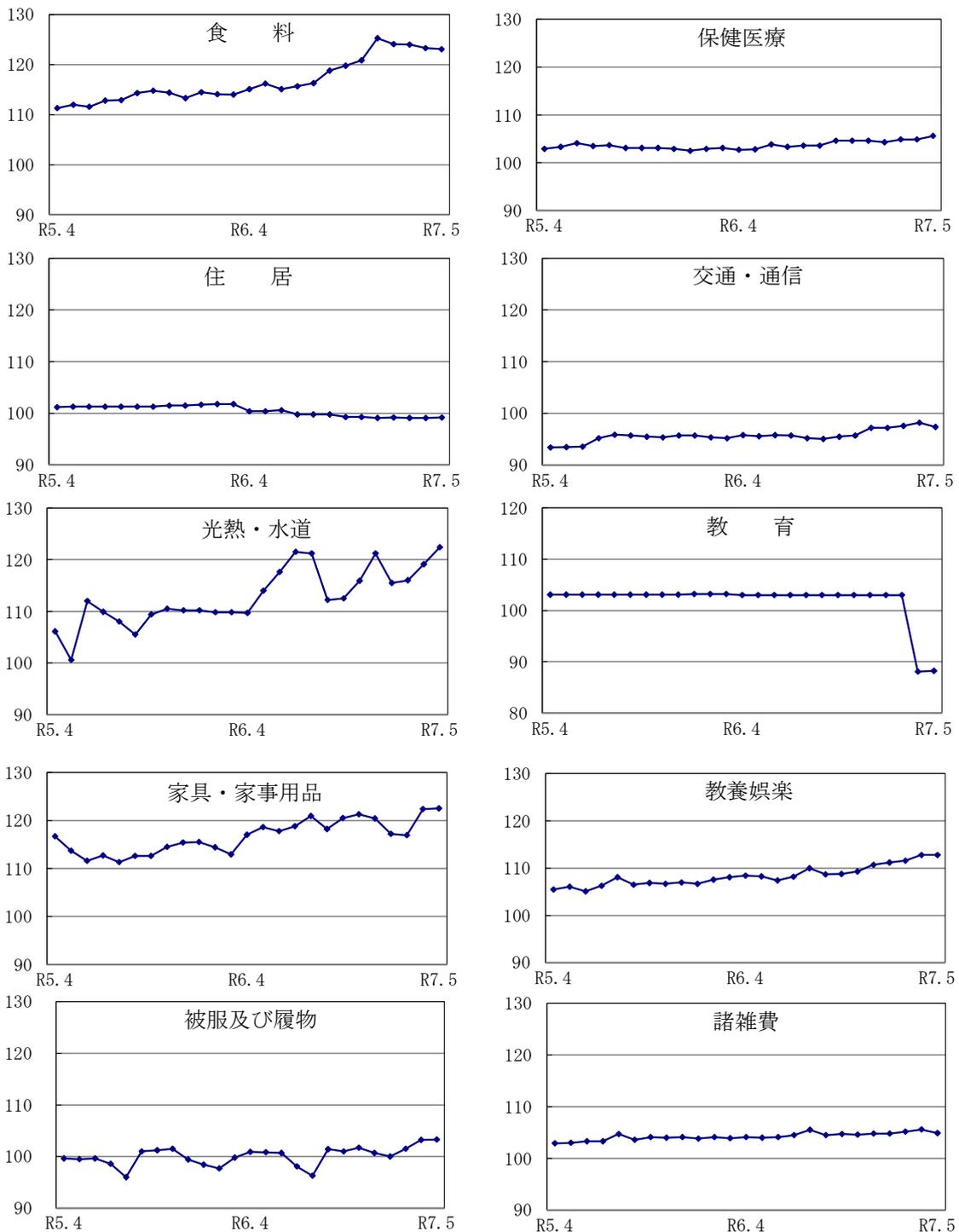


表3 10大費目指数（福井市）

年 月	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	
2年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3年平均	99.5	99.3	100.7	102.5	101.7	97.4	100.5	94.3	
4年平均	101.6	104.1	101.1	111.3	105.9	97.0	100.8	92.3	
5年平均	104.8	112.3	101.3	107.6	112.4	99.1	103.0	94.5	
6年平均	107.0	116.8	100.4	114.6	117.9	99.9	103.5	95.5	
令和5年	1月	104.0	109.7	101.4	116.7	108.7	97.2	102.0	93.2
	2月	102.9	109.7	101.2	101.1	109.5	97.0	102.3	93.3
	3月	103.2	110.8	101.3	100.7	109.5	99.0	102.1	93.4
	4月	104.3	111.3	101.2	106.1	116.7	99.6	102.9	93.4
	5月	104.1	112.0	101.3	100.6	113.7	99.5	103.3	93.5
	6月	104.8	111.6	101.3	112.0	111.6	99.6	104.1	93.6
	7月	105.3	112.8	101.3	109.9	112.7	98.6	103.5	95.2
	8月	105.3	112.9	101.3	108.0	111.3	96.0	103.7	95.9
	9月	105.5	114.3	101.3	105.5	112.6	101.0	103.1	95.7
	10月	106.0	114.8	101.3	109.4	112.6	101.2	103.1	95.5
	11月	106.0	114.4	101.5	110.5	114.5	101.5	103.1	95.4
	12月	105.7	113.3	101.5	110.2	115.4	99.4	102.9	95.7
令和6年	1月	106.0	114.5	101.7	110.2	115.5	98.4	102.5	95.7
	2月	105.9	114.1	101.8	109.8	114.4	97.7	102.9	95.4
	3月	105.9	114.0	101.8	109.8	112.9	99.8	103.1	95.2
	4月	106.1	115.1	100.4	109.7	117.0	100.9	102.7	95.8
	5月	106.8	116.2	100.4	114.0	118.6	100.8	102.8	95.6
	6月	106.8	115.1	100.6	117.6	117.8	100.7	103.8	95.8
	7月	107.1	115.7	99.8	121.5	118.8	98.1	103.3	95.7
	8月	107.4	116.3	99.8	121.2	120.9	96.3	103.6	95.2
	9月	107.2	118.8	99.8	112.2	118.2	101.4	103.6	95.1
	10月	107.6	119.8	99.3	112.5	120.5	101.0	104.6	95.5
	11月	108.3	120.9	99.3	115.9	121.3	101.7	104.6	95.7
	12月	108.9	121.2	99.5	121.1	118.9	102.2	104.5	95.9
令和7年	1月	110.1	125.3	99.1	121.2	120.4	100.7	104.6	97.2
	2月	109.3	124.1	99.2	115.5	117.2	100.0	104.3	97.2
	3月	109.4	124.0	99.1	116.0	116.9	101.5	104.9	97.6
	4月	109.5	123.3	99.1	119.1	122.4	103.2	104.9	98.2
	5月	109.6	123.1	99.2	122.4	122.5	103.3	105.6	97.4
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

8か月平均 109.09

109.09-106.1=2.99

令和2年(2020年)=100

教 育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品 を除く総合	持家の帰属家 賃を除く総合	食料(酒類を 除く)及びエ ネルギーを除 く総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	年月(西暦)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2020年平均
100.3	100.7	100.8	98.6	99.5	99.4	98.8	99.0	2021年平均
102.0	101.4	101.5	106.7	101.4	101.9	98.7	100.0	2022年平均
102.9	105.6	103.4	115.5	104.3	105.8	100.6	103.4	2023年平均
103.0	108.5	104.4	123.8	106.3	109.0	101.3	104.9	2024年平均
102.4	101.9	102.4	114.5	103.6	104.9	99.5	101.9	2023年 1月
102.4	103.2	102.3	113.6	102.4	103.5	99.7	102.0	2月
102.4	103.4	102.6	113.3	102.8	103.9	99.9	102.5	3月
103.1	105.5	102.9	114.1	103.9	105.3	100.7	103.2	4月
103.1	106.1	103.0	115.3	103.6	104.9	100.6	103.3	5月
103.1	105.1	103.3	109.8	104.6	105.8	100.4	103.3	6月
103.1	106.3	103.3	114.6	104.9	106.4	100.8	103.8	7月
103.1	108.1	104.7	113.8	105.0	106.5	101.0	103.9	8月
103.1	106.5	103.6	120.4	104.8	106.7	100.9	104.0	9月
103.1	106.9	104.1	124.5	105.2	107.3	101.2	104.1	10月
103.1	106.7	104.0	120.2	105.4	107.4	101.3	104.3	11月
103.1	107.0	104.1	112.3	105.4	107.0	101.3	104.4	12月
103.2	106.7	103.8	119.8	105.4	107.3	101.2	104.3	2024年 1月
103.2	107.6	104.1	116.0	105.5	107.2	101.3	104.4	2月
103.2	108.1	103.9	116.5	105.4	107.2	101.4	104.4	3月
103.0	108.4	104.1	121.1	105.5	107.8	101.2	104.4	4月
103.0	108.3	104.0	126.5	106.0	108.7	101.3	104.6	5月
103.0	107.4	104.1	119.7	106.3	108.7	101.3	104.6	6月
103.0	108.2	104.5	118.7	106.6	109.3	101.0	104.6	7月
103.0	110.0	105.5	123.8	106.7	109.7	101.4	104.8	8月
103.0	108.7	104.5	129.7	106.3	109.4	101.2	105.2	9月
103.0	108.8	104.7	128.2	106.7	110.1	101.3	105.6	10月
103.0	109.3	104.6	130.9	107.3	110.9	101.4	105.9	11月
103.0	111.1	104.6	134.8	107.8	111.7	101.6	106.0	12月
103.0	110.7	104.8	152.6	108.3	113.3	101.6	106.4	2025年 1月
103.0	111.2	104.8	144.4	107.8	112.2	101.5	106.3	2月
103.0	111.6	105.2	138.4	108.2	112.4	101.7	106.7	3月
88.1	112.8	105.6	129.8	108.6	112.5	101.7	106.9	4月
88.2	112.8	104.9	125.8	108.9	112.7	101.8	107.0	5月
								6月
								7月
								8月
								9月
								10月
								11月
								12月

表4 中分類指数(福井市)

令和7年5月分
令和2年(2020年)=100

費目	指数	前月 上昇率 (%)	前年同月 上昇率 (%)	費目	指数	前月 上昇率 (%)	前年同月 上昇率 (%)
総合	109.6	0.1	2.6	被服及び履物	103.3	0.1	2.5
生鮮食品を除く総合	108.9	0.3	2.8	衣料	101.5	-0.1	3.6
持家の帰属家賃を除く総合	112.7	0.1	3.7	和服	111.9	0.0	3.7
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	112.0	0.3	3.9	洋服	101.3	-0.1	3.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.8	0.1	0.5	シャツ・セーター・下着類	95.0	0.0	1.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	107.0	0.1	2.3	シャツ・セーター類	94.7	0.0	1.5
食料	123.1	-0.2	5.9	下着類	95.5	0.0	0.1
生鮮食品 ¹⁾	125.8	-3.1	-0.6	履物類	109.6	0.0	2.5
生鮮食品を除く食料	122.6	0.4	7.2	他の被服	120.8	1.5	4.6
穀類	150.1	0.0	30.9	被服関連サービス	119.4	0.0	0.0
魚介類	126.9	-3.4	0.8	保健医療	105.6	0.6	2.7
生鮮魚介類	131.4	-4.7	4.1	医薬品・健康保持用摂取品	110.1	0.3	4.4
肉類	117.0	-0.5	3.9	保健医療用品・器具	116.3	2.1	3.4
乳卵類	126.7	0.0	5.0	保健医療サービス	98.4	0.0	1.4
野菜・海藻類	121.5	-4.3	-1.2	交通・通信	97.4	-0.8	1.9
生鮮野菜	118.8	-7.0	-6.4	交通	104.5	0.5	0.3
果物	130.3	6.3	5.8	自動車等関係費	110.7	-1.2	2.1
生鮮果物	133.1	6.6	5.8	通信	72.6	-0.1	1.9
油脂・調味料	120.4	3.2	2.8	教育	88.2	0.1	-14.3
菓子類	125.1	-1.3	6.8	授業料等	84.3	0.2	-17.9
調理食品	121.9	1.9	5.1	教科書・学習参考教材	110.4	0.0	1.6
飲料	121.3	0.8	6.9	補習教育	103.2	0.0	0.0
酒類	112.1	1.2	5.1	教養娯楽	112.8	0.0	4.1
外食	112.6	0.2	2.6	教養娯楽用耐久財	107.6	0.0	0.8
住居	99.2	0.0	-1.3	教養娯楽用品	111.4	-0.4	3.3
持家の帰属家賃を除く住居	110.8	0.2	2.8	書籍・他の印刷物	120.0	0.0	14.7
家賃	96.7	0.0	-2.2	教養娯楽サービス	112.4	0.2	2.6
持家の帰属家賃を除く家賃	99.4	0.1	-1.3	諸雑費	104.9	-0.6	0.9
設備修繕・維持	122.0	0.4	6.4	理美容サービス	110.8	0.3	3.2
光熱・水道	122.4	2.8	7.4	理美容用品	98.9	-1.7	0.6
電気代	131.9	5.1	11.3	身の回り用品	109.0	-3.4	-2.9
ガス代	112.0	0.6	2.8	たばこ	115.1	0.3	0.6
他の光熱	158.7	-5.5	6.5	他の諸雑費	103.5	0.0	0.9
上下水道料	100.0	0.0	0.0	家具・家事用品	122.5	0.1	3.3
家具・家事用品	122.5	0.1	3.3	家庭用耐久財	124.4	-0.2	6.4
家庭用耐久財	124.4	-0.2	6.4	室内装備品	121.5	0.4	-2.9
室内装備品	121.5	0.4	-2.9	寝具類	95.6	-4.5	1.3
寝具類	95.6	-4.5	1.3	家事雑貨	135.2	2.7	2.0
家事雑貨	135.2	2.7	2.0	家事用消耗品	122.2	-0.1	1.6
家事用消耗品	122.2	-0.1	1.6	家事サービス	106.7	0.0	0.0
家事サービス	106.7	0.0	0.0	<別掲>			
				エネルギー ²⁾	129.9	1.4	7.3
				教育関係費 ³⁾	91.6	0.1	-11.4
				教養娯楽関係費 ⁴⁾	112.1	0.1	4.0
				情報通信関係費 ⁵⁾	74.9	0.0	1.1

1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

3) 教育の全品目、学校給食の全品目、文房具の全品目、男子用学校制服、女子用学校制服、通学定期(JR)、通学定期(JR以外)、学習用机、通学用かばん

4) 学習用机、文房具および自動車教習料を除く教養娯楽の全品目、普通運賃(JR)、料金(JR、在来線)、料金(JR、新幹線)、普通運賃(JR以外)、一般路線バス代、高速バス代、航空運賃、旅行用かばん

5) 通信料(固定電話)、通信料(携帯電話)、放送受信料(NHK)、放送受信料(ケーブル)、放送受信料(NHK・ケーブル以外)、インターネット接続料、ウェブコンテンツ利用料

表5 総合指数の推移

	全 国			北 陸			福 井 市		
	指 数	前月比(%)	前年比、前年 同月比 (%)	指 数	前月比(%)	前年比、前年 同月比 (%)	指 数	前月比(%)	前年比、前年 同月比 (%)
22年	94.8	-	-0.7	94.8	-	-1.0	94.4	-	-1.4
23年	94.5	-	-0.3	94.2	-	-0.6	93.6	-	-0.9
24年	94.5	-	0.0	94.2	-	0.0	93.8	-	0.2
25年	94.9	-	0.4	94.3	-	0.1	93.9	-	0.2
26年	97.5	-	2.7	97.2	-	3.1	96.6	-	2.8
27年	98.2	-	0.8	98.0	-	0.9	97.5	-	1.0
28年	98.1	-	-0.1	97.9	-	-0.1	97.8	-	0.3
29年	98.6	-	0.5	98.6	-	0.7	98.1	-	0.4
30年	99.5	-	1.0	99.6	-	1.0	99.1	-	1.0
令和元年	100.0	-	0.5	100.0	-	0.4	99.9	-	0.8
2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.0	100.0	-	0.1
3年	99.8	-	-0.2	99.6	-	-0.4	99.5	-	-0.5
4年	102.3	-	2.5	102.0	-	2.4	101.6	-	2.1
5年	105.6	-	3.2	105.1	-	3.0	104.8	-	3.1
6年	108.5	-	2.7	107.9	-	2.7	107.0	-	2.2
令和5年 1月	104.7	0.5	4.3	104.2	0.5	3.8	104.0	0.5	4.0
2月	104.0	-0.6	3.3	103.3	-0.9	2.6	102.9	-1.1	2.7
3月	104.4	0.4	3.2	103.7	0.4	2.6	103.2	0.3	2.8
4月	105.1	0.6	3.5	104.3	0.5	2.7	104.3	1.1	3.5
5月	105.1	0.1	3.2	104.3	0.0	2.6	104.1	-0.3	3.3
6月	105.2	0.1	3.3	104.9	0.6	3.3	104.8	0.7	3.7
7月	105.7	0.5	3.3	105.4	0.4	3.2	105.3	0.5	3.6
8月	105.9	0.3	3.2	105.7	0.3	3.1	105.3	0.1	3.3
9月	106.2	0.3	3.0	105.9	0.2	3.2	105.5	0.1	3.0
10月	107.1	0.9	3.3	106.7	0.7	3.3	106.0	0.5	2.6
11月	106.9	-0.2	2.8	106.5	-0.2	3.1	106.0	0.1	2.4
12月	106.8	-0.1	2.6	106.3	-0.2	2.5	105.7	-0.3	2.2
令和6年 1月	106.9	0.1	2.2	106.6	0.3	2.3	106.0	0.3	1.9
2月	106.9	0.0	2.8	106.2	-0.3	2.8	105.9	-0.1	2.9
3月	107.2	0.3	2.7	106.4	0.1	2.6	105.9	0.0	2.6
4月	107.7	0.4	2.5	107.0	0.6	2.7	106.1	0.2	1.7
5月	108.1	0.4	2.8	107.5	0.4	3.1	106.8	0.6	2.6
6月	108.2	0.1	2.8	107.8	0.3	2.7	106.8	0.0	2.0
7月	108.6	0.4	2.8	108.2	0.4	2.7	107.1	0.3	1.8
8月	109.1	0.5	3.0	108.7	0.4	2.8	107.4	0.3	2.0
9月	108.9	-0.3	2.5	108.3	-0.3	2.2	107.2	-0.2	1.7
10月	109.5	0.6	2.3	109.0	0.6	2.2	107.6	0.4	1.6
11月	110.0	0.4	2.9	109.4	0.4	2.7	108.3	0.6	2.1
12月	110.7	0.6	3.6	110.1	0.6	3.6	108.9	0.6	3.0
令和7年 1月	111.2	0.5	4.0	110.8	0.7	4.0	110.1	1.1	3.9
2月	110.8	-0.4	3.7	110.5	-0.3	4.0	109.3	-0.8	3.2
3月	111.1	0.3	3.6	110.7	0.2	4.0	109.4	0.2	3.3
4月	111.5	0.4	3.6	111.1	0.4	3.8	109.5	0.1	3.2
5月	111.8	0.3	3.5	111.3	0.2	3.6	109.6	0.1	2.6
6月									
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									

令和2年(2020年)=100

富山市			金沢市			
指数	前月比(%)	前年比、前年 同月比(%)	指数	前月比(%)	前年比、前年 同月比(%)	
95.4	-	-0.9	95.4	-	-1.4	2010年
95.2	-	-0.3	94.7	-	-0.8	2011年
95.0	-	-0.1	94.1	-	-0.7	2012年
95.0	-	0.0	94.1	-	0.0	2013年
97.9	-	3.0	96.8	-	2.8	2014年
98.9	-	1.0	97.5	-	0.8	2015年
98.7	-	-0.2	97.2	-	-0.3	2016年
99.4	-	0.7	98.2	-	1.0	2017年
100.3	-	0.9	99.7	-	1.5	2018年
100.2	-	-0.1	100.1	-	0.5	2019年
100.0	-	-0.2	100.0	-	-0.1	2020年
99.8	-	-0.2	99.9	-	-0.1	2021年
102.4	-	2.7	102.0	-	2.1	2022年
106.2	-	3.7	105.4	-	3.4	2023年
109.1	-	2.7	108.6	-	3.0	2024年
104.7	0.4	3.9	104.2	0.6	4.1	2023年1月
103.8	-0.8	2.9	103.4	-0.8	2.6	2月
104.5	0.7	3.2	103.8	0.4	2.8	3月
105.4	0.8	3.5	104.7	0.8	3.3	4月
105.4	0.0	3.4	104.7	0.0	3.1	5月
106.0	0.6	3.8	105.1	0.4	3.8	6月
106.8	0.7	4.1	105.7	0.5	3.6	7月
106.9	0.2	3.9	106.2	0.5	3.6	8月
107.2	0.3	4.0	106.4	0.2	3.4	9月
107.9	0.7	4.2	107.2	0.8	3.9	10月
107.8	-0.1	3.7	107.1	-0.1	3.6	11月
107.8	-0.1	3.4	106.8	-0.2	3.1	12月
107.8	0.0	3.0	107.2	0.3	2.8	2024年1月
107.7	-0.1	3.8	106.8	-0.4	3.3	2月
107.8	0.0	3.1	107.2	0.4	3.3	3月
108.4	0.6	2.9	107.9	0.6	3.0	4月
108.8	0.3	3.2	108.2	0.3	3.3	5月
108.8	0.1	2.7	108.3	0.1	3.0	6月
109.5	0.6	2.5	109.0	0.6	3.1	7月
109.7	0.2	2.6	109.4	0.4	3.1	8月
109.0	-0.7	1.7	109.0	-0.4	2.5	9月
109.8	0.7	1.7	109.6	0.5	2.2	10月
110.4	0.6	2.4	110.2	0.6	2.9	11月
111.0	0.5	3.0	110.8	0.5	3.7	12月
111.9	0.8	3.8	111.3	0.5	3.8	2025年1月
111.5	-0.3	3.5	111.2	-0.1	4.1	2月
111.8	0.2	3.7	111.7	0.4	4.1	3月
112.1	0.3	3.4	112.1	0.4	3.9	4月
112.5	0.4	3.5	112.0	-0.1	3.5	5月
						6月
						7月
						8月
						9月
						10月
						11月
						12月

消費者物価地域差指数

— 小売物価統計調査（構造編）2024年（令和6年）結果 —

総務省では、地域別の物価を明らかにすることを目的とし、小売物価統計調査（構造編）において、消費者物価地域差指数[※]を毎年作成しています。

この度、2024年（令和6年）の結果を取りまとめたので、公表します。

※全国の物価水準を100とした場合の各地域（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市）の物価水準を指数値で示したもの

1. 「総合」の物価水準（2ページ）

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.0）で12年連続、次いで神奈川県（103.3）、一方、物価水準が最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで鹿児島県（96.4）
- 物価水準の都道府県間比率（最も高い都道府県÷最も低い都道府県）は1.08倍と2023年と比較して0.01ポイント縮小
- 物価水準が高い東京都は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

2. 10大費目別の物価水準（5ページ）

- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が最も高くなっている
- 物価水準が低い群馬県は「教育」が最も低く、鹿児島県は「被服及び履物」が最も低くなっている
- 物価水準の都道府県間比率が最も高いのは、「教育」（大阪府÷富山県）の1.59倍
- 物価水準の都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」（宮城県÷宮崎県）及び「交通・通信」（東京都÷岡山県）の1.06倍

※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

1. 「総合」の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.0）で12年連続、次いで神奈川県（103.3）、一方、物価水準が最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで鹿児島県（96.4）
- 物価水準の都道府県間比率（最も高い都道府県÷最も低い都道府県）は1.08倍と2023年と比較して0.01ポイント縮小
- 物価水準が高い東京都は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

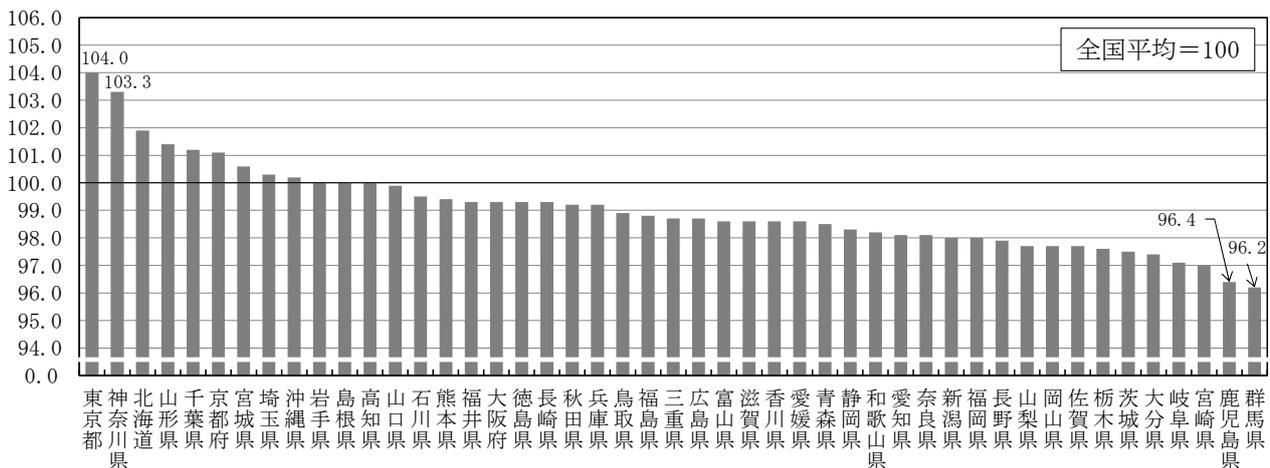
（1）都道府県の物価水準

2024年（令和6年）平均消費者物価地域差指数（全国平均=100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.0と最も高く、次いで神奈川県（103.3）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、12年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで鹿児島県（96.4）などとなっている。

（図1、別表1）

図1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）



次に、物価水準の都道府県間比率（最も高い都道府県÷最も低い都道府県）をみると、1.08倍（＝東京都（104.0）÷群馬県（96.2））となっている。これは、2023年（令和5年）の都道府県間比率1.09倍（＝東京都（104.5）÷鹿児島県（95.9））と比較して0.01ポイント縮小している。

なお、指数が100（全国平均）以上の12都道府県のうち、4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

（表1）

表1 消費者物価地域差指数（総合）の推移（都道府県）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
指数	最も高い	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7	104.5	104.0
	最も低い	96.1	95.9	96.4	95.9	96.2	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1	95.9	96.2
	都道府県間比率	1.09	1.10	1.08	1.09	1.09	1.09	1.09	1.10	1.09	1.09	1.09	1.08
都道府県	最も高い	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
	最も低い	宮崎県	宮崎県	群馬県 宮崎県	群馬県	群馬県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	鹿児島県	群馬県
指数が100以上の都道府県の数		8	9	11	11	12	8	9	8	10	7	9	12

注) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表すものではない。

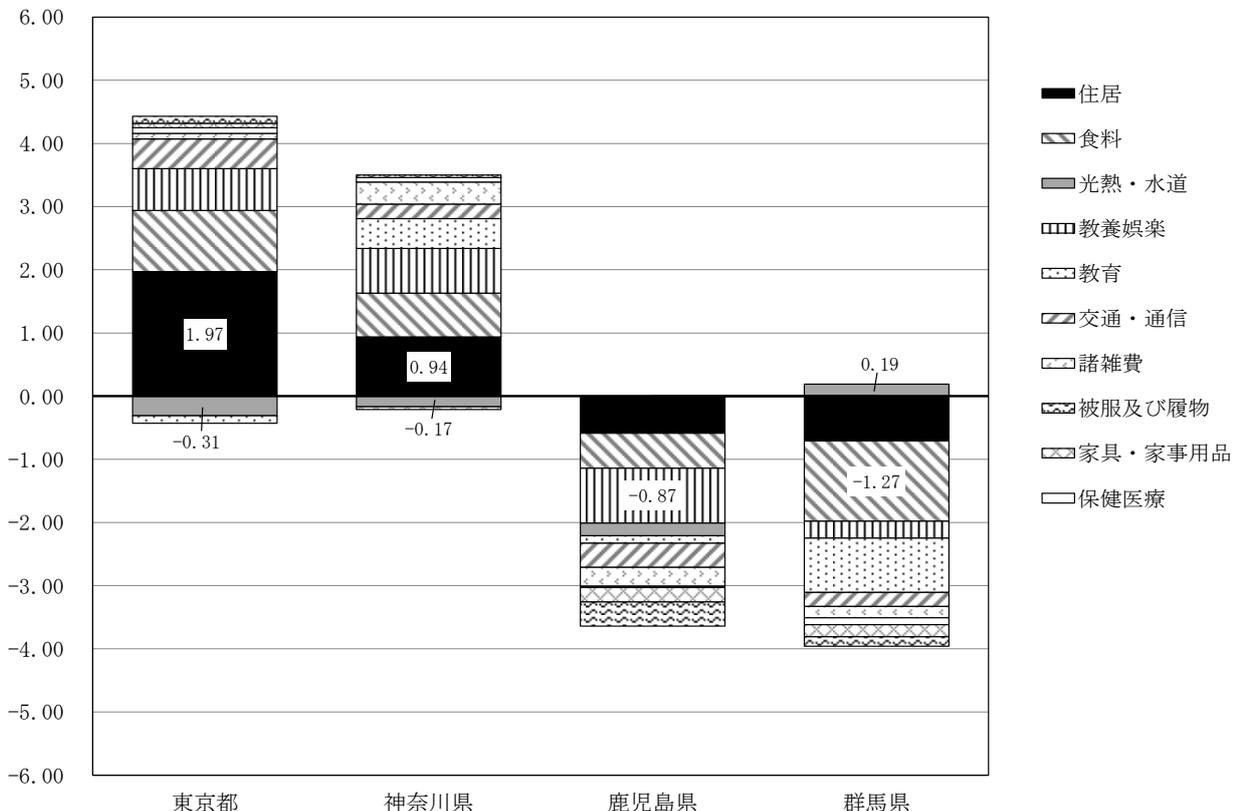
(2) 都道府県の全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度

物価水準が高い東京都及び神奈川県について全国平均（100）との差（総合）に対する内訳として10大費目別寄与度をみると、いずれも「住居」（1.97及び0.94）が最もプラスに寄与しており、最もマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」（-0.31及び-0.17）となっている。

一方、物価水準が低い群馬県では「食料」（-1.27）、鹿児島県では「教養娯楽」（-0.87）が最もマイナスに寄与しており、プラスに寄与しているのは、群馬県では「光熱・水道」（0.19）のみとなっており、鹿児島県ではプラスに寄与している費目はなかった。

（図2）（全都道府県分は別表3及び別図）

図2 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（東京都、神奈川県、鹿児島県及び群馬県）



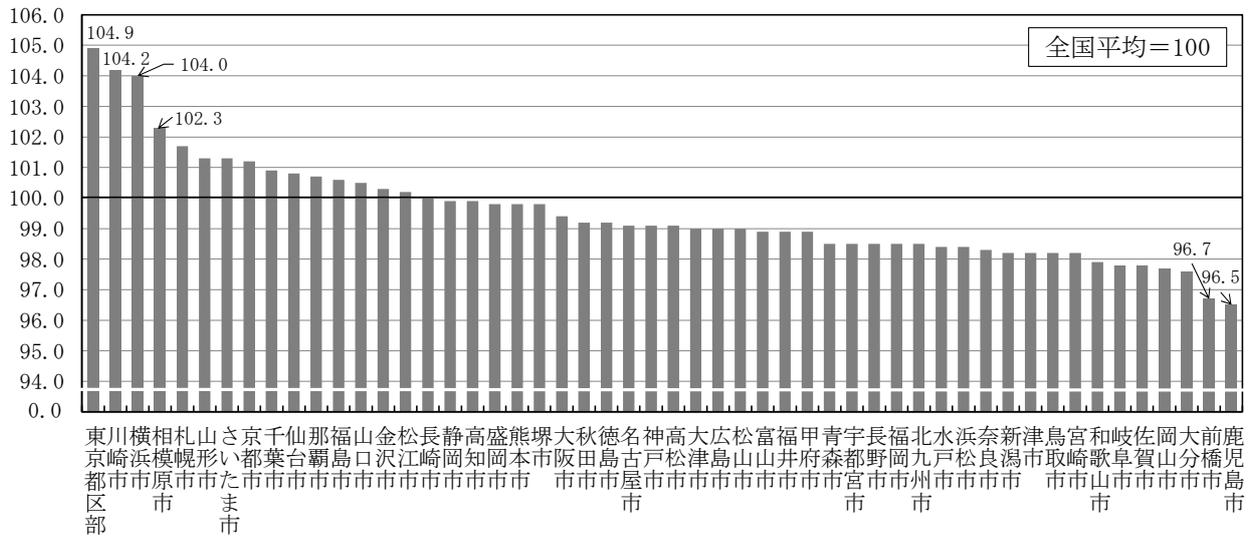
(3) 都道府県と都市の物価水準の傾向

都市^(注)別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部104.9、川崎市104.2、横浜市104.0及び相模原市102.3といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び鹿児島県では、前橋市96.7及び鹿児島市96.5と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準はほぼ同様の傾向となっている。

(図3、別表2)

(注) 都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

図3 消費者物価地域差指数（総合）（都市）



2. 10大費目別の物価水準

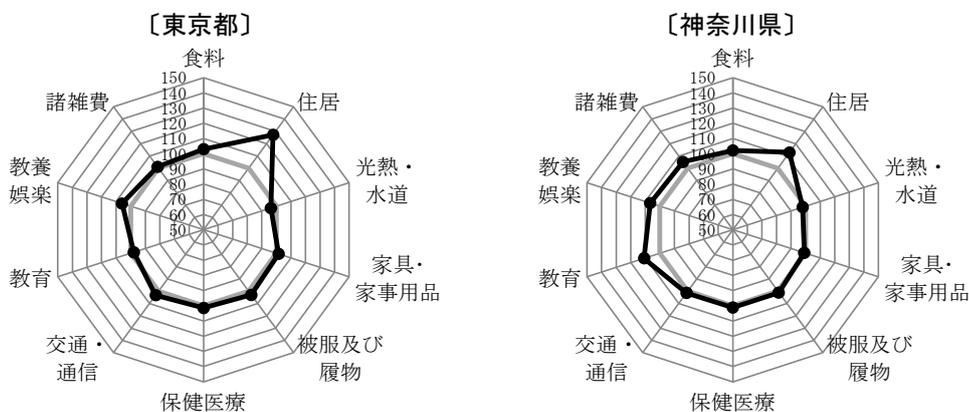
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が最も高くなっている
- 物価水準が低い群馬県は「教育」が最も低く、鹿児島県は「被服及び履物」が最も低くなっている
- 物価水準の都道府県間比率が最も高いのは、「教育」（大阪府÷富山県）の1.59倍
- 物価水準の都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」（宮城県÷宮崎県）及び「交通・通信」（東京都÷岡山県）の1.06倍

（1）都道府県の10大費目別消費者物価地域差指数

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、東京都は「住居」が最も高く、次いで「教養娯楽」が高くなっており、神奈川県は「住居」が最も高く、次いで「教育」が高くなっている。

（図4-1、別表1）

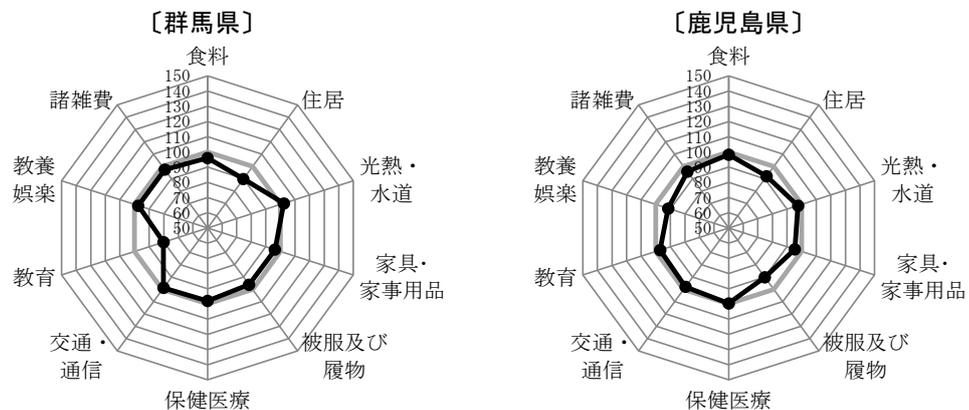
図4-1 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い群馬県及び鹿児島県をみると、群馬県は「教育」が最も低く、次いで「住居」が低くなっており、鹿児島県は「被服及び履物」が最も低く、次いで「教養娯楽」が低くなっている。

（図4-2、別表1）

図4-2 10大費目別消費者物価地域差指数（群馬県及び鹿児島県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別に物価水準をみると、図4-3のとおりとなっている。

(図4-3、別表1)

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	<p>〔沖縄県〕 費目別にみて「食料」が最も高い。</p>	<p>〔長野県〕 費目別にみて「食料」よりも「教育」などが低い。</p>
住居	<p>〔東京都〕 費目別にみて「住居」が最も高い。</p>	<p>〔岐阜県〕 費目別にみて「住居」が最も低い。</p>
光熱・水道	<p>〔北海道〕 費目別にみて「光熱・水道」が最も高い。</p>	<p>〔大阪府〕 費目別にみて「光熱・水道」が最も低い。</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
家具・家事用品	<p>〔福井県〕 費目別にみて「家具・家事用品」及び「教育」が最も高い。</p>	<p>〔茨城県〕 費目別にみて「家具・家事用品」よりも「住居」などの方が低い。</p>
被服及び履物	<p>〔石川県〕 費目別にみて「被服及び履物」が最も高い。</p>	<p>〔鹿児島県〕 費目別にみて「被服及び履物」が最も低い。</p>
保健医療	<p>〔宮城県〕 費目別にみて「保健医療」よりも「光熱・水道」などの方が高い。</p>	<p>〔宮崎県〕 費目別にみて「保健医療」よりも「教養娯楽」などの方が低い。</p>
交通・通信	<p>〔東京都〕 費目別にみて「交通・通信」よりも「住居」などの方が高い。</p>	<p>〔岡山県〕 費目別にみて「交通・通信」よりも「住居」などの方が低い。</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教育	<p>【大阪府】 費目別にみて「教育」が最も高い。</p>	<p>【富山県】 費目別にみて「教育」が最も低い。</p>
教養娯楽	<p>【神奈川県】 費目別にみて「教養娯楽」よりも「住居」などの方が高い。</p>	<p>【鹿児島県】 費目別にみて「教養娯楽」よりも「被服及び履物」の方が低い。</p>
諸雑費	<p>【神奈川県】 費目別にみて「諸雑費」よりも「住居」などの方が高い。</p>	<p>【沖縄県】 費目別にみて「諸雑費」が最も低い。</p>

(2) 10大費目別都道府県間比率

10大費目別に物価水準の都道府県間比率をみると、「教育」が1.59倍と最も高く、次いで「住居」(1.56倍)、「光熱・水道」(1.37倍)などとなっている。

一方、都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」及び「交通・通信」の1.06倍で、次いで「食料」(1.11倍)などとなっている。

10大費目別都道府県間比率について、2023年の結果と比較すると、「光熱・水道」(0.03ポイント)、「教育」(0.02ポイント)などで拡大している。一方、「被服及び履物」(-0.02ポイント)、「住居」(-0.01ポイント)で縮小している。

(表2)

表2 10大費目別都道府県間比率

(全国平均=100)

10大費目	指数(2024年)				都道府県間比率		
	最も高い都道府県		最も低い都道府県		2024年	2023年	差(2024年-2023年)
総合	東京都	104.0	群馬県	96.2	1.08	1.09	-0.01
食料	沖縄県	106.7	長野県	95.8	1.11	1.11	0.00
住居	東京都	127.2	岐阜県	81.3	1.56	1.57	-0.01
光熱・水道	北海道	119.6	大阪府	87.0	1.37	1.34	0.03
家具・家事用品	福井県	104.6	茨城県	93.5	1.12	1.12	0.00
被服及び履物	石川県	112.2	鹿児島県	90.1	1.25	1.27	-0.02
保健医療	宮城県	102.0	宮崎県	96.5	1.06	1.05	0.01
交通・通信	東京都	103.2	岡山県	97.4	1.06	1.05	0.01
教育	大阪府	125.1	富山県	78.8	1.59	1.57	0.02
教養娯楽	神奈川県	106.7	鹿児島県	91.5	1.17	1.16	0.01
諸雑費	神奈川県	105.2	沖縄県	90.9	1.16	1.16	0.00

別表 1 10大費目別消費者物価

都道府県	総合		家賃を除く総合		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品	
	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位
北海道	101.9	3	103.0	1	102.3	6	87.1	36	119.6	1	101.6	13
青森県	98.5	30	99.4	21	97.6	40	93.8	20	111.0	5	99.3	29
岩手県	100.0	10	100.5	10	98.7	31	95.7	13	112.1	2	103.4	4
宮城県	100.6	7	100.8	8	99.7	24	98.1	10	104.0	19	102.3	10
秋田県	99.2	20	99.7	18	99.6	25	86.7	37	107.5	8	102.4	8
山形県	101.4	4	101.9	4	101.8	11	100.1	6	111.2	3	99.8	24
福島県	98.8	23	99.4	21	97.5	41	91.7	27	109.5	6	102.6	6
茨城県	97.5	42	98.0	42	97.4	45	92.0	25	106.5	11	93.5	47
栃木県	97.6	41	98.0	42	98.0	37	86.6	39	101.0	28	102.5	7
群馬県	96.2	47	96.8	47	96.0	46	89.8	30	102.3	24	96.2	45
埼玉県	100.3	8	100.0	15	98.1	35	107.3	4	96.1	41	102.4	8
千葉県	101.2	5	100.9	7	100.4	20	114.4	2	101.2	27	101.1	17
東京都	104.0	1	102.2	3	103.0	2	127.2	1	96.2	40	101.5	14
神奈川県	103.3	2	102.7	2	102.1	7	112.9	3	98.0	37	99.1	30
新潟県	98.0	35	98.3	40	98.8	29	85.4	42	101.0	28	96.5	43
富山県	98.6	26	99.0	29	100.7	17	92.3	23	104.5	17	101.0	18
石川県	99.5	14	100.1	13	102.1	7	82.8	45	103.1	23	100.0	22
福井県	99.3	16	99.7	18	102.5	3	86.7	37	100.7	30	104.6	1
山梨県	97.7	38	98.4	38	98.0	37	94.4	16	100.5	31	99.7	26
長野県	97.9	37	98.4	38	95.8	47	90.9	28	105.2	14	100.0	22
岐阜県	97.1	44	97.6	45	97.7	39	81.3	47	98.6	36	100.1	21
静岡県	98.3	31	98.7	33	97.5	41	93.7	21	101.6	25	103.5	2
愛知県	98.1	33	98.5	37	97.5	41	94.3	17	99.4	34	97.1	41
三重県	98.7	24	99.2	26	100.3	21	92.1	24	101.3	26	98.3	36
滋賀県	98.6	26	98.9	30	98.8	29	88.8	33	94.6	44	100.5	19
京都府	101.1	6	101.0	6	101.4	12	101.8	5	95.8	43	98.7	32
大阪府	99.3	16	99.3	25	99.5	26	96.6	12	87.0	47	99.8	24
兵庫県	99.2	20	99.2	26	100.0	23	95.0	15	92.8	46	102.0	11
奈良県	98.1	33	98.6	35	98.1	35	93.6	22	96.0	42	101.4	15
和歌山県	98.2	32	98.9	30	98.9	28	89.0	32	94.2	45	98.2	37
鳥取県	98.9	22	99.7	18	102.4	5	86.3	40	106.1	13	99.4	28
島根県	100.0	10	100.5	10	102.5	3	89.2	31	111.2	3	100.3	20
岡山県	97.7	38	98.3	40	100.7	17	82.0	46	104.1	18	96.8	42
広島県	98.7	24	99.2	26	101.2	13	87.7	34	103.2	22	99.1	30
山口県	99.9	13	100.5	10	102.0	10	98.5	8	108.2	7	99.5	27
徳島県	99.3	16	99.8	17	100.8	15	96.7	11	105.1	15	97.2	40
香川県	98.6	26	99.4	21	100.8	15	83.3	44	103.6	21	103.2	5
愛媛県	98.6	26	99.4	21	100.2	22	85.0	43	106.8	10	103.5	2
高知県	100.0	10	100.7	9	101.0	14	95.2	14	103.7	20	98.7	32
福岡県	98.0	35	98.9	30	98.7	31	90.5	29	100.5	31	97.9	39
佐賀県	97.7	38	98.7	33	98.3	33	87.4	35	106.3	12	98.2	37
長崎県	99.3	16	99.9	16	100.7	17	93.9	19	107.0	9	101.7	12
熊本県	99.4	15	100.1	13	102.1	7	99.2	7	97.9	38	98.5	35
大分県	97.4	43	98.6	35	99.3	27	85.5	41	100.2	33	101.2	16
宮崎県	97.0	45	97.9	44	97.5	41	98.5	8	99.3	35	98.7	32
鹿児島県	96.4	46	96.9	46	98.2	34	92.0	25	97.5	39	95.3	46
沖縄県	100.2	9	101.2	5	106.7	1	94.0	18	105.0	16	96.4	44

地域差指数（都道府県）

（全国平均＝100）

被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		都道府県
指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	
105.9	2	101.7	3	100.5	10	95.0	25	99.7	9	102.5	6	北海道
101.0	17	99.3	26	99.8	18	88.5	39	96.5	24	93.5	46	青森県
99.5	26	100.0	14	99.4	24	92.3	32	99.6	10	98.1	32	岩手県
101.0	17	102.0	1	101.2	4	95.2	23	100.9	5	101.1	12	宮城県
101.6	12	98.5	35	99.7	19	84.5	44	99.9	8	100.2	15	秋田県
98.1	34	98.3	36	101.1	5	105.2	8	97.8	18	97.2	36	山形県
100.8	21	98.9	33	100.1	12	94.9	26	94.7	40	98.7	22	福島県
97.5	35	98.3	36	97.8	44	93.0	30	96.6	23	97.4	34	茨城県
101.4	14	99.8	18	98.6	39	95.6	21	94.1	42	100.0	17	栃木県
96.1	40	98.0	42	98.7	37	80.1	46	97.4	20	97.4	34	群馬県
102.5	5	101.0	8	100.1	12	99.0	14	103.8	3	101.2	10	埼玉県
96.1	40	100.0	14	100.0	15	99.4	13	100.6	6	101.8	7	千葉県
102.9	4	101.4	5	103.2	1	97.9	16	106.0	2	101.2	10	東京都
101.1	15	101.2	7	101.4	2	110.8	5	106.7	1	105.2	1	神奈川県
100.8	21	97.9	43	99.2	28	95.2	23	99.6	10	99.4	19	新潟県
102.1	7	99.6	21	98.9	33	78.8	47	93.9	43	101.8	7	富山県
112.2	1	99.0	32	98.6	39	108.4	6	96.4	25	96.1	39	石川県
97.0	37	100.9	9	99.6	20	104.6	9	93.5	44	98.4	29	福井県
95.3	43	98.6	34	99.3	25	91.3	36	98.5	16	93.6	45	山梨県
98.4	31	99.1	30	101.0	6	88.4	40	98.8	15	98.5	27	長野県
98.8	29	98.3	36	100.6	8	91.2	37	95.9	31	100.7	13	岐阜県
100.3	24	101.4	5	100.1	12	87.2	41	99.2	14	96.5	38	静岡県
98.4	31	100.4	13	97.6	45	100.6	12	99.4	13	100.5	14	愛知県
102.1	7	99.6	21	99.3	25	95.3	22	95.5	32	98.6	25	三重県
99.1	27	99.9	17	99.6	20	115.0	4	95.3	34	103.6	2	滋賀県
98.4	31	98.2	40	101.3	3	116.8	3	101.3	4	102.7	4	京都府
98.6	30	99.1	30	100.7	7	125.1	1	100.3	7	98.7	22	大阪府
101.6	12	98.2	40	98.8	35	106.7	7	99.6	10	101.5	9	兵庫県
97.2	36	99.2	29	99.2	28	98.9	15	98.5	16	98.2	31	奈良県
99.1	27	99.3	26	100.6	8	119.0	2	95.1	38	97.2	36	和歌山県
100.8	21	97.3	46	98.9	33	92.9	31	94.4	41	98.6	25	鳥取県
94.2	45	100.6	11	99.0	31	97.0	17	95.2	36	98.7	22	島根県
102.0	9	100.0	14	97.4	47	86.9	42	94.9	39	99.1	20	岡山県
95.1	44	97.6	44	99.6	20	103.1	11	95.3	34	97.9	33	広島県
102.3	6	101.5	4	98.8	35	80.7	45	96.1	29	98.5	27	山口県
101.0	17	97.5	45	98.7	37	95.9	20	95.2	36	100.1	16	徳島県
91.4	46	99.3	26	100.5	10	92.1	33	96.0	30	102.6	5	香川県
100.3	24	99.7	20	99.0	31	86.5	43	97.5	19	98.3	30	愛媛県
104.8	3	101.8	2	99.9	17	93.4	29	96.3	28	102.9	3	高知県
96.5	39	100.5	12	99.2	28	96.1	19	96.9	21	99.5	18	福岡県
100.9	20	99.8	18	99.6	20	91.9	34	92.0	46	98.9	21	佐賀県
101.7	11	99.5	24	100.0	15	89.5	38	95.4	33	95.6	41	長崎県
101.8	10	100.8	10	99.3	25	94.2	28	96.4	25	94.6	43	熊本県
96.9	38	98.3	36	97.9	42	103.3	10	96.4	25	93.8	44	大分県
96.1	40	96.5	47	98.6	39	94.5	27	92.2	45	95.1	42	宮崎県
90.1	47	99.6	21	97.9	42	97.0	17	91.5	47	95.8	40	鹿児島県
101.1	15	99.5	24	97.6	45	91.8	35	96.7	22	90.9	47	沖縄県

別表2 消費者物価地域差指数（総合、家賃を除く総合及び食料）（都市）

（全国平均＝100）

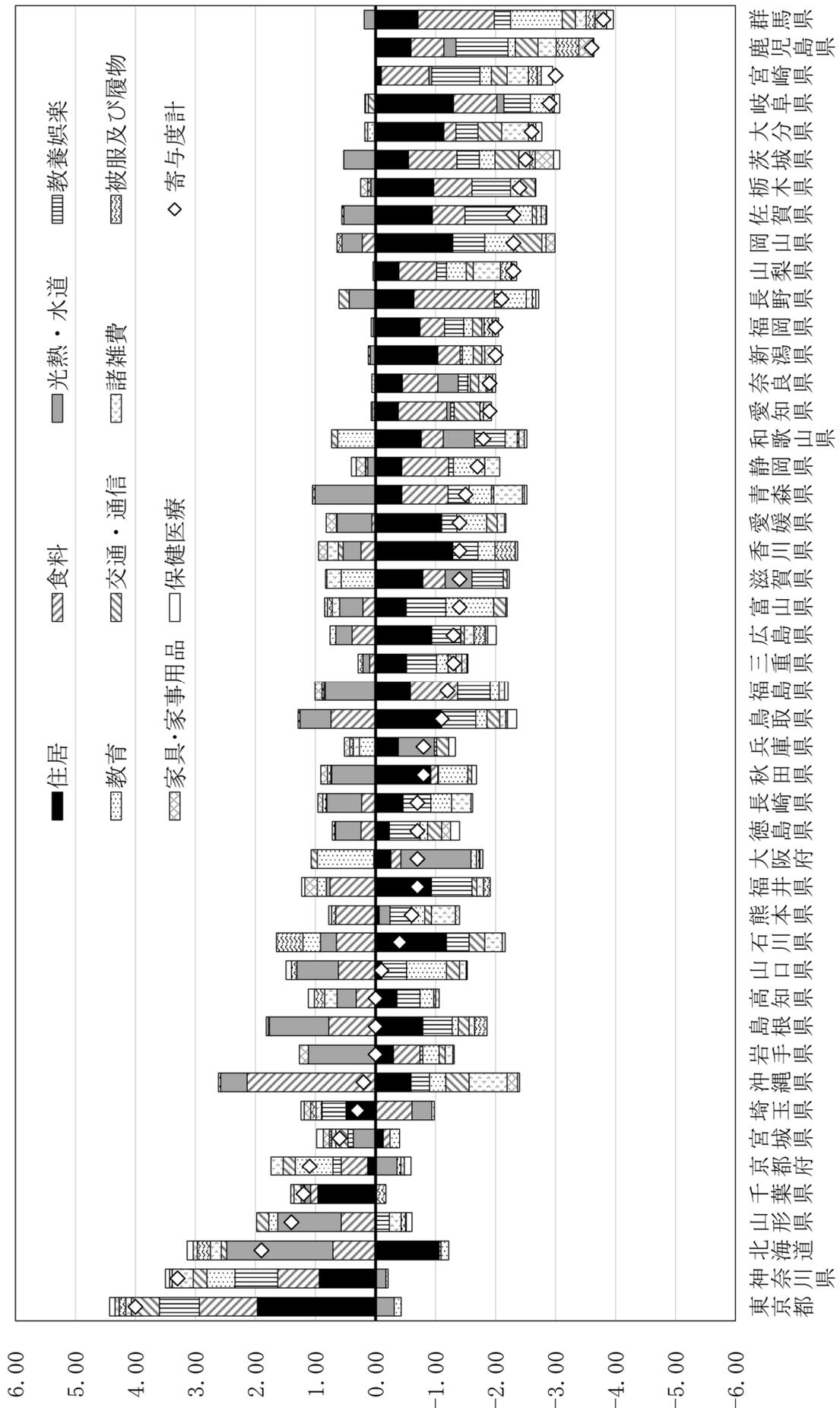
都市		総合		家賃を除く総合		食料		都市		総合		家賃を除く総合		食料	
		指数	順位	指数	順位	指数	順位			指数	順位	指数	順位	指数	順位
都道府県庁所在市	札幌市	101.7	5	102.7	2	103.4	2	都道府県庁所在市	神戸市	99.1	25	99.1	33	99.8	31
	青森市	98.5	34	99.2	31	98.3	46		奈良市	98.3	41	98.4	48	98.0	48
	盛岡市	99.8	19	100.4	19	99.4	36		和歌山市	97.9	46	98.8	41	98.7	42
	仙台市	100.8	10	100.9	13	100.1	27		鳥取市	98.2	42	99.1	33	101.2	18
	秋田市	99.2	23	99.6	25	99.9	29		松江市	100.2	15	101.0	12	103.3	3
	山形市	101.3	6	101.8	5	102.0	10		岡山市	97.7	49	98.0	50	100.9	22
	福島市	100.6	12	101.1	10	101.2	18		広島市	99.0	28	99.3	27	101.7	13
	水戸市	98.4	39	98.8	41	96.9	50		山口市	100.5	13	101.3	8	103.3	3
	宇都宮市	98.5	34	98.9	38	99.3	37		徳島市	99.2	23	100.1	20	102.6	6
	前橋市	96.7	51	97.1	51	96.5	52		高松市	99.1	25	100.0	21	101.5	15
	さいたま市	101.3	6	101.2	9	98.9	41		松山市	99.0	28	100.0	21	100.6	25
	千葉市	100.9	9	101.1	10	100.4	26		高知市	99.9	17	100.7	16	101.2	18
	東京都区部	104.9	1	102.6	3	103.1	5		福岡市	98.5	34	99.3	27	99.6	34
	横浜市	104.0	3	103.3	1	102.6	6		佐賀市	97.8	47	98.6	45	98.5	45
	新潟市	98.2	42	98.6	45	99.8	31		長崎市	100.0	16	100.5	18	101.1	21
	富山市	98.9	31	99.2	31	101.5	15		熊本市	99.8	19	100.6	17	101.8	12
	金沢市	100.3	14	100.8	14	102.5	8		大分市	97.6	50	98.9	38	99.7	33
	福井市	98.9	31	99.4	26	102.3	9		宮崎市	98.2	42	98.9	38	99.9	29
	甲府市	98.9	31	99.3	27	99.5	35		鹿児島市	96.5	52	97.1	51	98.6	44
	長野市	98.5	34	99.1	33	96.6	51		那覇市	100.7	11	101.6	7	107.3	1
岐阜市	97.8	47	98.4	48	98.3	46									
静岡市	99.9	17	99.9	24	99.0	39									
名古屋市	99.1	25	99.1	33	98.7	42	政令指定都市	川崎市	104.2	2	102.6	3	101.7	13	
津市	98.2	42	98.5	47	99.0	39		相模原市	102.3	4	101.8	5	101.9	11	
大津市	99.0	28	99.1	33	99.2	38		浜松市	98.4	39	98.7	44	97.8	49	
京都市	101.2	8	100.8	14	101.5	15		堺市	99.8	19	100.0	21	100.1	27	
大阪市	99.4	22	98.8	41	100.7	23		北九州市	98.5	34	99.3	27	100.7	23	

（注）都市とは都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

別表3 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.71	-1.06	1.77	0.07	0.22	0.10	0.09	-0.13	-0.03	0.18
青森県	-0.77	-0.44	1.01	-0.03	0.04	-0.04	-0.04	-0.37	-0.35	-0.48
岩手県	-0.44	-0.30	1.12	0.15	-0.02	0.00	-0.10	-0.27	-0.05	-0.13
宮城県	-0.11	-0.13	0.37	0.10	0.04	0.11	0.20	-0.16	0.09	0.07
秋田県	-0.12	-0.92	0.73	0.11	0.06	-0.08	-0.06	-0.49	-0.01	0.01
山形県	0.57	-0.01	1.06	-0.01	-0.07	-0.10	0.20	0.15	-0.22	-0.20
福島県	-0.79	-0.58	0.84	0.12	0.03	-0.06	0.02	-0.15	-0.54	-0.09
茨城県	-0.81	-0.55	0.53	-0.31	-0.09	-0.10	-0.40	-0.26	-0.37	-0.18
栃木県	-0.64	-0.97	0.08	0.12	0.05	-0.01	-0.24	-0.17	-0.64	0.00
群馬県	-1.27	-0.71	0.19	-0.19	-0.15	-0.11	-0.22	-0.86	-0.27	-0.18
埼玉県	-0.61	0.49	-0.33	0.11	0.09	0.05	0.01	-0.04	0.40	0.09
千葉県	0.12	0.96	0.10	0.05	-0.15	0.00	0.00	-0.02	0.06	0.12
東京都	0.97	1.97	-0.31	0.07	0.11	0.09	0.47	-0.12	0.66	0.09
神奈川県	0.69	0.94	-0.17	-0.04	0.04	0.07	0.23	0.47	0.71	0.35
新潟県	-0.37	-1.04	0.09	-0.16	0.03	-0.11	-0.14	-0.18	-0.04	-0.05
富山県	0.21	-0.51	0.39	0.05	0.08	-0.02	-0.20	-0.80	-0.66	0.12
石川県	0.65	-1.18	0.27	0.00	0.44	-0.05	-0.26	0.29	-0.38	-0.29
福井県	0.76	-0.93	0.06	0.21	-0.11	0.05	-0.08	0.15	-0.68	-0.11
山梨県	-0.63	-0.39	0.04	-0.01	-0.18	-0.08	-0.12	-0.33	-0.16	-0.45
長野県	-1.34	-0.64	0.44	0.00	-0.06	-0.05	0.17	-0.41	-0.12	-0.10
岐阜県	-0.72	-1.30	-0.12	0.01	-0.04	-0.09	0.12	-0.36	-0.44	0.05
静岡県	-0.78	-0.44	0.13	0.15	0.01	0.08	0.03	-0.52	-0.08	-0.25
愛知県	-0.81	-0.38	-0.06	-0.13	-0.06	0.02	-0.43	0.02	-0.06	0.03
三重県	0.10	-0.52	0.11	-0.08	0.08	-0.02	-0.13	-0.19	-0.50	-0.10
滋賀県	-0.37	-0.79	-0.45	0.02	-0.04	0.00	-0.06	0.57	-0.52	0.24
京都府	0.44	0.13	-0.36	-0.06	-0.06	-0.11	0.20	0.63	0.14	0.20
大阪府	-0.16	-0.26	-1.17	-0.01	-0.05	-0.05	0.10	0.94	0.03	-0.09
兵庫県	0.00	-0.38	-0.60	0.09	0.06	-0.11	-0.20	0.27	-0.04	0.10
奈良県	-0.59	-0.45	-0.34	0.06	-0.11	-0.05	-0.14	-0.04	-0.16	-0.12
和歌山県	-0.37	-0.76	-0.52	-0.09	-0.03	-0.04	0.10	0.63	-0.51	-0.20
鳥取県	0.74	-1.10	0.52	-0.03	0.03	-0.15	-0.21	-0.19	-0.57	-0.10
島根県	0.78	-0.79	0.99	0.02	-0.21	0.03	-0.18	-0.10	-0.49	-0.09
岡山県	0.22	-1.29	0.34	-0.15	0.08	0.00	-0.47	-0.48	-0.53	-0.07
広島県	0.39	-0.94	0.27	-0.04	-0.19	-0.14	-0.06	0.10	-0.48	-0.16
山口県	0.62	-0.11	0.69	-0.02	0.09	0.09	-0.22	-0.66	-0.41	-0.11
徳島県	0.24	-0.23	0.43	-0.15	0.04	-0.15	-0.23	-0.13	-0.51	0.01
香川県	0.24	-1.29	0.30	0.15	-0.34	-0.04	0.08	-0.28	-0.42	0.18
愛媛県	0.06	-1.10	0.58	0.17	0.01	-0.02	-0.18	-0.49	-0.26	-0.12
高知県	0.32	-0.36	0.32	-0.06	0.17	0.10	-0.03	-0.23	-0.38	0.21
福岡県	-0.41	-0.74	0.04	-0.10	-0.14	0.03	-0.15	-0.15	-0.32	-0.04
佐賀県	-0.54	-0.95	0.53	-0.08	0.03	-0.01	-0.07	-0.30	-0.82	-0.08
長崎県	0.23	-0.46	0.58	0.08	0.06	-0.03	0.01	-0.35	-0.46	-0.32
熊本県	0.66	-0.06	-0.18	-0.07	0.07	0.05	-0.11	-0.22	-0.36	-0.40
大分県	-0.20	-1.14	0.02	0.05	-0.12	-0.10	-0.39	0.11	-0.37	-0.45
宮崎県	-0.79	-0.10	-0.05	-0.06	-0.15	-0.19	-0.26	-0.19	-0.80	-0.36
鹿児島県	-0.55	-0.59	-0.20	-0.23	-0.38	-0.02	-0.38	-0.12	-0.87	-0.30
沖縄県	2.14	-0.59	0.44	-0.18	0.04	-0.03	-0.39	-0.27	-0.31	-0.63

別図 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）



参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

（１）調査の目的と沿革

物価構造については、2007年（平成19年）まで5年ごとに全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきた。このことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の三つの調査の種別を設け、2013年（平成25年）1月から実施している。

その後、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査については、調査の改善・効率化及び内容の充実のため2021年（令和3年）12月の調査を最後に中止し、民間データを用いた分析に移行している。

（２）地域別価格差調査の概要

目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成
調査地域	動向編調査地域(167市町村)以外の91市 [※]
調査月	奇数月
調査品目	57品目(58銘柄) 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定

※ https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/k_1.html に掲載

調査市の名称及び区域は、2019年6月25日現在による。

（３）調査価格

各品目の代表的な価格を調査するという観点から、調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしているため、短期間（7日以内）の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

（４）集計に用いた価格

集計に用いた価格は、地域別価格差調査の価格及び当該年の動向編で調査した価格である。なお、一部の品目については、モデル式により算出した価格を用いている。

詳細は、https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/est_2020.pdf を参照

（５）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の6月までに公表する。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9月頃）に公表する。

<問合せ先>



総務省統計局

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1179

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>

- ・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/gaiyou.html>

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat） <https://www.e-stat.go.jp/>
- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページ (<https://www.stat.go.jp/>) から。
- ・本調査の統計データを引用又は転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用又は転載した場合は、審査発表係まで御連絡ください。

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

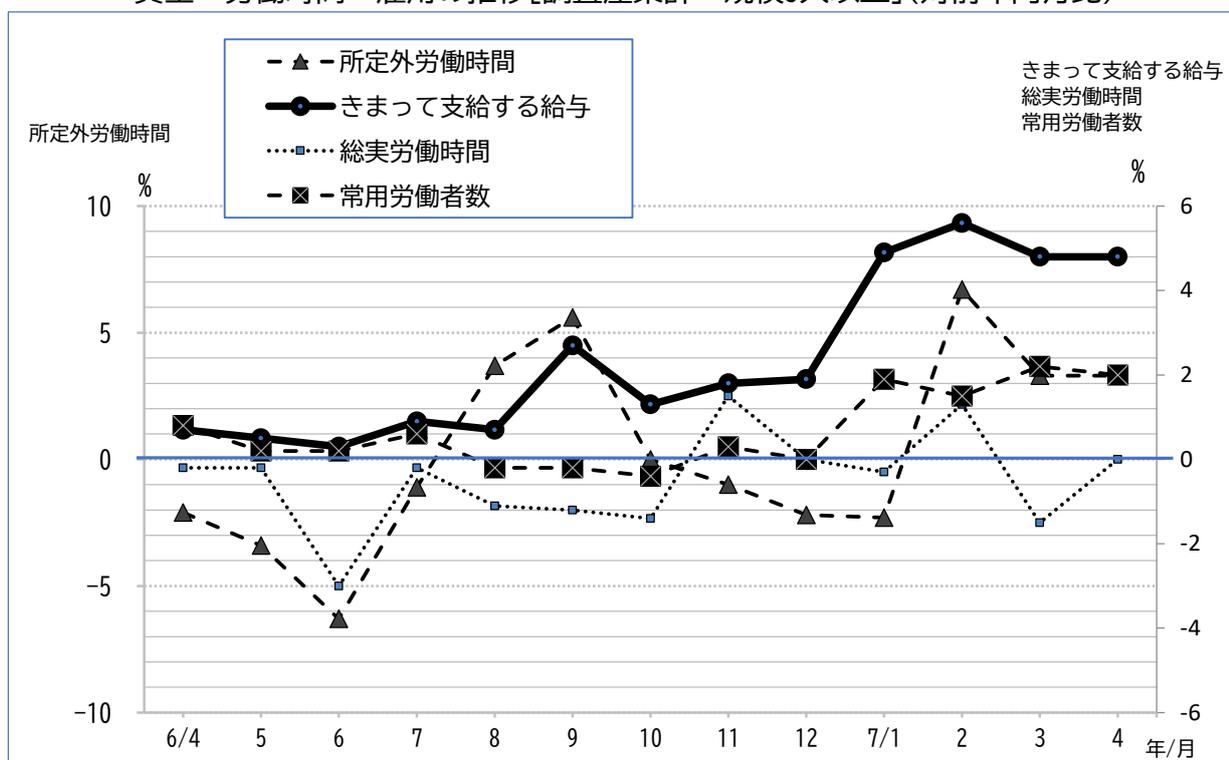
【令和7年4月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、266,818円で対前年同月比4.8%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、144.4時間で前年同月と同水準
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.6時間で対前年同月比3.3%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、306,396人で対前年同月比2.0%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

4月の現金給与総額は、調査産業計で275,271円となり、前年同月に比べ5.5%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は266,818円で、前年同月に比べ4.8%増となった。

特に支払われた給与は8,453円であった。

実質賃金指数は79.7で、前年同月に比べ、1.1%増となった。

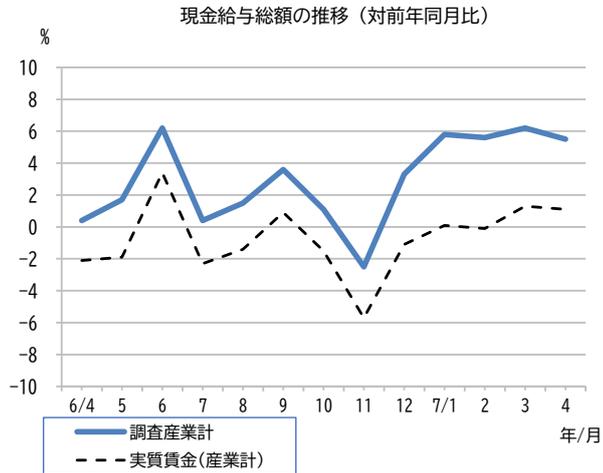


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	275,271	5.5	266,818	4.8	248,500	4.1	18,318	8,453
建 設 業	377,152	13.8	374,871	16.1	346,822	13.9	28,049	2,281
製 造 業	315,638	4.3	304,952	3.2	278,996	3.1	25,956	10,686
電気・ガス・熱・水道業	519,350	7.3	518,005	7.1	445,264	8.7	72,741	1,345
情報通信業	518,926	41.9	387,779	6.0	354,098	1.9	33,681	131,147
運輸業, 郵便業	285,280	△ 8.2	279,074	△ 10.2	248,104	△ 13.0	30,970	6,206
卸売業, 小売業	205,625	10.2	201,422	12.2	192,141	11.4	9,281	4,203
金融業, 保険業	376,128	6.0	361,853	2.4	346,224	4.4	15,629	14,275
不動産業, 物品賃貸業	249,702	△ 1.8	249,702	△ 1.7	218,894	△ 5.2	30,808	0
学術研究, 専門・技術サービス業	334,684	△ 7.6	323,364	1.7	305,802	1.7	17,562	11,320
宿泊業, 飲食サービス業	95,829	6.4	95,793	9.8	90,547	6.9	5,246	36
生活関連サービス業, 娯楽業	281,887	34.9	281,887	34.8	279,744	37.3	2,143	0
教育, 学習支援業	298,809	△ 6.5	298,755	△ 6.5	289,714	△ 7.6	9,041	54
医療, 福祉	260,918	0.0	258,517	0.0	244,186	0.7	14,331	2,401
複合サービス事業	285,416	1.2	282,070	3.9	265,572	3.7	16,498	3,346
サービス業(他に分類されないもの)	253,257	17.8	231,619	14.6	207,304	10.1	24,315	21,638

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	給与額
調 査 産 業 計	299,698	4.5	287,528	2.4	263,266	1.3	24,262	12,170
建 設 業	368,863	△ 2.9	368,863	△ 3.0	341,567	△ 4.2	27,296	0
製 造 業	337,025	6.2	322,836	4.3	292,050	3.9	30,786	14,189
電気・ガス・熱・水道業	533,297	5.4	531,785	5.2	456,241	7.7	75,544	1,512
情報通信業	554,063	43.6	404,162	4.7	374,522	2.7	29,640	149,901
運輸業, 郵便業	224,628	△ 16.8	214,057	△ 20.7	173,162	△ 29.9	40,895	10,571
卸売業, 小売業	203,467	△ 3.5	203,437	0.3	190,531	△ 2.1	12,906	30
金融業, 保険業	403,472	1.7	397,949	0.5	373,564	△ 1.1	24,385	5,523
不動産業, 物品賃貸業	310,162	16.5	310,162	16.5	270,591	13.1	39,571	0
学術研究, 専門・技術サービス業	374,792	△ 1.3	354,403	1.8	334,990	3.6	19,413	20,389
宿泊業, 飲食サービス業	110,904	1.2	110,776	1.1	105,474	1.3	5,302	128
生活関連サービス業, 娯楽業	179,075	75.8	179,075	75.9	173,158	77.3	5,917	0
教育, 学習支援業	329,123	0.9	329,037	0.9	323,490	1.1	5,547	86
医療, 福祉	282,687	△ 1.3	280,024	△ 1.6	259,397	△ 1.3	20,627	2,663
複合サービス事業	292,477	△ 0.9	289,556	3.3	267,985	2.7	21,571	2,921
サービス業(他に分類されないもの)	261,625	20.7	233,239	16.7	203,056	10.9	30,183	28,386

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

4月の総実労働時間は、調査産業計で144.4時間で、前年同月と同水準となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.8時間で前年同月に比べ0.3%減、所定外労働時間は9.6時間で、前年同月に比べ3.3%増となった。

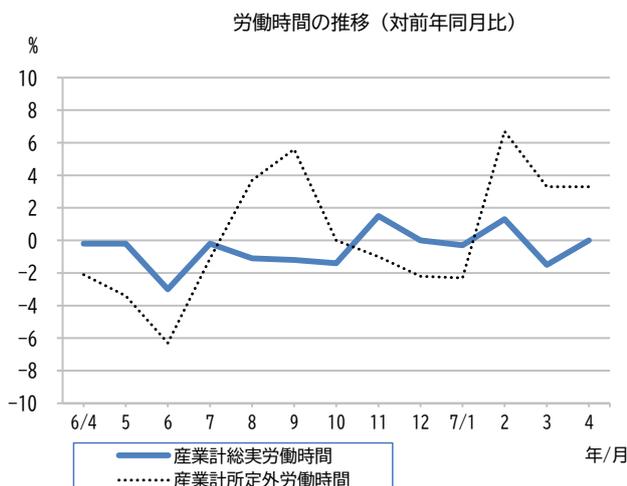


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総実労働時間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対前年同月差	本 月	対前年同月差
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比				
調 査 産 業 計	144.4	0.0	134.8	△ 0.3	9.6	3.3	18.8	△ 0.2
建 設 業	176.8	6.9	163.7	5.5	13.1	27.1	20.6	0.2
製 造 業	161.9	△ 0.7	151.1	△ 0.6	10.8	△ 3.6	20.0	0.0
電気・ガス・熱・水道業	164.4	2.7	147.3	3.8	17.1	△ 5.5	19.6	0.4
情 報 通 信 業	169.4	△ 3.3	153.6	△ 7.4	15.8	71.8	19.6	△ 0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	197.0	△ 2.4	162.9	△ 2.9	34.1	△ 0.3	20.8	△ 0.4
卸 売 業 , 小 売 業	127.8	3.5	122.3	2.1	5.5	48.7	18.0	△ 1.3
金 融 業 , 保 険 業	144.9	△ 2.6	137.2	△ 1.2	7.7	△ 21.4	18.4	△ 0.6
不動産業,物品賃貸業	146.8	△ 2.2	132.7	△ 4.1	14.1	20.5	19.0	0.2
学術研究,専門・技術サービス業	157.7	△ 0.9	149.5	△ 1.1	8.2	2.3	19.8	△ 0.3
宿泊業,飲食サービス業	76.4	12.3	73.1	12.4	3.3	13.8	12.8	1.4
生活関連サービス業,娯楽業	156.2	20.3	136.0	13.0	20.2	112.6	20.6	2.7
教育, 学習支援業	133.1	△ 13.5	127.5	△ 6.7	5.6	△ 67.4	17.7	△ 1.3
医療, 福祉	136.8	△ 3.1	132.6	△ 3.3	4.2	△ 2.4	19.3	0.2
複合サービス事業	148.1	△ 2.1	139.7	△ 2.4	8.4	3.7	19.3	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	141.0	2.8	129.1	△ 0.8	11.9	75.0	18.3	△ 0.6

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総実労働時間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対前年同月差	本 月	対前年同月差
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比				
調 査 産 業 計	147.4	△ 1.8	137.3	△ 1.6	10.1	△ 3.7	19.0	0.0
建 設 業	168.0	4.6	154.8	3.9	13.2	15.8	19.9	0.7
製 造 業	160.0	△ 1.4	148.1	△ 1.5	11.9	0.0	19.5	△ 0.3
電気・ガス・熱・水道業	164.4	0.5	146.6	2.2	17.8	△ 11.0	19.6	0.2
情 報 通 信 業	168.2	△ 5.9	155.7	△ 7.8	12.5	24.9	19.8	△ 1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	184.6	△ 6.1	156.8	△ 4.0	27.8	△ 15.8	21.5	△ 0.5
卸 売 業 , 小 売 業	133.1	△ 2.7	126.7	△ 2.9	6.4	3.2	18.8	0.3
金 融 業 , 保 険 業	140.5	△ 3.9	126.9	△ 6.0	13.6	20.3	17.7	△ 1.0
不動産業,物品賃貸業	175.4	7.3	156.8	4.7	18.6	37.8	20.4	1.2
学術研究,専門・技術サービス業	160.1	1.0	151.3	2.4	8.8	△ 18.6	19.9	0.4
宿泊業,飲食サービス業	82.6	△ 3.4	78.8	△ 3.2	3.8	△ 7.3	13.3	△ 0.6
生活関連サービス業,娯楽業	114.3	39.0	108.9	37.9	5.4	68.8	17.4	4.2
教育, 学習支援業	134.1	△ 10.3	128.7	△ 4.2	5.4	△ 64.5	17.9	△ 0.7
医療, 福祉	137.5	△ 4.1	133.4	△ 3.7	4.1	△ 16.4	19.1	0.4
複合サービス事業	156.8	0.1	145.6	△ 0.6	11.2	9.8	20.2	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	145.2	7.6	130.5	2.7	14.7	86.0	18.6	0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

4月の常用労働者数は、調査産業計で306,396人で、前年同月に比べ2.0%増となった。
 常用労働者のうちパートタイム労働者は91,166人で、常用労働者に占める割合は29.8%であった。
 労働異動率をみると、調査産業計で入職率4.29%、離職率3.60%であった。

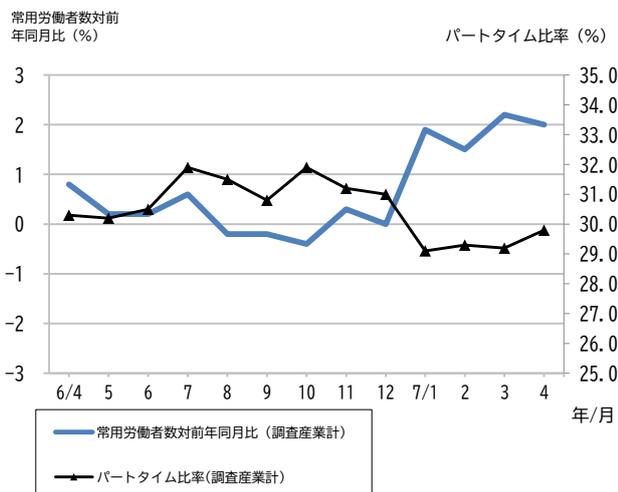


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	306,396	2.0	91,166	29.8	13,054	4.29	10,947	3.60
建設業	19,464	△ 2.6	611	3.1	387	2.01	192	1.00
製造業	68,765	2.5	6,448	9.4	2,002	2.96	851	1.26
電気・ガス・熱・水道業	3,114	△ 3.0	39	1.3	250	8.05	242	7.79
情報通信業	5,388	2.9	287	5.3	394	7.72	111	2.17
運輸業，郵便業	14,367	△ 3.8	1,262	8.8	293	2.05	238	1.66
卸売業，小売業	51,219	△ 0.1	28,132	54.9	1,364	2.64	1,900	3.67
金融業，保険業	7,795	26.1	226	2.9	783	10.04	789	10.11
不動産業，物品賃貸業	2,671	△ 5.2	1,011	37.9	39	1.46	42	1.57
学術研究，専門・技術サービス業	8,096	1.4	819	10.1	173	2.17	60	0.75
宿泊業，飲食サービス業	21,776	7.9	18,625	85.5	1,195	5.55	962	4.47
生活関連サービス業，娯楽業	8,965	3.8	3,493	39.0	881	10.55	269	3.22
教育，学習支援業	19,876	△ 0.6	5,760	29.0	1,559	7.53	2,393	11.55
医療，福祉	49,696	2.9	16,032	32.3	2,477	5.04	1,921	3.91
複合サービス事業	2,964	△ 1.6	715	24.1	299	9.94	343	11.40
サービス業（他に分類されないもの）	22,240	2.1	7,706	34.6	958	4.37	634	2.89

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	173,040	0.1	42,032	24.3	7,078	4.11	6,333	3.68
建設業	6,226	△ 2.3	224	3.6	174	2.86	30	0.49
製造業	51,423	0.9	3,813	7.4	1,724	3.41	835	1.65
電気・ガス・熱・水道業	2,770	△ 3.5	39	1.4	44	1.59	36	1.30
情報通信業	4,161	2.8	287	6.9	187	4.66	42	1.05
運輸業，郵便業	8,478	△ 7.6	1,054	12.4	248	2.97	128	1.53
卸売業，小売業	18,584	0.3	10,911	58.7	446	2.41	386	2.08
金融業，保険業	3,585	49.2	155	4.3	244	6.83	229	6.41
不動産業，物品賃貸業	578	4.9	178	30.8	2	0.35	3	0.52
学術研究，専門・技術サービス業	4,370	1.9	243	5.6	173	4.08	39	0.92
宿泊業，飲食サービス業	5,988	△ 4.0	5,268	88.0	262	4.15	594	9.40
生活関連サービス業，娯楽業	2,644	△ 0.1	1,687	63.8	204	8.22	43	1.73
教育，学習支援業	12,481	△ 5.4	2,948	23.6	1,139	8.59	1,916	14.45
医療，福祉	33,072	△ 0.3	9,251	28.0	1,415	4.27	1,444	4.36
複合サービス事業	2,093	△ 2.5	481	23.0	244	11.61	253	12.04
サービス業（他に分類されないもの）	16,587	2.1	5,493	33.1	572	3.49	355	2.17

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和6年	100.1	1.5	91.8	△ 1.5	112.7	4.4	99.4	0.9	91.2	△ 2.0	110.0	3.7
令和6年 4	85.0	0.4	78.8	△ 2.1	93.0	1.8	100.7	0.7	93.4	△ 1.7	110.8	4.1
5	84.4	1.7	77.6	△ 1.9	98.0	11.4	99.2	0.5	91.3	△ 3.0	109.9	5.3
6	140.1	6.2	128.9	3.4	140.5	7.4	100.2	0.3	92.2	△ 2.3	111.2	4.0
7	119.7	0.4	109.5	△ 2.3	158.7	11.1	98.9	0.9	90.5	△ 1.8	110.9	3.8
8	83.7	1.5	76.3	△ 1.4	95.5	7.1	98.3	0.7	89.6	△ 2.2	109.0	3.0
9	84.4	3.6	77.1	0.9	92.9	4.5	100.2	2.7	91.6	0.1	110.0	3.1
10	82.0	1.1	74.5	△ 1.5	91.5	1.8	98.7	1.3	89.6	△ 1.3	110.5	2.8
11	88.1	△ 2.5	79.4	△ 5.7	97.4	4.7	100.5	1.8	90.6	△ 1.4	112.2	3.7
12	183.5	3.3	164.3	△ 1.1	216.0	2.6	100.4	1.9	89.9	△ 2.4	112.0	3.2
令和7年 1	87.5	5.8	77.2	0.1	92.7	4.3	102.7	4.9	90.6	△ 0.7	108.5	1.5
2	86.6	5.6	76.4	△ 0.1	90.8	0.9	104.3	5.6	92.1	△ 0.1	110.4	1.9
3	90.8	6.2	80.8	1.3	99.1	10.5	103.4	4.8	92.0	△ 0.1	110.3	1.9
4	89.7	5.5	79.7	1.1	97.0	4.3	105.5	4.8	93.8	0.4	114.3	3.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和6年	97.2	△ 0.8	104.1	△ 0.1	96.5	△ 0.7	103.5	0.0	108.0	△ 1.5	112.6	△ 1.2
令和6年 4	101.3	△ 0.2	108.9	0.2	100.7	0.0	108.8	0.6	110.7	△ 2.1	109.8	△ 7.4
5	96.1	△ 0.2	98.7	2.2	95.7	0.0	98.6	2.4	101.2	△ 3.4	100.0	△ 1.0
6	101.5	△ 3.0	108.9	△ 1.4	101.1	△ 2.7	109.0	△ 1.2	106.0	△ 6.3	107.8	△ 5.2
7	98.7	△ 0.2	105.3	△ 1.3	98.1	△ 0.1	104.7	△ 1.4	107.1	△ 1.1	113.7	1.7
8	92.4	△ 1.1	97.3	1.7	91.9	△ 1.3	96.6	1.0	100.0	3.7	106.9	11.2
9	97.1	△ 1.2	105.2	△ 1.2	96.0	△ 1.7	104.6	△ 1.2	113.1	5.6	113.7	△ 1.7
10	97.3	△ 1.4	103.7	△ 2.8	96.3	△ 1.3	102.8	△ 3.3	113.1	0.0	115.7	3.5
11	100.2	1.5	111.3	3.3	99.2	1.6	110.6	3.7	115.5	△ 1.0	121.6	0.0
12	97.6	0.0	107.5	0.9	96.9	0.2	106.7	1.3	108.3	△ 2.2	118.6	△ 4.7
令和7年 1	90.8	△ 0.3	92.1	△ 1.7	90.1	△ 0.1	92.6	△ 0.2	101.2	△ 2.3	85.3	△ 19.5
2	98.1	1.3	108.0	2.1	97.0	0.9	107.9	2.9	114.3	6.7	109.8	△ 6.6
3	95.3	△ 1.5	100.7	△ 2.5	94.0	△ 1.9	100.1	△ 2.0	114.3	3.3	107.8	△ 9.9
4	101.3	0.0	108.1	△ 0.7	100.4	△ 0.3	108.2	△ 0.6	114.3	3.3	105.9	△ 3.6

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和6年	102.4	0.3	95.5	△ 0.9	94.8	△ 0.7	94.8	△ 0.5	126.4	2.6	99.3	△ 4.2
令和6年 4	102.3	0.9	95.7	△ 1.4	95.5	△ 0.6	94.6	△ 1.6	123.7	4.0	103.0	△ 0.4
5	102.2	0.2	95.4	△ 2.0	95.5	△ 1.1	94.9	△ 1.4	123.1	3.1	97.1	△ 7.5
6	102.8	0.2	95.4	△ 2.1	95.7	△ 0.8	95.0	△ 1.7	125.2	2.5	96.0	△ 6.8
7	103.1	0.6	95.4	△ 1.2	94.0	△ 2.1	94.5	△ 1.3	131.3	6.6	101.1	△ 0.7
8	102.7	△ 0.2	95.2	△ 1.7	94.3	△ 1.8	94.5	△ 1.5	129.2	3.6	98.8	△ 3.9
9	102.6	△ 0.2	95.2	△ 1.4	95.2	△ 0.1	94.6	△ 1.1	126.1	△ 0.2	97.5	△ 3.8
10	102.7	△ 0.4	95.4	△ 0.7	93.7	△ 0.8	94.6	△ 0.6	130.6	0.1	99.7	△ 1.9
11	102.8	0.3	95.4	△ 0.7	94.8	△ 0.1	94.6	△ 0.6	127.9	1.1	99.7	△ 1.1
12	102.6	0.0	95.4	△ 0.7	94.8	0.3	94.7	△ 0.5	127.0	△ 0.9	98.7	△ 2.5
令和7年 1	103.9	1.9	96.7	0.4	98.8	3.9	96.5	0.6	120.6	△ 2.7	94.6	△ 2.1
2	103.5	1.5	96.3	0.0	98.1	2.9	95.3	△ 0.3	121.0	△ 1.7	101.8	2.0
3	103.6	2.2	96.5	1.9	98.3	4.7	96.1	2.9	120.6	△ 3.7	96.2	△ 6.5
4	104.3	2.0	98.1	2.5	98.2	2.8	97.7	3.3	123.9	0.2	98.5	△ 4.4

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和6年 4	83.9	0.5	77.8	△ 1.9	88.7	0.5	102.6	0.9	95.2	△ 1.4	108.4	2.6
5	82.8	1.0	76.2	△ 2.6	89.0	6.2	101.0	0.6	92.9	△ 2.9	106.9	3.3
6	149.1	7.1	137.2	4.3	144.3	9.8	102.5	0.7	94.3	△ 2.0	108.9	3.0
7	122.6	1.4	112.2	△ 1.2	158.5	14.7	102.0	0.8	93.3	△ 1.9	109.8	4.3
8	84.2	3.2	76.8	0.3	92.3	9.5	102.2	1.5	93.2	△ 1.5	108.6	4.2
9	84.2	2.1	77.0	△ 0.5	90.2	5.6	102.5	1.3	93.7	△ 1.3	109.1	3.9
10	82.4	0.2	74.8	△ 2.3	87.8	1.3	102.4	0.6	93.0	△ 2.0	109.8	3.5
11	86.8	△ 7.6	78.3	△ 10.4	93.5	6.0	103.5	0.2	93.3	△ 3.0	110.5	4.0
12	197.3	6.4	176.6	1.9	216.0	4.0	103.3	1.1	92.5	△ 3.1	109.6	2.8
令和7年 1	84.4	3.9	74.5	△ 1.6	89.6	6.3	101.6	2.0	89.7	△ 3.3	106.7	2.8
2	83.5	2.8	73.7	△ 2.6	87.3	1.7	103.5	3.0	91.4	△ 2.6	109.5	3.6
3	89.0	3.5	79.2	△ 1.2	97.2	14.0	102.2	1.9	90.9	△ 2.9	108.7	3.1
4	87.7	4.5	78.0	0.3	94.2	6.2	105.1	2.4	93.4	△ 1.9	113.1	4.3

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和6年 4	102.3	0.1	104.7	△ 1.2	102.0	1.3	105.3	△ 0.1	107.1	△ 13.3	97.5	△ 13.2
5	97.6	0.2	94.9	1.4	97.6	1.3	95.7	2.5	98.0	△ 13.5	85.2	△ 11.2
6	102.6	△ 2.9	105.7	△ 1.6	102.6	△ 1.7	106.6	△ 0.7	103.1	△ 17.2	95.9	△ 10.7
7	101.4	△ 0.6	102.4	△ 1.9	101.5	0.5	102.8	△ 1.4	100.0	△ 14.7	97.5	△ 7.8
8	95.4	△ 0.4	95.0	2.7	95.2	0.2	95.2	3.0	98.0	△ 7.6	93.4	1.7
9	98.0	△ 2.6	101.5	△ 1.9	97.5	△ 2.0	101.5	△ 1.6	105.1	△ 9.6	101.6	△ 5.4
10	100.3	△ 1.8	101.7	△ 1.6	99.9	△ 0.5	101.5	△ 1.6	106.1	△ 16.1	103.3	△ 3.1
11	102.5	0.1	108.5	3.5	101.9	1.2	108.6	4.0	110.2	△ 12.9	106.6	△ 3.7
12	99.7	△ 0.4	103.9	0.0	99.3	0.6	104.1	1.2	106.1	△ 11.9	101.6	△ 11.5
令和7年 1	89.8	△ 2.6	89.9	△ 0.1	89.4	△ 2.5	90.3	0.2	94.9	△ 5.1	84.4	△ 5.5
2	96.9	△ 0.8	103.5	1.5	96.3	△ 0.8	103.6	1.4	105.1	0.0	102.5	2.5
3	92.9	△ 5.2	96.3	△ 3.8	92.3	△ 5.2	96.4	△ 3.4	101.0	△ 4.8	94.3	△ 8.7
4	100.5	△ 1.8	103.2	△ 1.4	100.4	△ 1.6	103.7	△ 1.5	103.1	△ 3.7	97.5	0.0

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和6年 4	104.0	0.2	98.5	1.0	98.4	△ 1.0	96.7	1.4	128.5	3.7	117.6	△ 2.6
5	104.0	0.0	98.2	0.6	98.6	△ 1.1	96.8	1.4	127.8	3.9	113.2	△ 6.8
6	104.4	0.6	98.4	0.8	98.4	△ 0.5	96.9	1.3	130.6	3.6	112.0	△ 4.9
7	104.4	0.4	98.4	1.0	98.2	△ 0.8	96.9	1.5	131.8	4.2	112.2	△ 4.9
8	104.2	0.2	98.1	0.8	98.1	△ 0.2	96.6	1.3	131.4	2.0	114.0	△ 3.8
9	104.4	0.9	98.0	0.8	98.3	△ 0.1	96.7	1.5	131.4	4.1	111.9	△ 5.6
10	103.8	0.5	98.2	1.3	97.6	△ 0.5	96.9	1.9	130.9	3.2	110.8	△ 4.2
11	103.9	0.6	98.5	1.7	97.1	△ 1.6	96.9	1.7	133.8	7.8	113.1	△ 1.0
12	103.9	0.6	98.5	1.7	97.6	△ 0.4	96.9	1.9	131.5	3.7	113.8	△ 2.2
令和7年 1	104.4	1.4	98.1	1.4	96.8	0.2	96.4	1.2	137.7	5.1	115.6	3.9
2	104.0	0.9	97.7	1.1	96.8	△ 0.1	96.2	1.7	135.7	3.8	112.8	△ 4.2
3	103.6	0.7	97.7	0.8	96.3	△ 0.4	96.2	1.2	136.1	4.4	113.2	△ 3.5
4	104.1	0.1	99.4	0.9	98.1	△ 0.3	98.1	1.4	131.0	1.9	111.8	△ 4.9

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和7年4月確報)

産 業	現金給与総額											
			きまって支給				所定内給与		所定外給与		特別に支払われ	
	前年比		する給与	前年比	前年比		前年比		た給与	前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	301,698	2.0	289,291	2.1	268,960	2.1	20,331	1.3	12,407	0.1		
鉱業、採石業等	386,620	31.3	369,918	25.9	343,557	27.6	26,361	7.1	16,702	3343.7		
建設業	390,343	1.5	366,729	1.6	340,680	0.8	26,049	14.4	23,614	△ 1.9		
製造業	347,932	3.3	336,484	3.9	304,436	3.5	32,048	8.5	11,448	△ 12.0		
電気・ガス業	499,790	4.7	486,766	4.6	424,088	4.4	62,678	6.1	13,024	9.1		
情報通信業	452,595	0.3	427,214	3.2	391,638	3.9	35,576	△ 3.6	25,381	△ 32.3		
運輸業、郵便業	328,611	△ 3.3	317,217	△ 2.1	275,393	△ 1.5	41,824	△ 5.4	11,394	△ 29.3		
卸売業、小売業	269,624	2.7	255,046	2.3	241,871	2.6	13,175	△ 1.0	14,578	6.7		
金融業、保険業	434,617	5.6	419,773	5.7	390,294	5.7	29,479	5.5	14,844	3.1		
不動産・物品賃貸業	365,051	3.9	338,989	3.5	314,127	3.1	24,862	7.4	26,062	9.5		
学術研究等	450,093	3.8	405,698	△ 0.2	378,035	△ 0.3	27,663	0.2	44,395	65.0		
飲食サービス業等	135,209	0.1	131,102	△ 0.1	123,434	0.0	7,668	△ 1.1	4,107	6.0		
生活関連サービス等	221,232	4.5	214,249	4.1	204,013	3.9	10,236	9.6	6,983	14.7		
教育、学習支援業	321,215	1.3	313,902	1.4	305,808	1.2	8,094	7.7	7,313	△ 1.4		
医療、福祉	279,099	3.9	271,964	3.5	257,890	3.9	14,074	△ 2.7	7,135	26.5		
複合サービス事業	324,147	2.6	308,297	2.6	290,630	3.1	17,667	△ 6.0	15,850	1.3		
その他のサービス業	256,368	1.1	250,528	1.6	231,638	1.8	18,890	△ 2.0	5,840	△ 15.1		
事業所規模30人以上												
調査産業計	338,252	2.4	323,962	2.3	298,405	2.4	25,557	—	14,290	—		
製造業	368,245	3.9	356,402	4.3	319,376	3.9	37,026	—	11,843	—		
卸売業、小売業	308,478	3.3	290,622	3.8	274,720	4.0	15,902	—	17,856	—		
医療、福祉	317,192	4.7	309,278	4.0	290,120	4.4	19,158	—	7,914	—		

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年4月確報)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.5	△ 1.3	129.3	△ 1.3	10.2	△ 2.8	18.0	△ 0.2
鉱業、採石業等	163.0	7.5	151.8	11.2	11.2	△ 25.8	20.5	△ 1.7
建設業	165.2	△ 1.1	152.5	△ 1.4	12.7	2.4	20.4	△ 0.1
製造業	159.8	△ 0.9	146.2	△ 1.2	13.6	3.1	19.3	△ 0.2
電気・ガス業	161.6	0.5	144.3	0.0	17.3	4.8	19.2	0.1
情報通信業	162.6	△ 0.1	146.1	△ 0.1	16.5	0.0	19.2	△ 0.1
運輸業、郵便業	163.7	△ 4.4	143.0	△ 4.0	20.7	△ 7.6	19.5	△ 0.5
卸売業、小売業	130.4	△ 1.2	123.0	△ 1.2	7.4	△ 2.7	17.7	△ 0.2
金融業、保険業	153.1	0.4	139.4	0.5	13.7	△ 0.7	19.1	0.0
不動産・物品賃貸業	154.1	△ 0.7	140.8	△ 1.1	13.3	3.9	19.0	△ 0.2
学術研究等	155.3	△ 2.2	142.2	△ 1.9	13.1	△ 5.0	18.7	△ 0.4
飲食サービス業等	89.2	△ 1.1	83.8	△ 1.3	5.4	0.0	13.5	△ 0.2
生活関連サービス等	123.8	△ 0.4	117.0	△ 0.6	6.8	4.6	16.8	△ 0.3
教育、学習支援業	135.0	△ 2.3	122.0	△ 1.6	13.0	△ 7.8	17.2	△ 0.3
医療、福祉	132.6	△ 0.5	127.5	△ 0.4	5.1	△ 1.9	17.8	△ 0.1
複合サービス事業	152.7	△ 0.4	144.9	0.6	7.8	△ 14.3	19.4	0.0
その他のサービス業	139.1	△ 1.1	129.0	△ 0.9	10.1	△ 4.7	18.1	0.0
事業所規模30人以上								
調査産業計	145.4	△ 1.4	133.4	△ 1.4	12.0	△ 1.7	18.3	—
製造業	161.4	△ 0.9	146.3	△ 1.3	15.1	3.4	19.1	—
卸売業、小売業	134.5	△ 0.6	126.3	△ 0.6	8.2	0.0	18.1	—
医療、福祉	140.0	△ 0.5	133.9	△ 0.4	6.1	△ 1.6	18.2	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年4月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		前年差		前年差	
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,481	1.7	15,978	31.0	5.27	△ 0.06	4.04	△ 0.13
鉱業, 採石業等	13	△ 1.8	1	6.4	4.09	2.12	1.22	0.20
建設業	2,583	2.7	135	5.2	3.74	△ 0.56	2.18	△ 0.49
製造業	7,698	△ 0.1	1,006	13.1	2.81	0.02	1.68	△ 0.02
電気・ガス業	267	0.4	9	3.6	5.77	△ 0.10	4.77	△ 0.49
情報通信業	1,909	2.3	94	4.9	6.27	0.07	3.17	0.04
運輸業, 郵便業	2,953	△ 0.4	562	19.1	3.31	△ 0.02	2.55	△ 0.05
卸売業, 小売業	9,392	1.7	4,198	44.7	3.78	0.12	3.39	△ 0.01
金融業, 保険業	1,345	0.6	132	9.9	8.43	△ 0.31	6.09	△ 0.72
不動産・物品賃貸業	924	2.1	187	20.3	5.17	△ 0.21	3.49	0.12
学術研究等	1,761	1.5	189	10.7	6.24	0.49	3.76	△ 0.01
飲食サービス業等	4,431	6.1	3,459	78.1	6.34	△ 0.15	5.93	△ 0.86
生活関連サービス等	1,494	2.7	736	49.3	5.77	△ 0.53	4.64	0.16
教育, 学習支援業	3,194	1.6	1,031	32.3	12.70	△ 0.75	10.14	△ 0.74
医療, 福祉	8,419	1.6	2,719	32.3	6.18	0.13	4.37	0.23
複合サービス事業	346	△ 0.6	61	17.7	9.23	△ 0.19	8.24	△ 0.35
その他のサービス業	4,753	1.6	1,457	30.7	4.62	△ 0.25	4.08	△ 0.21
事業所規模30人以上								
調査産業計	31,362	1.1	7,872	25.1	5.69	0.08	3.96	△ 0.06
製造業	6,000	0.0	645	10.8	3.13	0.09	1.73	0.01
卸売業, 小売業	4,411	1.1	1,855	42.1	4.07	0.23	3.00	△ 0.09
医療, 福祉	5,125	0.5	1,247	24.3	6.88	0.62	4.33	0.32

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年4月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	275,271	266,818	248,500	18,318	8,453	341,667	329,101	12,566	202,706	198,748	3,958	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	377,152	374,871	346,822	28,049	2,281	400,925	398,469	2,456	265,479	264,018	1,461	D
製造業	315,638	304,952	278,996	25,956	10,686	361,060	348,722	12,338	228,271	220,763	7,508	E
電気・ガス・熱供給・水道業	519,350	518,005	445,264	72,741	1,345	541,102	539,642	1,460	338,858	338,469	389	F
情報通信業	518,926	387,779	354,098	33,681	131,147	555,610	415,199	140,411	430,758	321,875	108,883	G
運輸業，郵便業	285,280	279,074	248,104	30,970	6,206	305,021	297,784	7,237	191,808	190,488	1,320	H
卸売業・小売業	205,625	201,422	192,141	9,281	4,203	268,487	260,751	7,736	145,554	144,726	828	I
金融業・保険業	376,128	361,853	346,224	15,629	14,275	496,794	469,299	27,495	290,241	285,376	4,865	J
不動産業，物品賃貸業	249,702	249,702	218,894	30,808	0	320,130	320,130	0	189,012	189,012	0	K
学術研究，専門・技術サービス業	334,684	323,364	305,802	17,562	11,320	378,825	363,928	14,897	259,702	254,457	5,245	L
宿泊業，飲食サービス業	95,829	95,793	90,547	5,246	36	107,861	107,820	41	89,396	89,362	34	M
生活関連サービス業，娯楽業	281,887	281,887	279,744	2,143	0	316,669	316,669	0	229,838	229,838	0	N
教育，学習支援業	298,809	298,755	289,714	9,041	54	397,203	397,203	0	236,075	235,986	89	O
医療，福祉	260,918	258,517	244,186	14,331	2,401	360,505	358,246	2,259	233,546	231,107	2,439	P
複合サービス事業	285,416	282,070	265,572	16,498	3,346	340,116	335,918	4,198	209,449	207,287	2,162	Q
サービス業（他に分類されないもの）	253,257	231,619	207,304	24,315	21,638	318,236	285,615	32,621	167,351	160,233	7,118	R
食料品・たばこ	227,739	224,283	211,335	12,948	3,456	286,404	281,151	5,253	184,627	182,492	2,135	E09,10
繊維・縫工業	272,286	259,006	249,256	9,750	13,280	320,718	300,591	20,127	221,219	215,159	6,060	E11
印刷・同関連業	257,944	235,192	229,504	5,688	22,752	338,826	322,402	16,424	199,375	172,040	27,335	E15
化学，石油・石炭	359,393	346,082	320,680	25,402	13,311	403,989	389,879	14,110	256,848	245,376	11,472	E16,17
プラスチック製品	305,917	272,947	254,456	18,491	32,970	377,294	335,898	41,396	186,832	167,921	18,911	E18
窯業・土石製品	262,429	262,429	246,512	15,917	0	270,703	270,703	0	224,598	224,598	0	E21
金属製品製造業	330,171	299,835	280,868	18,967	30,336	356,920	324,647	32,273	226,122	203,319	22,803	E24
電子・デバイス	372,185	372,185	324,261	47,924	0	407,261	407,261	0	289,679	289,679	0	E28
電気機械器具	352,590	341,287	313,725	27,562	11,303	379,236	364,797	14,439	258,055	257,876	179	E29
その他の製造業	288,903	273,157	250,247	22,910	15,746	342,203	321,663	20,540	226,757	216,600	10,157	E32,20
E一括分1	351,921	350,994	311,125	39,869	927	372,752	371,881	871	247,813	246,606	1,207	ES1
卸売業	283,052	283,028	265,003	18,025	24	313,247	313,212	35	213,998	213,998	0	I-1
小売業	172,383	166,386	160,858	5,528	5,997	235,038	221,548	13,490	130,661	129,653	1,008	I-2
医療業	322,177	320,251	290,369	29,882	1,926	524,688	524,329	359	268,653	266,313	2,340	P83
P一括分	209,825	207,029	205,668	1,361	2,796	230,999	227,242	3,757	203,817	201,293	2,524	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年4月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	299,698	287,528	263,266	24,262	12,170	364,699	347,257	17,442	222,317	216,424	5,893	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	368,863	368,863	341,567	27,296	0	380,391	380,391	0	284,126	284,126	0	D
製造業	337,025	322,836	292,050	30,786	14,189	383,362	367,366	15,996	241,980	231,499	10,481	E
電気・ガス・熱供給・水道業	533,297	531,785	456,241	75,544	1,512	560,046	558,379	1,667	338,858	338,469	389	F
情報通信業	554,063	404,162	374,522	29,640	149,901	601,558	440,496	161,062	434,301	312,543	121,758	G
運輸業，郵便業	224,628	214,057	173,162	40,895	10,571	243,079	230,018	13,061	159,459	157,682	1,777	H
卸売業・小売業	203,467	203,437	190,531	12,906	30	285,912	285,859	53	145,747	145,733	14	I
金融業・保険業	403,472	397,949	373,564	24,385	5,523	583,636	572,961	10,675	287,500	285,294	2,206	J
不動産業，物品賃貸業	310,162	310,162	270,591	39,571	0	361,967	361,967	0	239,143	239,143	0	K
学術研究，専門・技術サービス業	374,792	354,403	334,990	19,413	20,389	406,531	383,339	23,192	276,771	265,038	11,733	L
宿泊業，飲食サービス業	110,904	110,776	105,474	5,302	128	117,440	117,318	122	106,218	106,085	133	M
生活関連サービス業，娯楽業	179,075	179,075	173,158	5,917	0	214,552	214,552	0	139,453	139,453	0	N
教育，学習支援業	329,123	329,037	323,490	5,547	86	386,981	386,981	0	266,417	266,238	179	O
医療，福祉	282,687	280,024	259,397	20,627	2,663	381,147	378,150	2,997	251,138	248,582	2,556	P
複合サービス事業	292,477	289,556	267,985	21,571	2,921	335,138	332,548	2,590	219,826	216,343	3,483	Q
サービス業（他に分類されないもの）	261,625	233,239	203,056	30,183	28,386	329,579	287,172	42,407	165,845	157,222	8,623	R
食料品・たばこ	215,137	209,203	198,751	10,452	5,934	271,345	262,142	9,203	175,241	171,627	3,614	E09,10
繊維工業	287,427	267,337	253,775	13,562	20,090	358,261	327,121	31,140	216,074	207,116	8,958	E11
印刷・関連業	302,029	245,880	233,019	12,861	56,149	336,046	297,475	38,571	275,155	205,119	70,036	E15
化学，石油・石炭	371,088	355,917	330,975	24,942	15,171	412,767	396,837	15,930	272,158	258,789	13,369	E16,17
プラスチック製品	344,148	301,578	277,703	23,875	42,570	394,735	346,427	48,308	230,604	200,914	29,690	E18
窯業・土石製品	311,721	311,721	288,182	23,539	0	332,011	332,011	0	264,093	264,093	0	E21
金属製品製造業	362,134	318,406	289,881	28,525	43,728	388,600	341,941	46,659	264,413	231,505	32,908	E24
電子・デバイス	372,185	372,185	324,261	47,924	0	407,261	407,261	0	289,679	289,679	0	E28
電気機械器具	352,590	341,287	313,725	27,562	11,303	379,236	364,797	14,439	258,055	257,876	179	E29
その他の製造業	298,589	275,715	261,475	14,240	22,874	346,283	317,126	29,157	240,091	224,924	15,167	E32,20
E一括分1	369,388	368,172	321,206	46,966	1,216	392,031	390,890	1,141	255,061	253,464	1,597	E51
卸売業	289,370	289,297	258,237	31,060	73	341,344	341,229	115	200,079	200,079	0	I-1
小売業	170,877	170,863	164,845	6,018	14	245,415	245,407	8	134,458	134,441	17	I-2
医療業	340,234	339,521	303,011	36,510	713	523,458	523,042	416	286,447	285,646	801	P83
P一括分	214,939	209,981	208,053	1,928	4,958	235,573	229,935	5,638	207,645	202,927	4,718	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和7年4月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.8	144.4	134.8	9.6	19.5	159.7	145.9	13.8	18.1	127.7	122.7	5.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.6	176.8	163.7	13.1	20.6	179.8	165.6	14.2	20.3	162.5	154.7	7.8	D
製造業	20.0	161.9	151.1	10.8	20.2	167.5	154.6	12.9	19.7	151.4	144.6	6.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	164.4	147.3	17.1	19.7	166.1	148.2	17.9	19.2	150.1	139.5	10.6	F
情報通信業	19.6	169.4	153.6	15.8	20.0	176.5	159.4	17.1	18.7	152.4	139.6	12.8	G
運輸業、郵便業	20.8	197.0	162.9	34.1	21.4	208.4	170.0	38.4	18.2	142.8	129.2	13.6	H
卸売業・小売業	18.0	127.8	122.3	5.5	18.9	147.3	138.8	8.5	17.1	109.1	106.4	2.7	I
金融業・保険業	18.4	144.9	137.2	7.7	18.2	151.4	139.6	11.8	18.6	140.5	135.6	4.9	J
不動産業、物品賃貸業	19.0	146.8	132.7	14.1	19.8	163.4	141.7	21.7	18.4	132.6	125.0	7.6	K
学術研究、専門・技術サービス業	19.8	157.7	149.5	8.2	19.9	161.2	152.3	8.9	19.6	152.1	144.9	7.2	L
宿泊業、飲食サービス業	12.8	76.4	73.1	3.3	12.5	80.9	75.8	5.1	13.0	74.0	71.7	2.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	156.2	136.0	20.2	19.6	155.1	130.8	24.3	21.9	157.9	143.8	14.1	N
教育、学習支援業	17.7	133.1	127.5	5.6	19.6	149.3	143.1	6.2	16.5	122.7	117.5	5.2	O
医療、福祉	19.3	136.8	132.6	4.2	19.0	133.7	128.4	5.3	19.4	137.6	133.8	3.8	P
複合サービス事業	19.3	148.1	139.7	8.4	20.1	163.8	151.9	11.9	18.1	126.3	122.7	3.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.3	141.0	129.1	11.9	18.8	157.8	141.0	16.8	17.7	119.0	113.4	5.6	R
食料品・たばこ	19.6	155.7	144.1	11.6	20.3	165.2	153.8	11.4	19.2	148.9	137.1	11.8	E09,10
繊維工業	21.2	166.8	161.7	5.1	21.2	169.9	163.2	6.7	21.1	163.5	160.0	3.5	E11
印刷・同関連業	20.1	155.7	151.3	4.4	20.7	170.9	162.4	8.5	19.6	144.8	143.3	1.5	E15
化学、石油・石炭	19.6	158.0	148.0	10.0	19.8	163.8	151.9	11.9	19.1	144.8	139.1	5.7	E16,17
プラスチック製品	20.1	145.5	140.2	5.3	20.7	156.6	151.4	5.2	19.2	127.2	121.6	5.6	E18
窯業・土石製品	21.2	173.1	164.9	8.2	21.7	177.3	168.4	8.9	19.2	153.8	148.8	5.0	E21
金属製品製造業	21.7	168.6	158.5	10.1	22.2	176.1	164.7	11.4	19.5	139.6	134.5	5.1	E24
電子・デバイス	18.6	155.2	139.1	16.1	18.8	157.9	140.6	17.3	18.0	148.9	135.5	13.4	E28
電気機械器具	20.0	161.8	153.3	8.5	20.0	163.3	153.9	9.4	19.8	156.8	151.4	5.4	E29
その他の製造業	20.6	167.3	154.4	12.9	21.4	179.0	161.2	17.8	19.7	153.5	146.4	7.1	E32,20
E一括分1	19.3	166.6	150.9	15.7	19.4	169.9	152.6	17.3	18.9	150.0	142.5	7.5	ES1
卸売業	19.7	154.8	146.2	8.6	19.9	159.6	149.4	10.2	19.4	143.7	138.9	4.8	I-1
小売業	17.2	116.2	112.0	4.2	18.1	138.2	131.0	7.2	16.6	101.7	99.4	2.3	I-2
医療業	20.0	146.4	140.6	5.8	19.3	149.0	139.2	9.8	20.2	145.7	141.0	4.7	P83
P一括分	18.7	128.8	126.0	2.8	18.8	121.6	119.9	1.7	18.7	130.8	127.7	3.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和7年4月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.0	147.4	137.3	10.1	19.6	159.9	145.4	14.5	18.3	132.5	127.6	4.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19.9	168.0	154.8	13.2	19.9	168.6	154.7	13.9	19.8	163.4	155.6	7.8	D
製造業	19.5	160.0	148.1	11.9	19.7	164.4	150.3	14.1	19.1	151.1	143.7	7.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	164.4	146.6	17.8	19.6	166.4	147.6	18.8	19.2	150.1	139.5	10.6	F
情報通信業	19.8	168.2	155.7	12.5	20.2	177.3	162.8	14.5	18.7	145.5	137.9	7.6	G
運輸業、郵便業	21.5	184.6	156.8	27.8	22.5	200.7	166.8	33.9	17.8	127.4	121.3	6.1	H
卸売業・小売業	18.8	133.1	126.7	6.4	20.0	157.6	145.6	12.0	18.0	116.0	113.5	2.5	I
金融業・保険業	17.7	140.5	126.9	13.6	17.4	151.8	129.8	22.0	17.9	133.1	125.0	8.1	J
不動産業、物品賃貸業	20.4	175.4	156.8	18.6	20.8	192.1	164.1	28.0	19.8	152.5	146.8	5.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	19.9	160.1	151.3	8.8	20.0	162.4	152.7	9.7	19.4	152.7	146.9	5.8	L
宿泊業、飲食サービス業	13.3	82.6	78.8	3.8	12.7	80.9	76.2	4.7	13.8	83.8	80.6	3.2	M
生活関連サービス業、娯楽業	17.4	114.3	108.9	5.4	18.5	123.7	116.7	7.0	16.2	103.9	100.2	3.7	N
教育、学習支援業	17.9	134.1	128.7	5.4	19.3	145.3	140.4	4.9	16.5	122.0	116.1	5.9	O
医療、福祉	19.1	137.5	133.4	4.1	18.9	133.5	127.0	6.5	19.1	138.8	135.5	3.3	P
複合サービス事業	20.2	156.8	145.6	11.2	20.4	168.1	153.2	14.9	19.8	137.4	132.6	4.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.6	145.2	130.5	14.7	19.0	162.5	141.9	20.6	17.9	120.8	114.4	6.4	R
食料品・たばこ	18.9	146.9	137.6	9.3	19.8	160.5	149.7	10.8	18.1	137.2	129.0	8.2	E09,10
繊維工業	20.1	163.7	157.0	6.7	20.4	168.5	159.5	9.0	19.9	158.9	154.5	4.4	E11
印刷・同関連業	19.4	156.2	150.8	5.4	20.5	168.4	161.0	7.4	18.6	146.5	142.7	3.8	E15
化学、石油・石炭	19.6	157.7	147.7	10.0	19.8	162.2	150.8	11.4	19.0	146.9	140.3	6.6	E16,17
プラスチック製品	20.5	155.7	148.8	6.9	20.9	160.1	154.1	6.0	19.6	145.8	137.0	8.8	E18
窯業・土石製品	18.7	157.2	146.1	11.1	18.7	158.8	146.6	12.2	18.7	153.2	144.9	8.3	E21
金属製品製造業	19.9	154.5	142.5	12.0	20.2	157.5	144.2	13.3	18.9	143.7	136.4	7.3	E24
電子・デバイス	18.6	155.2	139.1	16.1	18.8	157.9	140.6	17.3	18.0	148.9	135.5	13.4	E28
電気機械器具	20.0	161.8	153.3	8.5	20.0	163.3	153.9	9.4	19.8	156.8	151.4	5.4	E29
その他の製造業	20.2	164.4	155.8	8.6	20.7	170.2	159.7	10.5	19.5	157.3	151.0	6.3	E32,20
E一括分1	19.2	166.7	149.0	17.7	19.3	170.4	150.4	20.0	19.0	148.6	142.2	6.4	ES1
卸売業	20.0	163.3	149.9	13.4	20.4	176.0	157.5	18.5	19.1	141.5	136.9	4.6	I-1
小売業	18.4	121.7	117.9	3.8	19.7	144.2	136.9	7.3	17.7	110.7	108.6	2.1	I-2
M一括分	13.3	82.6	78.8	3.8	12.7	80.9	76.2	4.7	13.8	83.8	80.6	3.2	MS
医療業	19.6	147.9	141.3	6.6	19.1	148.0	137.0	11.0	19.8	147.8	142.6	5.2	P83
P一括分	18.4	125.3	124.1	1.2	18.6	118.7	116.8	1.9	18.4	127.7	126.7	1.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	304,289	13,054		10,947	306,396	91,166	29.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建 設 業	19,269	387		192	19,464	611	3.1	D
製 造 業	67,614	2,002		851	68,765	6,448	9.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,106	250		242	3,114	39	1.3	F
情 報 通 信 業	5,105	394		111	5,388	287	5.3	G
運 輸 業 ， 郵 便 業	14,312	293		238	14,367	1,262	8.8	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	51,755	1,364		1,900	51,219	28,132	54.9	I
金 融 業 ・ 保 険 業	7,801	783		789	7,795	226	2.9	J
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2,674	39		42	2,671	1,011	37.9	K
学術研究、専門・技術サービス業	7,983	173		60	8,096	819	10.1	L
宿泊業，飲食サービス業	21,543	1,195		962	21,776	18,625	85.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	8,353	881		269	8,965	3,493	39.0	N
教 育 ， 学 習 支 援 業	20,710	1,559		2,393	19,876	5,760	29.0	O
医 療 ， 福 祉	49,140	2,477		1,921	49,696	16,032	32.3	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,008	299		343	2,964	715	24.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	21,916	958		634	22,240	7,706	34.6	R
食 料 品 ・ た ば こ	4,300	163		73	4,390	1,328	30.3	E09,10
織 維 工 業	14,017	277		127	14,167	1,088	7.7	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	1,725	8		8	1,725	369	21.4	E15
化 学 、 石 油 ・ 石 炭	3,433	195		63	3,565	363	10.2	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,659	92		120	5,631	1,149	20.4	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	2,084	25		36	2,073	35	1.7	E21
金 属 製 品 製 造 業	4,200	81		41	4,240	264	6.2	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	10,051	635		94	10,592	537	5.1	E28
電 気 機 械 器 具	2,276	64		50	2,290	36	1.6	E29
そ の 他 の 製 造 業	5,516	141		79	5,578	767	13.8	E32,20
E 一 括 分 1	14,353	321		160	14,514	512	3.5	ES1
卸 売 業	15,533	108		244	15,397	4,364	28.3	I-1
小 売 業	36,222	1,256		1,656	35,822	23,768	66.4	I-2
医 療 業	22,244	1,032		574	22,702	4,334	19.1	P83
P 一 括 分	26,896	1,445		1,347	26,994	11,698	43.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	158,630	6,184		4,547	160,267	27,709	17.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	15,843	387		138	16,092	220	1.4	D
製造業	44,543	1,172		529	45,186	1,753	3.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,771	238		229	2,780	15	0.5	F
情報通信業	3,682	139		93	3,728	123	3.3	G
運輸業，郵便業	11,807	266		202	11,871	610	5.1	H
卸売業・小売業	25,188	710		768	25,130	8,851	35.2	I
金融業・保険業	3,347	322		531	3,138	72	2.3	J
不動産業，物品賃貸業	1,219	39		3	1,255	324	25.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	5,019	117		34	5,102	238	4.7	L
宿泊業，飲食サービス業	7,463	492		325	7,630	6,224	81.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	5,145	121		30	5,236	1,979	37.8	N
教育，学習支援業	7,791	838		618	8,011	1,155	14.4	O
医療，福祉	10,562	531		347	10,746	3,342	31.1	P
複合サービス事業	1,754	220		256	1,718	185	10.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	12,496	592		444	12,644	2,618	20.7	R
食料品・たばこ	1,847	18		31	1,834	215	11.7	E09,10
繊維工業	7,236	48		55	7,229	406	5.6	E11
印刷・関連業	725	3		4	724	28	3.9	E15
化学、石油・石炭	2,395	134		47	2,482	76	3.1	E16,17
プラスチック製品	3,534	43		52	3,525	161	4.6	E18
窯業・土石製品	1,716	13		34	1,695	25	1.5	E21
金属製品製造業	3,334	71		25	3,380	70	2.1	E24
電子・デバイス	7,048	455		66	7,437	290	3.9	E28
電気機械器具	1,781	45		45	1,781	14	0.8	E29
その他の製造業	2,969	69		35	3,003	236	7.9	E32,20
E 一括分1	11,958	273		135	12,096	232	1.9	ES1
卸売業	10,854	34		222	10,666	2,630	24.7	I-1
小売業	14,334	676		546	14,464	6,221	43.0	I-2
医療業	4,643	344		234	4,753	836	17.6	P83
P 一括分	5,919	187		113	5,993	2,506	41.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	145,659	6,870		6,400	146,129	63,457	43.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,426		0	54	3,372	391	11.6	D
製造業	23,071		830	322	23,579	4,695	19.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	335		12	13	334	24	7.2	F
情報通信業	1,423		255	18	1,660	164	9.9	G
運輸業，郵便業	2,505		27	36	2,496	652	26.1	H
卸売業・小売業	26,567		654	1,132	26,089	19,281	73.9	I
金融業・保険業	4,454		461	258	4,657	154	3.3	J
不動産業，物品賃貸業	1,455		0	39	1,416	687	48.5	K
学術研究，専門・技術サービス業	2,964		56	26	2,994	581	19.4	L
宿泊業，飲食サービス業	14,080		703	637	14,146	12,401	87.7	M
生活関連サービス業，娯楽業	3,208		760	239	3,729	1,514	40.6	N
教育，学習支援業	12,919		721	1,775	11,865	4,605	38.8	O
医療，福祉	38,578		1,946	1,574	38,950	12,690	32.6	P
複合サービス事業	1,254		79	87	1,246	530	42.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,420		366	190	9,596	5,088	53.0	R
食料品・たばこ	2,453		145	42	2,556	1,113	43.5	E09,10
繊維工業	6,781		229	72	6,938	682	9.8	E11
印刷・同関連業	1,000		5	4	1,001	341	34.1	E15
化学、石油・石炭	1,038		61	16	1,083	287	26.5	E16,17
プラスチック製品	2,125		49	68	2,106	988	46.9	E18
窯業・土石製品	368		12	2	378	10	2.6	E21
金属製品製造業	866		10	16	860	194	22.6	E24
電子・デバイス	3,003		180	28	3,155	247	7.8	E28
電気機械器具	495		19	5	509	22	4.3	E29
その他の製造業	2,547		72	44	2,575	531	20.6	E32,20
E 一括分1	2,395		48	25	2,418	280	11.6	E51
卸売業	4,679		74	22	4,731	1,734	36.7	I-1
小売業	21,888		580	1,110	21,358	17,547	82.2	I-2
医療業	17,601		688	340	17,949	3,498	19.5	P83
P 一括分	20,977		1,258	1,234	21,001	9,192	43.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	172,295	7,078		6,333	173,040	42,032	24.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	6,082	174		30	6,226	224	3.6	D
製造業	50,534	1,724		835	51,423	3,813	7.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,762	44		36	2,770	39	1.4	F
情報通信業	4,016	187		42	4,161	287	6.9	G
運輸業，郵便業	8,358	248		128	8,478	1,054	12.4	H
卸売業・小売業	18,524	446		386	18,584	10,911	58.7	I
金融業・保険業	3,570	244		229	3,585	155	4.3	J
不動産業，物品賃貸業	579	2		3	578	178	30.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,236	173		39	4,370	243	5.6	L
宿泊業，飲食サービス業	6,320	262		594	5,988	5,268	88.0	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,483	204		43	2,644	1,687	63.8	N
教育，学習支援業	13,258	1,139		1,916	12,481	2,948	23.6	O
医療，福祉	33,101	1,415		1,444	33,072	9,251	28.0	P
複合サービス事業	2,102	244		253	2,093	481	23.0	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,370	572		355	16,587	5,493	33.1	R
食料品・たばこ	2,528	78		73	2,533	1,008	39.8	E09,10
繊維工業	9,311	135		127	9,319	512	5.5	E11
印刷・同関連業	699	8		8	699	76	10.9	E15
化学、石油・石炭	3,010	180		60	3,130	246	7.9	E16,17
プラスチック製品	4,386	92		120	4,358	513	11.8	E18
窯業・土石製品	762	25		36	751	35	4.7	E21
金属製品製造業	2,804	45		41	2,808	150	5.3	E24
電子・デバイス	10,051	635		94	10,592	537	5.1	E28
電気機械器具	2,276	64		50	2,290	36	1.6	E29
その他の製造業	3,781	141		66	3,856	388	10.1	E32,20
E 一括分 1	10,926	321		160	11,087	312	2.8	ES1
卸売業	5,115	63		87	5,091	1,208	23.7	I-1
小売業	13,409	383		299	13,493	9,703	71.9	I-2
医療業	17,661	1,032		574	18,119	2,818	15.6	P83
P 一括分	15,440	383		870	14,953	6,433	43.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	93,204	4,029		2,758	94,475	13,223	14.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	5,345	174		30	5,489	172	3.1	D
製造業	33,959	1,136		513	34,582	1,010	2.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,427	32		23	2,436	15	0.6	F
情報通信業	2,870	139		24	2,985	123	4.1	G
運輸業，郵便業	6,496	221		92	6,625	447	6.7	H
卸売業・小売業	7,640	226		225	7,641	2,706	35.4	I
金融業・保険業	1,390	141		119	1,412	23	1.6	J
不動産業，物品賃貸業	335	2		3	334	59	17.7	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,209	117		34	3,292	142	4.3	L
宿泊業，飲食サービス業	2,677	111		325	2,463	2,009	81.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,307	121		30	1,398	850	60.8	N
教育，学習支援業	6,679	609		580	6,708	1,002	14.9	O
医療，福祉	7,937	531		347	8,121	2,524	31.1	P
複合サービス事業	1,323	189		192	1,320	140	10.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,610	280		221	9,669	2,001	20.7	R
食料品・たばこ	1,057	18		31	1,044	182	17.4	E09,10
繊維工業	4,678	48		55	4,671	72	1.5	E11
印刷・関連業	309	3		4	308	14	4.5	E15
化学，石油・石炭	2,115	134		44	2,205	25	1.1	E16,17
プラスチック製品	3,029	43		52	3,020	49	1.6	E18
窯業・土石製品	541	13		34	520	25	4.8	E21
金属製品製造業	2,203	35		25	2,213	70	3.2	E24
電子・デバイス	7,048	455		66	7,437	290	3.9	E28
電気機械器具	1,781	45		45	1,781	14	0.8	E29
その他の製造業	2,080	69		22	2,127	130	6.1	E32,20
E 一括分1	9,118	273		135	9,256	139	1.5	E51
卸売業	3,241	34		65	3,210	581	18.1	I-1
小売業	4,399	192		160	4,431	2,125	48.0	I-2
医療業	4,005	344		234	4,115	723	17.6	P83
P 一括分	3,932	187		113	4,006	1,801	45.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和7年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	79,091	3,049		3,575	78,565	28,809	36.7	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	737	0		0	737	52	7.1	D
製造業	16,575	588		322	16,841	2,803	16.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	335	12		13	334	24	7.2	F
情報通信業	1,146	48		18	1,176	164	13.9	G
運輸業，郵便業	1,862	27		36	1,853	607	32.8	H
卸売業・小売業	10,884	220		161	10,943	8,205	75.0	I
金融業・保険業	2,180	103		110	2,173	132	6.1	J
不動産業，物品賃貸業	244	0		0	244	119	48.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,027	56		5	1,078	101	9.4	L
宿泊業，飲食サービス業	3,643	151		269	3,525	3,259	92.5	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,176	83		13	1,246	837	67.2	N
教育，学習支援業	6,579	530		1,336	5,773	1,946	33.7	O
医療，福祉	25,164	884		1,097	24,951	6,727	27.0	P
複合サービス事業	779	55		61	773	341	44.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	6,760	292		134	6,918	3,492	50.5	R
食料品・たばこ	1,471	60		42	1,489	826	55.5	E09,10
繊維工業	4,633	87		72	4,648	440	9.5	E11
印刷・関連業	390	5		4	391	62	15.9	E15
化学、石油・石炭	895	46		16	925	221	23.9	E16,17
プラスチック製品	1,357	49		68	1,338	464	34.7	E18
窯業・土石製品	221	12		2	231	10	4.3	E21
金属製品製造業	601	10		16	595	80	13.4	E24
電子・デバイス	3,003	180		28	3,155	247	7.8	E28
電気機械器具	495	19		5	509	22	4.3	E29
その他の製造業	1,701	72		44	1,729	258	14.9	E32,20
E 一括分1	1,808	48		25	1,831	173	9.4	ES1
卸売業	1,874	29		22	1,881	627	33.3	I-1
小売業	9,010	191		139	9,062	7,578	83.6	I-2
医療業	13,656	688		340	14,004	2,095	15.0	P83
P 一括分	11,508	196		757	10,947	4,632	42.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年4月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	343,621	332,057	307,031	25,026	11,564	113,560	112,467	110,018	2,449	1,093
製 造 業	334,909	323,578	295,404	28,174	11,331	128,113	123,710	119,334	4,376	4,403
卸 売 業 , 小 売 業	325,526	317,642	300,455	17,187	7,884	108,100	106,891	104,039	2,852	1,209
医 療 , 福 祉	314,662	311,900	291,900	20,000	2,762	143,061	141,453	139,554	1,899	1,608

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.5	170.7	157.7	13.0	14.8	82.2	80.8	1.4
製 造 業	20.3	167.9	156.2	11.7	17.6	104.2	101.5	2.7
卸 売 業 , 小 売 業	21.0	175.3	164.4	10.9	15.5	89.2	88.0	1.2
医 療 , 福 祉	20.6	158.5	152.8	5.7	16.4	89.0	88.3	0.7

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	214,022	8,812	6,536	215,230	90,267	4,242	4,411	91,166
製 造 業	61,353	1,695	773	62,317	6,261	307	78	6,448
卸 売 業 , 小 売 業	23,101	775	756	23,087	28,654	589	1,144	28,132
医 療 , 福 祉	34,217	1,644	1,031	33,664	14,923	833	890	16,032

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年4月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	354,190	338,539	307,582	30,957	15,651	132,794	131,286	127,533	3,753	1,508
製 造 業	352,451	337,709	304,949	32,760	14,742	146,149	138,809	132,439	6,370	7,340
卸 売 業 , 小 売 業	321,954	321,893	296,847	25,046	61	119,756	119,747	115,418	4,329	9
医 療 , 福 祉	337,689	335,019	307,400	27,619	2,670	144,346	141,702	138,664	3,038	2,644

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.2	166.8	154.1	12.7	15.3	87.9	85.8	2.1
製 造 業	19.7	163.7	151.2	12.5	17.6	114.2	110.4	3.8
卸 売 業 , 小 売 業	21.9	181.5	168.5	13.0	16.6	99.0	97.2	1.8
医 療 , 福 祉	20.3	156.9	151.6	5.3	16.1	88.6	87.6	1.0

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	129,330	5,120	3,489	131,008	42,965	1,958	2,844	42,032
製 造 業	46,723	1,616	770	47,610	3,811	108	65	3,813
卸 売 業 , 小 売 業	7,690	153	138	7,673	10,834	293	248	10,911
医 療 , 福 祉	23,527	1,194	905	23,821	9,574	221	539	9,251

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 期間を定めずに雇われている者 ・ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・ 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・ 実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・ 対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っていません。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・ E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P (医療, 福祉) 一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されること
があります。
令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）
に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年（同月）比については、令和5年分
の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較すること
により算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比
（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をす
る際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値
とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「-」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、
規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に
影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業
分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者
の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

- ◎: 完全に対応する産業
- : 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
- △: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
- ▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

- ×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事
業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。

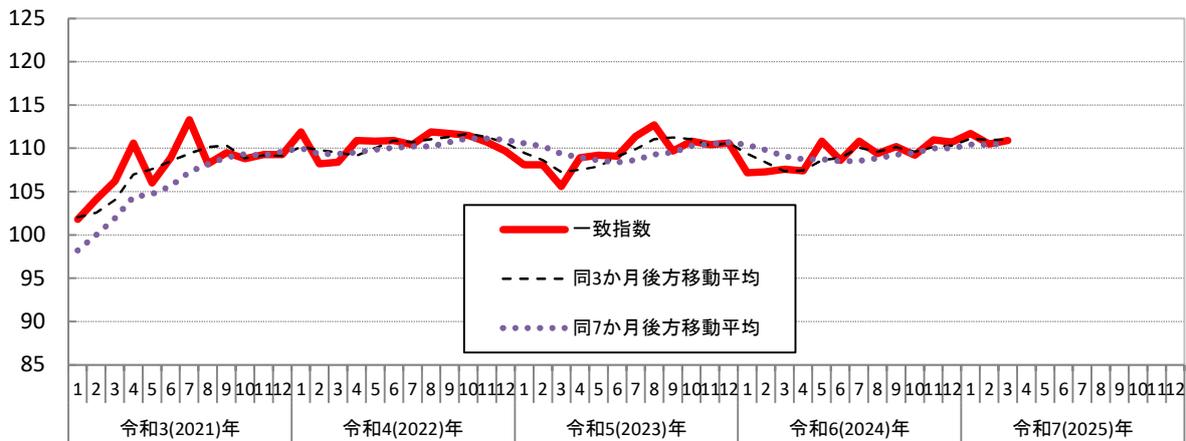
福井県景気動向指数

令和7年3月分

◎令和7年3月のCI (令和2年=100)

先行指数 111.6(前月差△1.9ポイント) 一致指数 110.9(同+0.4ポイント) 遅行指数 96.6(同+4.6ポイント)

◎福井県CI一致指数の推移



- * 現時点で得られる数値のみで計算しており、数値が得られた後、遡って数値を修正する。
- * 3か月後方移動平均は、足下の基調変化を確認するものであり、7か月後方移動平均は、景気基調が定着しつつあることを確認するものである。

◎CI一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、「下げ止まり」を示している。

— 福井県の基調判断 —

令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月
下げ止まり	下げ止まり	下げ止まり	下げ止まり	下げ止まり	下げ止まり	下げ止まり
→	→	→	→	→	→	→

福井県未来創造部統計調査課

目 次

1	CIの概要		
	(1) 令和7年3月のCI(概要)	1
	(2) 先行指数の動向	2
	(3) 一致指数の動向	3
	(4) 遅行指数の動向	4
	(5) CI時系列グラフ	5
	(6) CI時系列表	6
2	【参考】DIの概要		
	(1) 令和7年3月のDI	7
	(2) 個別系列の変化方向表	7
	(3) DI時系列グラフ	8
	(4) 累積DIグラフ	8
	個別系列の概要	9
	利用の手引	10
	【全国】景気動向指数	12

本書の内容についての質問は、下記にお問い合わせください。

福井市大手3丁目17-1

福井県未来創造部統計調査課統計分析グループ

TEL 0776-20-0271(ダイヤルイン)

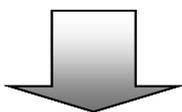
1 CIの概要

(1) 令和7年3月のCI(概要)

	令和6年				令和7年		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一致指数	110.2	109.2	111.0	110.7	111.7	110.5	110.9
前月差	0.8	▲1.0	1.8	▲0.3	1.0	▲1.2	0.4
3か月後方移動平均	110.1	109.6	110.1	110.3	111.1	111.0	111.0
前月差	0.5	▲0.5	0.5	0.2	0.8	▲0.2	0.1
7か月後方移動平均	109.3	109.5	110.0	110.0	110.4	110.4	110.6
前月差	0.4	0.2	0.5	▲0.0	0.4	▲0.0	0.2

【基調判断の見方】

「下方への局面変化」、「悪化」および「下げ止まり」いずれにも該当しないため、前月の基調判断を踏襲し、「下げ止まり」となった。



～CI一致指数の基調判断～
景気動向指数(CI一致指数)は、「下げ止まり」を示している。

CI一致指数および採用系列からみた概況

【CI一致指数】

- ・景気の現状を示す一致指数は110.9で前月差0.4ポイントプラスとなり、2か月ぶりに上昇した。
- ・有効求人倍率(新規学卒を除く)、就職率(新規学卒及びパートを除く)、業況判断DI(全産業)(最近)、百貨店・スーパー販売額(全店舗)、小売4業態計販売額、所定外労働時間数(宿泊業、飲食サービス業・5人以上)がプラスに寄与し、鉱工業生産指数(総合)、鉱工業出荷指数(総合)、第3次産業活動指数(福井県比率)がマイナスに寄与した。

【生産】

- ・先行系列の新設住宅着工戸数は前月比7.0%上昇し、3か月連続で上昇した。
- ・一致系列の鉱工業生産指数(総合)は前月比1.5%低下し、2か月連続で低下した。

【消費】

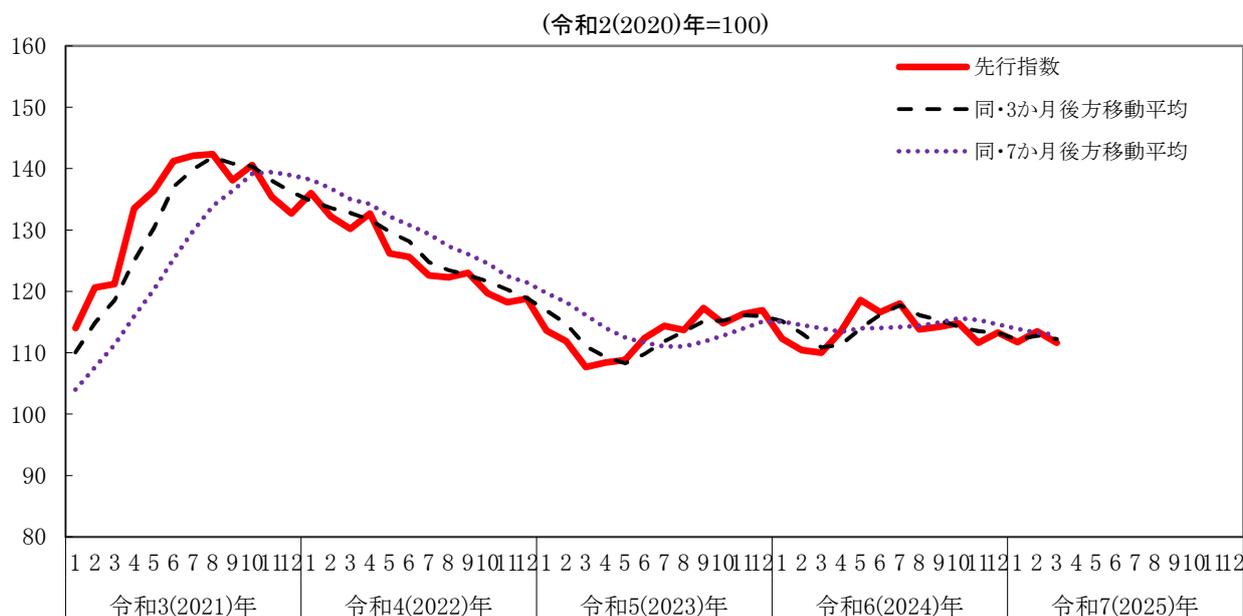
- ・一致系列の百貨店・スーパー販売額(全店舗)は前月差が3.5ポイント上昇し、5か月連続で上昇した。
- ・一致系列の小売4業態計販売額は前月差が0.7ポイント上昇し、2か月連続で上昇した。
- ・遅行系列の家計消費支出金額(実質)(二人以上の世帯)は前月比5.2%上昇し、3か月連続で上昇した。

【雇用】

- ・一致系列の有効求人倍率(新規学卒を除く)は前月差が0.01ポイント上昇し、3か月ぶりに上昇した。
- ・一致系列の就職率(新規学卒及びパートを除く)は前月差が0.06ポイント上昇し、2か月ぶりに上昇した。
- ・一致系列の所定外労働時間数(宿泊業、飲食サービス業・5人以上)は前月比20.9%上昇し、2か月ぶりに上昇した。

(2) 先行指数の動向

① 先行指数の推移



② 先行指数採用系列の寄与度

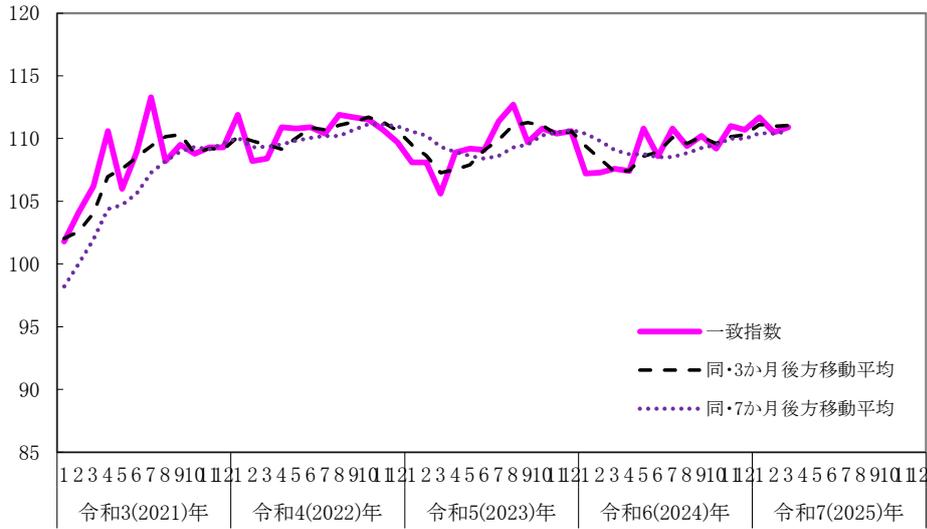
			令和6年		令和7年		
			11月	12月	1月	2月	3月
CI先行指数			111.6	113.3	111.7	113.5	111.6
前月差(ポイント)			▲3.2	1.7	▲1.6	1.8	▲1.9
L1	鉱工業在庫率指数(総合)	前月差	1.5	▲4.8	1.3	▲0.5	5.2
	※逆サイクル	寄与度	▲0.45	1.55	▲0.43	0.17	▲1.63
L2	所定外労働時間数 (製造業・5人以上)	前月比(%)	▲0.9	▲3.5	▲16.4	12.8	▲4.7
		寄与度	▲0.17	▲0.72	▲1.95	2.10	▲0.97
L3	日経商品指数 (42種)	前月差	▲1.1	1.4	▲0.7	▲0.5	▲1.1
		寄与度	▲0.65	0.77	▲0.41	▲0.32	▲0.69
L4	新設住宅着工戸数	前月比(%)	11.1	▲23.5	4.7	5.2	7.0
		寄与度	0.66	▲1.30	0.32	0.33	0.42
L5	企業倒産件数	前月差	8.0	▲4.0	▲2.0	2.0	▲2.0
	※逆サイクル	寄与度	▲2.69	1.39	0.69	▲0.68	0.69
L6	業況判断DI(全産業) (先行き)	前月差	0.7	0.7	1.0	1.0	1.0
		寄与度	0.10	0.14	0.24	0.26	0.21
一致トレンド成分							
寄与度			▲0.09	▲0.13	▲0.04	▲0.02	0.06
3か月後方移動平均			113.5	113.2	112.2	112.8	112.3
前月差(ポイント)			▲0.73	▲0.30	▲1.03	0.63	▲0.57
7か月後方移動平均			115.4	114.6	113.9	113.3	113.0
前月差(ポイント)			▲0.27	▲0.76	▲0.70	▲0.64	▲0.31

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 鉱工業在庫率指数」と「L5 企業倒産件数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(3) 一致指数の動向

① 一致指数の推移

(令和2(2020)年=100)



② 一致指数採用系列の寄与度

		令和6年		令和7年		
		11月	12月	1月	2月	3月
CI一致指数		111.0	110.7	111.7	110.5	110.9
	前月差(ポイント)	1.8	▲0.3	1.0	▲1.2	0.4
C1 有効求人倍率 (新規学卒を除く)	前月差	▲0.02	0.00	▲0.04	▲0.03	0.01
	寄与度	▲0.37	0.04	▲0.79	▲0.58	0.20
C2 就職率 (新規学卒及びパートを除く)	前月差	▲0.40	▲0.74	1.31	▲0.98	0.06
	寄与度	▲0.32	▲0.61	0.97	▲0.83	0.05
C3 鉱工業生産指数(総合)	前月比(%)	4.5	▲2.1	0.1	▲3.2	▲1.5
	寄与度	0.85	▲0.39	0.02	▲0.61	▲0.27
C4 鉱工業出荷指数(総合)	前月比(%)	1.3	2.0	▲2.2	0.1	▲2.4
	寄与度	0.26	0.39	▲0.43	0.03	▲0.45
C5 業況判断DI(全産業) (最近)	前月差	0.3	0.3	1.0	1.0	1.0
	寄与度	0.05	0.04	0.14	0.14	0.14
C6 百貨店・スーパー販売額 (全店舗)	前月差	2.6	1.8	3.1	3.4	3.5
	寄与度	0.37	0.26	0.45	0.49	0.50
C7 小売4業態計販売額	前月差	1.9	0.0	▲0.4	0.0	0.7
	寄与度	0.27	0.00	▲0.06	0.00	0.10
C8 第3次産業活動指数 (福井県比率)	前月比(%)	▲0.2	0.3	1.0	0.6	▲0.6
	寄与度	▲0.15	0.18	0.64	0.36	▲0.45
C9 所定外労働時間数 (宿泊業、飲食サービス業・5人以上)	前月比(%)	38.5	▲3.3	3.3	▲3.3	20.9
	寄与度	0.85	▲0.22	0.00	▲0.12	0.50
3か月後方移動平均		110.1	110.3	111.1	111.0	111.0
前月差(ポイント)		0.53	0.17	0.83	▲0.17	0.07
7か月後方移動平均		110.0	110.0	110.4	110.4	110.6
前月差(ポイント)		0.51	▲0.01	0.44	▲0.04	0.21

(注) CIはトレンド(長期的趨勢)とトレンド周りの変化を合成して作成するが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

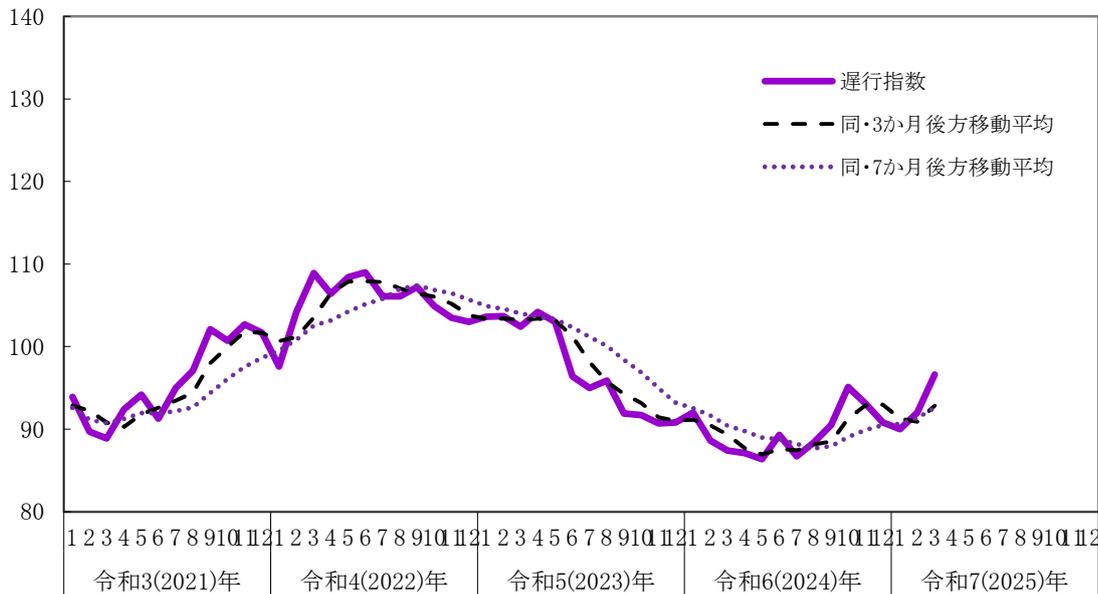
(注) 前月比は対称変化率をとるため、公表元の前月比とは一致しない場合がある。

(注) 第3次産業活動指数は、2025年4月に公表された「第3次産業活動指数(2025年2月分)」から、2020年基準による指数が公表されたことから、すべての期間において遡及改訂を行った。(一部の系列については県独自に作成した接続係数を使用している。)

(4) 遅行指数の動向

① 遅行指数の推移

(令和2(2020)年=100)



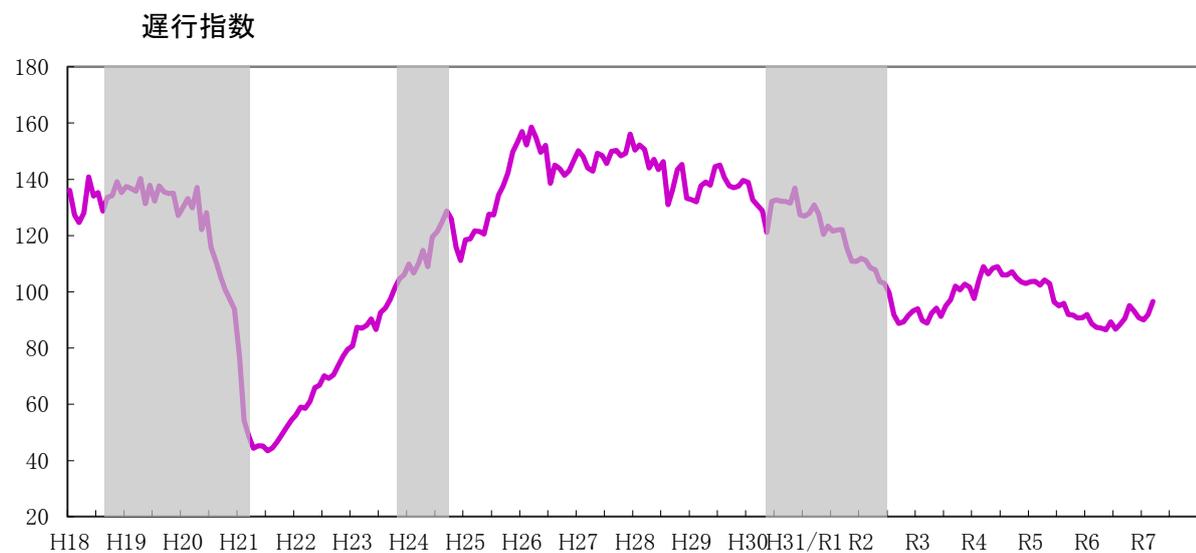
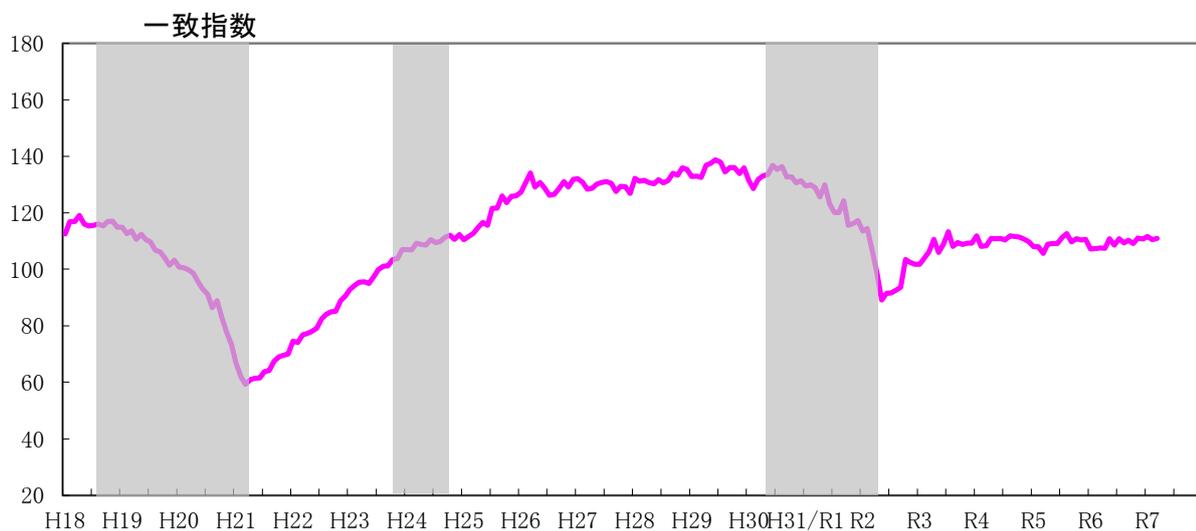
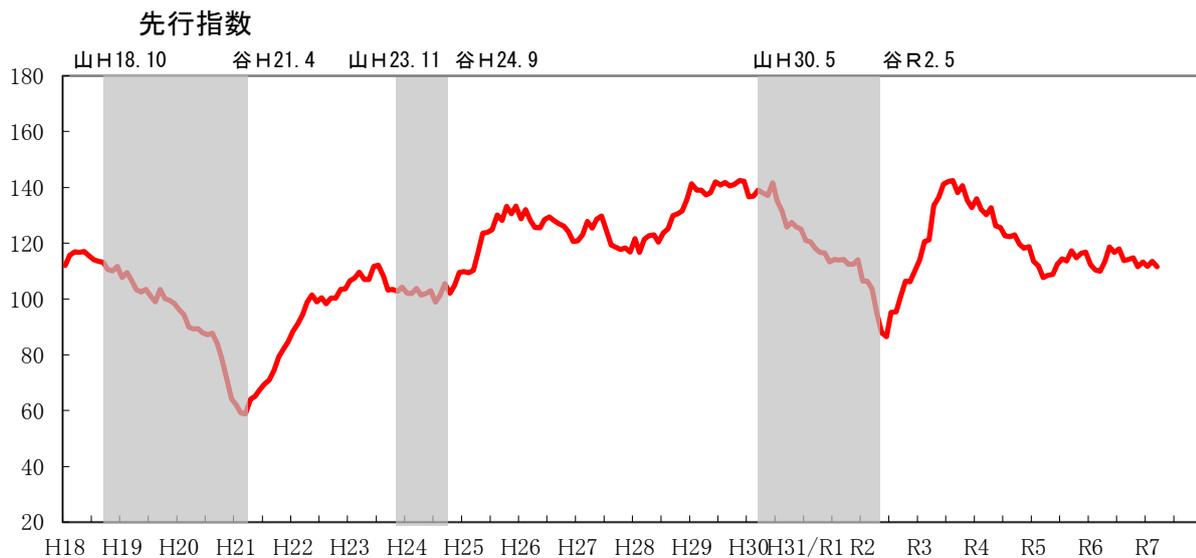
② 遅行指数採用系列の寄与度

		令和6年		令和7年		
		11月	12月	1月	2月	3月
CI遅行指数		93.1	90.8	90.0	92.0	96.6
前月差(ポイント)		▲2.0	▲2.3	▲0.8	2.0	4.6
Lg1	雇用保険受給者実人員	1.0	2.6	▲4.9	▲1.5	0.5
	※逆サイクル	▲0.47	▲1.12	1.54	0.64	▲0.23
Lg2	月間有効求職者数	0.1	▲0.9	2.2	▲1.3	▲0.8
	※逆サイクル	▲0.10	0.71	▲1.72	1.07	0.68
Lg3	鉱工業在庫指数(総合)	2.9	▲2.9	▲0.9	▲0.4	2.9
	寄与度	1.97	▲1.85	▲0.50	▲0.20	2.00
Lg4	家計消費支出金額(実質)	▲24.8	▲1.0	4.7	1.2	5.2
	(二人以上の世帯)	▲3.16	▲0.14	0.56	0.11	0.60
Lg5	法人事業税等調定額	▲3.8	2.0	▲9.4	3.8	21.0
	寄与度	▲0.22	0.20	▲0.60	0.34	1.57
一致トレンド成分						
寄与度		▲0.08	▲0.11	▲0.04	▲0.02	0.05
3か月後方移動平均		92.9	93.0	91.3	90.9	92.9
前月差(ポイント)		1.57	0.10	▲1.70	▲0.37	1.93
7か月後方移動平均		89.9	90.6	90.7	91.4	92.6
前月差(ポイント)		0.86	0.63	0.10	0.76	1.17

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg1雇用保険受給者実人員」と「Lg2月間有効求職者数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(5) CI時系列グラフ

(令和2(2020)年=100)



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

(6) CI時系列表

①先行指数 (令和2年=100)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年		112.0	115.7	117.0	116.6	117.1	115.5	114.1	113.6	113.2	110.7	110.1	111.7
19年		107.7	109.6	106.8	103.3	102.6	103.4	101.1	99.0	103.5	100.1	99.6	98.5
20年		96.2	94.3	89.9	89.2	89.4	87.9	87.2	87.8	84.2	78.9	71.8	64.2
21年		62.2	59.2	58.8	64.1	65.2	67.5	69.5	70.9	74.4	79.3	82.1	84.7
22年		88.5	91.1	94.3	98.9	101.4	99.0	100.5	98.3	100.3	100.3	103.4	103.7
23年		106.5	107.6	109.7	107.0	107.0	111.7	112.1	108.2	103.2	103.4	102.8	104.2
24年		102.1	102.0	103.8	101.3	101.9	103.0	98.9	101.2	105.4	102.1	104.8	109.5
25年		109.9	109.3	110.3	117.0	123.5	123.9	124.9	130.1	128.2	133.2	130.5	133.3
26年		128.8	132.1	128.2	125.6	125.5	128.5	129.4	128.1	127.0	126.1	124.2	120.7
27年		120.9	123.0	127.8	125.4	128.6	129.7	124.6	119.3	118.5	117.8	118.3	116.9
28年		121.7	116.7	121.4	122.6	123.0	120.3	123.6	125.2	129.9	130.5	131.5	135.9
29年		141.3	139.1	139.1	137.3	138.1	142.0	140.9	141.7	140.5	141.1	142.5	142.2
30年		136.6	136.9	139.0	138.0	137.1	141.6	135.1	131.5	125.7	127.4	125.9	125.1
31/令和元年		121.0	120.5	118.2	116.6	116.4	113.3	114.2	114.0	114.2	112.4	112.4	114.1
2年		106.4	106.4	103.7	94.9	87.9	86.5	95.2	95.4	100.9	106.4	106.2	110.1
3年		114.0	120.6	121.2	133.5	136.4	141.2	142.1	142.4	138.1	140.6	135.4	132.7
4年		136.0	132.2	130.2	132.7	126.2	125.6	122.6	122.3	123.0	119.7	118.2	118.8
5年		113.6	111.9	107.7	108.4	108.8	112.4	114.4	113.7	117.3	114.8	116.3	116.9
6年		112.3	110.4	110.0	113.5	118.6	116.6	118.0	113.8	114.2	114.8	111.6	113.3
7年		111.7	113.5	111.6									

②一致指数 (令和2年=100)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年		112.6	116.8	116.9	119.1	116.1	115.4	115.6	116.1	115.4	116.9	117.1	114.8
19年		115.0	112.7	113.6	110.6	112.4	110.5	109.7	106.7	106.2	104.0	101.5	103.2
20年		100.8	100.6	99.7	98.6	95.6	93.1	91.1	86.5	88.9	83.3	77.9	73.3
21年		66.7	62.0	59.3	61.0	61.5	61.6	63.9	64.2	67.5	69.0	69.6	70.0
22年		74.5	74.1	76.8	77.3	78.0	79.2	82.5	84.1	84.9	85.2	88.9	90.6
23年		92.8	94.4	95.5	95.6	95.0	97.4	99.8	101.2	101.3	103.4	103.8	107.0
24年		107.0	106.8	109.3	108.8	108.6	110.5	109.5	109.8	111.2	112.1	110.6	112.3
25年		110.5	111.7	112.8	114.8	116.6	115.6	121.5	121.7	126.0	123.6	125.8	126.0
26年		127.4	130.6	134.1	129.1	130.7	128.8	126.3	126.6	128.5	131.1	129.1	131.8
27年		132.1	130.9	128.3	128.7	130.2	130.7	131.1	130.5	127.6	129.3	129.2	126.9
28年		132.2	131.2	131.5	130.7	130.3	131.7	130.6	131.4	134.0	133.4	135.9	135.4
29年		132.8	132.9	132.5	136.9	137.5	138.7	138.0	134.5	136.0	136.0	133.9	135.9
30年		131.4	128.6	131.8	133.1	133.6	136.8	135.4	136.3	132.6	132.7	130.6	131.4
31/令和元年		129.4	130.0	128.9	125.6	130.0	123.2	120.1	120.1	124.3	115.6	116.3	117.3
2年		113.5	114.4	106.9	98.8	89.1	91.5	91.6	92.6	93.7	103.5	102.5	101.8
3年		101.8	104.1	106.2	110.6	106.0	108.9	113.3	108.2	109.5	108.8	109.3	109.3
4年		111.9	108.2	108.4	110.9	110.8	110.9	110.4	111.9	111.7	111.5	110.7	109.7
5年		108.1	108.1	105.6	108.9	109.2	109.1	111.4	112.7	109.7	110.8	110.4	110.6
6年		107.2	107.3	107.6	107.4	110.8	108.6	110.8	109.4	110.2	109.2	111.0	110.7
7年		111.7	110.5	110.9									

③遅行指数 (令和2年=100)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年		136.1	127.3	124.7	128.1	140.8	134.0	135.4	128.7	133.6	134.1	139.2	135.3
19年		137.4	136.8	135.8	140.3	131.4	137.9	132.3	137.7	135.6	135.0	135.1	127.1
20年		129.8	133.1	129.8	137.1	122.1	128.2	115.8	111.0	105.3	100.8	97.2	93.8
21年		76.6	54.3	48.5	44.4	45.2	45.1	43.4	44.5	46.4	49.1	51.6	54.4
22年		56.1	59.0	58.6	61.0	66.0	66.7	70.1	69.2	70.5	73.7	77.2	79.6
23年		80.7	87.4	87.1	88.1	90.3	86.5	92.6	94.2	97.2	101.4	104.6	106.2
24年		109.9	106.7	110.0	114.7	108.9	119.5	121.4	124.8	128.7	126.0	115.9	111.1
25年		118.5	118.8	121.7	121.5	120.6	127.6	127.4	134.4	137.6	142.3	149.8	153.1
26年		157.0	152.2	158.6	155.0	149.7	152.1	138.6	145.0	143.8	141.4	143.1	146.8
27年		150.2	148.0	144.1	142.9	149.2	148.4	145.7	150.0	150.3	148.3	149.2	156.1
28年		150.4	152.2	150.7	144.0	147.1	143.5	146.4	131.0	136.3	143.5	145.3	133.3
29年		132.8	132.0	137.7	139.1	137.9	144.5	145.0	140.6	137.7	137.0	137.6	139.6
30年		139.0	132.7	130.7	128.9	121.1	132.1	132.7	132.3	132.1	131.6	136.9	127.3
31/令和元年		126.9	128.0	130.8	127.8	120.5	123.3	121.6	122.0	122.1	115.4	110.9	110.8
2年		111.9	111.1	108.5	107.8	103.6	103.0	99.7	91.8	88.7	89.3	91.5	93.2
3年		93.9	89.7	88.9	92.4	94.2	91.3	95.0	97.1	102.1	100.7	102.7	101.7
4年		97.6	104.2	108.9	106.4	108.4	109.0	106.1	106.1	107.2	104.9	103.5	103.0
5年		103.6	103.7	102.4	104.2	103.0	96.4	95.0	95.9	91.9	91.7	90.7	90.8
6年		92.0	88.6	87.4	87.1	86.4	89.3	86.7	88.4	90.5	95.1	93.1	90.8
7年		90.0	92.0	96.6									

2 【参考】景気動向指数（DI）の概要

(1)令和7年3月のDI

先行指数50.0% 一致指数66.7% 遅行指数80.0%

先行指数は7か月ぶりに50%を上回ったのち50%になった。

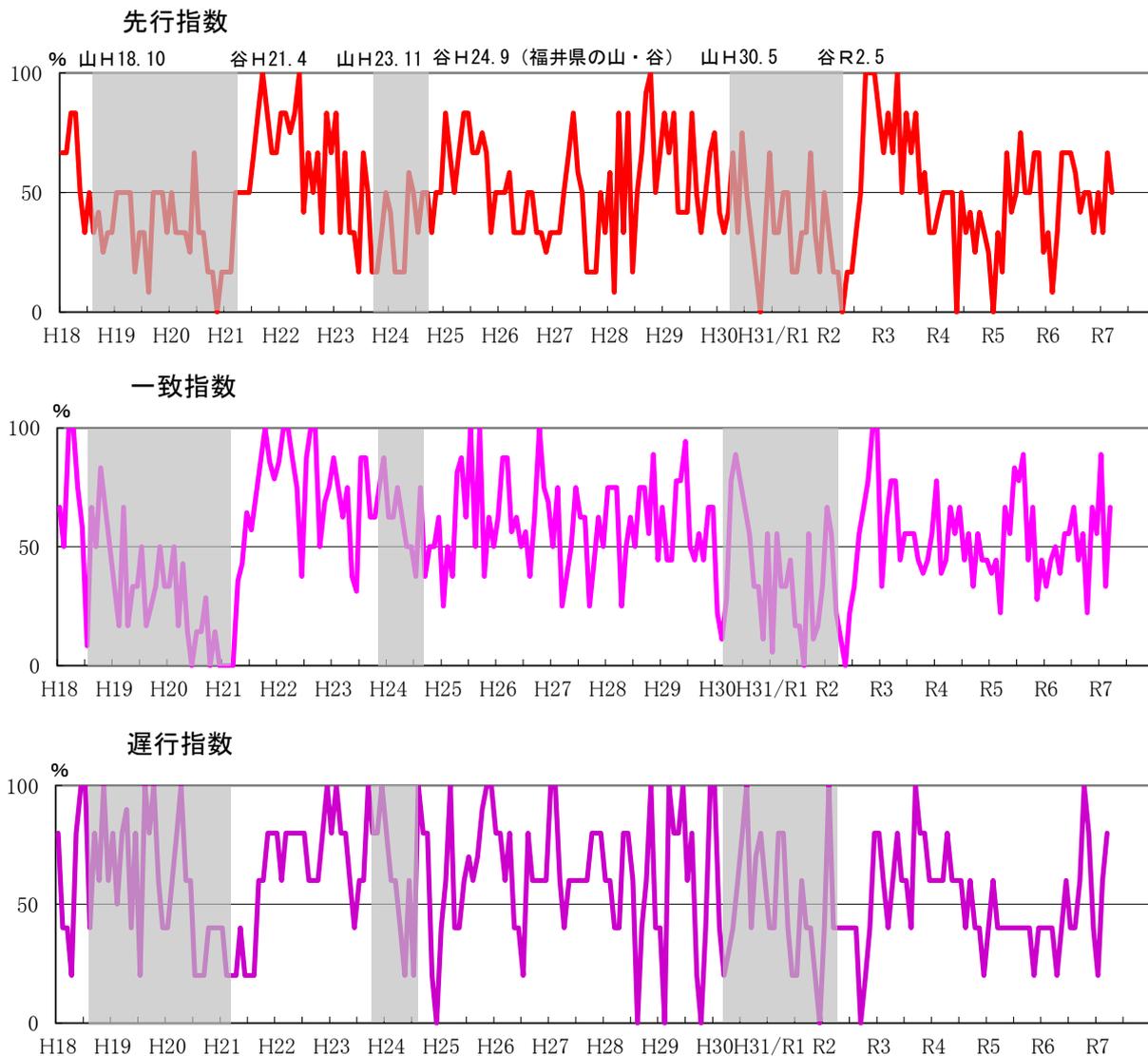
一致指数は2か月ぶりに50%を上回った。

遅行指数は2か月連続で50%を上回った。

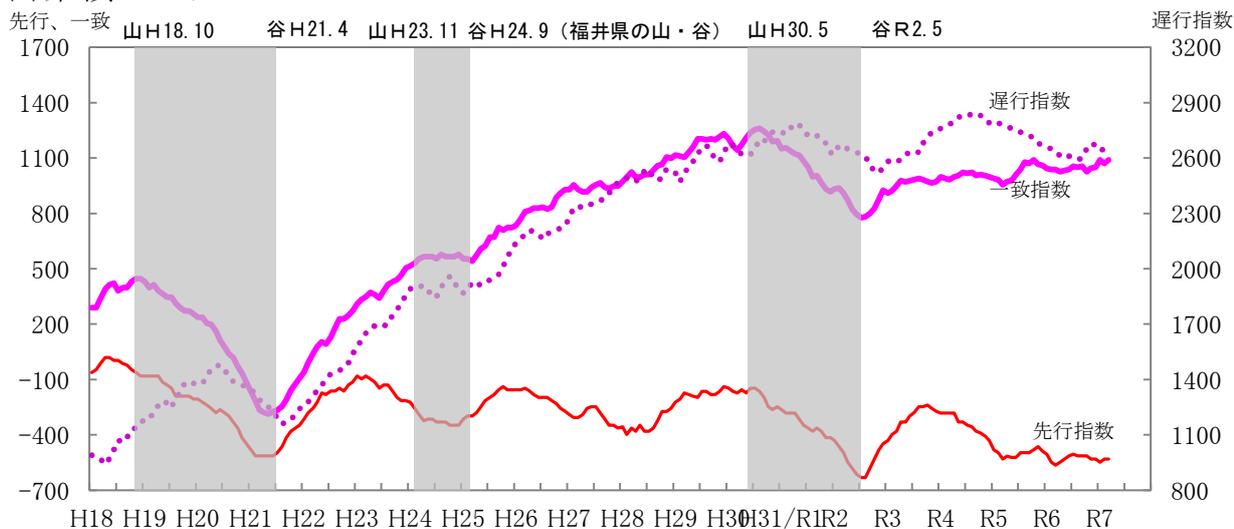
(2)個別系列の変化方向表

	系 列 名	令和6年											令和7年		
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先 行 系 列	L1 鉱工業在庫率指数（総合）「逆」	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-		
	L2 所定外労働時間数（製造業 5人以上）	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-		
	L3 日経商品指数（42種）	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+		
	L4 新設住宅着工戸数	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	+		
	L5 企業倒産件数「逆」	-	+	-	+	0	0	+	+	-	-	-	+		
	L6 業況判断DI（全産業）（先行き）	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+		
一 致 系 列	拡張系列数	2	4	4	4	3.5	2.5	3	3	2	3	2	4		
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
	先行指数	33.3	66.7	66.7	66.7	58.3	41.7	50.0	50.0	33.3	50.0	33.3	66.7		
一 致 系 列	C1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	0	0	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-		
	C2 就職率（新規学卒及びパートを除く）	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+		
	C3 鉱工業生産指数（総合）	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-		
	C4 鉱工業出荷指数（総合）	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-		
	C5 業況判断DI（全産業）（最近）	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+		
	C6 百貨店・スーパー販売額（全店舗）	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+		
一 致 系 列	C7 小売4業態計販売額	+	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+			
	C8 第3次産業活動指数（福井県比率）	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+			
	C9 所定外労働時間数（宿泊業、飲食サービス業 5人以上）	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+		
	拡張系列数	4.5	3.5	5	5	6	4	5	2	6	5	8	3		
	採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
	一致指数	50.0	38.9	55.6	55.6	66.7	44.4	55.6	22.2	66.7	55.6	88.9	33.3		
遅 行 系 列	Lg1 雇用保険受給者実人員数「逆」	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+			
	Lg2 月間有効求職者数「逆」	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-			
	Lg3 鉱工業在庫指数（総合）	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-			
	Lg4 家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）	-	-	-	+	+	-	+	+	+	-	-			
	Lg5 法人事業税等調定額	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-			
	遅行指数	40.0	20.0	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	100.0	80.0	40.0	20.0			

(3) 景気動向指数(DI) 時系列グラフ



(4) 累積DIグラフ



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

個別系列の概要

	系列名	季節調整法等	作成機関	収録資料
先行系列	1 鉱工業在庫率指数(総合) (逆サイクル)	X-12-ARIMA (注6)	県統計調査課	鉱工業指数
	2 所定外労働時間数(製造業)5人以上	X-12-ARIMA ※(注7)	〃	毎月勤労統計
	3 日経商品指数(42種)	前年同月比	日本経済新聞社	日本経済新聞
	4 新設住宅着工戸数	X-12-ARIMA ※	建設物価調査会	建設統計月報
	5 企業倒産件数 (逆サイクル)	原数値	東京商工リサーチ福井支店	企業倒産状況
	6 業況判断D I(全産業)(先行き)	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
一致系列	1 有効求人倍率(新規学卒を除く)	X-12-ARIMA	厚生労働省	職業安定業務統計
	2 就職率(新規学卒及びパートを除く) (注1)	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	3 鉱工業生産指数(総合)	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 鉱工業出荷指数(総合)	X-12-ARIMA	〃	〃
	5 業況判断D I(全産業)(最近)	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
	6 百貨店・スーパー販売額(全店舗) (注2)	前年同月比	経済産業省	商業動態統計
	7 小売4業態計販売額 (注3)	前年同月比	〃	〃
	8 第3次産業活動指数(福井県比率)	X-12-ARIMA	〃	第3次産業活動指数
	9 所定外労働時間数(宿泊業、飲食サービス業) 5人以上	X-12-ARIMA ※	県統計調査課	毎月勤労統計
遅行指数	1 雇用保険受給実人員 (逆サイクル)	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	2 月間有効求職者数 (逆サイクル)	X-12-ARIMA ※	〃	〃
	3 鉱工業在庫指数(総合)	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 家計消費支出金額(実質)(二人以上の世帯)(福井市) (注4)	X-12-ARIMA ※	〃	家計調査 消費者物価指数
	5 法人事業税等調定額 (注5)	X-12-ARIMA ※	県税務課	

- (注) 1 就職率 = 就職件数 ÷ 月間有効求職者数 (新規学卒及びパートを除く)
- 2 令和3年12月分までは(全店舗+既存店)/2を採用していたが、令和4年1月分から(全店舗)に変更
- 3 小売4業態 = コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
- 4 家計消費支出金額 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)
- 5 法人事業税調定額 + 地方法人特別税調定額 + 特別法人事業税調定額
- 6 「季節調整法等」欄の「X-12-ARIMA」は、アメリカ・センサス局が開発した季節調整法
- 7 「※」は福井県景気動向指数作成にあたり、独自に季節調整を行っている系列であるため、公表元のデータとは一致しない。

景気動向指数の利用の手引

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成された総合的な景気指標であり、C IとD Iがある。

指数には、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。先行指数は一般的に、一致指数に数ヶ月先行した動きを示すことから景気の動きを予測するときに用いられ、遅行指数は一致指数に半年から1年遅れの動きを示すことから景気の転換点や局面の確認に利用される。

C IとD Iは共通の指標を採用しており、現在は、先行指数6、一致指数9、遅行指数5の20系列である。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

1 C I (Composite Index) の概要と利用の仕方

<目的>

C Iは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

<作成方法>

個別指標の前月からの変化率（前月差もしくは前月比）を、外れ値の調整を行ったうえで合成し、前月の値に掛け合わせることで算出している（令和2年=100）。

詳しくは、内閣府のホームページ（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）「統計の作成方法」を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みに当たって用いるデータ期間は、福井県では現在、平成12年1月から令和6年12月（直近の12月まで）としており、閾値は2.13に設定している。

<利用の仕方>

一般的に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する。一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しており、その時々景気の量感を把握することができる。

ただし、単月のC Iの動きには不規則な動きも含まれていることから、基調をみる上では、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均や、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均などの移動平均値をとることにより、月々の動きをならしめることが望ましい。※

また、一致C Iが続けて上昇（または下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（または後退）とみなすことは適当でなく、基調が拡張から後退もしくはその逆方向に変化したと判断するためには、一致C Iがある程度の大きさで変化し、またその拡張（または後退）がある程度の期間、持続していることが求められる。（詳細は、11ページの「5 C Iを用いた基調判断の基準」を参照されたい。）

※3か月後方移動平均は各月とそれ以前の2か月分の指数の平均

7か月後方移動平均は各月とそれ以前の6か月分の指数の平均

2 D I (Diffusion Index) の概要と利用の仕方

<目的>

D Iは、景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇を示している指標の割合を示すものであり、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いの測定や、景気局面の把握を主な目的とする。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、増加したときには^{もちあ}＋を、保合いの時には0を、減少したときには－をつける。逆サイクルの系列については、符号が逆になる。（変化方向表）

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%) \quad (\text{保合いの場合は} 0.5 \text{としてカウントする。})$$

一致指数が基調として（概ね3ヶ月程度の動き）50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面に当たり、50%を上から下に切る時点の近傍に景気の山、下から上に切る時点の近傍に景気の谷があると考えられる。

※C IとD Iの違い

以上のように、D Iが景気の各経済部門への波及度合いを表し、景気局面判断に用いる指標であるのに対し、C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

このため、D Iは主に、景気局面や景気転換点の質的な分析に、C Iは主として、景気変動の大きさやテンポを比較するといった量的な分析に活用するものとして位置付け、両者を相互補完的に利用する。

3 累積D Iの概要

<概要および作成方法>

基準年月（本県では昭和54年12月）を0として、各月のD Iの値を次の式により累積したものであり、一致数の山・谷が、景気山・谷とほぼ対応している。

$$\text{累積D I} = \text{先月の累積D I} + (\text{今月のD I} - 50)$$

4 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等の材料として、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定している。

この日付の設定にあたっては、DIの一致系列の動きを参考にしつつ、他の主要経済指標の動きや専門家の意見を勘案し決定している。

景気循環	全 国					福 井 県				
	谷	山	谷	期 間		谷	山	谷	期 間	
				拡 張	後 退				拡 張	後 退
第8循環	S50年 3月	S52年 1月	S52年10月	2 2か月	9 か月	S50年 1月	S51年11月	S52年10月	2 2か月	1 1か月
第9循環	52年10月	55年 2月	58年 2月	2 8か月	3 6か月	52年10月	55年 2月	57年10月	2 8か月	3 2か月
第10循環	58年 2月	60年 6月	61年11月	2 8か月	1 7か月	57年10月	60年 1月	62年 1月	2 7か月	2 4か月
第11循環	61年11月	H3年 2月	H5年10月	5 1か月	3 2か月	62年 1月	H3年 5月	H6年 3月	5 2か月	3 4か月
第12循環	H5年10月	9年 5月	11年 1月	4 3か月	2 0か月	H6年 3月	9年 6月	10年11月	3 9か月	1 7か月
第13循環	11年 1月	12年11月	14年 1月	2 2か月	1 4か月	10年11月	12年 6月	14年 1月	1 9か月	1 9か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 3月	7 3か月	1 3か月	14年 1月	18年10月	21年 4月	5 7か月	3 0か月
第15循環	21年 3月	24年 3月	24年11月	3 6か月	8 か月	21年 4月	23年11月	24年 9月	3 1か月	1 0か月
第16循環	24年11月	30年10月	R2年5月	7 1か月	1 9か月	24年 9月	30年 5月	R2年5月	6 8か月	2 4か月

() は暫定、—は未決定

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものである。

5 CIを用いた基調判断の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1、2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の高が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1) ・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注3) 特筆すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」および「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて設定するものである。

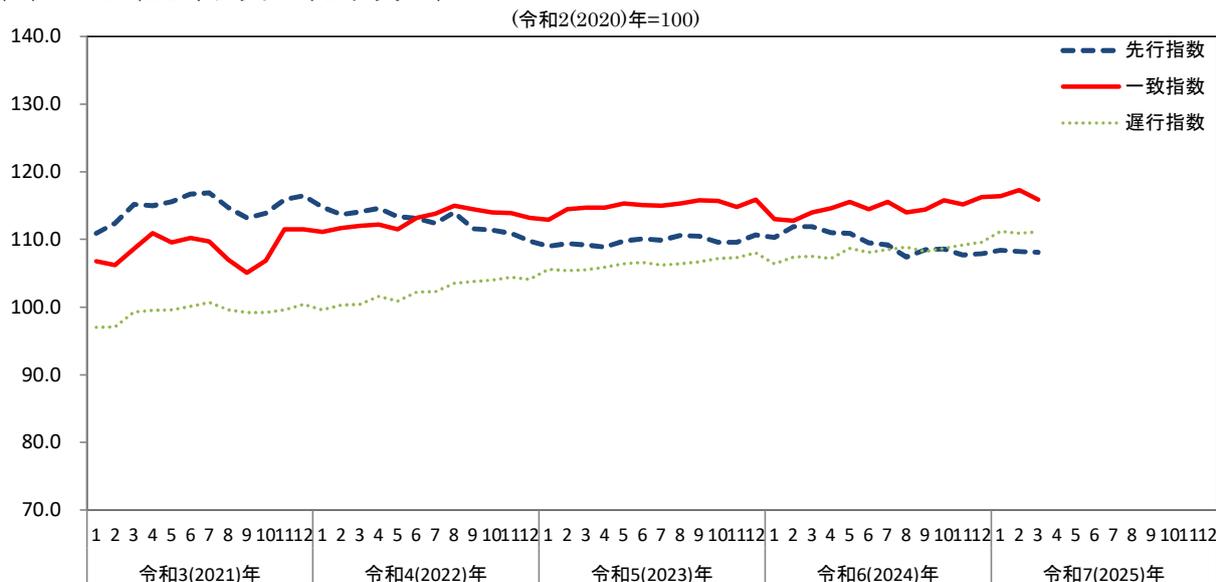
一致CIの「振幅」の目安（標準偏差）

前月差	2.49
3か月後方移動平均	1.56
7か月後方移動平均	1.23
12か月後方移動平均	1.07

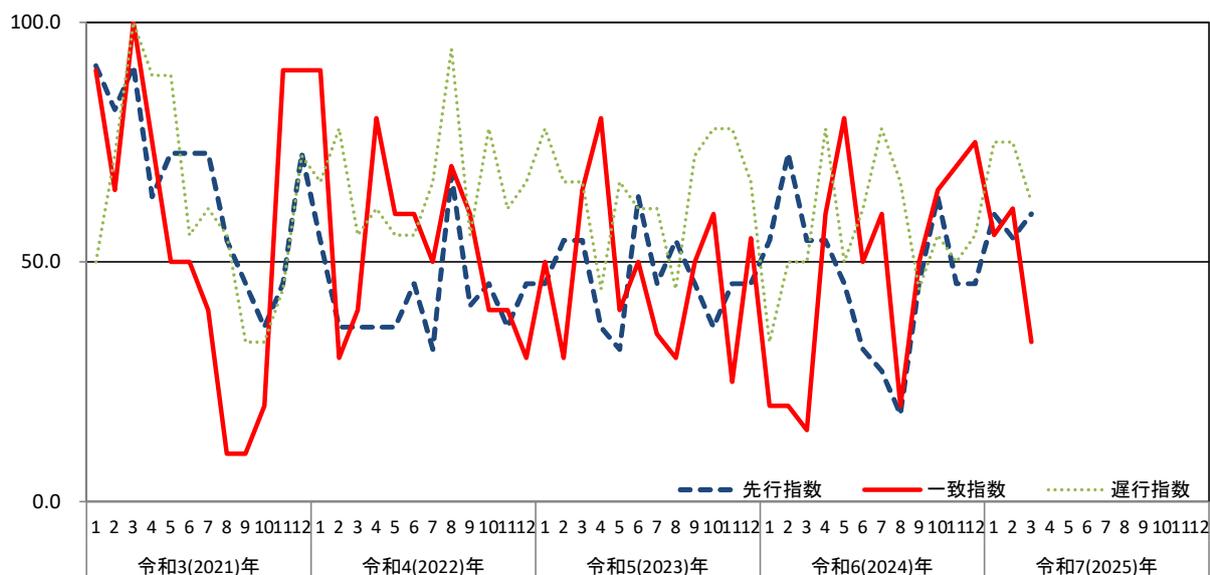
（平成12年1月から令和6年12月まで）

【全国】景気動向指数

(1) C I (コンポジット・インデックス)



(2) D I (ディフュージョン・インデックス)



資料 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数 長期系列(令和7年4月30日公表)」

速報

福井県鋁工業指数

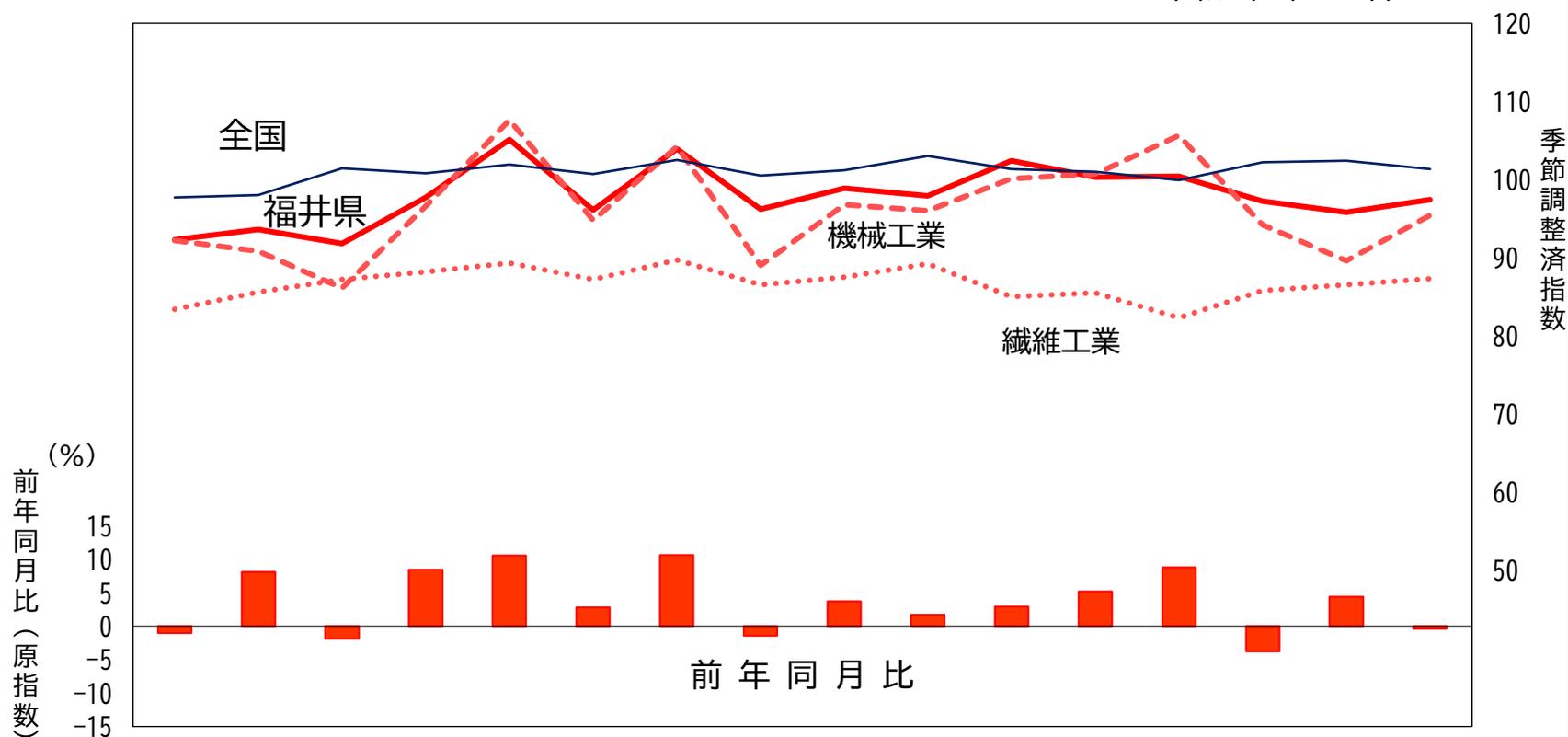
(令和7年4月分)

生産動態統計調査概要(確報) (令和7年4月分)
(織物生産・染色整理)

☆ 令和7年4月の生産指数は97.4で、前月比1.7%上昇(前年同月比0.4%低下)となった。

鋁工業生産指数の動き

令和2年(2020年)=100



	6年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年	1月	2月	3月	4月
福井県	92.3	93.6	91.8	97.7	105.1	96.1	103.9	96.2	98.9	97.9	102.4	100.3	100.4	97.2	95.8	97.4	
機械工業	92.2	90.8	86.1	96.6	107.6	94.8	104.2	89.0	96.8	96.0	100.1	100.7	105.6	94.2	89.6	95.4	
繊維工業	83.4	85.6	87.2	88.2	89.3	87.2	89.7	86.5	87.5	89.2	85.0	85.5	82.3	85.8	86.5	87.3	
前年同月比	▲1.0	8.1	▲1.9	8.4	10.5	2.8	10.6	▲1.5	3.7	1.7	2.9	5.1	8.7	▲3.8	4.4	▲0.4	
全国	97.7	98.0	101.4	100.8	101.9	100.7	102.5	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	

※ 機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

福井県未来創造部統計調査課

TEL: 0776-20-0272 (直通)

URL: <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>

目 次

1 鋳工業指数

1	概況	1
2	業種別動向	1
3	特殊分類別動向	1
4	鋳工業指数の推移	2
5	福井県鋳工業生産指数表（業種分類・特殊分類）	3
6	福井県鋳工業出荷指数表（業種分類・特殊分類）	4
7	福井県鋳工業在庫指数表（業種分類・特殊分類）	5
8	業種別鋳工業生産指数(季節調整済指数)の動き	6
9	在庫循環の推移	7

2 生産動態統計調査概要

1	織物生産	8
2	染色整理	11

上記統計調査について

調 査 名	鋳工業指数 (生産・出荷・在庫)	生産動態統計調査 (織物・染色整理)
調 査 主 体	経済産業省	経済産業省
目 的	本県における鋳工業の月々の生産活動の水準と動向の変化を把握し、景気動向、産業別業状の判断等の基礎資料を提供すること。	鋳工業生産の動態を明らかにし、行政施策および経済分析の基礎資料を提供すること。
調 査 の 範 囲 (対 象 等)	各表に掲げる事項のとおり	各表に掲げる事項のとおり
調 査 事 項	業種分類 特殊分類 原指数 季節調整済指数	生産高 加工高 在庫高等
根 拠 法 規	福井県鋳工業指数作成要領	統計法 生産動態統計調査規則

※ この報告書は、県独自の集計によるもので、後日経済産業省の公表する数値とは若干異なる場合があります。

※ この報告書に記載された数値を他に転記するときは、必ず「福井県 統計調査課 鋳工業指数(生産動態統計調査)」による旨を明記してください。

鋳工業指数

令和7年4月の鋳工業生産動向

1 概況

令和7年4月の生産指数は前月比1.7%上昇（前年同月比0.4%低下）となった。
また、出荷指数は前月比1.9%上昇（前年同月比1.7%上昇）、在庫指数は前月比3.5%低下（前年同月比4.3%低下）となった。

令和2年(2020年)=100

項目	季節調整済指数			原指数		
	7年3月	7年4月	前月比%	6年4月	7年4月	前年同月比%
生産指数	95.8	97.4	1.7	101.5	101.1	▲ 0.4
出荷指数	96.7	98.5	1.9	99.7	101.4	1.7
在庫指数	98.3	94.9	▲ 3.5	98.1	93.9	▲ 4.3

- ・生産指数：生産活動の状況を確認できる。景気がよくなれば上昇、景気がよくなると低下。
- ・出荷指数：需要動向を確認できる。景気の拡大期に上昇、景気の後退期に低下。
- ・在庫指数：在庫量を確認できる。上昇すると次回生産減が予測され、低下すると次回生産増が予測される。

2 業種別動向(対前月比)

項目	業種数	うち主な業種（22業種のうちの14業種）													
		非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業				食品工業	その他の工業
										織物	染色整理	衣類	その他の繊維		
生産	上昇 8業種	↑	↑	↑	↑			↑		↑	↑				↑
	低下 6業種			(2)	(1)										(3)
出荷	上昇 7業種	↑	↑	↑				↑	↑		↑				↑
	低下 7業種	(2)		(1)						↓		↓	↓	↓	
在庫	上昇 4業種		X	↑						↑		↑	↑		
	低下 7業種	↓	X	(3)							↓				

- ・()の数字は、寄与度の高い業種の順位。寄与度とは、全体の上昇または低下の増減分に対して業種ごとの増減分がどの程度であるかを示したものである。
- ・表中の「X」の業種は調査対象事業所数が1または2であり、個々の報告者の情報（数値）保護のため秘匿した箇所である。
- ・表中の上昇・低下が「-」で示されている業種は、対前月比が横ばいであったものである。

3 特殊分類別動向

項目	生産指数	出荷指数	在庫指数	
	前月比%	前月比%	前月比%	
最終需要財	資本財	20.9	43.6	▲ 9.0
	建設財	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.5
	消費財	5.6	4.6	0.0
	非消費財	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 8.4
生産財	1.8	0.8	▲ 3.0	

- ・資本財：主として家計以外で購入される製品で、原則として耐用年数が1年以上、購入単価が比較的高いもの。通信用電線・ケーブル、機械プレス等
- ・建設財：建築工事用の資材および衛生的陶磁器等の建築物に付随する内装・土木工事用の資材。鉄骨、生コンクリート等
- ・耐久消費財：主として家計で購入される製品で、原則として耐用年数1年以上、購入単価が比較的高いもの。眼鏡枠および部品、木製いす等
- ・非耐久消費財：主として家計で購入される製品で、原則として耐用年数が1年未満または購入単価が安いもの。そう菜、下着（ニット製）等
- ・生産財：鋳工業および他産業に原材料として投入される製品。セラミックコンデンサ、ポリエステル長繊維織物等

4 鉱工業指数の推移

<令和2年(2020年)基準>

福 井 県	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 4 年	104.3	▲ 2.2	-	101.9	▲ 3.2	-	114.3	15.9	-
令 和 5 年	94.7	▲ 9.2	-	96.0	▲ 5.8	-	102.8	▲ 10.1	-
令 和 6 年	98.5	4.0	-	98.0	2.1	-	96.0	▲ 6.6	-
令 和 6 年 1~3月期	92.6	▲ 4.8	1.6	93.3	▲ 5.2	3.0	101.0	▲ 2.7	▲ 12.0
4~6月期	99.6	7.6	7.1	99.7	6.9	5.0	98.0	▲ 3.0	▲ 11.0
7~9月期	99.7	0.1	4.4	98.2	▲ 1.5	▲ 0.3	97.7	▲ 0.3	▲ 7.5
10~12月期	100.2	0.5	3.2	99.3	1.1	1.5	96.8	▲ 0.9	▲ 6.6
令 和 7 年 1~3月期	97.8	▲ 2.4	2.9	98.2	▲ 1.1	3.0	98.3	1.5	▲ 2.7
令 和 6 年 1月	92.3	▲ 4.5	▲ 1.0	92.2	▲ 5.2	1.1	103.7	▲ 0.1	▲ 9.6
2月	93.6	1.4	8.1	94.2	2.2	10.0	102.5	▲ 1.2	▲ 11.0
3月	91.8	▲ 1.9	▲ 1.9	93.6	▲ 0.6	▲ 1.7	101.0	▲ 1.5	▲ 12.0
4月	97.7	6.4	8.4	96.9	3.5	7.1	99.2	▲ 1.8	▲ 12.6
5月	105.1	7.6	10.5	105.0	8.4	11.8	98.6	▲ 0.6	▲ 13.5
6月	96.1	▲ 8.6	2.8	97.2	▲ 7.4	▲ 3.0	98.0	▲ 0.6	▲ 11.0
7月	103.9	8.1	10.6	103.1	6.1	8.9	95.0	▲ 3.1	▲ 12.5
8月	96.2	▲ 7.4	▲ 1.5	95.3	▲ 7.6	▲ 6.1	95.2	0.2	▲ 12.3
9月	98.9	2.8	3.7	96.1	0.8	▲ 3.7	97.7	2.6	▲ 7.5
10月	97.9	▲ 1.0	1.7	97.8	1.8	0.9	96.8	▲ 0.9	▲ 8.4
11月	102.4	4.6	2.9	99.1	1.3	▲ 2.1	99.6	2.9	▲ 6.1
12月	100.3	▲ 2.1	5.1	101.1	2.0	5.8	96.8	▲ 2.8	▲ 6.6
令 和 7 年 1月	100.4	0.1	8.7	98.9	▲ 2.2	7.2	95.9	▲ 0.9	▲ 7.5
2月	97.2	▲ 3.2	▲ 3.8	99.0	0.1	▲ 1.3	95.5	▲ 0.4	▲ 6.2
3月	95.8	▲ 1.4	4.4	96.7	▲ 2.3	3.4	98.3	2.9	▲ 2.7
4月	97.4	1.7	▲ 0.4	98.5	1.9	1.7	94.9	▲ 3.5	▲ 4.3

<令和2年(2020年)基準>

全 国	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 前 月 比	前年同期比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令 和 4 年	105.3	▲ 0.1	-	103.9	▲ 0.5	-	101.2	2.7	-
令 和 5 年	103.9	▲ 1.3	-	103.2	▲ 0.7	-	100.7	▲ 0.5	-
令 和 6 年	101.2	▲ 2.6	-	99.9	▲ 3.2	-	98.8	▲ 1.9	-
令 和 6 年 1~3月期	99.0	▲ 5.2	▲ 3.9	97.5	▲ 5.9	▲ 4.6	102.9	0.2	▲ 1.0
4~6月期	101.1	2.1	▲ 3.3	100.7	3.3	▲ 3.1	102.4	▲ 0.5	▲ 2.6
7~9月期	101.4	0.3	▲ 1.8	100.0	▲ 0.7	▲ 3.0	102.3	▲ 0.1	▲ 1.2
10~12月期	101.8	0.4	▲ 1.5	100.0	0.0	▲ 2.4	101.1	▲ 1.2	▲ 1.9
令 和 7 年 1~3月期	101.5	▲ 0.3	1.0	99.9	▲ 0.1	1.0	102.1	1.0	▲ 0.7
令 和 6 年 1月	97.7	▲ 7.0	▲ 1.5	96.5	▲ 7.6	▲ 1.8	102.0	▲ 0.7	▲ 1.7
2月	98.0	0.3	▲ 3.7	96.1	▲ 0.4	▲ 4.6	102.3	0.3	▲ 1.7
3月	101.4	3.5	▲ 6.2	100.0	4.1	▲ 6.8	102.9	0.6	▲ 1.0
4月	100.8	▲ 0.6	▲ 2.0	99.7	▲ 0.3	▲ 1.5	102.4	▲ 0.5	▲ 2.4
5月	101.9	1.1	0.7	102.8	3.1	1.1	102.7	0.3	▲ 2.1
6月	100.7	▲ 1.2	▲ 8.2	99.5	▲ 3.2	▲ 8.3	102.4	▲ 0.3	▲ 2.6
7月	102.5	1.8	2.6	101.0	1.5	1.8	102.5	0.1	▲ 2.4
8月	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	99.1	▲ 1.9	▲ 6.4	102.1	▲ 0.4	▲ 2.1
9月	101.2	0.7	▲ 3.2	99.9	0.8	▲ 4.5	102.3	0.2	▲ 1.2
10月	103.0	1.8	0.8	101.1	1.2	0.0	102.2	▲ 0.1	▲ 1.0
11月	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	99.5	▲ 1.6	▲ 4.0	101.4	▲ 0.8	▲ 2.0
12月	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	99.5	0.0	▲ 3.1	101.1	▲ 0.3	▲ 1.9
令 和 7 年 1月	99.9	▲ 1.1	2.2	98.5	▲ 1.0	2.1	102.6	1.5	0.6
2月	102.2	2.3	0.1	101.5	3.0	1.5	100.9	▲ 1.7	▲ 1.4
3月	102.4	0.2	1.0	99.7	▲ 1.8	▲ 0.3	102.1	1.2	▲ 0.7
4月	101.3	▲ 1.1	0.5	99.8	0.1	0.1	101.3	▲ 0.8	▲ 1.1

※ 月、四半期別の指数および前月(期)比は、季節調整済指数(X-12-ARIMA)、年指数および前年同月(期)比は原指数。

※ 在庫の四半期別および年指数の数値は期末値。

※ 全国の数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ：鉱工業(生産・出荷・在庫)指数 確報」による。

※ 全国の令和6年分の数値は年間補正後の数値。

5 福井県鉱工業 生産指数表(業種分類・特殊分類)

令和7年4月分

令和2年(2020年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		6年4月	7年3月	7年4月	前年同月比 (%)	7年3月	7年4月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	101.5	102.2	101.1	▲ 0.4	95.8	97.4	1.7
	製造工業	9,989.9	101.5	102.3	101.1	▲ 0.4	95.9	97.4	1.6
	鉄鋼業	123.0	109.0	95.6	99.0	▲ 9.2	92.3	100.4	8.8
	非鉄金属工業	614.2	120.9	108.3	117.5	▲ 2.8	98.1	105.2	7.2
	金属製品工業	509.5	108.0	102.8	108.8	0.7	96.2	105.6	9.8
	はん用機械工業	158.3	101.7	109.3	76.0	▲ 25.3	101.0	71.5	▲ 29.2
	生産用機械工業	470.0	77.9	100.9	81.5	4.6	74.1	94.3	27.3
	業務用機械工業	23.8	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	2,208.4	96.0	91.1	96.2	0.2	87.9	93.4	6.3
	電気機械工業	448.6	96.1	108.9	95.9	▲ 0.2	96.4	105.0	8.9
	輸送機械工業	611.6	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	455.7	72.6	79.9	72.7	0.1	77.6	69.4	▲ 10.6
	化学工業	1,120.1	75.6	90.2	79.3	4.9	92.0	75.7	▲ 17.7
	プラスチック製品工業	651.2	96.7	93.3	97.2	0.5	91.0	94.3	3.6
	パルプ・紙・紙加工品工業	349.8	96.8	99.6	84.0	▲ 13.2	95.0	74.7	▲ 21.4
	繊維工業	1,252.4	90.3	90.3	89.4	▲ 1.0	86.5	87.3	0.9
	化学繊維・紡績	37.1	122.0	99.2	99.0	▲ 18.9	105.1	96.8	▲ 7.9
	織物	428.0	98.7	98.9	101.0	2.3	95.1	97.8	2.8
	染色整理	333.5	112.7	106.3	109.3	▲ 3.0	102.2	105.6	3.3
	衣類	316.9	50.7	61.1	52.3	3.2	55.1	51.7	▲ 6.2
その他の繊維	136.9	92.4	89.8	87.9	▲ 4.9	88.3	87.1	▲ 1.4	
食料品工業	281.0	148.7	142.0	127.6	▲ 14.2	126.0	112.1	▲ 11.0	
家具・木製品工業	86.7	X	X	X	X	X	X	X	
その他の工業	625.6	182.0	178.8	199.5	9.6	176.2	185.1	5.1	
鉱業	10.1	X	X	X	X	X	X	X	
特 殊 分 類	最終需要財	3,595.2	101.0	106.7	100.7	▲ 0.3	96.6	100.5	4.0
	投資財	1,808.3	90.7	95.1	85.5	▲ 5.7	81.0	89.3	10.2
	資本財	948.0	94.4	102.9	86.0	▲ 8.9	78.4	94.8	20.9
	建設財	860.3	86.7	86.5	84.8	▲ 2.2	86.3	82.8	▲ 4.1
	消費財	1,786.9	111.4	118.4	116.0	4.1	120.1	110.8	▲ 7.7
	耐久消費財	695.8	172.6	169.8	188.5	9.2	166.9	176.2	5.6
	非耐久消費財	1,091.1	72.4	85.6	69.9	▲ 3.5	88.1	68.9	▲ 21.8
生産財	6,404.8	101.8	99.7	101.4	▲ 0.4	94.1	95.8	1.8	

参 考

機械工業	3,920.7	97.4	98.8	96.2	▲ 1.2	89.6	95.4	6.5
化学工業(除.医薬品)	713.9	103.9	108.4	105.9	1.9	99.5	97.3	▲ 2.2

※「X」の業種は生産数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 (はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業) + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

6 福井県鉱工業 出荷指数表(業種分類・特殊分類)

令和7年4月分

令和2年(2020年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		6年4月	7年3月	7年4月	前年同月比 (%)	7年3月	7年4月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	99.7	98.5	101.4	1.7	96.7	98.5	1.9
	製造工業	9,995.1	99.7	98.5	101.4	1.7	96.7	98.5	1.9
	鉄鋼業	158.3	117.3	92.8	82.5	▲ 29.7	90.2	79.3	▲ 12.1
	非鉄金属工業	821.4	124.7	111.0	122.3	▲ 1.9	100.2	110.5	10.3
	金属製品工業	391.6	102.6	99.1	101.5	▲ 1.1	94.7	98.2	3.7
	はん用機械工業	105.4	72.2	75.8	81.3	12.6	69.6	110.9	59.3
	生産用機械工業	327.2	67.7	98.5	83.8	23.8	71.0	98.0	38.0
	業務用機械工業	13.7	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	2,558.9	93.6	87.7	100.0	6.8	102.6	99.6	▲ 2.9
	電気機械工業	561.7	93.9	105.0	94.5	0.6	95.6	103.3	8.1
	輸送機械工業	979.6	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	312.3	81.1	90.3	83.1	2.5	87.6	78.3	▲ 10.6
	化学工業	1,066.0	74.5	77.2	74.7	0.3	77.4	74.3	▲ 4.0
	プラスチック製品工業	713.0	106.2	97.9	105.3	▲ 0.8	93.8	103.8	10.7
	パルプ・紙・紙加工品工業	274.8	99.6	94.5	104.0	4.4	89.3	92.1	3.1
	繊維工業	986.8	94.7	99.4	87.6	▲ 7.5	86.3	81.1	▲ 6.0
	化学繊維・紡績	37.6	108.0	114.3	90.7	▲ 16.0	108.7	86.6	▲ 20.3
	織物	261.1	99.0	100.0	98.0	▲ 1.0	102.1	94.1	▲ 7.8
	染色整理	286.3	109.5	108.9	105.8	▲ 3.4	99.2	104.7	5.5
	衣類	275.2	75.5	88.4	57.9	▲ 23.3	58.2	45.1	▲ 22.5
その他の繊維	126.6	90.3	95.8	88.7	▲ 1.8	91.1	85.5	▲ 6.1	
食料品工業	182.9	114.4	109.6	118.2	3.3	126.7	126.0	▲ 0.6	
家具・木製品工業	130.4	X	X	X	X	X	X	X	
その他の工業	411.1	182.0	178.8	199.5	9.6	176.2	185.1	5.1	
鉱業	4.9	X	X	X	X	X	X	X	
特 殊 分 類	最終需要財	2,836.8	96.9	102.6	99.0	2.2	89.5	100.2	12.0
	投資財	1,461.0	89.1	94.5	89.7	0.7	79.2	96.9	22.3
	資本財	763.5	89.5	98.7	91.4	2.1	73.9	106.1	43.6
	建設財	697.5	88.7	89.9	87.9	▲ 0.9	87.9	86.0	▲ 2.2
	消費財	1,375.8	105.1	111.1	108.9	3.6	106.6	102.0	▲ 4.3
	耐久消費財	513.7	158.5	154.7	172.1	8.6	153.4	160.5	4.6
	非耐久消費財	862.1	73.4	85.2	71.2	▲ 3.0	80.8	67.6	▲ 16.3
生産財	7,163.2	100.8	96.8	102.4	1.6	97.5	98.3	0.8	

参 考

機械工業	4,546.5	95.1	96.1	100.2	5.4	97.8	99.8	2.0
化学工業(除.医薬品)	763.5	93.7	84.8	91.4	▲ 2.5	80.4	87.1	8.3

※「X」の業種は出荷数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 (はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業) + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

7 福井県鉱工業 在庫指数表(業種分類・特殊分類)

令和7年4月分

令和2年(2020年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		6年4月	7年3月	7年4月	前年同月比 (%)	7年3月	7年4月	前月比 (%)	
業 種 分 類	鉱工業総合	10,000.0	98.1	96.0	93.9	▲ 4.3	98.3	94.9	▲ 3.5
	製造工業	9,974.1	98.0	95.9	93.8	▲ 4.3	98.2	94.8	▲ 3.5
	鉄鋼業	173.1	113.4	95.1	109.3	▲ 3.6	97.7	108.3	10.8
	非鉄金属工業	214.3	103.7	106.0	98.5	▲ 5.0	102.9	94.6	▲ 8.1
	金属製品工業	59.1	X	X	X	X	X	X	X
	はん用機械工業	125.2	131.5	121.3	117.4	▲ 10.7	121.9	106.3	▲ 12.8
	生産用機械工業	97.2	171.1	133.9	133.9	▲ 21.7	138.1	141.6	2.5
	業務用機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電子部品・デバイス工業	1,013.1	156.6	153.0	150.9	▲ 3.6	149.1	145.4	▲ 2.5
	電気機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸送機械工業	112.9	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	287.1	97.6	87.8	84.4	▲ 13.5	91.7	89.3	▲ 2.6
	化学工業	3,003.5	95.8	93.9	93.3	▲ 2.6	96.7	91.2	▲ 5.7
	プラスチック製品工業	1,155.2	93.4	103.5	101.6	8.8	102.8	99.1	▲ 3.6
	パルプ・紙・紙加工品工業	600.1	96.6	96.8	79.6	▲ 17.6	96.5	81.2	▲ 15.9
	繊維工業	2,657.8	76.3	71.4	70.2	▲ 8.0	78.7	80.0	1.7
	化学繊維・紡績	414.3	79.0	52.5	50.7	▲ 35.8	55.6	53.6	▲ 3.6
	織物	392.3	137.4	128.7	132.4	▲ 3.6	120.9	125.0	3.4
	染色整理	251.4	98.8	93.3	94.0	▲ 4.9	94.5	92.7	▲ 1.9
	衣類	1,228.9	49.9	41.2	37.1	▲ 25.7	53.6	53.9	0.6
その他の繊維	370.9	81.1	117.0	119.9	47.8	117.0	121.4	3.8	
食品工業	29.2	108.5	105.6	106.3	▲ 2.0	106.8	106.8	0.0	
家具・木製品工業	446.3	X	X	X	X	X	X	X	
その他の工業	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業	25.9	X	X	X	X	X	X	X	
特 殊 分 類	最終需要財	2,489.9	79.5	77.3	70.7	▲ 11.1	85.0	81.1	▲ 4.6
	投資財	553.6	119.5	114.4	110.3	▲ 7.7	119.0	111.3	▲ 6.5
	資本財	247.1	144.7	129.0	124.8	▲ 13.8	133.6	121.6	▲ 9.0
	建設財	306.5	99.2	102.5	98.6	▲ 0.6	107.0	103.3	▲ 3.5
	消費財	1,936.3	68.1	66.7	59.3	▲ 12.9	75.1	70.8	▲ 5.7
	耐久消費財	482.2	93.2	91.6	91.2	▲ 2.1	89.6	89.6	0.0
	非耐久消費財	1,454.1	59.8	58.4	48.8	▲ 18.4	70.3	64.4	▲ 8.4
生産財	7,510.1	104.3	102.2	101.7	▲ 2.5	102.5	99.4	▲ 3.0	

参 考

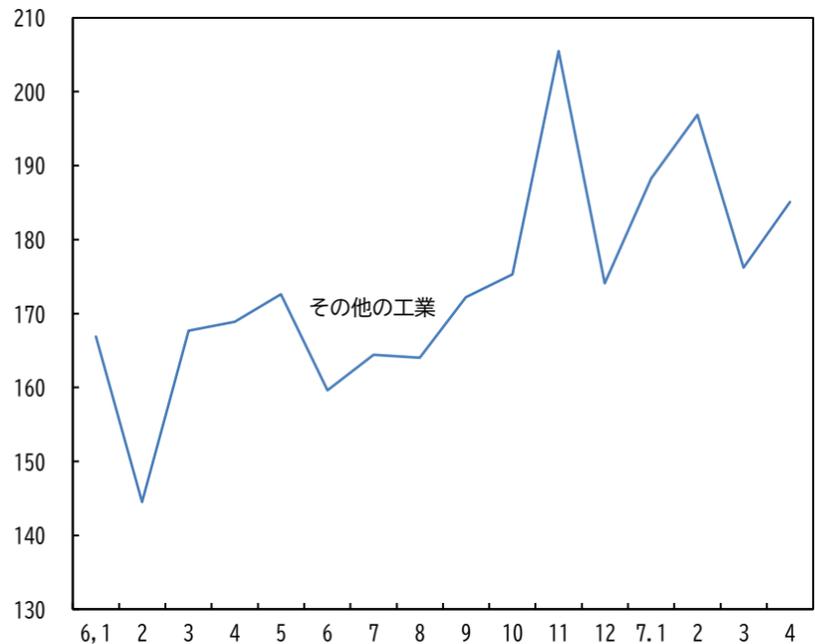
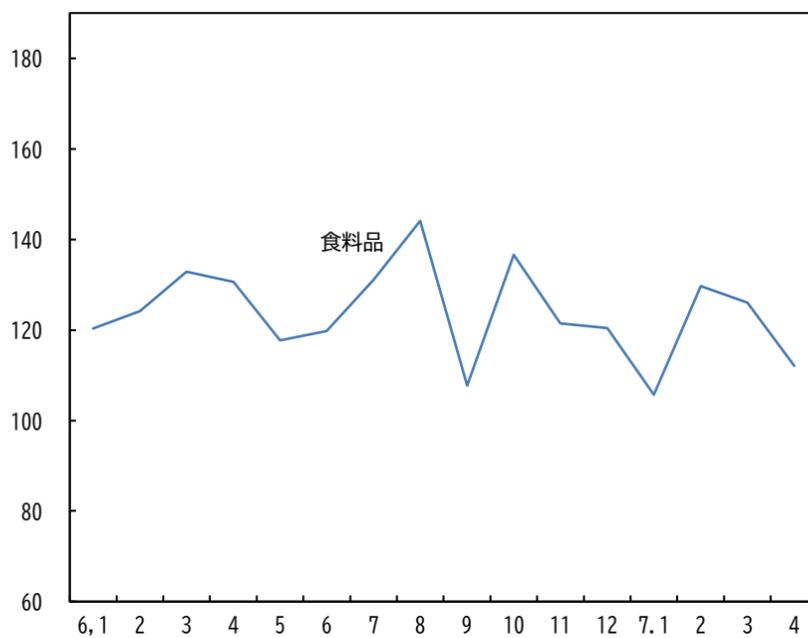
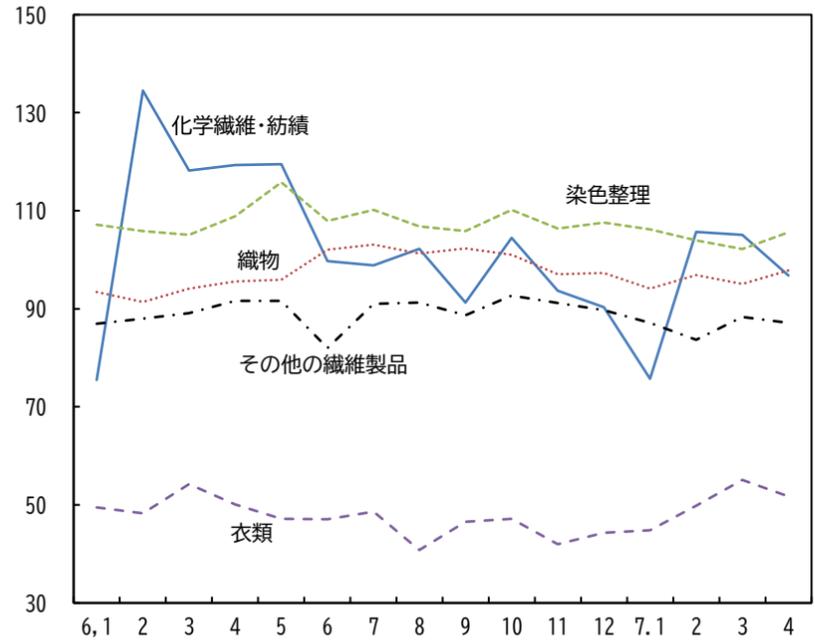
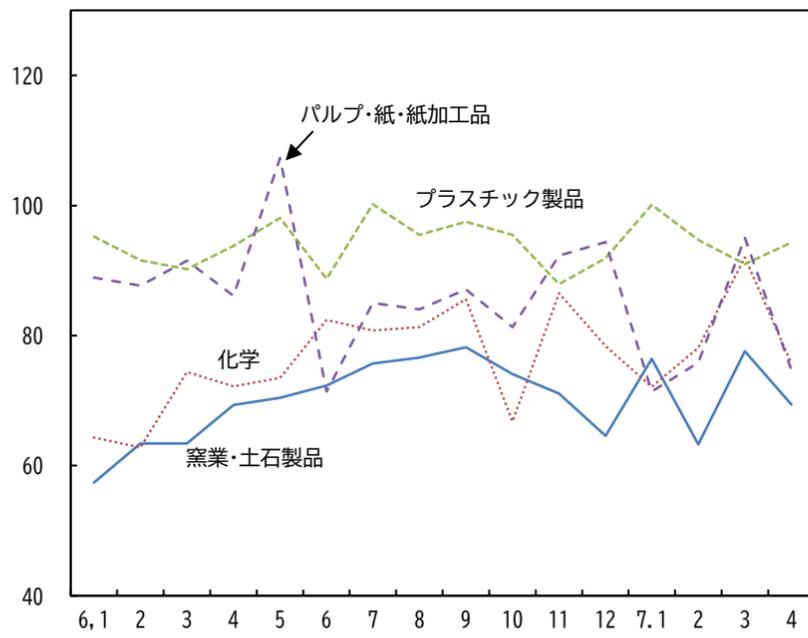
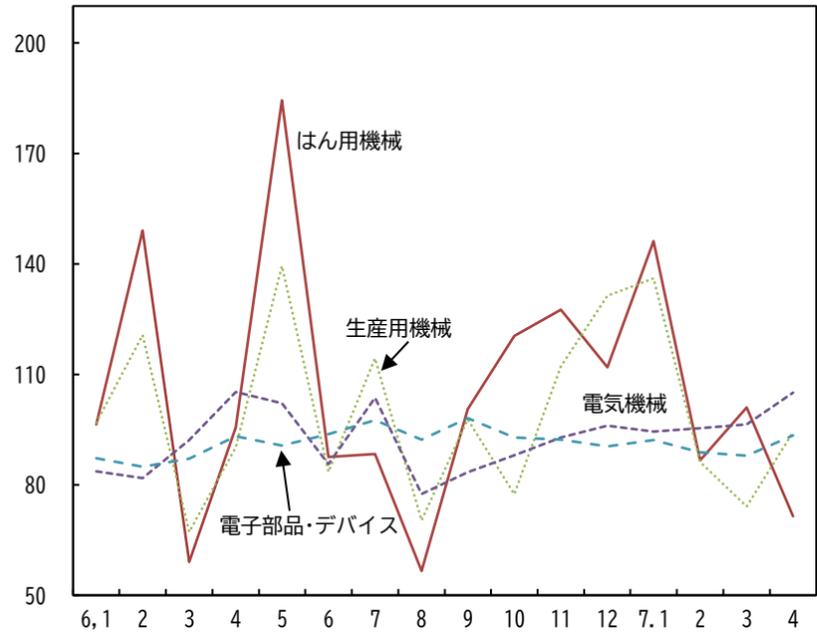
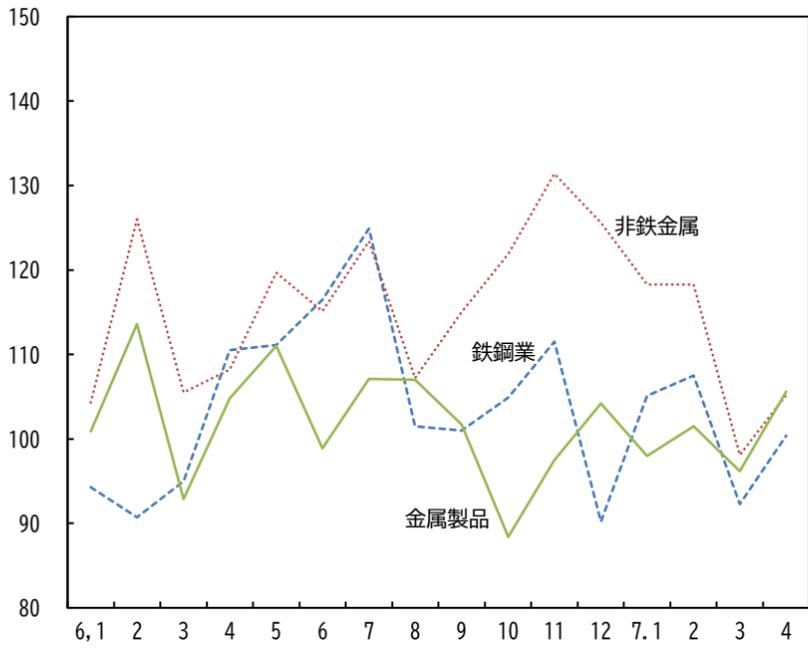
機械工業	1,348.4	151.3	145.5	143.3	▲ 5.3	142.6	137.9	▲ 3.3
化学工業(除.医薬品)	3,003.5	95.8	93.9	93.3	▲ 2.6	96.7	91.2	▲ 5.7

※「X」の業種は在庫数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

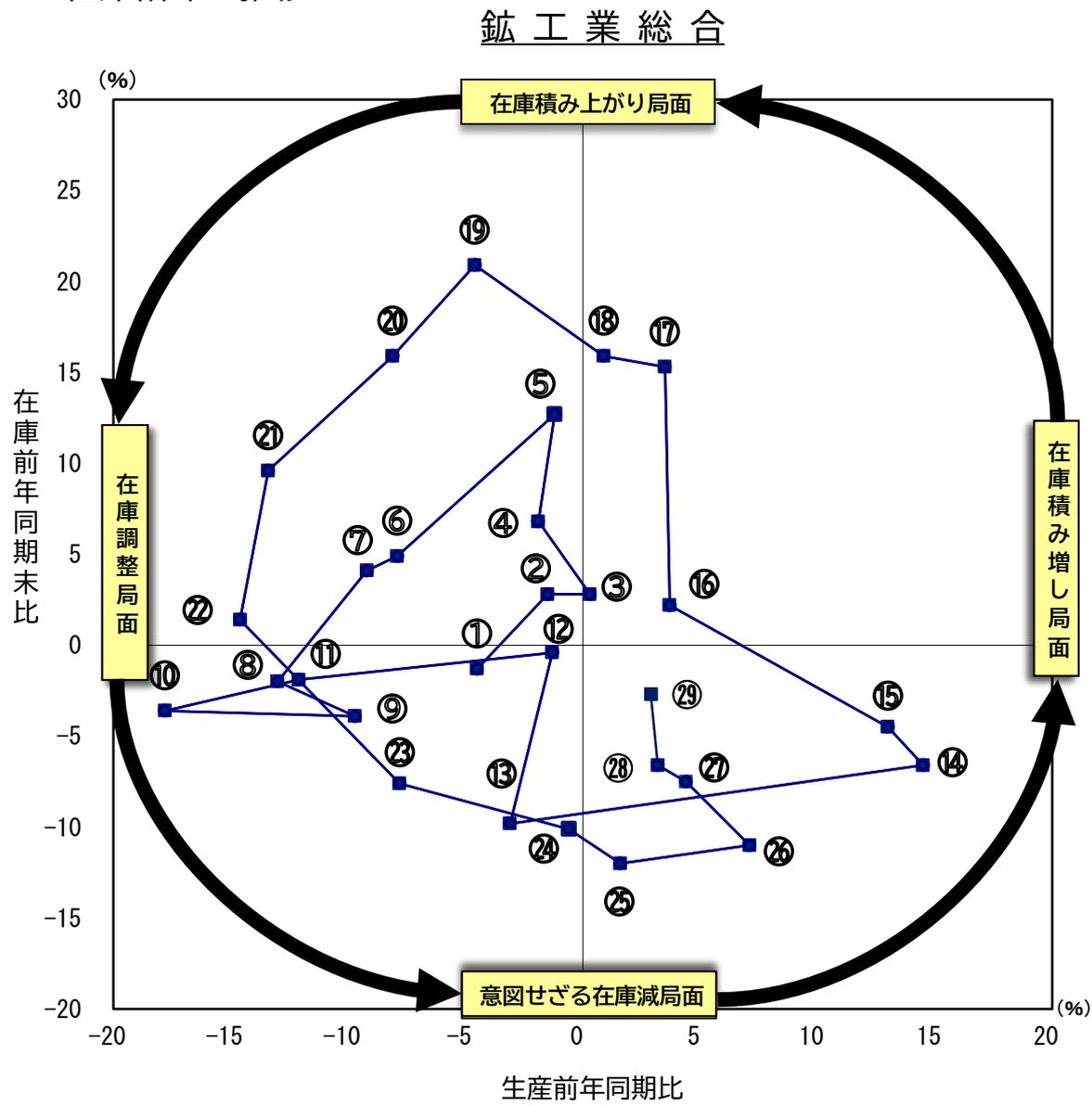
※ 機械工業 = 一般機械工業 (はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業) + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

8 業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き

令和2年(2020年)=100

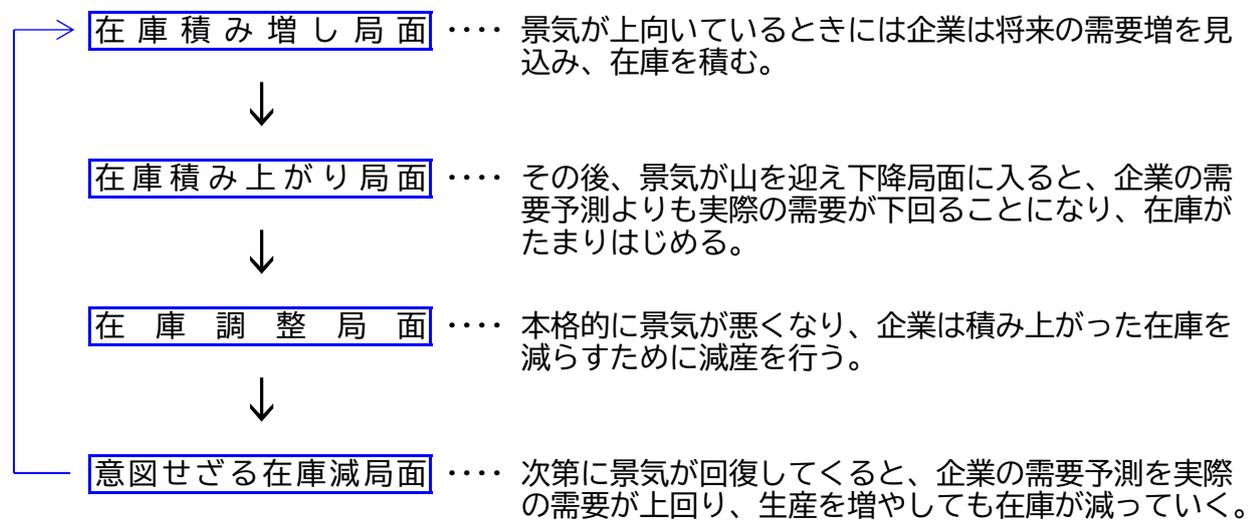


9 在庫循環の推移



平成30年	第1四半期	①
	第2四半期	②
	第3四半期	③
	第4四半期	④
平成31年 令和元年	第1四半期	⑤
	第2四半期	⑥
	第3四半期	⑦
	第4四半期	⑧
令和2年	第1四半期	⑨
	第2四半期	⑩
	第3四半期	⑪
	第4四半期	⑫
令和3年	第1四半期	⑬
	第2四半期	⑭
	第3四半期	⑮
	第4四半期	⑯
令和4年	第1四半期	⑰
	第2四半期	⑱
	第3四半期	⑲
	第4四半期	⑳
令和5年	第1四半期	㉑
	第2四半期	㉒
	第3四半期	㉓
	第4四半期	㉔
令和6年	第1四半期	㉕
	第2四半期	㉖
	第3四半期	㉗
	第4四半期	㉘
令和7年	第1四半期	㉙
	第2四半期	
	第3四半期	
	第4四半期	

** 在庫循環 **



※ この後、景気が本格的に回復すると、生産、出荷とも増加するため在庫の積み増しをはじめる。

福井県内経済情勢



令和 7 年 4 月

財務省北陸財務局福井財務事務所

【お問合せ先】
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
福井財務事務所 財務課
TEL (0776)25-8232

福井県内経済情勢

令和7年4月
財務省北陸財務局福井財務事務所

県内経済は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果や北陸新幹線の県内開業効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇やアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(注) 7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費：北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつある。

百貨店・スーパー販売

飲食料品等に動きがみられることから、持ち直している。

コンビニエンスストア販売

北陸新幹線の県内開業効果がみられるほか、飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。

ドラッグストア販売

飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

ホームセンター販売

園芸用品や日用品の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

家電大型専門店販売

テレビ等の動きが鈍いことから、足踏みの状況にある。

新車販売台数

持ち直しつつある。

主要観光地の来訪客数

北陸新幹線の県内開業効果もあって、前年を上回っている。

主要温泉地の宿泊客数

北陸新幹線の県内開業効果もあって、前年を上回っている。

設備投資：6年度は増加見込みとなっている。(法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査))

製造業は増加見込み、非製造業は減少見込みとなっている。

住宅建設：下げ止まりつつある。

新設住宅着工戸数

下げ止まりつつある。

公共事業：前年を下回っている。

前払金保証請負金額

前年を下回っている。

生産活動：持ち直しつつある。

電子部品・デバイス

スマートフォン向けを中心に持ち直している。

繊維

非衣料向けは持ち直しつつあるものの、衣料向けは弱含んでいることから、全体では足踏みの状況にある。

化学

合成樹脂等の化学製品を中心に足踏みの状況にある。

プラスチック製品

住宅資材は弱含んでいるものの、産業資材は持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

その他の工業（眼鏡枠及び部品）

回復している。

非鉄金属（アルミ圧延製品）

緩やかに持ち直しつつある。

企業収益：6年度は増益見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（7年1-3月期調査））

製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。規模別では、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。

企業の景況感：全産業では「上昇」超となっている。（法人企業景気予測調査（7年1-3月期調査））

現状判断（7年1～3月期）は、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では7年4～6月期は「下降」超、7年7～9月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

雇用情勢：持ち直している。

有効求人倍率（季節調整値）

低下しているものの、高水準で推移している。

新規求人数

前年を下回っている。

新規求職者数

前年を下回っている。

雇用保険受給者実人員

前年を下回っている。

金融機関の貸出金：前年を下回っている。

企業倒産：前年を上回っている。

件数、負債総額ともに前年を上回っている。

消費者物価（福井市、生鮮食品を除く総合）：前年を上回っている。

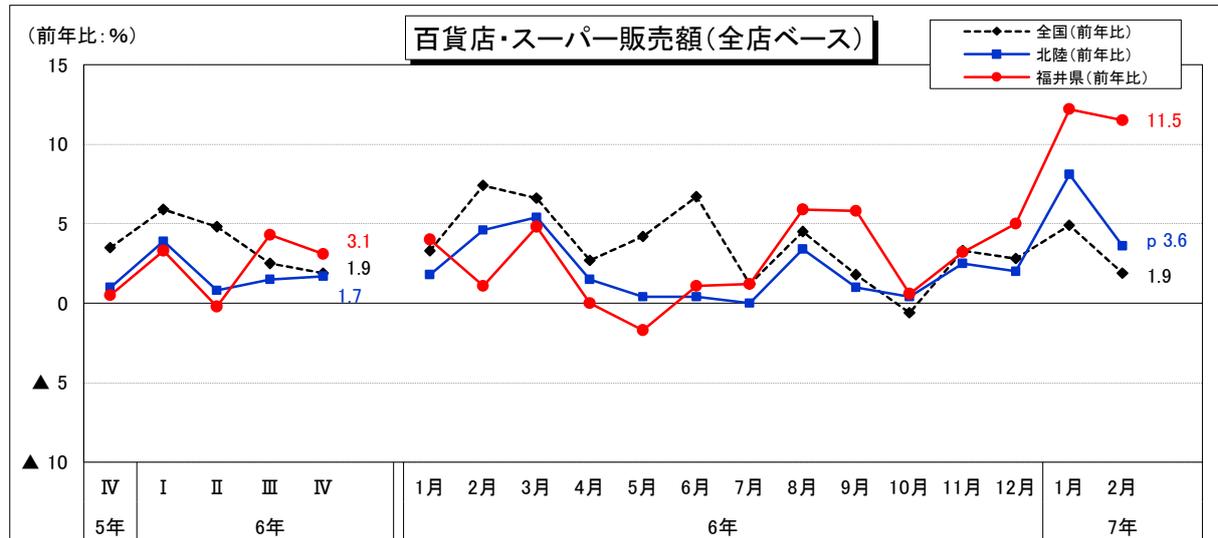
福井県内経済情勢(資料) (令和7年4月)

【注記】

1. 北陸は、福井、石川、富山の3県。
2. pは速報値。
3. 本指標は、公表数値に基づき作成していますが、公表元において公表されていない四半期等の数値については、当局で独自に集計及び調整しており、公表数値と必ずしも一致しない場合があります。また、公表数値が不定期に訂正されることもあります。したがって、指標の御利用の際には、公表元の数値を改めて御確認ください。
4. 金額等の計数及び前年比は、四捨五入で表示しています。

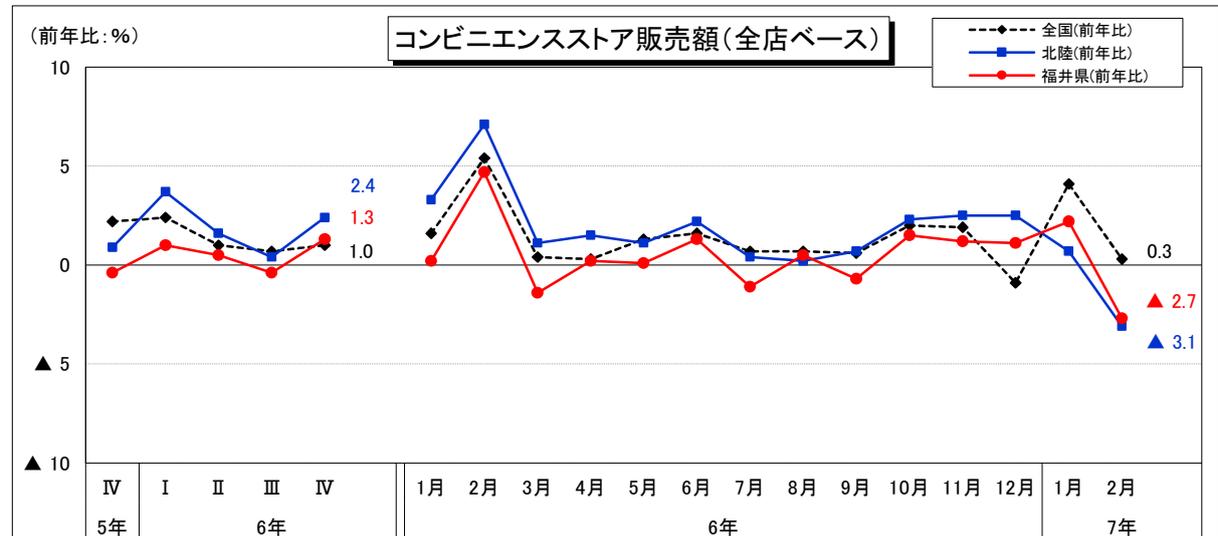
【個人消費】北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつある。

[図 1]



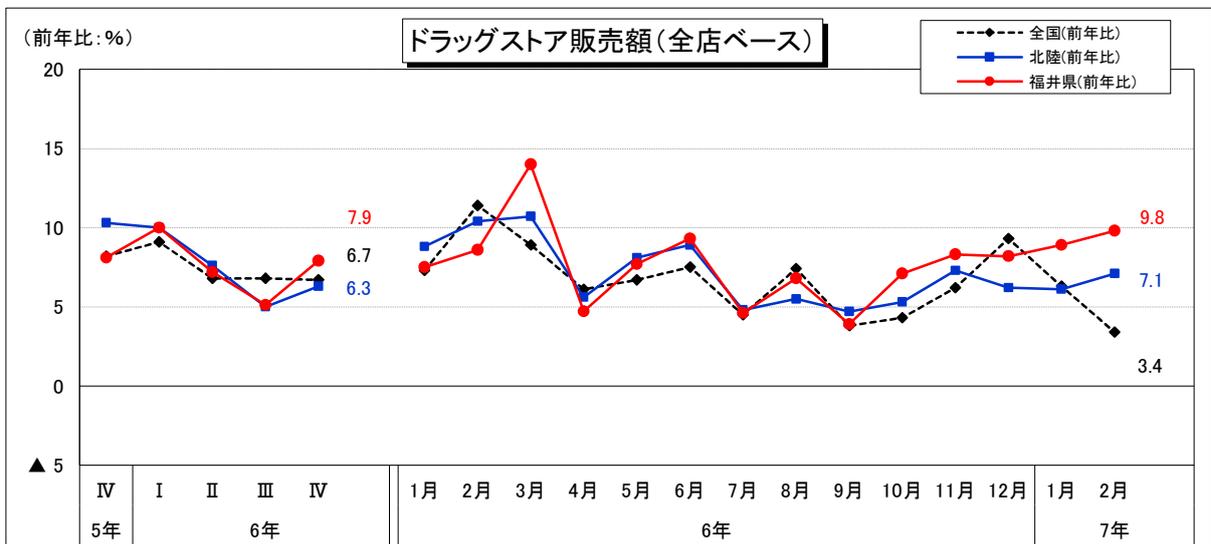
[経済産業省、中部経済産業局]

[図 2]



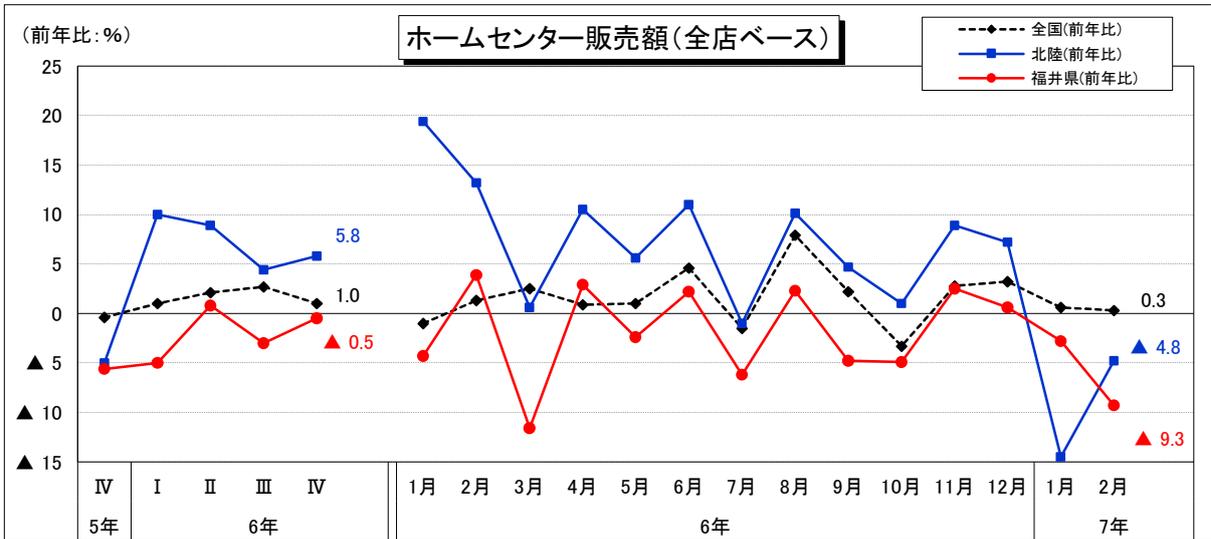
[経済産業省、北陸財務局]

[図 3]



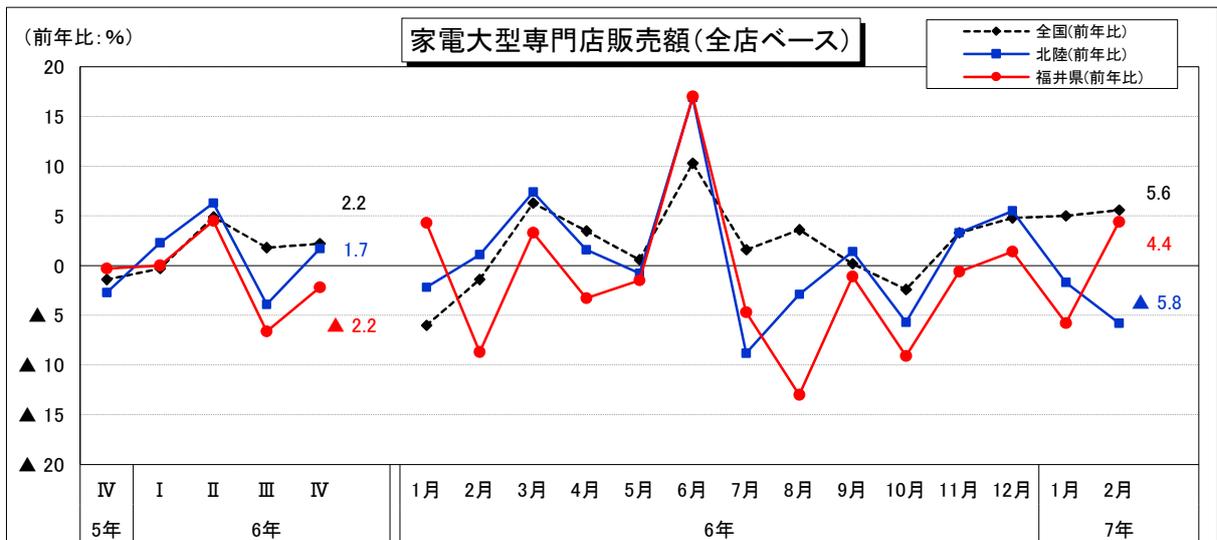
[経済産業省、北陸財務局]

[図 4]



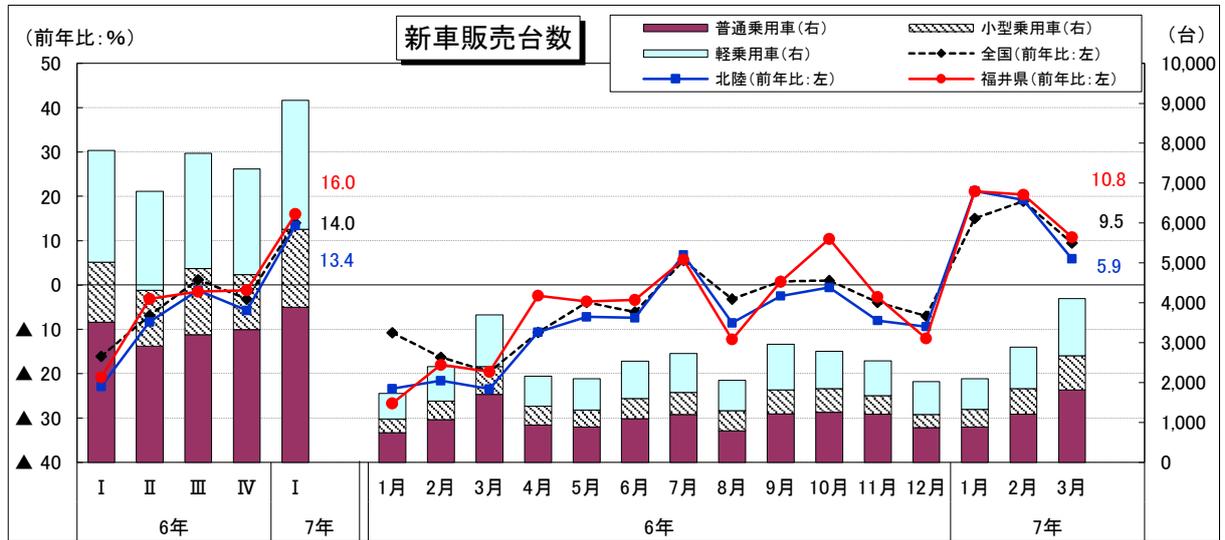
[経済産業省、北陸財務局]

[図 5]



[経済産業省、北陸財務局]

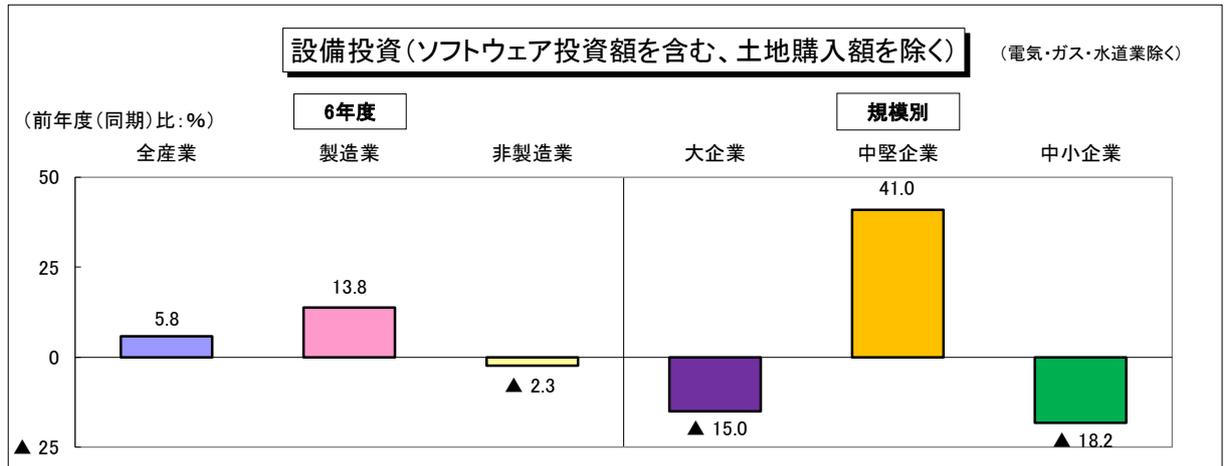
[図 6]



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局]

【設備投資】 6年度は増加見込みとなっている。

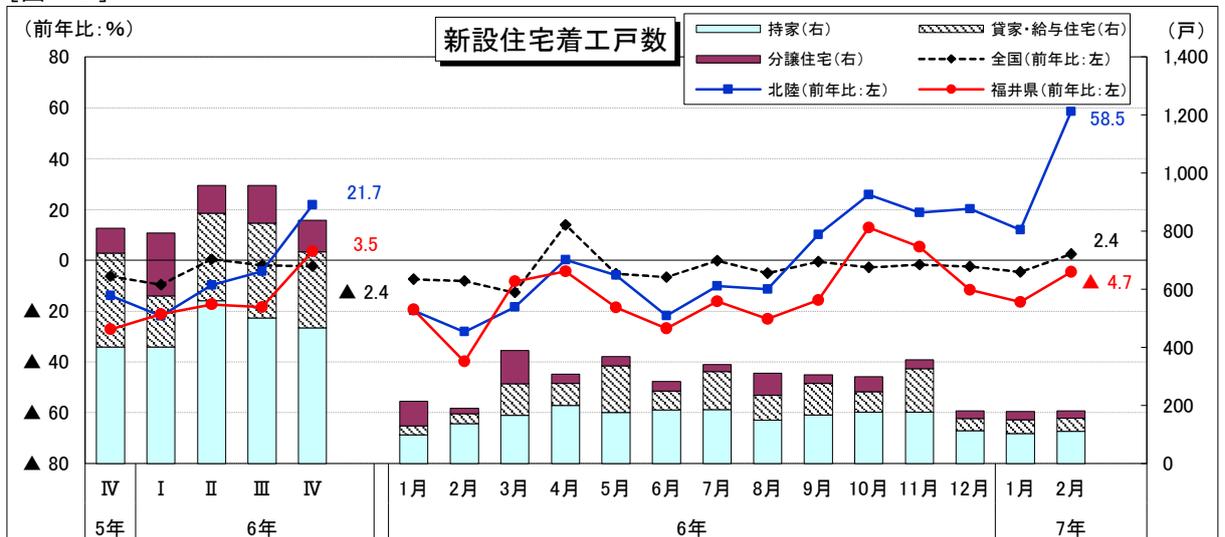
[図 7]



[法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)結果]

【住宅建設】 下げ止まりつつある。

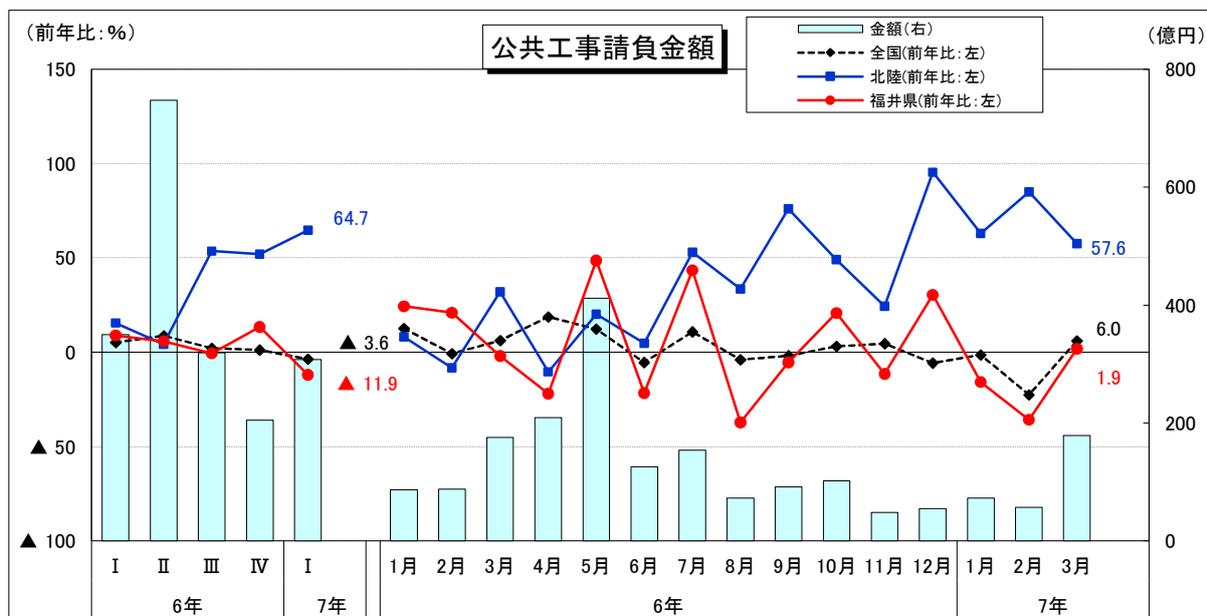
[図 8]



[国土交通省、北陸財務局]

【公共事業】前年を下回っている。

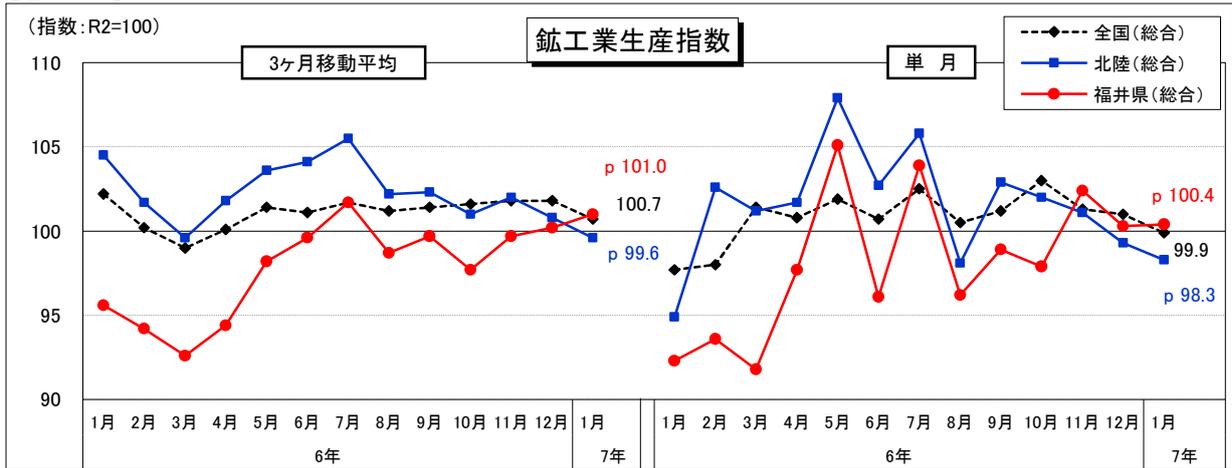
[図 9]



[東日本建設業保証(株)、北陸財務局]

【生産活動】持ち直しつつある。

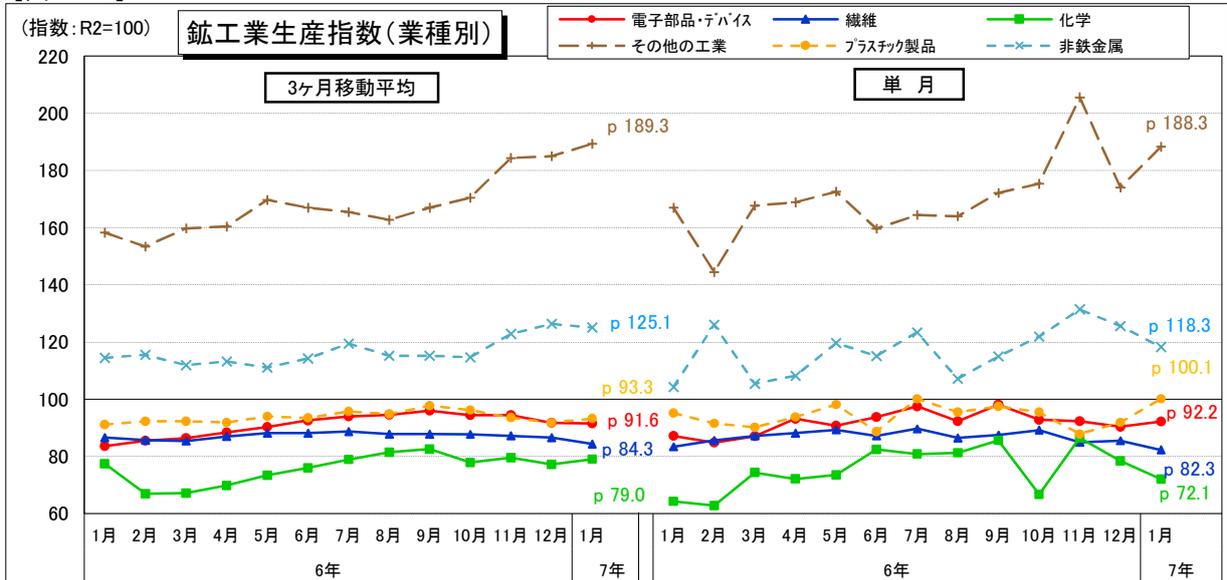
[図 1 0]



(注) 値は季節調整値

[経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び福井県]

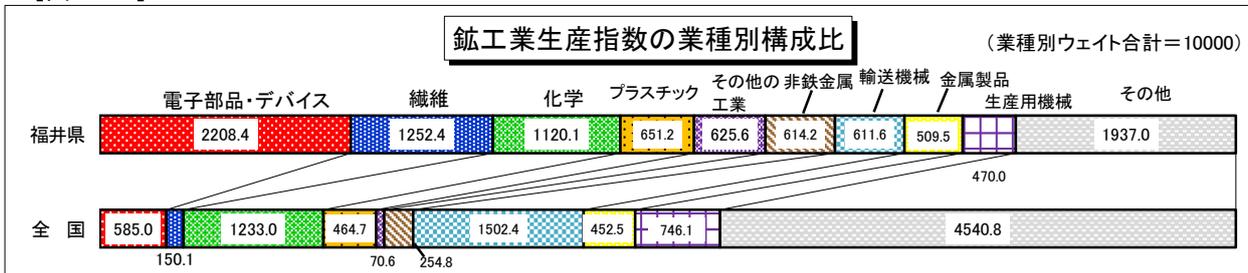
[図 1 1]



(注) 値は季節調整値

[福井県]

[図 1 2]



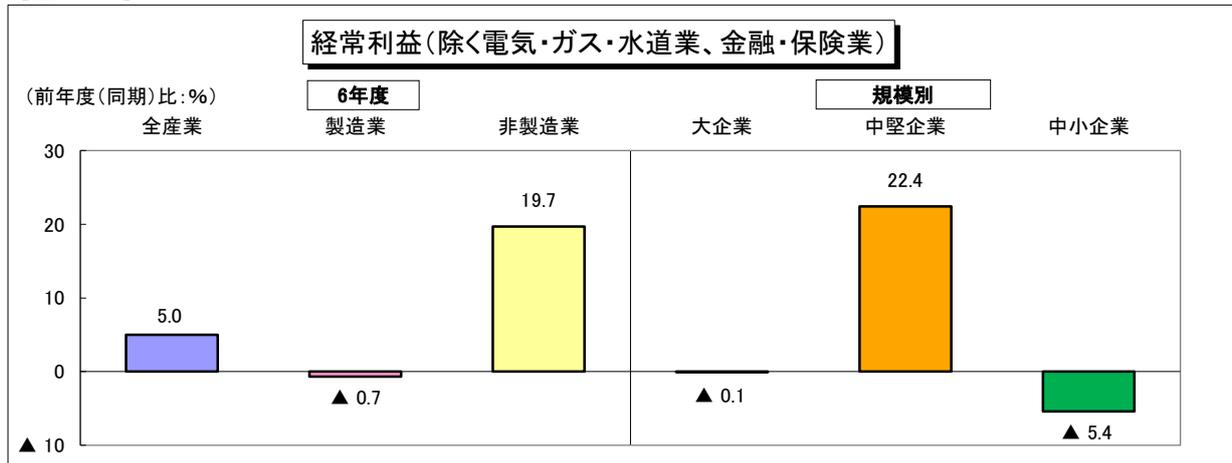
(注1) 令和2年基準

[経済産業省、福井県]

(注2) その他の工業は、福井県は「眼鏡枠及び部品」、全国は「時計、楽器、文具、玩具、皮革製品」

【企業収益】6年度は増益見込みとなっている。

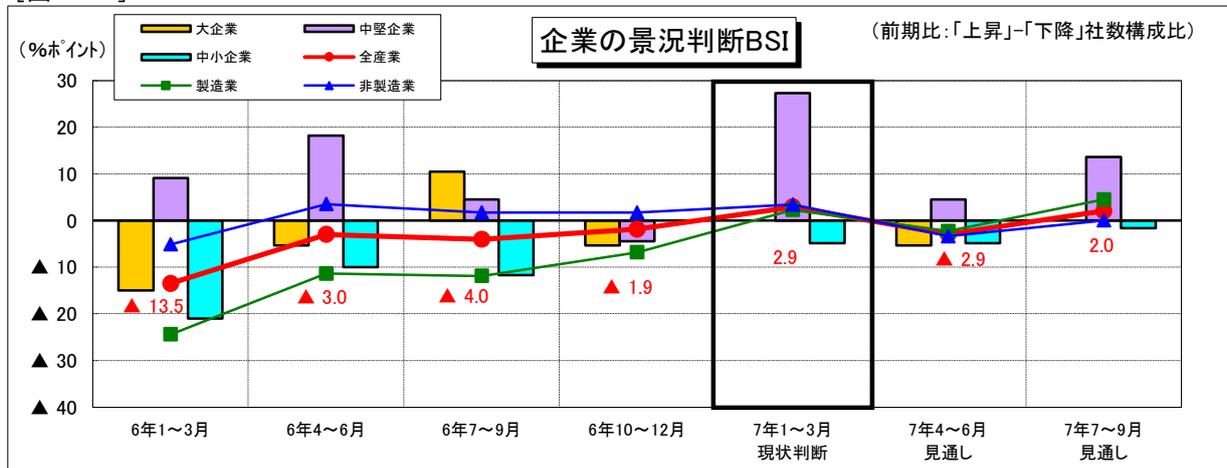
[図 13]



[法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)結果]

【企業の景況感】全産業では「上昇」超となっている。

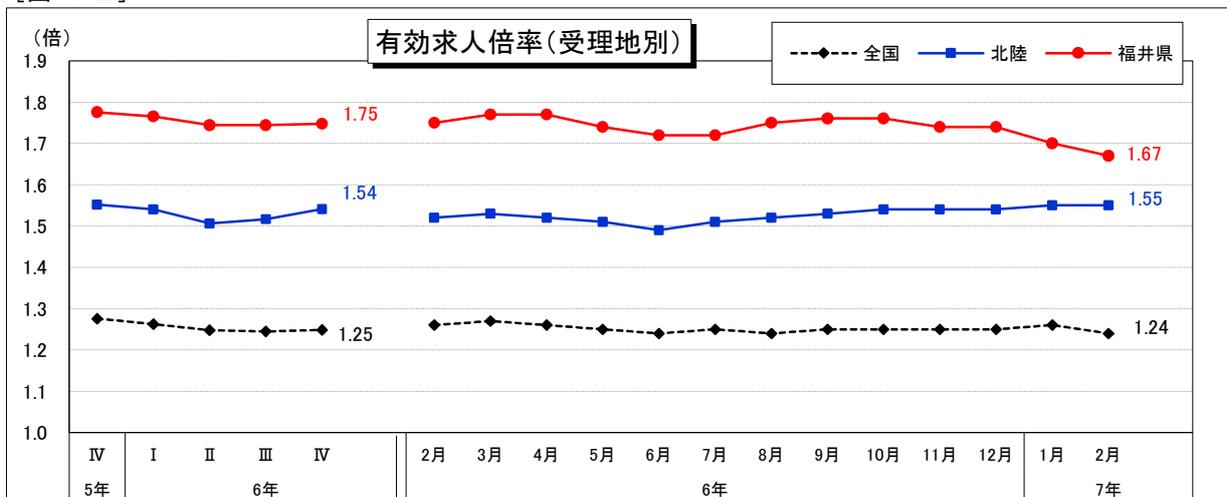
[図 14]



[法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)結果]

【雇用情勢】持ち直している。

[図 15]

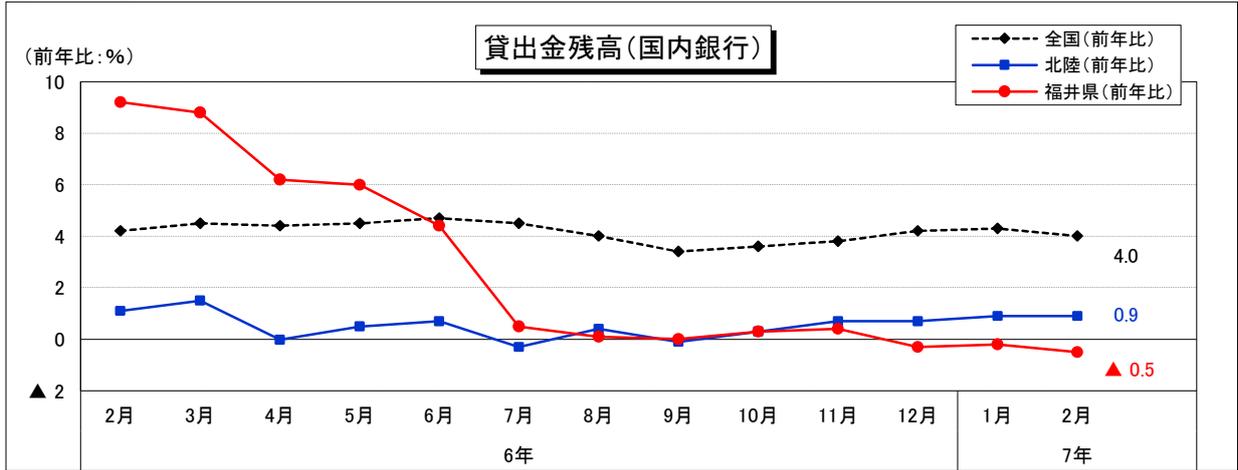


(注) 値は季節調整値

[厚生労働省、福井労働局、北陸財務局]

【金融機関の貸出金】前年を下回っている。

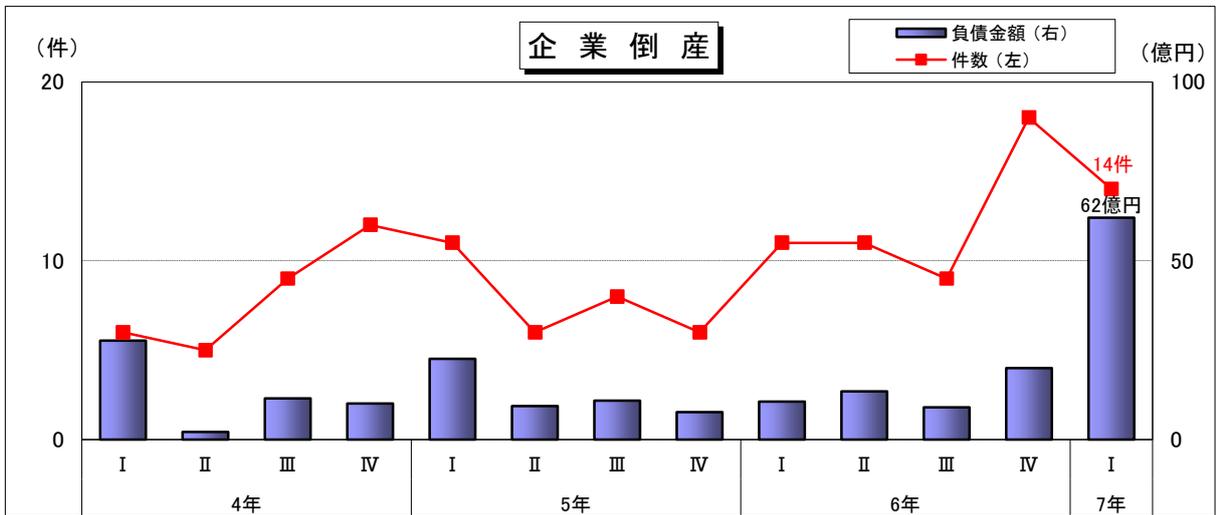
[図 16]



(注1) 国内銀行は整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。 [日本銀行、北陸財務局]
 (注2) 北陸は、北陸3県に店舗を有する国内銀行。福井県は、福井県に店舗を有する国内銀行。

【企業倒産】件数、負債総額ともに前年を上回っている。

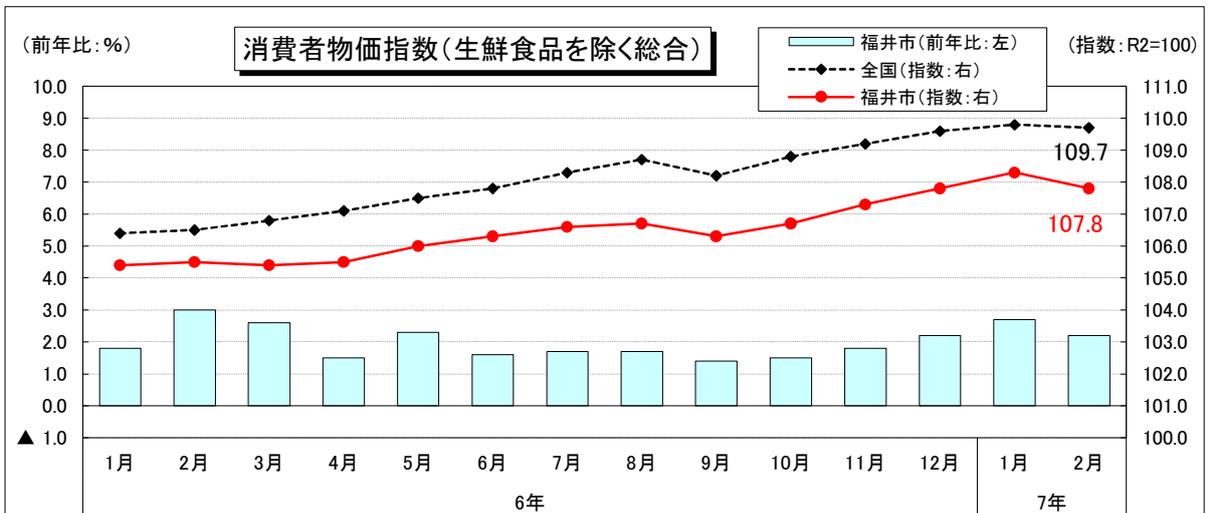
[図 17]



[(株)東京商工リサーチ]

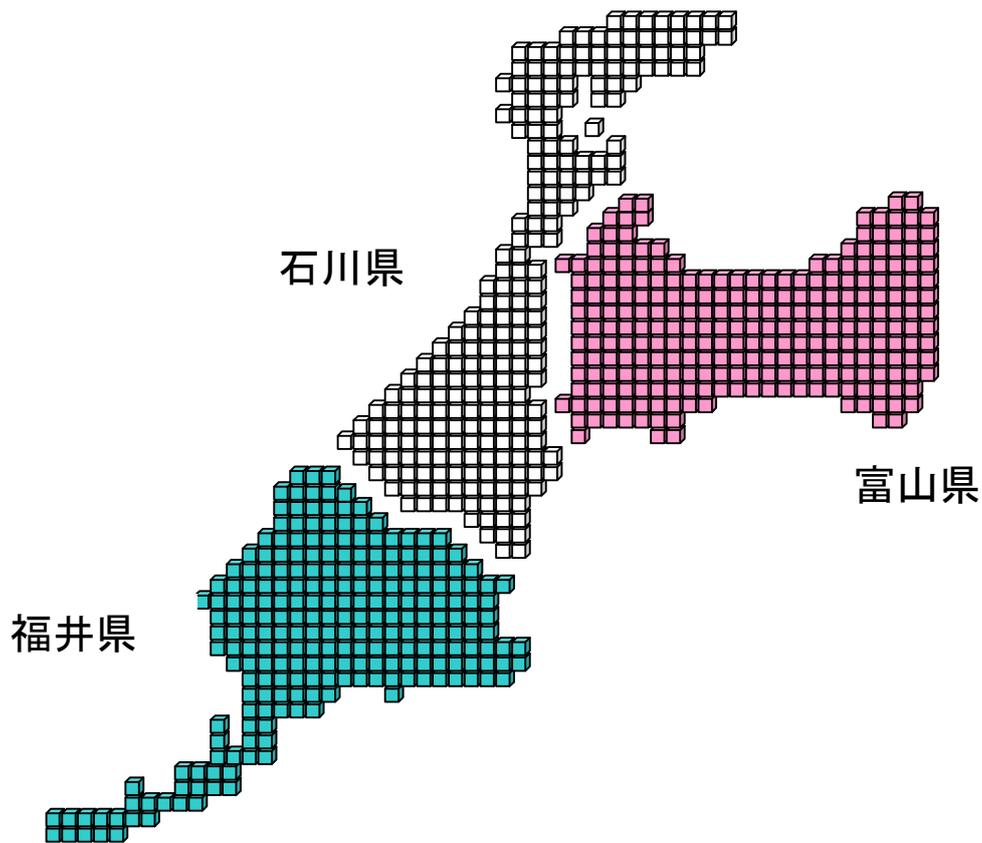
【消費者物価】前年を上回っている。

[図 18]



[総務省]

管内 経済情勢 報告



令和 7 年 4 月

財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械等が弱含んでいることなどから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇やアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では大雪により客数が減少したことなどから衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、DIY用品や日用品の動きが鈍いことなどから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、白物家電の動きが鈍いことから、持ち直しの動きに一服感がみられる。新車販売は、緩やかに持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 1月は好天が続き、春物衣料に動きがあったものの、2月は大雪により客足が鈍くなり苦戦した。足下では催事が好調に推移し、来店客数も増えている。(百貨店)
- 物価高により、衣料品への節約志向は感じるが、食料品は生活必需品ということもあり、買い控えはみられない。4月以降、値上がりする商品が増えるため、消費者がより安さを求めてドラッグストアなどに流れないか懸念している。(スーパー)
- 去年は地震の影響で観光客が減少していたが、今年は国内客、インバウンドとも増加しており、駅周辺や繁華街の店舗の売上げが伸びている。1、2月は気温が低かったことから、ホット飲料が良く売れた。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品の中でも特に生鮮食品の価格を抑えて販売していることが集客に繋がっている。例年よりも気温が低く、ハンドクリームやリップケア商品が良く売れた。3月に入り気温が上昇して以降、花粉症薬が動き出している。(ドラッグストア)
- 大雪により除雪用品に動きがみられたものの、客数が減少したほか、被災家屋の修復用工具等に落ち着きがみられることなどから売上げは伸び悩んだ。(ホームセンター)
- 去年あった省エネ家電の購入補助金や被災による買い替え需要がなく、冷蔵庫など白物家電の売行きが悪かったほか、寒波や大雪により客足も鈍かった。(家電大型専門店)
- 認証不正問題の解消や法規制対応の完了により、受注の再開が進んでおり、前年を大幅に上回っている。物価高に伴う買い控えや、安価なモデルへのシフトはみられていない。(自動車販売店)
- 宿泊料金が上昇したことで地元客は減少しているが、新幹線延伸効果で関東客が大幅に増加しており、売上げも伸びている。(福井：温泉地)
- 地震から1年が経ち、徐々に客数が戻ってきている。寒波や大雪により一時客足が鈍くなったものの、気温の上昇とともに、来場者は増えている。(能登：観光地)
- 国内旅行は、九州や沖縄、大型テーマパークなどが人気でコロナ前に近い水準まで戻ってきている。海外旅行は、近場の台湾や韓国などに動きがみられるものの、円安等により厳しい状況が続いている。(旅行代理店)
- 物価高が続いているが、外食や宴会需要は堅調に推移している。駅前や観光地周辺の店舗ではインバウンド需要により動きが良い。(飲食)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。電子部品・デバイス、スマートフォン向けや自動車向けで持ち直しに向けた動きに一服感がみられるほか、家電向けが弱まっていることなどから、全体では弱含んでいる。生産用機械は、繊維機械が緩やかに持ち直しつつあるものの、半導体製造装置で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱含んでいることなどから、全体では弱含んでいる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。繊維は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 抗菌薬の供給が全国的に不足しているなか、感染症の流行により工場の稼働率を計画比 120%程度まで引き上げている。(化学)
- スマホ向けは、中華圏メーカー向けは引き続き低調だが、北米メーカー向けは新モデルの立ち上げに向けて在庫を積み増しており、堅調に推移する見通し。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械は、欧州や国内の設備投資は動きが鈍いが、北米向けの受注が伸びており、4月から稼働率を上げていく見込み。(生産用機械)
- 住宅用は、新築需要が低迷しているほか、従来のアルミサッシから複合サッシや樹脂サッシへのシフトが進んでおり、アルミ建材の生産量は減少している。(金属製品)
- 物価高の中、家計では衣類への支出が削られており、アパレルからの受注が減少傾向にある。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、上昇している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 店舗スタッフの人手不足感はあるが、賃金が増加したことで以前より人件費がかかるようになったため、十分な人数の募集をかけることができない。(小売)
- 人手不足で週末は80%程度に客室を制限している。短時間勤務や柔軟な休暇の取得を認めてなんとか人手をつなぎとめている。(旅館)
- デジタル人材など専門スタッフが不足しており、転職エージェントを利用して、年間を通して中途採用の募集をしている。(金属製品)
- 人手不足を補うため、生産工程の合理化を進めており、ラインの一部工程をロボットが全自動で行うための省人化投資を行っている。(電子部品)
- 奥能登では過疎化が進んでいたなか、地震により若者を中心に人手が流出したことで求職者がさらに減少しており、人手不足感が強まっている。(人材派遣)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、はん用機械器具などが減少となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増加となるものの、運輸・郵便、金融・保険などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 新製品向け設備の新設により、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 前年度の営業区間拡大に伴う大規模投資の反動により、減少見込み。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、はん用機械器具などが増益となるものの、電気機械器具、化学工業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信が減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では7年4-6月期は「下降」超、7年7-9月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「緩やかに持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数で見ると、緩やかに持ち直しつつある。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年並みとなっている」

- 負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年並みとなっている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数で見ると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年1月判断)	今回 (7年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福井県	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある		個人消費は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

北陸経済調査

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、緩やかに持ち直している。

※前回5月判断を据置き(令和6年11月以降、8か月連続の据置き)

(総括判断のポイント)

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では「緩やかに回復しつつある」。生産は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では「弱含んでいる」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」。

【先行き】

○ 雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続による影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

【総括判断】

項目	令和7年5月	令和7年6月	前回との比較
総括判断	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

【主要項目の判断】

項目	令和7年5月	令和7年6月	前回との比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
住宅建設	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。	→
生産	弱含んでいる。	弱含んでいる。	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

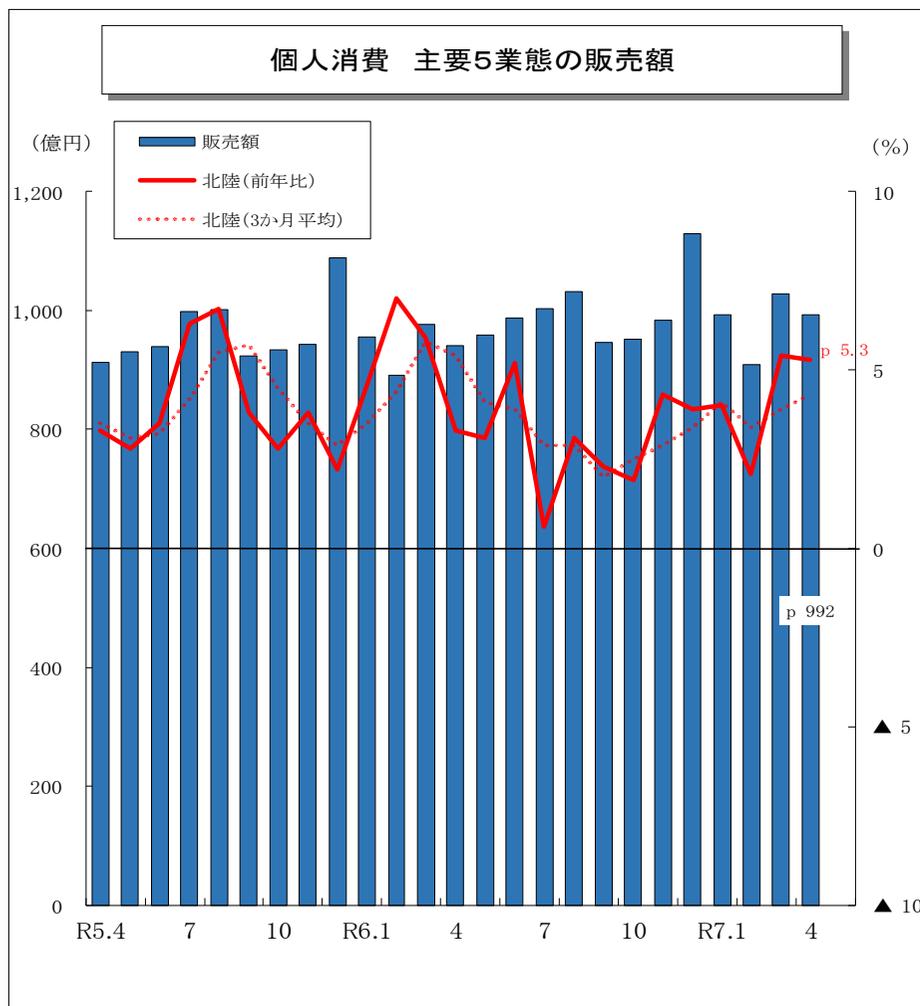
令和7年6月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 個人消費 … 緩やかに回復しつつある

※ 前回5月判断を据置き(令和6年11月以降、8か月連続の据置き)

百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



業 態	判 断	前回との比較
百貨店・スーパー	緩やかに回復しつつある	➡
コンビニエンスストア	堅調となっている	➡
ドラッグストア	拡大している	➡
ホームセンター	弱含んでいる	➡
家電大型専門店	持ち直しの動きに一服感がみられる	➡
新車販売	緩やかに持ち直しつつある	➡

(注1) 主要5業態は、各業態(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店)の販売額を合計したもの。

(注2) 3か月平均は当局試算。

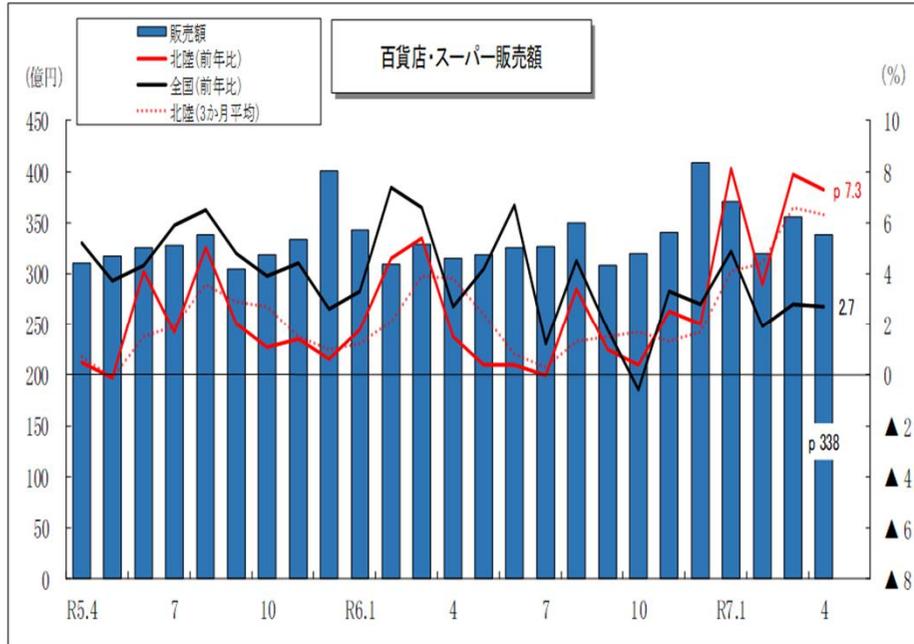
(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(1) 百貨店・スーパー販売

4月の百貨店・スーパー販売は、

- ・百貨店では、衣料品等の動きが鈍いことから、前年を下回っている。
- ・スーパーでは、飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。

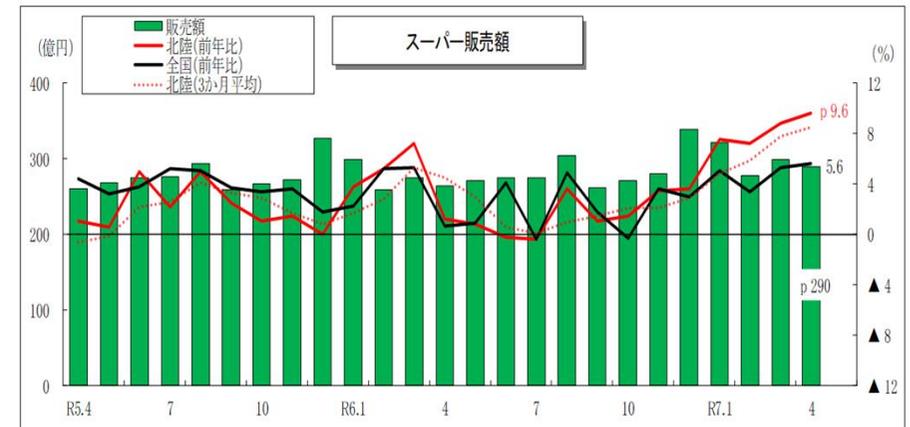
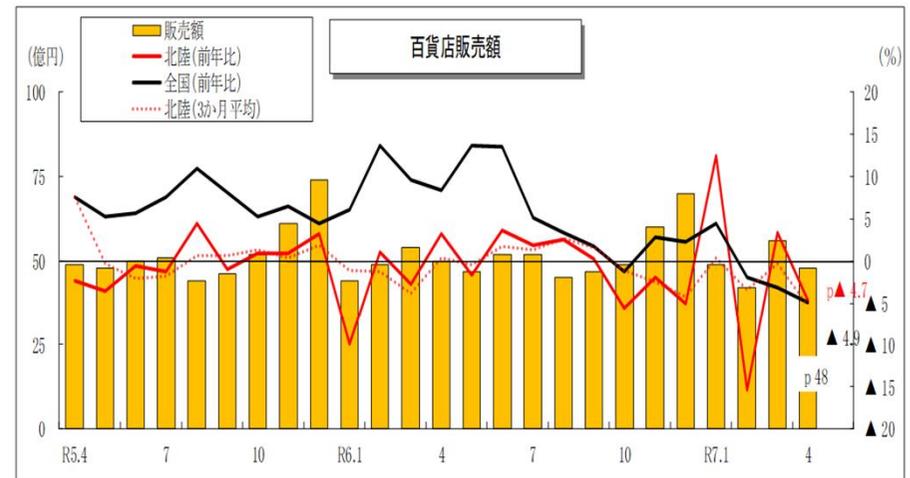
以上のような状況を踏まえると、緩やかに回復しつつある。



(主なヒアリング結果)

- >肌寒い日が続き、春物衣料の動きが鈍かったほか、物価高で以前より価格にシビアになっている。他方、プチ贅沢として物産展は好調。(百貨店)
- >インバウンドは客数は伸びているが、買上単価が減少しており苦戦している。(百貨店)
- >先行きの不透明感が高まる中で、安全資産としてか、宝飾・時計など外商に動きがみられる。(百貨店)
- >物価高により、広告日や販促日に客数が増える傾向が強くなっている。(スーパー)
- >コメの価格高騰により、食パンや麺類に流れる傾向がみられる。(スーパー)

※前回5月判断を据置き(令和6年11月以降、8か月連続の据置き)



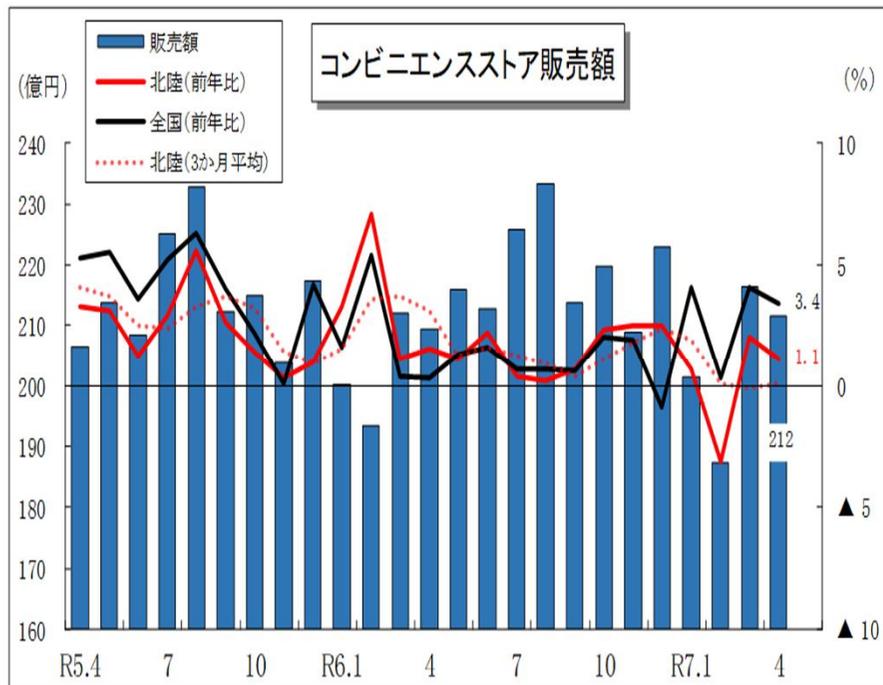
(注)3か月平均は当局試算。

(資料)経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

①コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。

※前回5月判断を据置き(令和4年8月以降、35か月連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

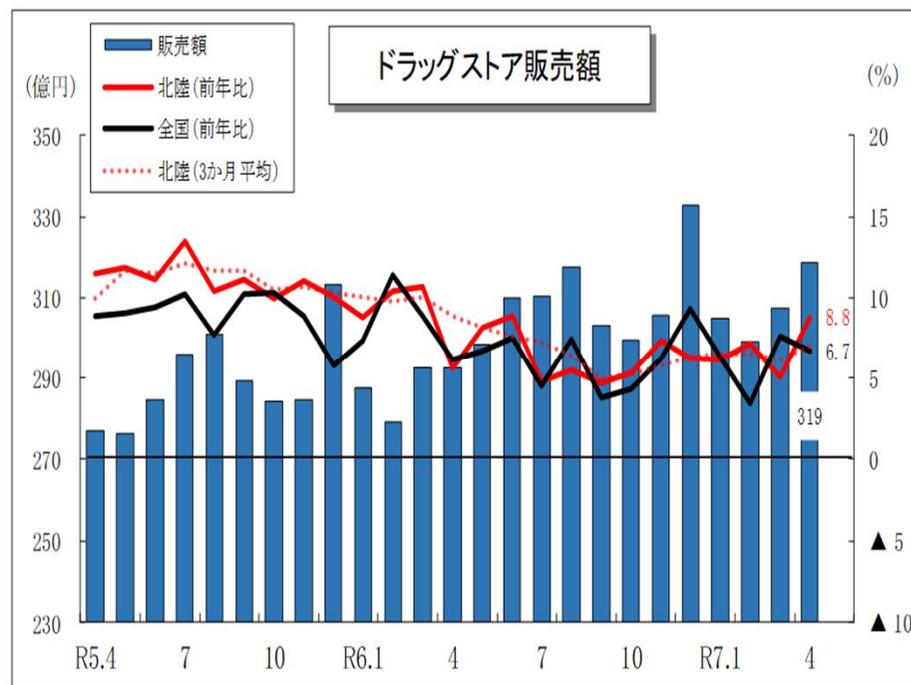
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

>4月は、昨年よりも気温が低く、飲料や冷やし麺の動きが鈍かったものの、揚げ物が好調に推移した。
 >物価高の影響から、お弁当よりも、単価の低いおにぎりや冷凍食品の Pasta を購入する人が増えている。

②ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回5月判断を据置き(令和5年11月以降、20か月連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

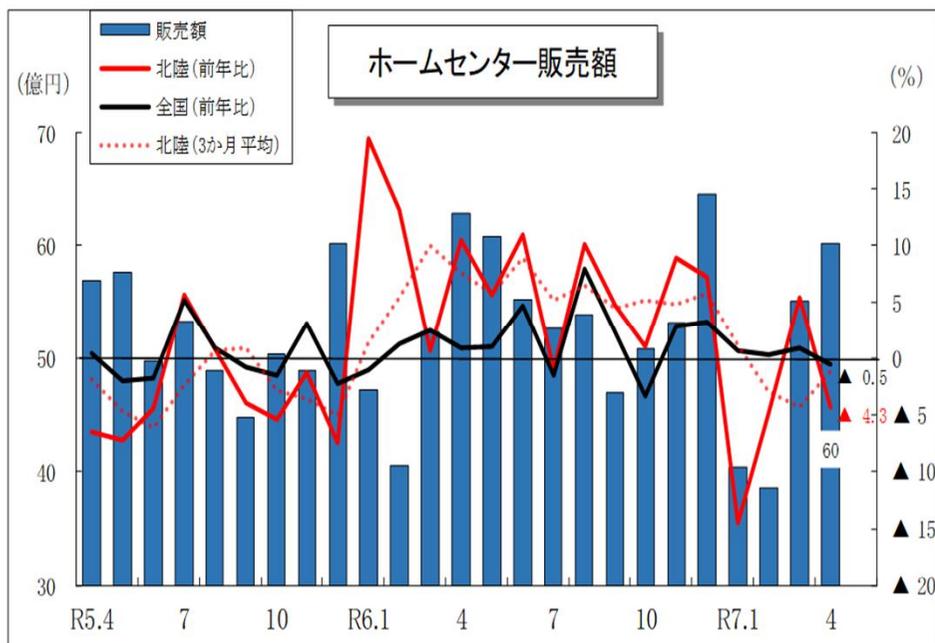
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

>4月以降、昨年と比べて気温が低く、UV商品や制汗剤の動きが鈍いものの、冬物商品のリップクリーム等が足下でも売れている。
 >コメの売上げが伸びており、入荷した備蓄米も発売日の午前中には売り切れた。

③ホームセンター販売は、園芸用品の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

※前回5月判断を据置き
(令和7年4月以降、3か月連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

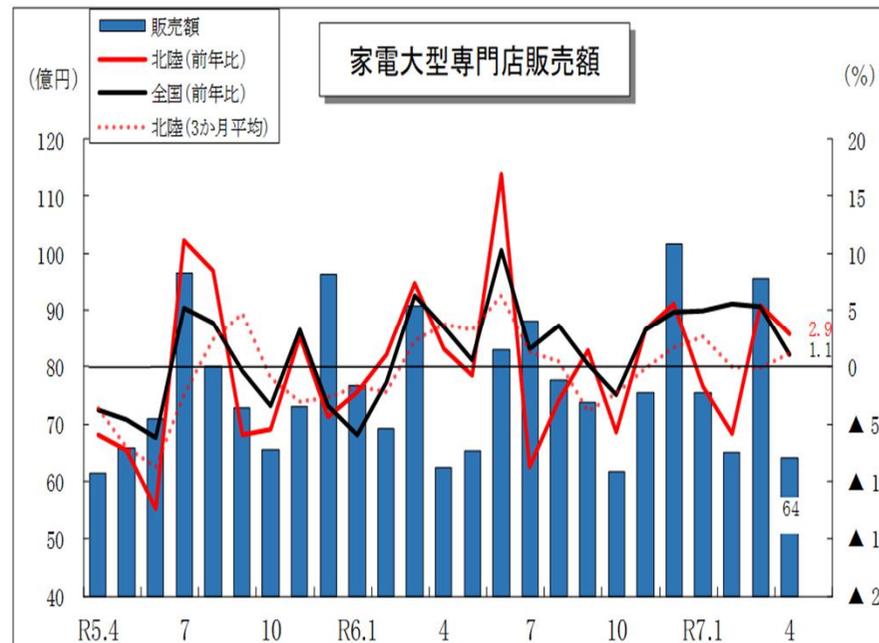
(資料)経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- >4月以降気温が上がらず、エアコンや園芸用品の動きが鈍い。
- >園芸用品が悪いなかでも、家庭菜園用の野菜苗に限っては、野菜の高騰が影響してか、足下で動きがみられる。

④家電大型専門店販売は、白物家電の動きが鈍いことから、持ち直しの動きに一服感がみられる。

※前回5月判断を据置き
(令和7年5月以降、2か月連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料)経済産業省、北陸財務局

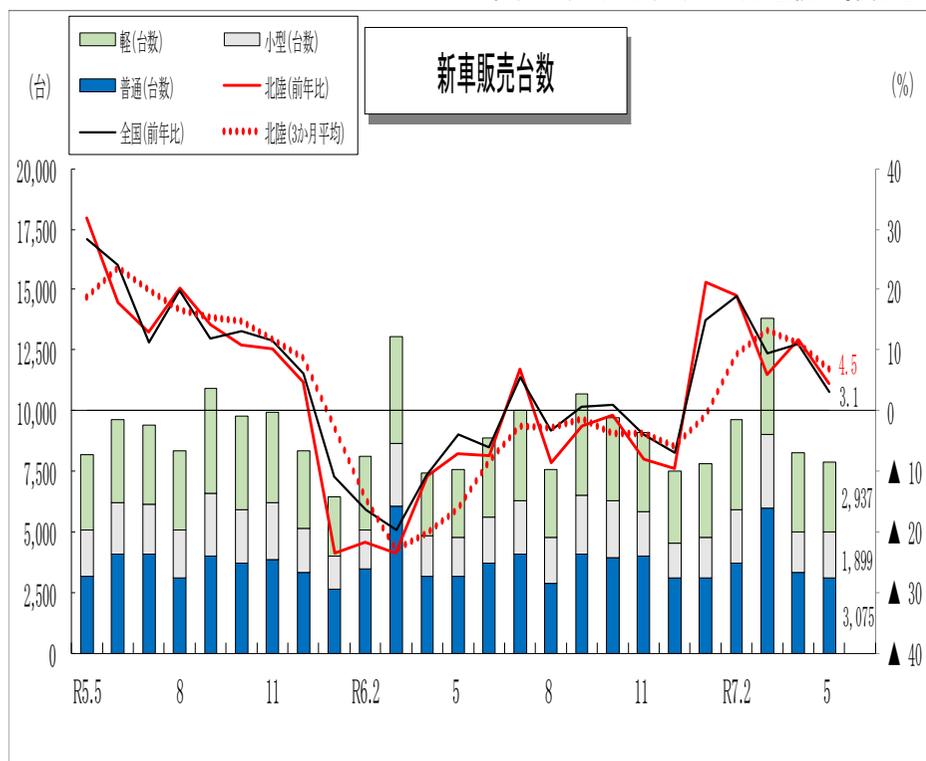
(主なヒアリング結果)

- >3、4月は、エアコンを前倒して購入する動きがみられたものの、足下では気温が上がらず動きが鈍い。
- >スマートフォンは、親子など複数契約割引キャンペーンの効果もあって、好調に推移している。

(3) 新車販売

5月の新車販売台数は、前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある。

※前回5月判断を据置き
(令和7年4月以降、3か月連続の据置き)

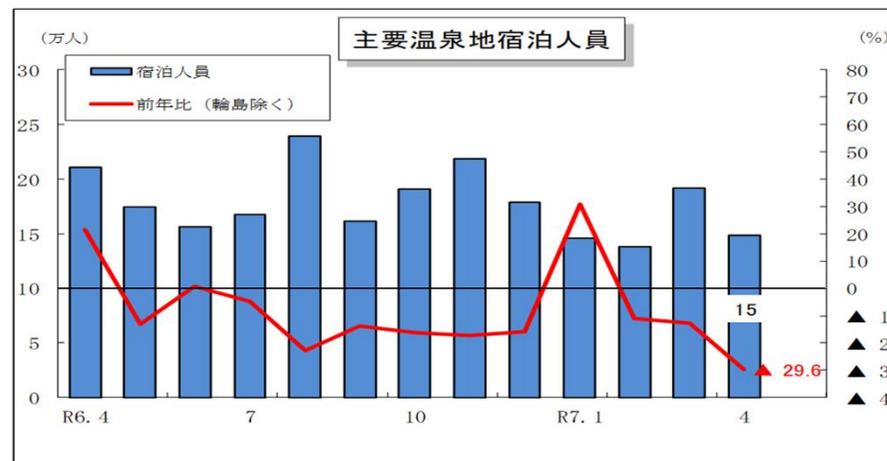


(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(主なヒアリング結果)
 > ガソリン高を背景に、低燃費の車種が人気となっている。
 > 新型車の発表を機に、ショールームへの来場者が増えており、当分、受注増加が続くと見込んでいる。

(4) 観光・旅行関連

① 4月の主要温泉地(輪島除く)の宿泊客数は、前年を下回っている。



(資料) 北陸観光協会

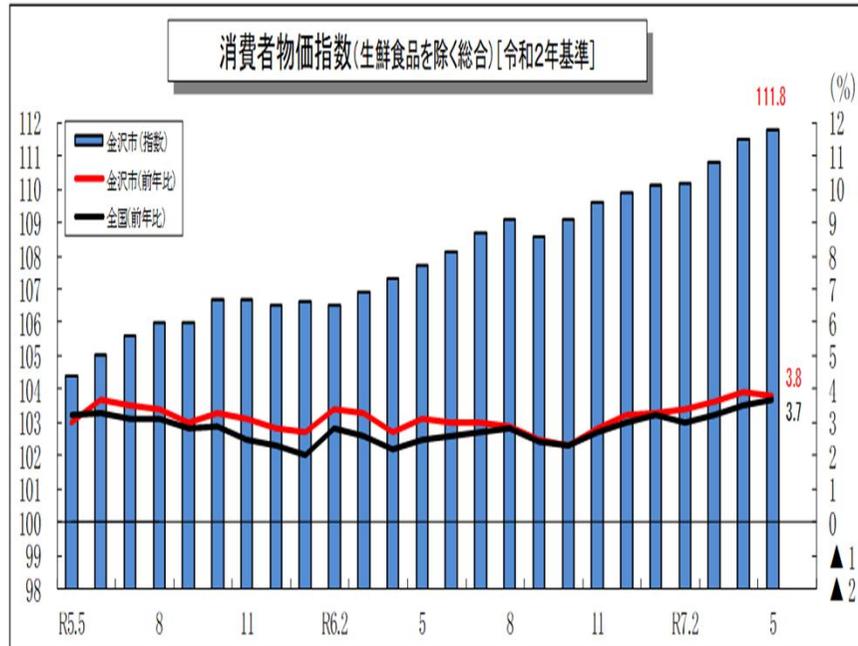
(主なヒアリング結果)
 > 昨年の応援割や新幹線延伸効果の反動で、前年を下回っている。(加賀)
 > コメなど生活物価が上昇しているため、旅行などへの支出が減少しないか懸念している。(加賀)

② 主要観光地の入込客数(5月)は、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)
 > 欧米客を中心にインバウンドが増加している。(金沢)
 > 施設の復旧に伴い客足が少しずつ戻っており、県外客も増えている。(能登)
 > アニメキャラクターとの企画展が人気で平日の入込も多く、足下でも順調に推移している。(福井)

(消費者物価)

5月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

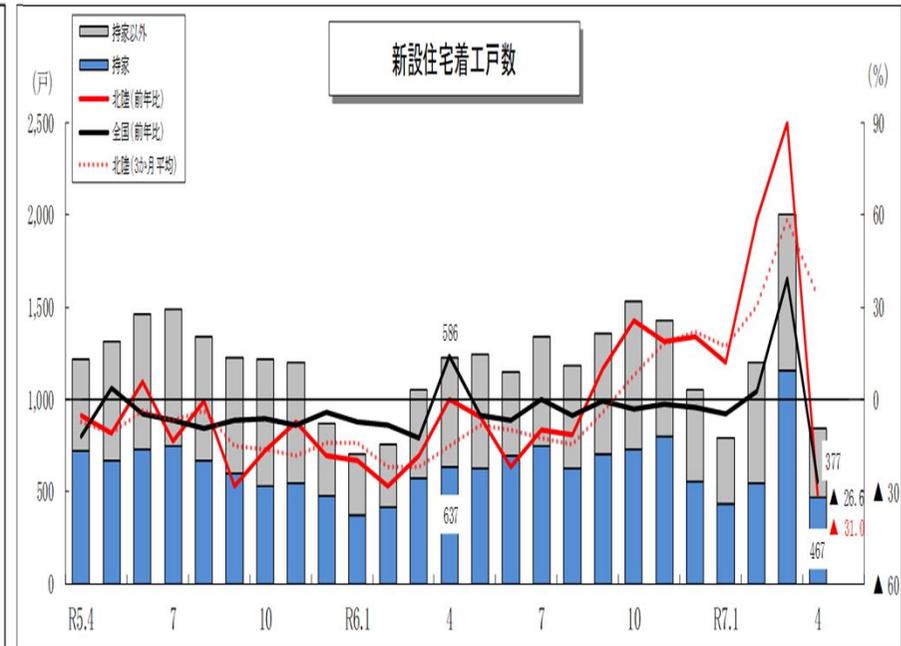


(資料)総務省

2. 住宅建設 …… 持ち直しつつある

4月の新設住宅着工戸数などを踏まえると、持ち直しつつある。

※前回5月判断を据え置き



(注)3か月平均は当局試算。

(資料)国土交通省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

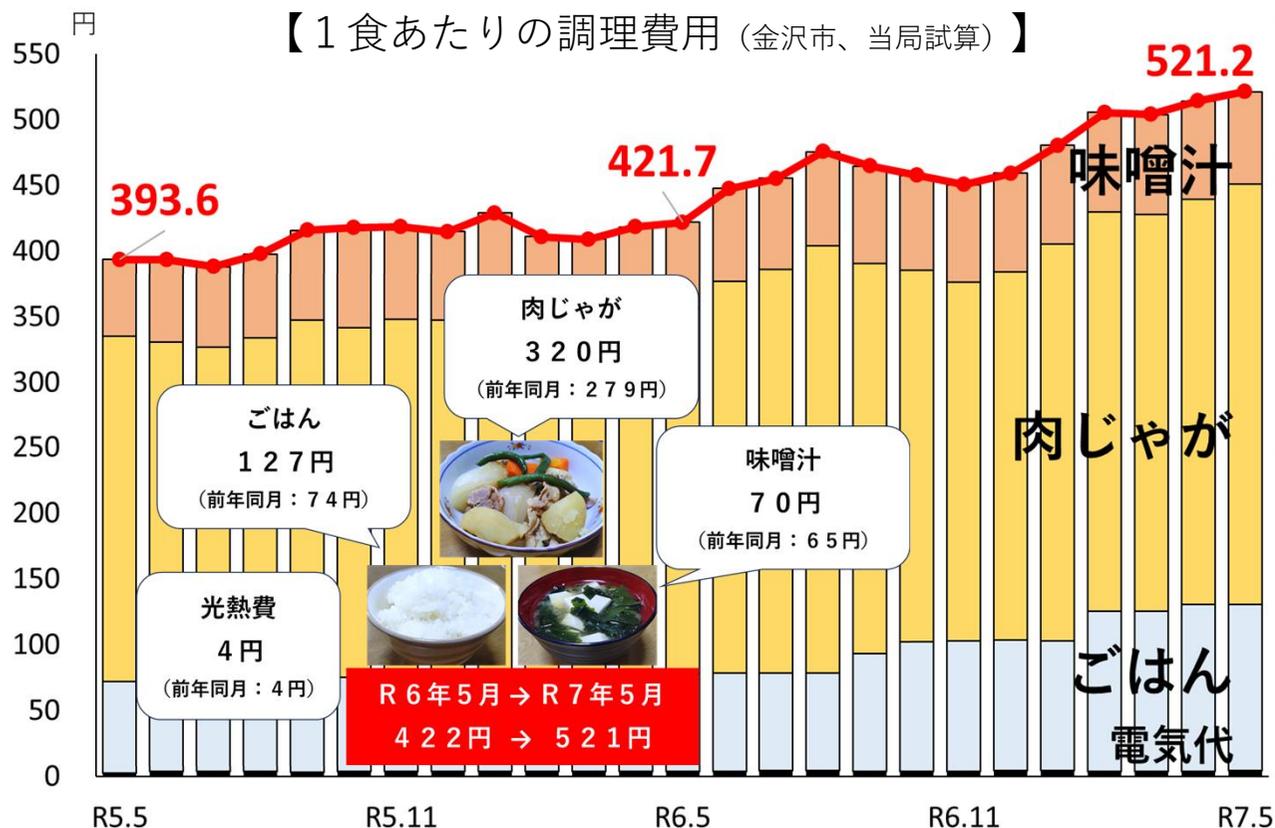
- > 3月は建築基準法改正前の駆け込みで大きく増加したが、4月以降、反動がみられている。
- > 被災家屋の解体等が徐々に進み、能登のほか、金沢など被災地から離れた地域でも建て替え需要が増えている。
- > 住宅の価格が上がっているなか、GX補助金などが住宅購入の大きな後押しになっている。

コラム Column

肉じゃが 作るのにいくらかかる？

— 物価高を食卓から考える —

【1食あたりの調理費用（金沢市、当局試算）】



(資料出所)

総務省「小売物価統計調査（動向編）」のうち金沢市の価格データを用い、当局で試算したもの。

(備考)

【原材料】うるち米（コシヒカリ）、じゃがいも、にんじん、たまねぎ、さやいんげん、豚肉（国産）、風味調味料、砂糖、清酒、しょう油、食用油、みそ、豆腐、ねぎ、わかめ

【電気代】電気（炊飯のみ・保温を除く、調理・中火）

■ 企業から見た消費行動の様子

< 食材高騰に対する家計行動 >

- 広告日や販促日への反応（来客数増）が以前よりも強い【食品スーパー】
- 春先にはあまりなかった「コメからパン・麺類へのシフト」がみられる【食品スーパー】
- 日々の食費を節約し、その分物産展や催事に使う傾向がある【百貨店】

< コメへの反応 >

- コメ不足にあっても、他地域と違い、棚からコメが消えるといったことは無かった【小売】
- 低価格の備蓄米は、販売初日の午前売り切れた【小売】
- 低価格の備蓄米は、想像より勢いがなく、完売には至らなかった【小売】

< 食費以外の支出抑制への動き >

- 食料品の家計負担が高まっており、衣料品は減少傾向が続いている【百貨店】
- コメの値上がり報道が連日続いたため、節約志向が高まり、外食頻度が低下することを懸念している【経営コンサルタント】
- コメなどの生活物価の上昇で、旅行などレジャー費用の減少を懸念している【温泉地】
- 節約志向の高まりで、手土産や贈答需要が減少している【小売・和洋菓子】
- お中元は商材単価が上がっているため、昨年と同じ商品を諦め、グレードを落として予算内で選ぶ消費者が多い【百貨店】

✓ 食料品の物価高が進んでいる

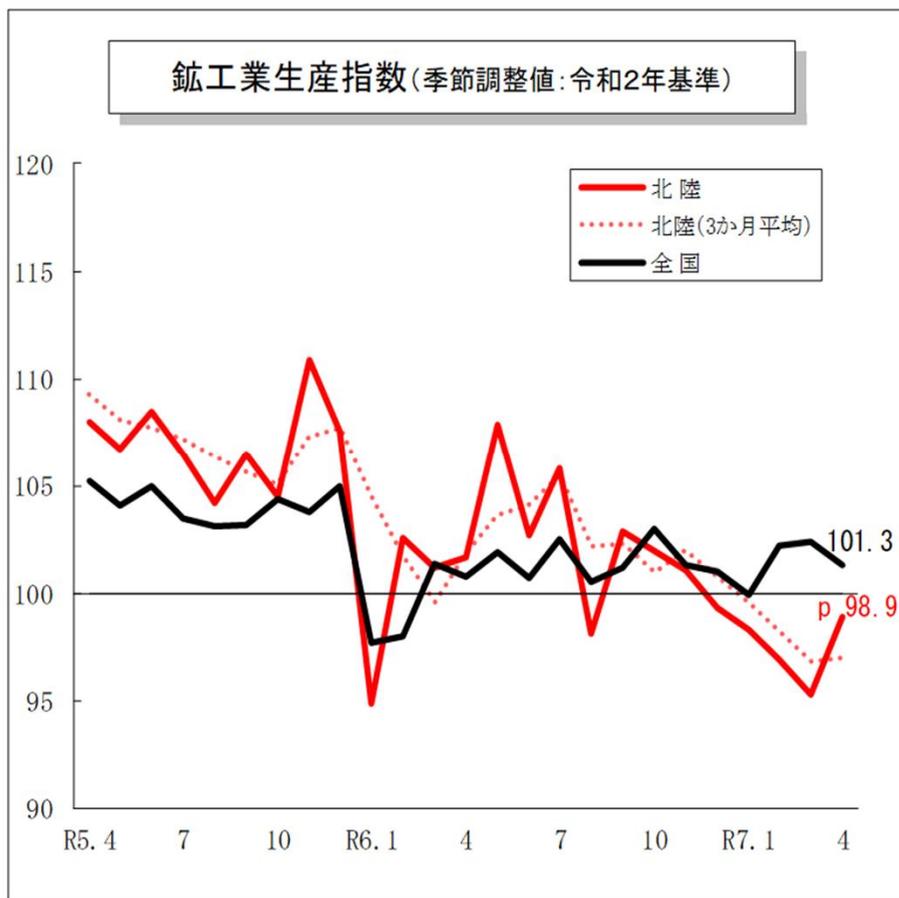
✓ これに対し、広告日での購入や食材の見直しなどによって、食費を抑える動きが高まっている

✓ 今後、節約志向のさらなる高まりによって、衣料品や外食・旅行需要などを含め、消費マインドの減退が懸念される

3. 生産 … 弱含んでいる

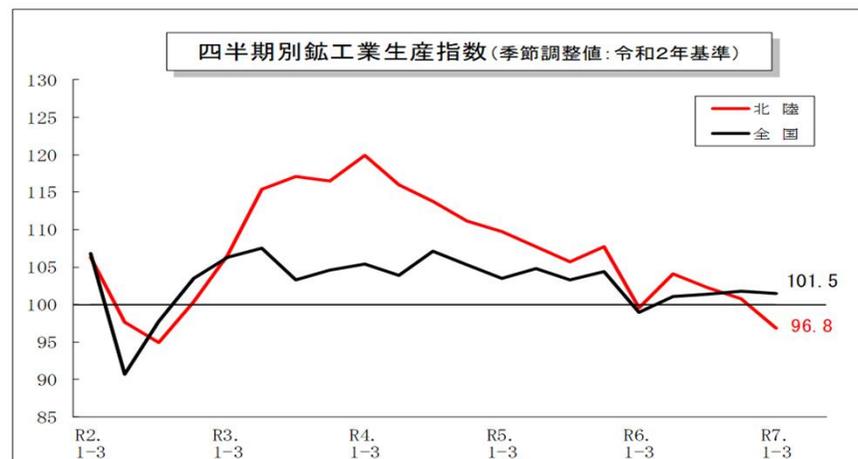
※ 前回5月判断を据置き

化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱含んでいる。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局



業種	判断	前回との比較
化学	緩やかに回復している	➡
電子部品・デバイス	弱い動きとなっている	➡
生産用機械	弱い動きとなっている	➡
金属製品	弱含んでいる	➡
繊維	緩やかに持ち直しつつある	➡

業種別にみると、

(1) 化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。

※前回5月判断を据置き(令和6年11月以降、8か月連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

- ジェネリック医薬品の供給不安が続いており、工場はフル稼働。
- 新工場の生産設備を順次拡充しており、徐々に生産能力が拡大していく見込み。

(2) 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けを中心に、弱い動きとなっている。

※前回5月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

- スマホ向けは、中華圏メーカー向けで現地部品メーカーとの価格競争が激化しており、売上げを落としている。
- 自動車向けは、ガソリン車向けでメーカーの生産回復を背景に増加しているものの、成長を見込んでいるEV車向けが伸びてこない。

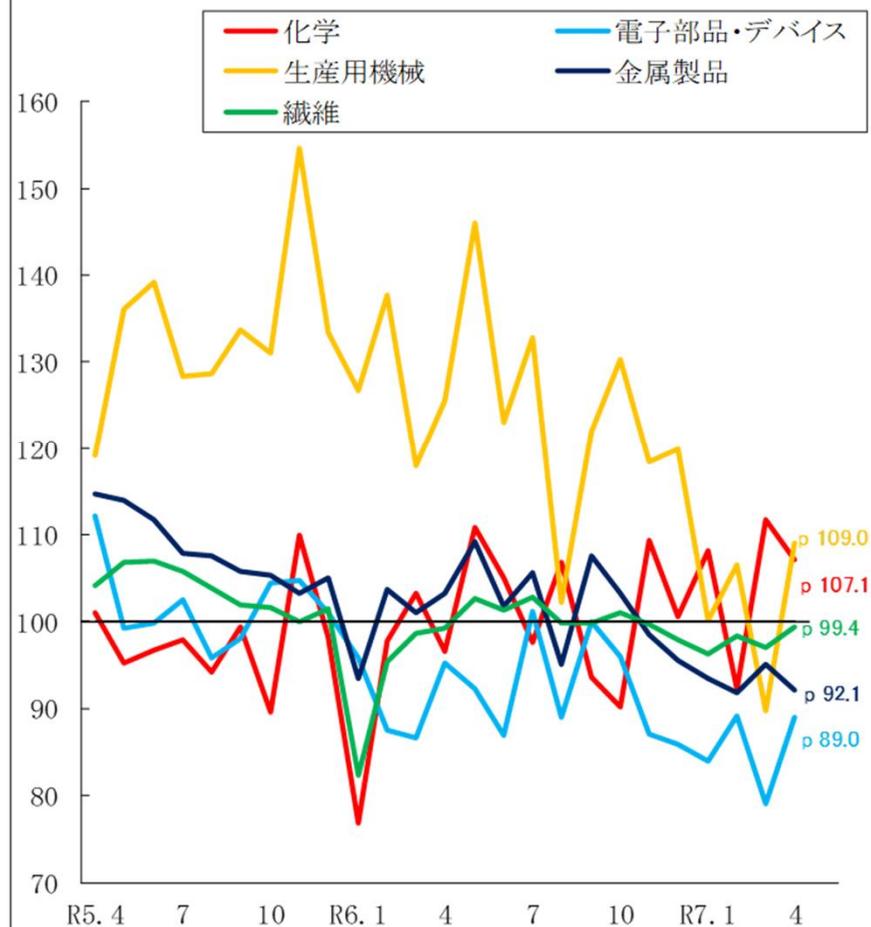
(3) 生産用機械は、半導体製造装置や繊維機械で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱い動きとなっている。

※前回5月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置は、スマホやPCの需要が回復していないことから、伸び悩んでいる。
- 繊維機械は、欧州メーカーとの価格競争により苦戦しており、生産量は計画に届いていない。
- 金属加工機械は、自動車関連企業を中心に、国内、海外向けとも受注が不安定であり、先行きも不透明である。

主要業種の単月生産指数(季節調整値:令和2年基準)



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(4) **金属製品**は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。 ※前回5月判断を据置き(令和7年4月以降、3か月連続の据置き)

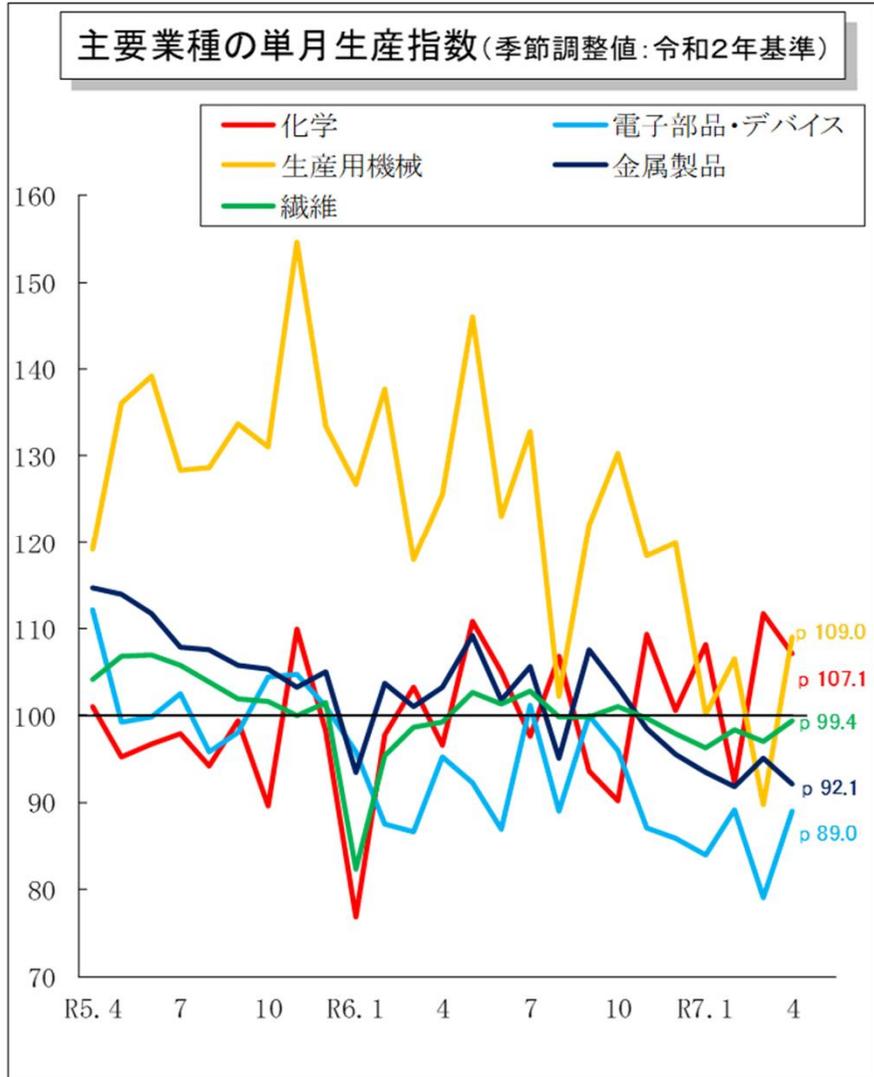
(主なヒアリング結果)
 > 建築基準法改正前の駆け込みで年度末に住宅着工が増加したため、今後、一時的に住宅用建材の受注は増えるが、アルミサッシ市場の縮小傾向に変化はない。
 > ビル用は、高機能サッシが堅調で、今後生産が増加する見込み。

(5) **繊維**は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。 ※前回5月判断を据置き(令和6年6月以降、13か月連続の据置き)

(主なヒアリング結果)
 > 衣料向けは、物価高で国内市場が冷え込んでいるため、受注が減少している。
 > 車輻資材の受注は堅調であり、工場のDX化を進めて生産効率を高めていく。

(参考) 米国の通商政策に関する足下の声

- > 米国向けの生産も多い取引先からは、4月の関税発動時には受注が止まり、90日間の猶予期間公表時には再度動き出すなど、関税政策の影響が大きく、先行き不透明感が強い(生産用機械)
- > 米国で様子見の動きが続いている。関税の動向が明確になれば、値引きなど対策も考えられるが、今の不透明な状況では動きようがない(生産用機械)
- > 米国向けについて、現状、影響はないが、今後、関税引き上げ分について値引き要請があると見込んでおり懸念している(輸送機械)
- > 米国工場では中国から原材料を輸入しており、年間数億円のコスト増を見込むが、製品の差別化ができており、価格転嫁で対応可能(繊維)
- > スマホ向けは、追加関税を見越した駆け込み需要がみられるが、スマホ市場自体は大きく伸びるわけでもないため、いずれ反動減が表れる見込み(電子部品)

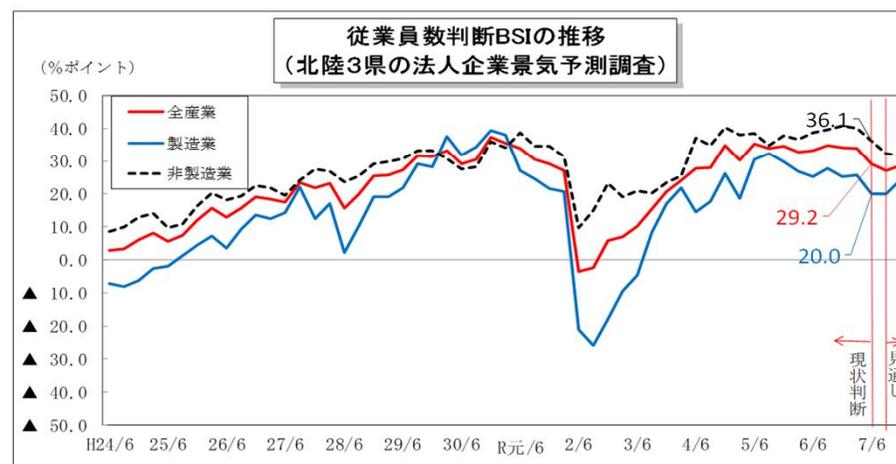
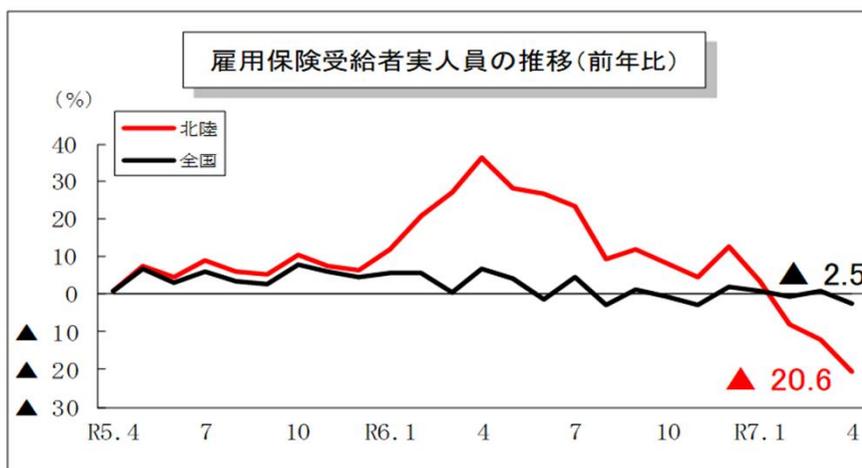
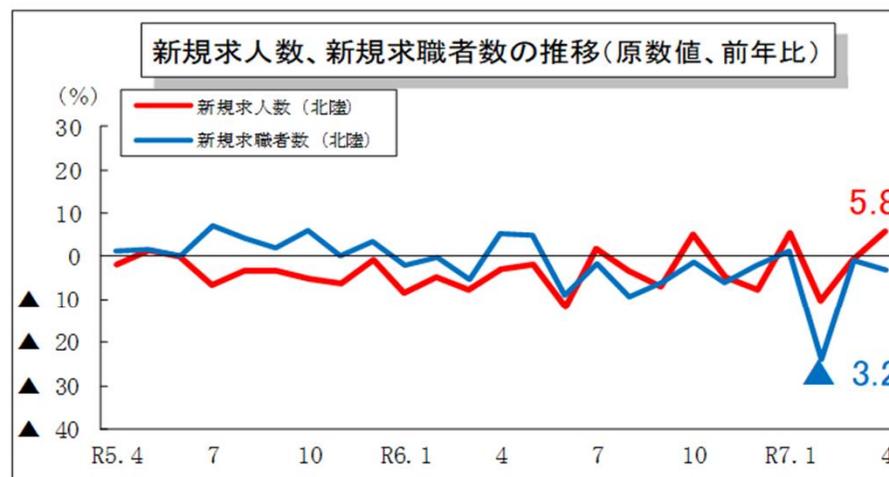
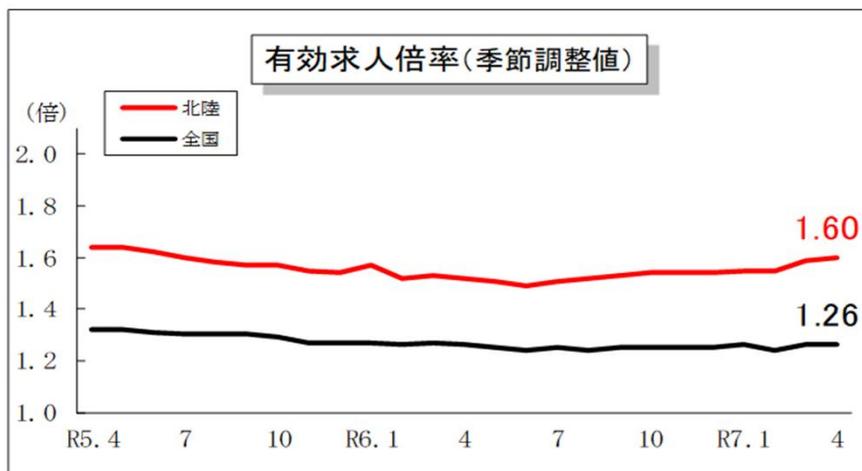


(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 10

4. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

※前回5月判断を据置き(令和4年7月以降、36か月連続の据置き)

4月の有効求人倍率は、上昇している。
 新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。
 雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。



(注1) 従業員数判断BSI = 「不足気味」回答社数構成比 - 「過剰気味」回答社数構成比。

(注2) 最新の現状判断は、令和7年6月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局

■主要経済指標 (1)【次ページに注記等あり】

項目			R7年2月	R7年3月	R7年4月	R7年5月	資料出所	備考
個人消費	百貨店・スーパー販売額	全国	億円 17,306 前年比 1.9	19,350 2.8	18,025 2.7	...	経済産業省	-
		北陸	百万円 31,976 前年比 3.6	35,499 7.9	p 33,786 p 7.3	...	中部経済産業局	
	コンビニエンスストア販売額	全国	億円 9,802 前年比 0.3	11,041 4.1	10,779 3.4	...	経済産業省	-
		北陸	百万円 18,734 前年比 ▲3.1	21,639 2.0	21,168 1.1	...	(北陸財務局)	
	ドラッグストア販売額	全国	億円 7,047 前年比 3.4	7,866 7.6	7,628 6.7	...	経済産業省	-
		北陸	百万円 29,914 前年比 7.1	30,746 5.1	31,854 8.8	...	(北陸財務局)	
	ホームセンター販売額	全国	億円 2,286 前年比 0.3	2,773 0.9	3,008 ▲0.5	...	経済産業省	-
		北陸	百万円 3,857 前年比 ▲4.8	5,512 5.4	6,018 ▲4.3	...	(北陸財務局)	
	家電大型専門店販売額	全国	億円 3,616 前年比 5.6	4,802 5.3	3,577 1.1	...	経済産業省	-
		北陸	百万円 6,517 前年比 ▲5.8	9,546 5.4	6,416 2.9	...	(北陸財務局)	
	乗用車新車登録・届出台数	全国	台 354,135 前年比 18.9	420,279 9.5	286,794 11.0	269,143 3.1	(北陸財務局)	・乗用車新車登録・届出台数は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会調べ。
		北陸	台 9,666 前年比 19.2	13,825 5.9	8,267 11.7	7,911 4.5		
物価	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	全国 (R2=100)	指数 109.7 前年比 3.0	110.2 3.2	110.9 3.5	111.4 3.7	総務省	-
		金沢市 (R2=100)	指数 110.2 前年比 3.4	110.8 3.6	111.5 3.9	111.8 3.8		
住宅着工	新設住宅着工戸数	全国	戸 60,583 前年比 2.4	89,432 39.1	56,188 ▲26.6	...	国土交通省	-
		北陸	戸 1,198 前年比 58.5	2,003 89.7	844 ▲31.0	...	(北陸財務局)	
生産	鉱工業生産指数 (季節調整値)	全国 (R2=100)	(10,000) 102.2 前月比 2.3	102.4 0.2	101.3 ▲1.1	...	経済産業省	-
		北陸 (R2=100)	(10,000) 96.9 前月比 ▲1.4	95.3 ▲1.7	p 98.9 p 3.8	...	中部経済産業局	
		化学	(1,540.5) 92.3 前月比 ▲14.6	111.7 21.0	p 107.1 p ▲4.1	...		
		電子部品・デバイス	(1,401.6) 89.2 前月比 6.2	79.0 ▲11.4	p 89.0 p 12.7	...		
		生産用機械	(1,233.3) 106.6 前月比 6.5	89.8 ▲15.8	p 109.0 p 21.4	...		
		金属製品	(905.8) 91.8 前月比 ▲1.7	95.1 3.6	p 92.1 p ▲3.2	...		
		繊維	(579.9) 98.4 前月比 2.2	97.0 ▲1.4	p 99.4 p 2.5	...		

■主要経済指標 (2)

	項目			R7年2月	R7年3月	R7年4月	R7年5月	資料出所	備考
雇用	有効求人倍率 (季節調整値)	全国	倍	1.24	1.26	1.26	...	厚生労働省	・有効求人倍率の北陸は、当局において各県の有効求人数、有効求職者数を合算して試算している。
		北陸	倍	1.55	1.59	1.60	...	(北陸財務局)	
	新規求人数(原数値)	北陸	前年比	▲10.4	▲0.6	5.8	...	(北陸財務局)	-
	新規求職者数(原数値)	北陸	前年比	▲24.0	▲0.8	▲3.2	...	(北陸財務局)	
	雇用保険受給者実人員	全国	前年比	▲0.7	0.9	▲2.5	...	厚生労働省	
北陸		前年比	▲8.1	▲11.9	▲20.6	...	(北陸財務局)		
公共事業	公共工事請負金額	全国	億円	6,914	17,220	27,254	16,541	東日本建設業保証ほか	・公共工事請負金額は、東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証の3社による公共工事前払金保証実績に基づくものである。
			前年比	▲22.5	6.0	12.0	4.0		
		北陸	億円	327	725	1,247	805	(北陸財務局)	
			前年比	85.0	57.6	89.6	2.4		
金融	預 (末残金)	全国	億円	11,510,567	11,611,962	11,653,756	...	日本銀行 信金中央金庫	・預金の金額は表面預金。 ・単位未満は、金額については切捨てで表示している。 ・国内銀行及び信用金庫の合計で、整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。 ・北陸は、北陸3県内に店舗を置く国内銀行の合計(3県内店舗分)及び北陸3県内に本店を置く信用金庫の合計。 ・国内銀行は、銀行勘定を集計したもの。ただし、オフショア勘定を含まない。また、中央政府向け貸出を除く。
			前年比	1.4	1.1	0.7	...		
		北陸	億円	215,615	219,211	219,748	...	(北陸財務局)	
			前年比	2.1	1.7	1.7	...		
	貸 (末残金)	全国	億円	6,950,169	6,979,025	6,962,561	...	日本銀行 信金中央金庫	
			前年比	3.6	3.2	3.0	...		
北陸		億円	107,464	107,591	107,228	...	(北陸財務局)		
		前年比	1.2	0.8	1.5	...			
企業倒産	企業倒産件数	北陸	件	14	18	14	19	(株)東京商工リサーチ	・前年比については切捨てで表示している。
			前年比	▲30.0	0.0	27.2	5.5		
	負債総額	北陸	百万円	1,421	6,846	5,900	1,424		
			前年比	41.2	229.2	299.4	▲6.9		

【注記】

1. pは速報値である。季節調整等により、数値が改定される場合があるので、利用にあたっては可能な限り最新号によって下さい。また、資料出所先において、最新の指標や改定値等の公表が行われている場合があるので、利用にあたってはご留意下さい。
2. 「北陸」は、断りがない限り、石川、富山、福井の3県である。
3. 各県分の資料のみ発表されているものを北陸3県分として集計等している場合は、資料出所欄に「(北陸財務局)」として表示している。
4. 金額等の計数及び前年比は、断りがない限り、四捨五入で表示している。

福井県金融経済クォーターリー (2025年 春)

【概況】

福井県の景気は、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、減少している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、持ち直しつつある。業種別にみると、電子部品・デバイスは、横ばい圏内の動きとなっているが、足もとでは一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられている。その他の工業（眼鏡枠および部品）は、緩やかに増加している。化学は、持ち直しつつある。繊維は、下げ止まっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は、法人および個人の減少から、前年を下回っている。貸出は、前年を下回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2024 年秋＞	変化
緩やかに回復している	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある	→	百貨店・スーパー、ドラッグストアの売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、増加している。コンビニエンスストアの売上高は、持ち直している。ホームセンターの売上高は、持ち直しの動きが一服している。乗用車販売、家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、堅調に推移している。
設備投資	緩やかに増加している	↓	中長期的な需要増や人手不足を見据え、能力増強や省力化投資を増やす動きが続いており、緩やかに増加している。
住宅投資	減少している	→	新設住宅着工戸数は、前年を下回っている。
公共投資	弱めの動きとなっている	→	公共工事請負金額は、足もとでは前年を上回っている。
生産	持ち直しつつある	→	電子部品・デバイスは、横ばい圏内の動きとなっているが、足もとでは一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられている。その他の工業（眼鏡枠および部品）は、緩やかに増加している。化学は、持ち直しつつある。繊維は、下げ止まっている。
雇用所得	緩やかに改善している	↑	有効求人倍率は、前回から低下した。雇用者所得は、前年を上回った。
物価	上昇している	→	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半となっている。

【金融】

	関連統計等の動き
預 金	福井県の預金（国内銀行ベース）は、法人および個人の減少から、前年を下回っている。
貸 出	福井県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を下回っている。

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）
ホームページアドレス (<https://www3.boj.or.jp/fukui/>)

福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2023年	2024年	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	-0.7	0.8	-0.2	0.8	0.0	p 1.1	1.4	-0.7	p 2.3	n.a.
同 (全店)	0.3	2.6	-0.2	4.3	3.1	p 12.9	12.2	11.5	p 15.0	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	1.2	0.6	0.5	-0.4	1.3	p 1.0	2.2	-2.7	p 3.4	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	-1.1	-1.4	4.5	-6.6	-2.2	p 2.2	-5.8	4.4	p 7.9	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	9.4	7.5	7.2	5.1	7.9	p 7.7	8.9	9.8	p 4.6	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	-3.0	r -1.7	0.8	-3.0	r -0.5	p -1.1	-2.8	-9.3	p 6.8	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	16.2	-7.7	-3.2	-1.5	-1.2	16.0	21.1	20.4	10.8	p 7.4
同 (除く軽)	19.9	-5.8	-2.8	-2.3	4.6	16.5	22.1	20.4	11.6	3.1
延べ宿泊者数	19.7	p 9.0	p 23.2	p 1.5	p 10.8	n.a.	p 25.4	p 13.7	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2023年	2024年	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	-14.2	-14.6	-17.4	-18.5	3.5	-12.9	-16.4	-4.7	-14.9	n.a.
持家 <<54.4>>	-12.1	-4.2	-8.2	-7.2	16.5	14.7	4.0	-19.0	49.1	n.a.
貸家 <<28.0>>	-19.4	-37.4	-24.6	-51.9	-19.6	-21.3	51.6	28.6	-58.3	n.a.
分譲 <<15.5>>	-18.2	27.6	-35.8	44.9	27.9	-59.7	-66.7	38.9	-70.2	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画	2025年度計画
設備投資額 (全産業)	9.7	-14.4	-6.3	-5.0	6.0

(単位:前年比%)

	2023年	2024年	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積	-10.5	3.3	62.2	-32.3	-52.2	-35.8	-78.7	55.9	7.7	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2023年度	2024年度	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	-19.3	1.4	5.8	-0.5	13.4	-11.9	-15.8	-35.7	1.9	45.1

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2023年	2024年	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 (季調済指数)	94.7	98.5	99.6	99.7	100.2	n.a.	100.4	97.2	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-9.2	4.0	7.6	0.1	0.5	n.a.	0.1	-3.2	n.a.	n.a.
電子部品・デバイス <<22.1>>	-28.7	33.2	7.2	3.7	-4.4	n.a.	2.0	-3.7	n.a.	n.a.
繊維 <<12.5>>	-4.1	-4.0	3.3	-0.3	-1.5	n.a.	-3.7	4.3	n.a.	n.a.
化学 <<11.2>>	-14.6	3.9	13.1	8.7	-6.5	n.a.	-8.0	8.3	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<6.3>>	3.9	12.4	4.6	-0.1	10.8	n.a.	8.2	4.6	n.a.	n.a.

福井県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季調済(倍))

	2023年	2024年	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	1.80	1.75	1.74	1.74	1.75	1.69	1.70	1.67	1.68	n.a.
雇用者所得	0.3	2.2	3.9	2.1	1.8	n.a.	7.8	7.2	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2023年	2024年	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.9	1.9	1.8	1.6	1.8	2.5	2.7	2.2	2.6	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2023年度	2024年度	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 (件)	31	52	11	9	18	14	4	6	4	6
同 (前年比)	-16.2	67.7	83.3	12.5	200.0	27.2	0.0	100.0	0.0	100.0
負債総額	-16.6	172.1	43.7	-17.1	164.3	484.2	465.7	434.1	495.1	649.7

福井県の金融指標

(預金・貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2023年度	2024年度	2024年 6月	9月	12月	2025年 3月	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月
実質預金	1.8	-0.3	1.7	-0.6	0.4	-0.3	0.4	0.6	0.3	-0.3
貸出金	8.8	-2.2	4.4	0.0	-0.3	-2.2	-0.3	-0.2	-0.5	-2.2

(注)

- 【経済指標】
- 次の項目の売上高は、年間補正を実施。
百貨店+スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
 - 設備投資額の2022年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証(株)における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2020年基準。
 - 有効求人倍率の「年」計数は原計数。季節調整替えを実施。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2020年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - <>は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、
経済産業省「商業動態統計」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
福井労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

福井県 短観 (2025年3月調査)

1. 業況判断

(%ポイント)

		2023年 9月	12月	2024年 3月	6月	9月	12月		2025年 3月			
							最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
福井	全産業	4	12	▲ 2	12	11	12	5	15	3	8	▲ 7
	製造業	▲ 2	13	8	20	18	18	13	18	0	15	▲ 3
	非製造業	8	11	▲ 12	5	6	6	▲ 2	13	7	2	▲ 11
全国	全産業	10	13	12	12	14	15	10	15	0	10	▲ 5
	製造業	0	5	4	5	5	8	5	7	▲ 1	4	▲ 3
	非製造業	16	18	18	19	20	20	14	21	1	15	▲ 6

(注) 「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>)ー「悪い」(回答社数構成比<%>)。
 「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
 「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 2023年9月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

		2023年度	2024年度 (計画)		2025年度 (計画)
			修正率	修正率	
福井	全産業	2.7	2.0	0.9	0.8
	製造業	2.1	3.0	0.0	0.0
	非製造業	4.1	▲ 0.2	3.1	2.6
全国	全産業	3.0	3.3	0.5	0.8
	製造業	3.0	3.0	0.2	1.1
	非製造業	3.0	3.5	0.7	0.7

(前年同期比・%)

	2024/上期 (計画)		2024/下期 (計画)		2025/上期 (計画)	2025/下期 (計画)
	修正率	修正率	修正率	修正率		
福井	3.7	0.8	0.5	1.1	0.3	1.2
	4.1	0.0	2.0	0.1	0.1	▲ 0.2
	2.9	2.6	▲ 2.9	3.5	0.6	4.4
全国	3.7	-	3.0	0.8	0.9	0.8
	3.1	-	2.9	0.1	1.0	1.2
	4.0	-	3.0	1.1	0.9	0.6

経常利益

(前年度比・%)

		2023年度	2024年度 (計画)		2025年度 (計画)
			修正率	修正率	
福井	全産業	17.2	34.4	6.5	▲ 1.0
	製造業	18.2	43.0	2.2	▲ 1.7
	非製造業	13.5	1.8	36.2	2.8
全国	全産業	12.4	1.6	4.9	▲ 1.4
	製造業	9.6	1.9	7.2	▲ 0.5
	非製造業	14.6	1.4	3.2	▲ 2.1

(前年同期比・%)

	2024/上期 (計画)		2024/下期 (計画)		2025/上期 (計画)	2025/下期 (計画)
	修正率	修正率	修正率	修正率		
福井	38.4	5.9	30.1	7.1	▲ 5.5	4.3
	37.9	▲ 0.9	49.3	6.0	▲ 2.4	▲ 0.9
	40.7	62.9	▲ 24.0	13.4	▲ 21.5	32.7
全国	1.8	-	1.5	8.8	▲ 2.9	0.2
	1.7	-	2.3	12.0	▲ 2.8	2.0
	2.0	-	0.9	6.5	▲ 2.9	▲ 1.2

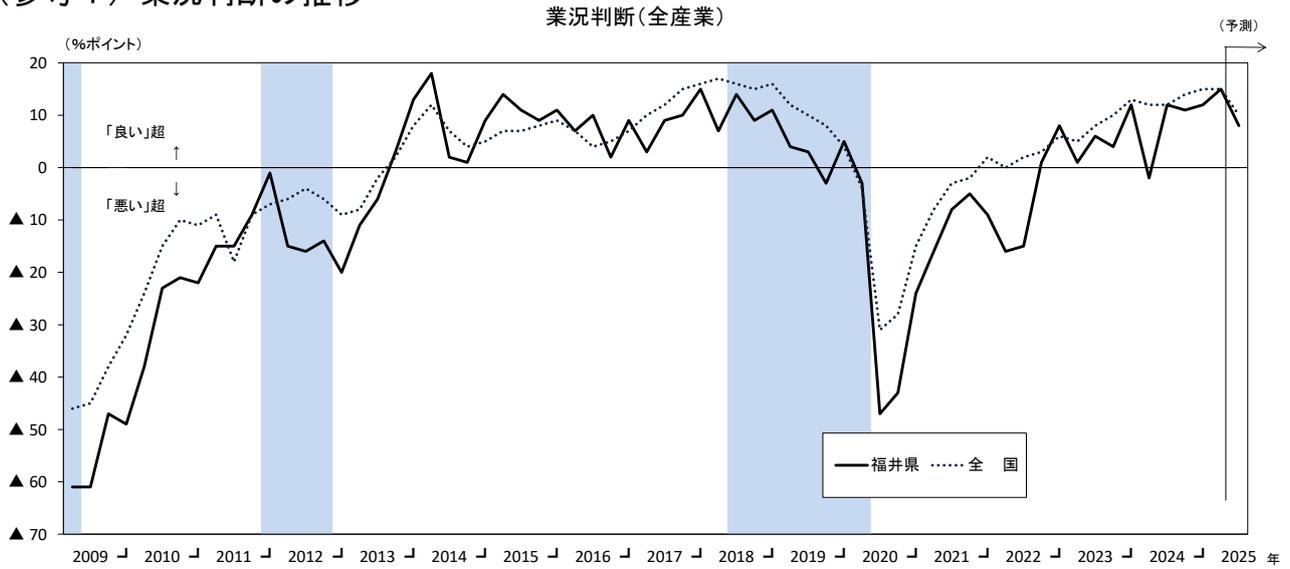
3. 設備投資計画

(前年度比・%)

		2023年度	2024年度 (計画)		2025年度 (計画)
			修正率	修正率	
福井	全産業	▲ 6.3	▲ 5.0	▲ 6.2	6.0
	製造業	▲ 18.8	17.3	▲ 7.2	6.0
	非製造業	59.3	▲ 65.0	4.4	6.4
全国	全産業	10.6	8.1	▲ 1.4	0.1
	製造業	6.7	11.6	▲ 3.0	5.4
	非製造業	12.8	6.2	▲ 0.5	▲ 2.9

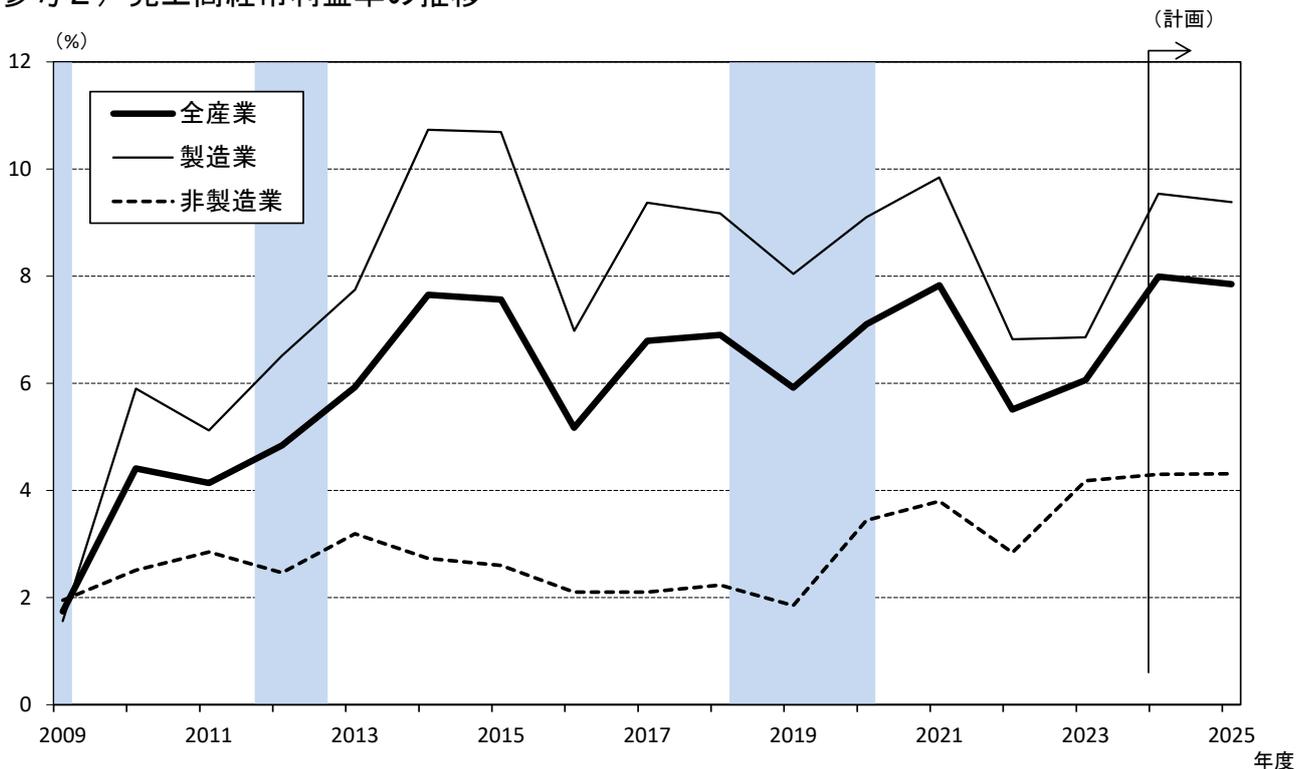
(注) 売上・収益計画および設備投資計画の修正率は、前回調査との対比。
 (資料) 日本銀行金沢支店

(参考1) 業況判断の推移



- (注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。
 2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月、2021年12月、2023年12月)については、見直し前の旧ベース。

(参考2) 売上高経常利益率の推移



(資料) 日本銀行金沢支店

2025(令和7)年度 賃金改定調査について(中間報告)

福井県経営者協会では会員企業等241社を対象に今年度の賃金改定状況を調査し、現時点で回答のあった46社のデータを取りまとめました。(ほかに24社からまだ決まっていないとの回答あり。)

- 46社の賃上げの平均額(単純平均)は13,518円で、率では4.77%でした。
(現時点のデータではあるが、初めて改定率が4%を超えました。)
賃上げをしなかった企業はありませんでした。
- 46社の賃上げ平均額13,518円は、昨年の(46社)平均額に比べ3,461円の増額(+1.13ポイント)となりました。
製造業・非製造業別の賃上げ平均額と賃上げ率および対前年比増減は以下のとおり。

製造業・非製造業別賃上げ平均額・賃上げ率および対前年比増減

	社数	賃上げ平均額	賃上げ率	対前年比増減	前年賃上げ平均額・賃上げ率
製造業	21社	13,057 円	4.73%	+1,918円 (+0.49)	11,139円 4.24%
非製造業	25社	13,959 円	4.80%	+4,982円 (+1.68)	8,977円 3.12%
調査全体	46社	13,518 円	4.77%	+3,460円 (+1.13)	10,058円 3.64%

- 46社の上げ幅を昨年と比較すると、昨年より増額したのが29社(63.0%)、同額が11社(23.9%)、昨年より上げ幅を減額したのが6社(13.0%)でした。

製造・非製造業別内訳

	製造業	非製造業	合計
昨年より増額	16社 76.2%	13社 52.0%	29社 63.0%
昨年と同額	5社 23.8%	6社 24.0%	11社 23.9%
昨年より減額	0社 0.0%	6社 24.0%	6社 13.0%
合計	21社 100%	25社 100%	46社 100%

- 46社を企業規模(従業員数)別に集計した結果、賃上げ平均額および賃上げ率は、以下のとおりとなりました。

企業等規模	賃上げ平均額	賃上げ率	社数
300人以上	17,545 円	5.95 %	10
100人以上300人未満	12,686 円	4.62 %	18
100人未満	11,833 円	4.21 %	18
調査全体	13,518 円	4.77 %	46

- 賃上げによる影響について三者択一で尋ねたところ、以下の結果となりました。

回答	製造業	非製造業	製造+非製造計
良い影響を期待している(人材採用や定着につながる等)	14社 66.7%	20社 80.0%	34社 73.9%
悪い影響を懸念している(人件費コスト増による収支悪化等)	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
どちらとも言えない	7社 33.3%	5社 20.0%	12社 26.1%
合計	21社 100%	25社 100%	46社 100%

- 参考 過年度の調査・集約実績(最終報告)

2024(令和6)年度

	社数	賃上げ額	賃上げ率	対前年比較増減	
製造業	48社	11,474 円	4.32%	+2,312 円	+0.84 ポイント
非製造業	53社	9,044 円	3.14%	+934 円	+0.19 ポイント
調査全体	101社	10,196 円	3.71%	+1,582 円	+0.50 ポイント

2023(令和5)年度

	社数	賃上げ額	賃上げ率	対前年比較増減	
製造業	47社	8,944 円	3.49%	+2,725 円	+1.01 ポイント
非製造業	46社	9,297 円	3.22%	+2,254 円	+0.66 ポイント
調査全体	93社	9,119 円	3.37%	+2,502 円	+0.85 ポイント

2025年6月24日

福井労働局

局長 石川 良国 殿

福井地方最低賃金審議会

会長 井花 正伸



日本労働組合総連合会福井県連
会長 矢野 義和

2025年度最低賃金行政に関する要請書

日頃より県内労働者の雇用安定ならびに労働環境改善に向けて、取り組んでいただいておりますことに心より敬意を表します。

さて、わが国は、超少子高齢・人口減少という構造課題に直面する中、人手不足が顕在化しています。2025春闘においては、昨年に引き続き定昇込み5%台の賃上げが実現しました。これは、雇用の安定とともに経済・社会の活力の源となる「人への投資」の認識が高まるとともに、人材確保・定着という課題に対し労使が危機感を持って取り組んだことが要因として挙げられます。

しかし、最低賃金近傍で働く仲間の暮らしについては、地域別最低賃金は2024年度改定の結果「全国加重平均1,055円」に達したものの、当該水準では年間2,000時間働いても年収約210万円と、現下の物価上昇が大きな影響を及ぼす中でセーフティネットとして不十分な状況となっており、最低賃金を引上げ、最賃近傍で働く者の生活の安心・安全を担保するためにも、労働の対価にふさわしいナショナルミニマム水準へと引き上げる必要があります。また、地域間の金額差も依然大きく、212円という額差が地方部から都市部への労働力の流出、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続や発展の厳しさを助長していると考えられます。

特定（産業別）最低賃金については、その意義と目的に加えて、産業の活性化とさらなる発展のためにも当該産業労使のイニシアティブを発揮し、福井県内の基幹産業にふさわしい賃金水準に引き上げる必要があります。

連合福井は、誰もが将来に希望を持てる社会を実現するため「誰もが時給1,000円」の早期実現、そして、1,000円達成後については、連合リビングウェイジなどの水準への到達をめざしています。福井地方最低賃金審議会の改正審議においては、地域における労働者の生計費および賃金を重視しつつ、労働の対価として最低賃金水準の絶対値に着目した真摯な審議が求められています。

福井労働局ならびに福井地方最低賃金審議会におかれましては、福井県の地域別最低賃金と特定（産業別）最低賃金につきまして、実効性ある水準への改善を図るべく積極的な対応をお願いするとともに、下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

記

1. 地域別最低賃金について

(1) 福井県最低賃金の改定

地域別最低賃金は、憲法第25条、労基法第1条、最賃法第1条を踏まえ、中央最低賃金審議会における目安を尊重しつつ、県内における賃金実態、生活実態・生計費を重視する絶対額での適正な水準確保をめざすとともに、地域間格差の是正を進めるよう事務局として努力すること。

金額改定にあたっては、すべての労働者が生活できる賃金水準を確保するため、福井県内の一般労働者の賃金水準を踏まえセーフティネットとしての実効性の高い水準への引き上げをめざし、まずは福井県必要生計費として「1,140円」をめざすこと。

(2) 10月1日発効に向けたスケジュール設定

早期の最低賃金引上げ発効は全労働者の利益である。福井地方最低賃金審議会への諮問、専門部会、運営小委員会の開催、および答申の日程設定においては、早期発効に最大限配慮すること。

2. 最低賃金の引き上げに向けた環境整備（労務費上昇分の適切な価格転嫁に向けた対応）

中小企業・零細事業者においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、県や市町、関係団体等と連携を図り、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策^{*1}の周知と活用促進を図ること。

^{*1}：業務改善助成金、キャリアアップ助成金、中小企業向け賃上げ促進税制、働き方改革推進支援資金

3. 特定（産業別）最低賃金について

特定（産業別）最低賃金制度は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。このような特定（産業別）最低賃金の意義・目的を周知徹底すること。

その上で、公労使がその意義・目的を再認識し、今年度に設置予定の「小委員会」においては、当該事項の必要性の有無を調査審議するにあたり、当該産業労使のインシアティブが発揮されるよう、本審での必要性審議も含め指導徹底すること。

4. 最低賃金の周知と監督行政の強化について

(1) 最低賃金制度および最低賃金額の周知・徹底を図り、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化等、最低賃金制度の実効性を高めること。なお、県内の事業者や労働者への効果的・効率的な周知の観点から、地方公共団体や労働組合を含む各種団体との連携を図ること。

(2) 最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化を図ること。

(3) 最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額が見直されるよう、福井県および各市町に対し、指導を強化すること。

以上

!!! **みんなできろろろ!**
賃上げがあたりまえの社会

2025年 連合福井春季生活闘争情報

<集約内訳>

1. 集約対象組合：123組合 ※公務組合は除く
2. 要求報告組合：116組合(94.31%) ※集計は要求額・率が明確に分かる113組合分
〔内、ペア(賃金改善分)要求組合：116組合(100.0%)〕
3. 回答・妥結：99組合(85.34%) ※集計は回答額・率が明確に分かる95組合分

▼〔内訳〕

- ①賃上げ分(ペア・賃金改善分)もしくは昨年以上の水準を獲得：91組合(91.92%)
- ②定昇相当分のみ確保：4組合(4.04%)
- ③定昇制度がなく昨年実績を下回った：2組合(2.02%)

集約対象組合の95%から要求書提出報告を受け、その内の85%が妥結した状況となりました。前回(No.10)集計から、①要求3組合分、②妥結13組合分を加えています。賃上げ集計も終盤となっていますが、集計を重ねることに妥結水準はやや下振れしているものの、この段階においても傾向に大きな変化はなく、全体の9割超がペア(もしくは昨年以上の水準)を獲得しています。地場中小組合の健闘が続き、高水準の賃上げが維持されていると評価します。

また、懸念されている格差拡大については、「業種間」の開きは昨年より縮まっており、「規模間」では99人未満の規模で、昨年実績を上回っているもの100人以上の規模と比較して厳しい状況が続いていることを補足します。

地場交渉も大詰めとなる中、2割の未解決組合の状況を引き続き注視する必要があると思いますが、最後まで共同体制で頑張りますよう。

<次回情報発行は6月20日(金)発行予定です>

連絡先：連合福井〔福井市問屋町1丁目35番地〕

Tel:0776-27-5556 / Fax:0776-27-2472

発行人：事務局長 橋岡 克典

No.11

【発行日】2025年6月2日(情報：2025年5月30日現在)

<単純平均>

業種別	要求			回答・妥結			昨年実績			昨年対比	
	集計数	人数	金額	集計数	人数	金額	集計数	人数	金額	率	金額
製造業	51	14,964	17,102	41	14,467	14,419	5.24%	13,121	4.87%	1,298	0.37%
商業流通	16	1,526	15,769	13	1,267	10,491	4.13%	9,862	4.13%	629	-0.01%
交通運輸	23	2,437	16,135	20	2,286	9,827	3.90%	6,242	2.48%	3,585	1.42%
公益・インフラ	23	5,316	15,445	21	5,212	12,973	4.58%	10,727	3.94%	2,246	0.64%
全体	113	24,243	16,379	95	23,232	12,595	4.66%	10,698	4.06%	1,898	0.60%

<加重平均>

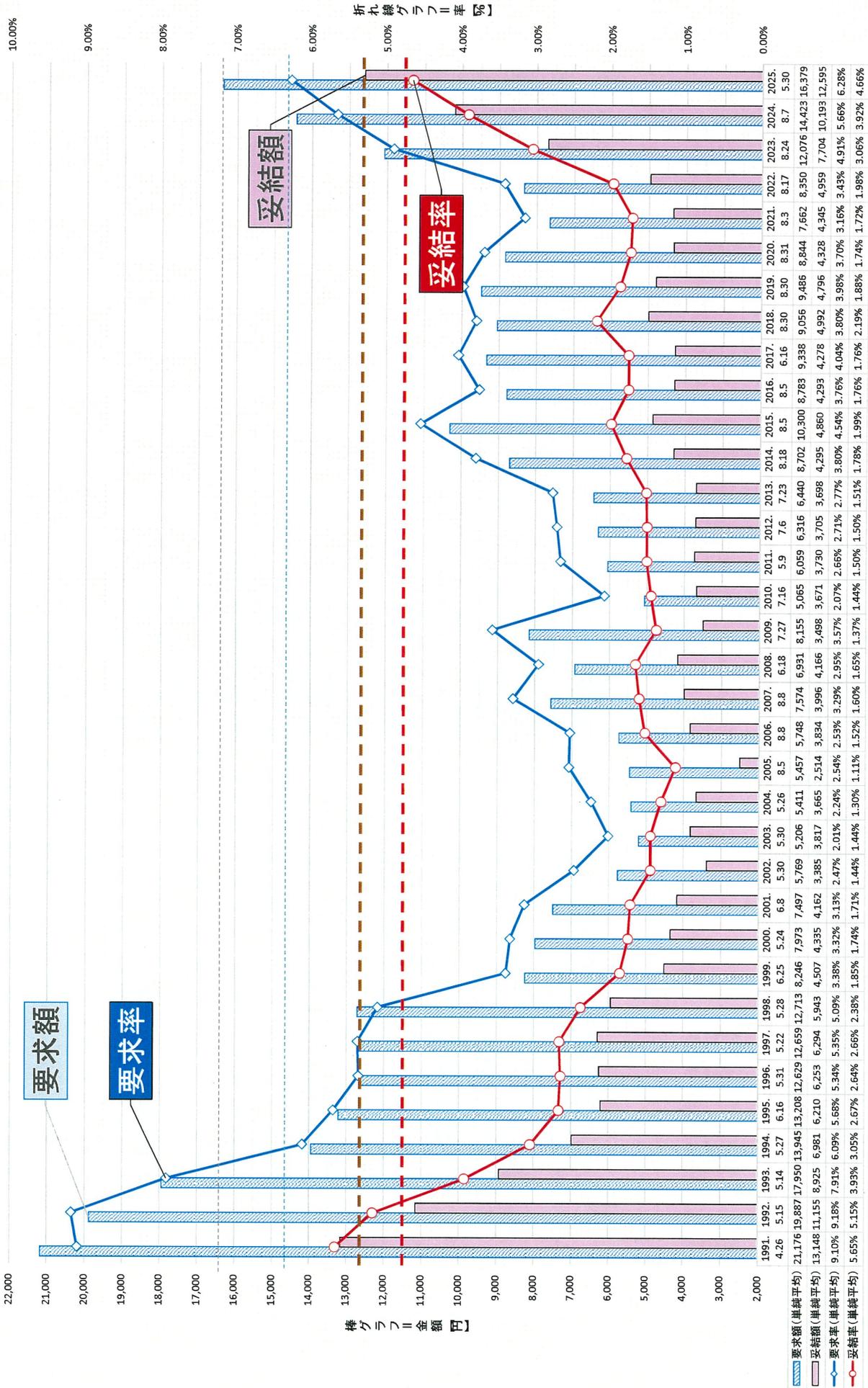
業種別	要求			回答・妥結			昨年実績			昨年対比	
	集計数	人数	金額	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	51	14,964	20,406	41	14,467	17,399	6.13%	16,281	5.66%	1,118	0.47%
商業流通	16	1,526	16,226	13	1,267	12,531	4.60%	10,224	3.90%	2,307	0.70%
交通運輸	23	2,437	17,333	20	2,286	12,925	4.54%	8,846	3.18%	4,079	1.36%
公益・インフラ	23	5,316	18,424	21	5,212	16,698	5.51%	14,591	5.05%	2,106	0.47%
全体	113	24,243	19,399	95	23,232	16,536	5.75%	14,840	5.18%	1,696	0.57%

<規模別単純平均>

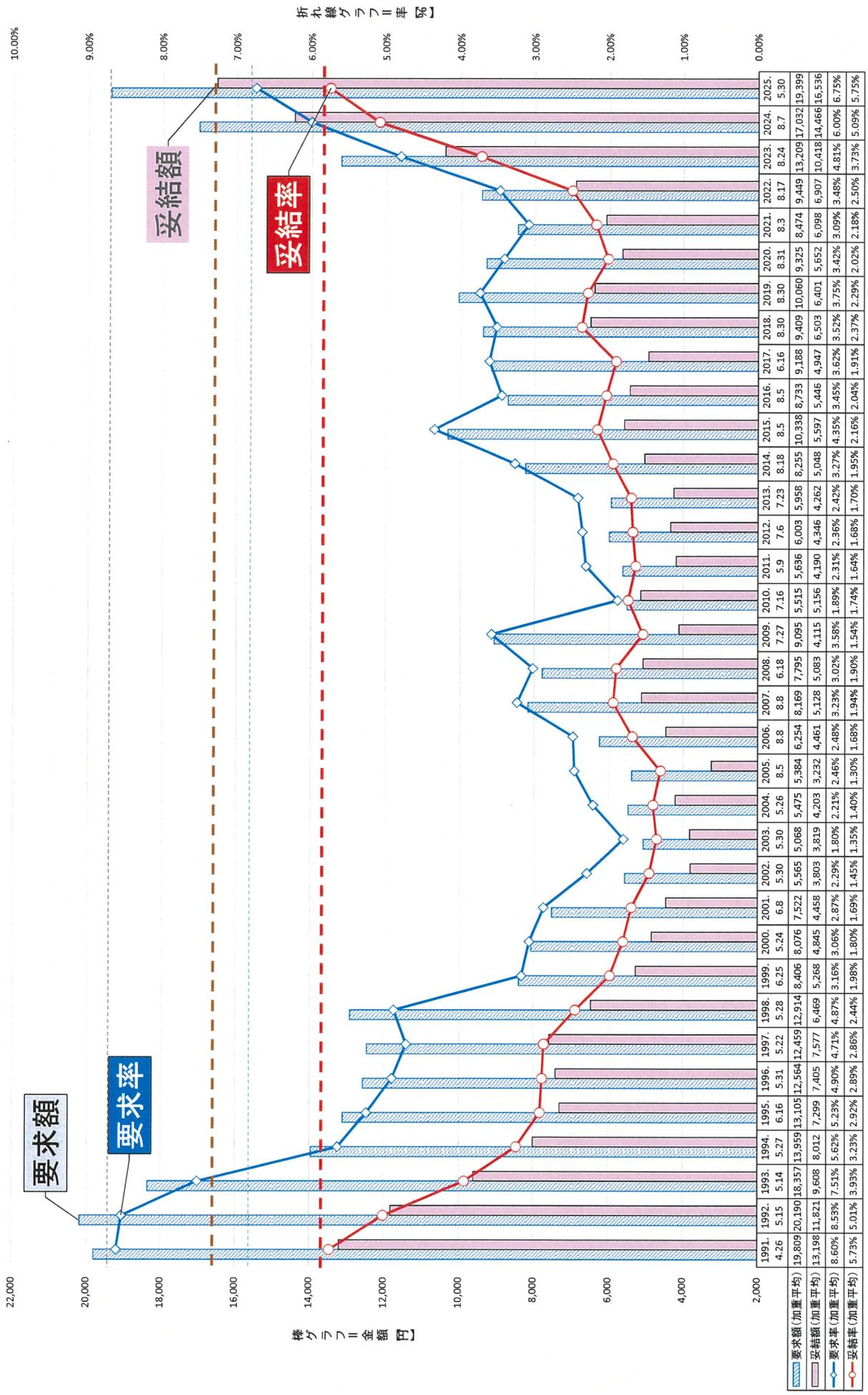
規模別	要求			回答・妥結			昨年実績			昨年対比	
	集計数	金額	率	集計数	金額	率	金額	率	金額	率	
～ 99	50	14,459	6.17%	39	9,081	3.78%	7,715	3.29%	1,366	0.49%	
100～299	23	17,020	6.90%	18	13,540	5.27%	10,741	4.32%	2,800	0.95%	
300～999	13	18,319	6.58%	12	15,057	5.23%	11,902	4.26%	3,155	0.97%	
1000～	27	18,456	5.80%	26	16,077	5.29%	14,537	4.93%	1,540	0.36%	

獲得率	妥結/要求
62.8%	
79.6%	
82.2%	
87.1%	

【春闘賃上げ】 単純平均での要求と妥結推移



【香蘭賞上げ】 加重平均での要求と妥結推移





2024年度地域別最低賃金額改正状況

連合 労働条件・中小地域対策局

03-5295-0517

ラン ク	都道府 県名	2023年度	2024年度改定		2024年度決定状況					指 定 発	発 効 日	影 響 率 (参 考)	
		最低賃金額 時間額	最低賃金額 時間額	引上げ額	率	専門部会 決定日	6条 5項	採 決	審議会 結審日				採 決
A	東京	1113	1163	50	4.49%	8月5日		★※	8月5日	★※		10月1日	17.60
	神奈川	1112	1162	50	4.50%	8月5日		○	8月5日	○	指	10月1日	28.50
	大阪	1064	1114	50	4.70%	8月1日	有	○	—	—		10月1日	23.50
	埼玉	1028	1078	50	4.86%	8月5日		○	8月5日	○		10月1日	20.60
	愛知	1027	1077	50	4.87%	8月2日		▲	8月5日	▲	指	10月1日	24.60
	千葉	1026	1076	50	4.87%	8月5日		○	8月5日	○	指	10月1日	19.10
B	京都	1008	1058	50	4.96%	8月5日		●	8月5日	●		10月1日	23.70
	兵庫	1001	1052	51	5.09%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	24.78
	静岡	984	1034	50	5.08%	8月1日		●	8月5日	●	指	10月1日	28.70
	三重	973	1023	50	5.14%	8月2日		▲	8月5日	△	指	10月1日	22.00
	広島	970	1020	50	5.15%	8月5日		△	8月5日	△	指	10月1日	24.10
	滋賀	967	1017	50	5.17%	8月2日		△☆	8月5日	△☆	指	10月1日	23.81
	北海道	960	1010	50	5.21%	8月2日		●	8月5日	●	指	10月1日	27.60
	茨城	953	1005	52	5.46%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	24.60
	栃木	954	1004	50	5.24%	8月5日	有	○	—	—	指	10月1日	25.33
	岐阜	950	1001	51	5.37%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	28.40
	富山	948	998	50	5.27%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	19.40
	長野	948	998	50	5.27%	8月5日		○	8月5日	○	指	10月1日	17.40
	福岡	941	992	51	5.42%	8月8日		●	8月9日	●	指	10月5日	19.20
	山梨	938	988	50	5.33%	8月1日		△☆	8月5日	△☆	指	10月1日	16.60
	奈良	936	986	50	5.34%	8月2日		▲	8月5日	▲	指	10月1日	23.90
	群馬	935	985	50	5.35%	8月8日		▲	8月8日	▲		10月4日	18.53
	新潟	931	985	54	5.80%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	24.09
	石川	933	984	51	5.47%	8月9日		☆	8月9日	☆	指	10月5日	18.55
	福井	931	984	53	5.69%	8月9日		●	8月9日	●		10月5日	22.00
	岡山	932	982	50	5.36%	8月6日		▲	8月6日	▲		10月2日	22.77
	和歌山	929	980	51	5.49%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	22.40
	徳島	896	980	84	9.38%	8月29日		▲☆	8月29日	△☆	指	11月1日	27.36
	山口	928	979	51	5.50%	8月5日		●	8月5日	●	指	10月1日	26.90
	宮城	923	973	50	5.42%	8月5日		△☆	8月5日	△☆	指	10月1日	24.23
	香川	918	970	52	5.66%	8月6日	有	○	—	—		10月2日	20.10
	島根	904	962	58	6.42%	8月16日		●	8月16日	●		10月12日	23.01
愛媛	897	956	59	6.58%	8月19日	有	○	—	—		10月13日	24.36	
福島	900	955	55	6.11%	8月9日		●	8月9日	●		10月5日	21.95	
C	鳥取	900	957	57	6.33%	8月9日		●	8月9日	●		10月5日	27.00
	佐賀	900	956	56	6.22%	8月20日		●	8月20日	●		10月17日	24.60
	山形	900	955	55	6.11%	8月20日		●	8月21日	●		10月19日	24.01
	大分	899	954	55	6.12%	8月9日		●	8月9日	●		10月5日	27.60
	青森	898	953	55	6.12%	8月9日		●	8月9日	●		10月5日	30.60
	長崎	898	953	55	6.12%	8月16日		●	8月16日	●		10月12日	26.90
	鹿児島	897	953	56	6.24%	8月9日		●	8月9日	●		10月5日	23.88
	熊本	898	952	54	6.01%	8月9日		●	8月9日	●		10月5日	21.60
	高知	897	952	55	6.13%	8月13日	有	○	—	—		10月9日	24.89
	宮崎	897	952	55	6.13%	8月9日		●	8月9日	●	指	10月5日	23.10
	沖縄	896	952	56	6.25%	8月13日		●	8月13日	●		10月9日	23.10
	岩手	893	952	59	6.61%	8月27日		●	8月28日	●		10月27日	29.50
	秋田	897	951	54	6.02%	8月5日		■	8月5日	□	指	10月1日	29.30
加重平均		1004	1055										

※ 決定状況表示○:全会一致 ●:使用者側反対 ▲:労働者側反対 ☆:使用者側一部反対 △:労働者側一部反対 ★:使用者側一部棄権
 ■:使用者側退席 ◆:労働者側退席 □:使用者側一部退席 ◇:労働者側一部退席 ▽:労働者側一部棄権

※ 加重平均は、厚生労働省発表による

※ 東京の採決は使側一部が「採決に参加しつつ白票(意思表示せず)」

参考2：2024改定LWと2024地域別最低賃金との比較

		2024LW			2024LW(自動車保有の場合)			⑤2024 地域別 最低賃金	地域物価指数		
		①時間額*1	②月額*2	最賃比	③時間額*1	④月額*2	最賃比		住居費以外 *3	住居費 *4	
		②/165h(円)	(円)	⑤/①	④/165h(円)	(円)	⑤/③		さいたま市=100		
地質A	東 京	1,350	223,000	86.1	1,680	277,000	69.2	1,163	101.6	127.8	
	神 奈 川	1,270	210,000	91.5	1,600	264,000	72.6	1,162	101.5	104.5	
	大 阪	1,190	197,000	93.6	1,510	249,000	73.8	1,114	98.3	88.6	
	埼 玉	1,210	200,000	89.1	1,530	252,000	70.5	1,078	99.0	91.7	
	愛 知	1,170	193,000	92.1	1,480	245,000	72.8	1,077	97.7	82.5	
	千 葉	1,220	201,000	88.2	1,540	254,000	69.9	1,076	99.9	91.1	
	京 都	1,200	198,000	88.2	1,520	251,000	69.6	1,058	99.6	86.4	
	兵 庫	1,190	196,000	88.4	1,500	248,000	70.1	1,052	98.1	86.6	
	静 岡	1,150	190,000	89.9	1,470	242,000	70.3	1,034	97.7	77.0	
	三 重	1,150	189,000	89.0	1,460	241,000	70.1	1,023	98.3	72.2	
地質B	広 島	1,160	191,000	87.9	1,470	243,000	69.4	1,020	98.1	77.0	
	滋 賀	1,160	191,000	87.7	1,480	244,000	68.7	1,017	98.5	76.9	
	北 海 道	1,160	191,000	87.1	1,480	245,000	68.2	1,010	101.6	67.8	
	茨 城	1,130	187,000	88.9	1,440	238,000	69.8	1,005	97.3	71.1	
	栃 木	1,130	186,000	88.8	1,440	237,000	69.7	1,004	96.9	70.3	
	岐 阜	1,120	185,000	89.4	1,430	236,000	70.0	1,001	96.7	69.4	
	富 山	1,130	187,000	88.3	1,450	239,000	68.8	998	98.1	69.1	
	長 野	1,130	186,000	88.3	1,440	237,000	69.3	998	97.3	69.8	
	福 岡	1,140	188,000	87.0	1,450	240,000	68.4	992	96.9	75.9	
	山 梨	1,120	185,000	88.2	1,440	237,000	68.6	988	97.2	68.4	
	奈 良	1,150	190,000	85.7	1,460	241,000	67.5	986	96.6	79.5	
	群 馬	1,100	182,000	89.5	1,410	233,000	69.9	985	95.9	67.3	
	新 潟	1,130	186,000	87.2	1,440	238,000	68.4	985	97.4	69.9	
	石 川	1,140	188,000	86.3	1,460	241,000	67.4	984	98.9	69.6	
	福 井	1,140	188,000	86.3	1,450	240,000	67.9	984	98.4	71.1	
	岡 山	1,140	188,000	86.1	1,450	239,000	67.7	982	97.5	72.7	
	和 歌 山	1,120	184,000	87.5	1,430	236,000	68.5	980	98.2	64.4	
	徳 島	1,130	186,000	86.7	1,440	238,000	68.1	980	98.3	66.4	
	地質C	山 口	1,130	186,000	86.6	1,440	238,000	68.0	979	99.3	63.7
		宮 城	1,160	192,000	83.9	1,480	244,000	65.7	973	99.0	76.5
香 川		1,130	186,000	85.8	1,440	237,000	67.4	970	97.6	68.3	
島 根		1,130	187,000	85.1	1,450	239,000	66.3	962	99.6	64.3	
愛 媛		1,120	184,000	85.4	1,430	236,000	66.9	956	98.0	63.8	
福 島		1,130	186,000	84.5	1,440	238,000	66.3	955	98.7	66.2	
鳥 取		1,120	185,000	85.4	1,440	238,000	66.5	957	98.5	65.4	
佐 賀		1,120	184,000	85.4	1,430	236,000	66.9	956	97.2	67.0	
山 形		1,150	190,000	83.0	1,470	243,000	65.0	955	100.6	68.4	
大 分		1,100	182,000	86.7	1,410	233,000	67.7	954	97.0	63.2	
青 森		1,120	184,000	85.1	1,430	236,000	66.6	953	98.5	61.9	
長 崎		1,120	185,000	85.1	1,440	237,000	66.2	953	98.3	65.2	
鹿 児 島		1,080	178,000	88.2	1,380	228,000	69.1	953	95.4	60.1	
熊 本		1,130	186,000	84.2	1,450	239,000	65.7	952	98.6	67.1	
高 知		1,130	186,000	84.2	1,440	238,000	66.1	952	99.3	63.9	
宮 崎		1,080	179,000	88.1	1,390	230,000	68.5	952	95.9	61.5	
沖 縄		1,160	192,000	82.1	1,480	245,000	64.3	952	99.8	74.0	
岩 手	1,130	186,000	84.2	1,450	239,000	65.7	952	99.2	65.3		
秋 田	1,120	184,000	84.9	1,430	236,000	66.5	951	98.3	62.9		

*1 ①と③は、それぞれ月額である②と④を「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)の所定内実労働時間数全国平均の直近3年平均(165時間)で除し、10円未満は四捨五入
 *2 さいたま市のリビングウェッジ(成人単身)を住居費と住居費以外に分解し、それぞれさいたま市を100とする地域物価指数(*3*4)を乗じて算出
 *3 『住居費以外の地域物価指数』は、「小売物価統計(構造編)」(総務省統計局、2023)の「家賃を除く総合」指数から算出
 *4 『住居費の地域物価指数』は、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局、2023)「1か月当たり家賃・間代」(0円を含まない)と「1か月当たり共益費・管理費」(0円を含まない)を足した額から算出

令和6年度 地域別最低賃金及び 必要生計費(リビングウェイジ)との比較

(別紙)

都道府県名	2024最賃改定額	リビングウェイジ	(%・最賃/LW)
東京	1,163	1,350	86.1
神奈川	1,162	1,270	91.5
大阪	1,114	1,190	93.6
埼玉	1,078	1,210	89.1
愛知	1,077	1,170	92.1
千葉	1,076	1,220	88.2
京都	1,058	1,200	88.2
兵庫	1,052	1,190	88.4
静岡	1,034	1,150	89.9
三重	1,023	1,150	89
広島	1,020	1,160	87.9
滋賀	1,017	1,160	87.7
北海道	1,010	1,160	87.1
茨城	1,005	1,130	88.9
栃木	1,004	1,130	88.8
岐阜	1,001	1,120	89.4
富山	998	1,130	88.3
長野	998	1,130	88.3
福岡	992	1,140	87
山梨	988	1,120	88.2
奈良	986	1,150	85.7
群馬	985	1,100	89.5
新潟	985	1,130	87.2
石川	984	1,140	86.3
福井	984	1,140	86.3
岡山	982	1,140	86.1
和歌山	980	1,120	87.5
徳島	980	1,130	86.7
山口	979	1,130	86.6
宮城	973	1,160	83.9
香川	970	1,130	85.8
島根	962	1,130	85.1
愛媛	956	1,120	85.4
福島	955	1,130	84.5
鳥取	957	1,120	85.4
佐賀	956	1,120	85.4
山形	955	1,150	83
大分	954	1,100	86.7
青森	953	1,120	85.1
長崎	953	1,120	85.1
鹿児島	953	1,080	88.2
岩手	952	1,130	84.2
高知	952	1,130	84.2
熊本	952	1,130	84.2
宮崎	952	1,080	88.1
沖縄	952	1,160	82.1
秋田	951	1,120	84.9

令和6年度 地域別最低賃金及び必要生計費(リビンぐウェイジ)との比較【Bランク】

(別紙)

都道府県名	2024最賃改定額	順位 (最低賃金改定額)	リビンぐウェイジ	順位 (リビンぐウェイジ)	(%・最賃/LW)	順位 (%・最賃/LW)
静岡	1,034	3	1,150	7	89.9	1
群馬	985	16	1,100	28	89.5	2
岐阜	1,001	10	1,120	24	89.4	3
三重	1,023	4	1,150	7	89	4
茨城	1,005	8	1,130	14	88.9	5
栃木	1,004	9	1,130	14	88.8	6
兵庫	1,052	2	1,190	2	88.4	7
富山	998	11	1,130	14	88.3	8
長野	998	11	1,130	14	88.3	8
京都	1,058	1	1,200	1	88.2	10
山梨	988	14	1,120	24	88.2	10
広島	1,020	5	1,160	3	87.9	11
滋賀	1,017	6	1,160	3	87.7	12
和歌山	980	21	1,120	24	87.5	13
新潟	985	16	1,130	14	87.2	14
北海道	1,010	7	1,160	3	87.1	15
福岡	992	13	1,140	10	87	16
徳島	980	21	1,130	14	86.7	17
山口	979	22	1,130	14	86.6	18
石川	984	18	1,140	10	86.3	19
福井	984	18	1,140	10	86.3	19
岡山	982	20	1,140	10	86.1	20
香川	970	24	1,130	14	85.8	21
奈良	986	15	1,150	7	85.7	22
愛媛	956	26	1,120	24	85.4	23
島根	962	25	1,130	14	85.1	24
福島	955	27	1,130	14	84.5	25
宮城	973	23	1,160	3	83.9	26

地域別最低賃金の全国加重平均額・引上げ率および福井県の推移

(単位：円、%)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	引上額 (率)
最低賃金額																	
東京都	791	821	837	850	869	888	907	932	958	985	1,013	1,013	1,041	1,072	1,113	1,163	372円 47.0%
対前年度引上げ額 (前年比、%)	25 (3.26)	30 (3.79)	16 (1.95)	13 (1.56)	19 (2.24)	19 (2.19)	19 (2.14)	25 (2.76)	26 (2.79)	27 (2.82)	28 (2.84)	0 (0.0)	28 (2.76)	31 (2.98)	41 (3.82)	50 (4.49)	
全国平均	713	730	737	749	764	780	798	823	848	874	901	902	930	961	1,004	1,055	342円 48.0%
	10 (1.42)	17 (2.38)	7 (0.96)	12※1 (1.63)	15 (2.00)	16 (2.09)	18 (2.31)	25※2 (3.13)	25 (3.04)	26 (3.07)	27 (3.09)	1 (0.11)	28 (3.10)	31 (3.33)	43 (4.47)	51 (5.08)	
Cランク目安額 <Bランク目安額>		10	1	4	10	14	16	22	24	25	26	-	28	30	<40>	<50>	300円
Cランク平均 <Bランク平均>	673	686	691※3	699	711	725	742	764	787※4	812	838	839	867	898	<942>	<995>	269円 40.0%
	4 (0.60)	13 (1.93)	5 (0.73)	8 (1.16)	12 (1.72)	14 (1.97)	17 (2.34)	22 (2.96)	23 (3.01)	25 (3.18)	26 (3.20)	1 (0.12)	28 (3.34)	31 (3.58)	<41> (4.55)	<53> (5.63)	
福井県	671	683	684	690	701	716	732	754	778	803	829	830	858	888	931	<984>	313円 46.6%
	1 (0.15)	12 (1.79)	1 (0.15)	6 (0.88)	11 (1.59)	15 (2.14)	16 (2.23)	22 (3.01)	24 (3.18)	25 (3.21)	26 (3.24)	1 (0.12)	28 (3.37)	30 (3.50)	43 (4.84)	53 (5.69)	

(注) 1. () は引上げ率 (%) を示す。

2. ※1,2は全国加重平均の算定に用いる経済センサス等の労働者数の更新による影響分 (2012年度は+2円、2016年度は+1円) が含まれる。

3. ※3,4はランクの昇進により、Cランク県が入れ替わっている。(2011年/茨城C→B、福島C→D 2017年/山梨C→B、徳島D→C)

4. 2023年は4ランク制→3ランク制に変更。(福井Cランク→Bランク)

福井県最低賃金の推移

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
中賃のランク目安額 (円)	16	22	24	25	26	—	28	30	40	50
引上げ額 (円)	16	22	24	25	26	1	28	30	43	53
目安額との比較 (円)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
時間額 (円)	732	754	778	803	829	830	858	888	931	984
引上げ率 (%)	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37	3.5	4.84	5.69
答申月日	8/5	8/5	8/4	8/3	8/7	8/6	8/5	8/8	8/7	8/9
採決状況	○	●▲	●▲	●▲	○	●▲	●	●	●	●
結審方法 (注2)	令6条5項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令6条5項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令5条3項	令5条3項
発効日	10/1	10/1	10/1	10/1	10/4	10/2	10/1	10/2	10/1	10/5

福井県最低賃金

(注1)

「採決状況」欄の記号は、○：全会一致 ●：使用者側反対 ●：使用者側一部反対 ▲：労働者側一部反対 ▲：労働者側一部反対

(注2)

「結審方法」欄の「令6条5項」は専門部会における全会一致の決議、「令5条3項」は審議会における決議による。

最低賃金審議会

「第5条第3項」審議会の議事は、委員および議事に関係のある臨時委員（地方最低賃金審議会にあっては、委員）で会議に出席したものの過半数をもって、可否同数のときは、会長の決するところによる。

「第6条第5項」審議会は、あらかじめその議決するところにより、最低賃金専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

2024年度地域別最低賃金・改定額一覧（地図）

B:北海道 ¥1,010

C:青森 ¥953	C:秋田 ¥951	C:岩手 ¥952
C:山形 ¥955	B:宮城 ¥973	

B:富山 ¥998	B:新潟¥985	B:福島¥955
B:岐阜 ¥1,001	B:長野 ¥998	B:群馬 ¥985
B:石川 ¥984	B:岐阜 ¥1,001	B:栃木 ¥1,004
B:福井 ¥984	B:滋賀 ¥1,017	A:埼玉 ¥1,078
B:京都 ¥1,058	B:奈良 ¥986	A:東京 ¥1,163
B:兵庫 ¥1,052	A:大阪 ¥1,114	A:神奈川 ¥1,162
B:愛媛 ¥956	B:和歌山¥980	B:静岡¥1,034
C:高知 ¥952		

B:石川 ¥984	B:福井 ¥984	B:滋賀 ¥1,017	B:三重 ¥1,023
--------------	--------------	----------------	----------------

B:山口 ¥979	B:京都 ¥1,058	B:奈良 ¥986
B:高根 ¥962	B:鳥取 ¥957	
B:広島 ¥1,020	B:岡山 ¥982	

B:愛媛 ¥956	B:香川 ¥970
C:高知 ¥952	B:徳島 ¥980

C:佐賀 ¥956	B:福岡¥992
C:長崎 ¥953	C:熊本 ¥952
	C:大分 ¥954
	C:宮崎 ¥952
	C:鹿児島¥953

C:沖縄 ¥952

目安通り	目安+1~3円	目安+4~6円	目安+7円~
20	9	13	5

福井県最低賃金・特定最低賃金の推移

福井県労働局資料を参考に作成

年度	福井県 最低賃金	特定（産業別）最低賃金				
		繊維製造業	機械器具製造業	電気機械器具 製造業	各種商品小売業	各種商品小売業
H5	565	606	645	606		
6	577 + 12	623 + 17	663 + 18	623 + 17	642 + 9	
7	590 + 13	638 + 15	679 + 16	638 + 15	655 + 13	
8	603 + 13	652 + 14	695 + 16	654 + 16	670 + 15	
9	616 + 13	668 + 16	712 + 17	669 + 15	685 + 15	
10	628 + 12	680 + 12	726 + 14	682 + 13	697 + 12	
11	632 + 4	686 + 6	732 + 6	688 + 6	703 + 6	
12	637 + 5	692 + 6	738 + 6	694 + 6	708 + 5	
13	642 + 5	694 + 2	743 + 5	699 + 5	712 + 4	
14	642 0	694 0	744 + 1	700 + 1	712 0	
15	642 0	694 0	744 0	701 + 1	712 0	
16	643 + 1	695 + 1	745 + 1	702 + 1	713 + 1	
17	645 + 2	697 + 2	748 + 3	706 + 4	715 + 2	
18	649 + 4	700 + 3	753 + 5	711 + 5	718 + 3	
19	659 + 10	706 + 6	764 + 11	722 + 11	728 + 10	
20	670 + 11	713 + 7	776 + 12	734 + 12	738 + 10	
21	671 + 1	714 + 1	777 + 1	737 + 3	740 + 2	
22	683 + 12	717 + 3	784 + 7	745 + 8	747 + 7	
23	684 + 1	718 + 1	789 + 5	749 + 4	750 + 3	
24	690 + 6	720 + 2	794 + 5	754 + 5	※ 750 0	755
25	701 + 11	725 + 5	800 + 6	763 + 9	750 0	763 + 8
26	716 + 15	732 + 7	810 + 10	776 + 13	750 0	773 + 10
27	732 + 16	740 + 8	821 + 11	790 + 14	750 0	791 + 18
28	754 + 22	756 + 16	829 + 8	806 + 16	* 750 0	799 + 8
29	778 + 24	780 + 24	844 + 15	820 + 14	* 750 0	805 + 6
30	803 + 25	804 + 24	859 + 15	840 + 20	* 750 0	810 + 5
R1	829 + 26	830 + 26	874 + 15	857 + 17	* 750 0	* 810 0
2	830 + 1	830 0	874 0	857 0	* 750 0	840 + 30
3	858 + 28	830 0	874 0	* 857 0	* 750 0	* 840 0
4	888 + 30	* 830 0	915 + 41	* 857 0	* 750 0	* 840 0
5	931 + 43	* 830 0	933 + 18	* 857 0	* 750 0	* 840 0
6	984 + 53	* 830 0	* 933 0	* 857 0	* 750 0	* 840 0

※ 平成24年以降改正申出されていません。

* 福井県最低賃金が適用。

地域の人材育成と処遇改善については、在職者を含め、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校においてアドバンスト・エッセンシャルワーカー¹⁷の育成に取り組むほか、医療・介護・保育・福祉等の人材確保に向けて、保険料負担の抑制努力を継続しつつ、公定価格の引上げを始めとする処遇改善を進める。

この他、(2)に記載する取組を含め、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」⁵に基づく取組を進める。

最低賃金については、適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しし、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとし、官民で、最大限の取組を5年間で集中的に実施する。

政府として、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」に定める、①地方の中小・小規模事業者にとって重要な官公需における対策等を含めた価格転嫁・取引適正化の徹底、②業種別の「省力化投資促進プラン」とそれに基づくきめ細かな支援策の充実と支援体制の整備を通じた中小企業・小規模事業者の生産性向上、③中小・小規模事業の経営者の方々の事業承継・M&Aに関する不安や障壁を取り払い、先々の経営判断を計画的に行うことができる環境の整備、④地域で活躍する人材の育成と処遇改善等の施策パッケージを実行する。また、EU指令においては、賃金の中央値の60%や平均値の50%が最低賃金設定に当たっての参照指標として、加盟国に示されている。最低賃金の引上げについては、我が国と欧州では制度・雇用慣行の一部に異なる点があることにも留意しつつ、これらに比べて、我が国の最低賃金が低い水準となっていること及び上記の施策パッケージも踏まえ、法定3要素のデータに基づき、中央最低賃金審議会において議論いただく。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」には、中小企業・小規模事業者の生産性向上、官公需の価格転嫁等が定められている。国は、計画を踏まえ、都道府県・市町村が地域の状況に応じてきめ細かな賃上げ環境整備に取り組むことを、様々な政策手段を活用して後押しする。その中で、各都道府県の地方最低賃金審議会において中央最低賃金審議会の目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合は、持続的な形で売上拡大や生産性向上を図るための特別な対応として、政府の補助金による重点的な支援を行うことや、交付金等を活用した都道府県のような取組を十分に後押しすることにより、生産性向上に取り組む、最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者を大胆に後押しする。

地方最低賃金審議会において、これらの政府全体の取組や各都道府県の賃上げ環境も踏まえ、法定3要素のデータに基づき、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただく。

地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

(2) 三位一体の労働市場改革及び中堅・中小企業による賃上げの後押し

1990年代のバブル崩壊以降、経済全体が力強さを欠く中で、企業はコストカットを迫られ、既存の雇用を維持しつつ人件費を抑制し、また、非正規雇用労働を採用した結果、労働生産性の変化が的確に反映されず、賃金全体が伸び悩んだ。人手不足の深刻化が見込まれる中、成長型経済への移行を確実なものとするためには、労働者一人一人の雇用の質・労働生産性を向上させるとともに、労働市場の流動性を高め、我が国経済全体の生産性向上と持続的な賃上げにつなげていくことが求められる。

¹⁷ デジタル技術等も活用して、現在よりも高い賃金を得るエッセンシャルワーカー。

2025年6月20日

福井労働局長 石川良国 様

福井地方最低賃金審議会 会長 井花正伸



全労連東海北陸地方協議会

議長 田中 康博

(公印省略)

歴史的な物価高騰のもとで最低賃金1500円以上への引上げと 全国一律制を求める要請書

日頃から労働行政の発展に尽力されていることに敬意を表します。

2024年の最低賃金改定による加重平均1055円では低額で人間らしく暮らすことはできません。最低賃金近傍で働く労働者はダブルワーク、トリプルワークせざるを得ず、物価高騰のなか、暮らしていけないと悲鳴があがっています。

最高額の東京(1163円)と最低額の県(951円)との差は212円もあり、全国展開している店舗で、同じ労働を同じ時間(月150時間)働いたとして月3万1800円、年収で38万1600円の差となります。人口減少時代に、最低賃金が低い地方から高い都市部へ流出し、地域経済の衰退を加速させる要因となっています。2024年の最低賃金改定では、27県が中央最低賃金審議会目安額を上回る結果を出し、最高額と最低額の格差が一気に8円縮まるなど、地域間格差の是正に対する地方の強いメッセージが示されました。

最低賃金の決定は「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」という3要素を考慮し決められていますが、最低賃金法第1条で「労働者の生活の安定」が規定されており、これは憲法25条が規定する生存権に基づくものであり、「事業の支払能力」より労働者の生存権が優先されなければなりません。

石破内閣は、2020年代に最低賃金を全国加重平均1500円にすることを掲げました。この政府目標は、支払い能力ありきでなく、最低賃金を上げることで、政府の施策強化、企業努力を促すものです。しかし、歴史的な物価高騰のもとで、すでに時給1500円では暮らしていけない水準であること、その実現に5年もかかる計画であること、そして、なによりも政府目標が全国一律ではないことなど、不十分なものと言わざるを得ません。

私たちが全国27の都道府県(4万9000人超)で取り組んできた最低生計費試算調査では、どこでも必要な生計費は同じで、物価上昇を加味した直近のデータでは1700円、1800円の結果が出ています。誰でも、どこでもふつうに働けば人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度と生計費原則にもとづく引き上げを求めます。これにより、労働者の所得を底上げし、地域経済をあたため、若者の経済的自立を促して家族形成が現実と思える社会に変え、人口減少社会に歯止めをかけるベースをつくることができます。

また、石破内閣の掲げる「2020年代に最低賃金の全国加重平均1500円」の実現

のためには、単純計算でも年7.3%程度の引き上げが必要であり、個々の企業努力だけでは難しく、その実施を裏付ける中小企業支援策が必要です。すでに、地方では、中小企業・小規模事業者支援に対する強い要望が出され、国への意見書とともに最低賃金の引き上げに関する自治体独自の補助制度も相次いで創設されています。

地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が必要なことは明らかであり、地方最低賃金審議会と労働局長もその責任を果たさなければなりません。

以上の点から、最低賃金改定審議にあたり下記の項目について強く要請します。

記

1. 中賃の目安額に縛られることなく、労働者の生活の安定を図るために最低賃金を1500円以上に引き上げること。
2. すべての働く人に人間らしい生活を保障するために、最低賃金法を改正し、生計費原則に基づく「全国一律最低賃金制度」を実現し地域間格差を是正するよう国に働きかけること。
3. 審議会には、労働局から3要素を踏まえた審議ができるよう資料が提出されているが、「事業の支払能力」に関わる資料が多く偏りがある。憲法25条に基づく審議ができるよう、「労働者の生計費及び賃金」についても同等以上の資料を提出すること
4. 専門部会二者協議を含め全部公開するとともに、審議会や専門部会で女性や非正規労働者、学生が意見陳述をおこなう機会を設けること。また、すべての審議・協議の議事録を作成し全部を公開すること。
5. これまで、東海4県の審議会答申には、結論のみで根拠・理由等が記載されておらず、最賃法9条のいわゆる3要素を考慮して決められたのかもわからない。労働局長は審議会に審議経過とともに答申の額の根拠・理由の記載を求めること。審議会は、審議の経過とともに答申の根拠・理由を記載すること。
6. 大幅な物価上昇や経済情勢変動時には、年1回に限らず改定を行うこと。
7. 社会保険料の減免など、最低賃金引き上げに欠かせない中小企業支援策の抜本的拡充を国に求めること。
8. 最低賃金審議会の日程や委員の改選などの情報を求めるものに、適宜それらを提供すること。

9. 大幅に増加する労働行政の需要に対応するために、公共職業安定所や労働基準監督署など都道府県労働局の正規職員を大幅に増員し、労働行政の体制拡充・強化をおこなうこと。

以上

<全労連東海北陸地方協議会加盟組織>

富山県労働組合総連合	議長	中山洋一
石川県労働組合総連合	議長	桶間 諭
福井県労働組合総連合	議長	鈴木孝典
岐阜県労働組合総連合	議長	廣瀬政美
静岡県労働組合評議会	議長	菊池 仁
愛知県労働組合総連合	議長	西尾美沙子
三重県労働組合総連合	議長	新家忠文

全労連東海北陸ブロック 2025年最賃キャラバン資料

 全労連東海北陸地方協議会

最低賃金マップ[®] 2024年10月改定

全国平均 1,055円 (加重) 前年比 51円増 (5.1%増)

最高額 東京 1,163円 最低額 秋田県 951円

地域間格差は、昨年より8円縮小 212円 18.2%差

27県 (57.4%) が中央最低賃金審議会目安を上回る

徳島県 84円増(目安50円+34円)!



地域別
最低賃金マップ

Aランク= ■
Bランク= ■
Cランク= ■

北海道
1010

青森
953
秋田 岩手
951 952
山形 宮城
955 973

石川 富山 新潟 福島
984 998 985 955
福井 岐阜 長野 群馬 栃木
984 1001 998 985 1004
埼玉 茨城
1078 1005
山梨 東京
988 1163
神奈川 千葉
1034 1162 1076

佐賀 福岡 大分
956 992 954
山口
979
長崎 熊本 宮崎
953 952 952
鹿児島
953
愛媛 香川
956 970
高知 徳島
952 980

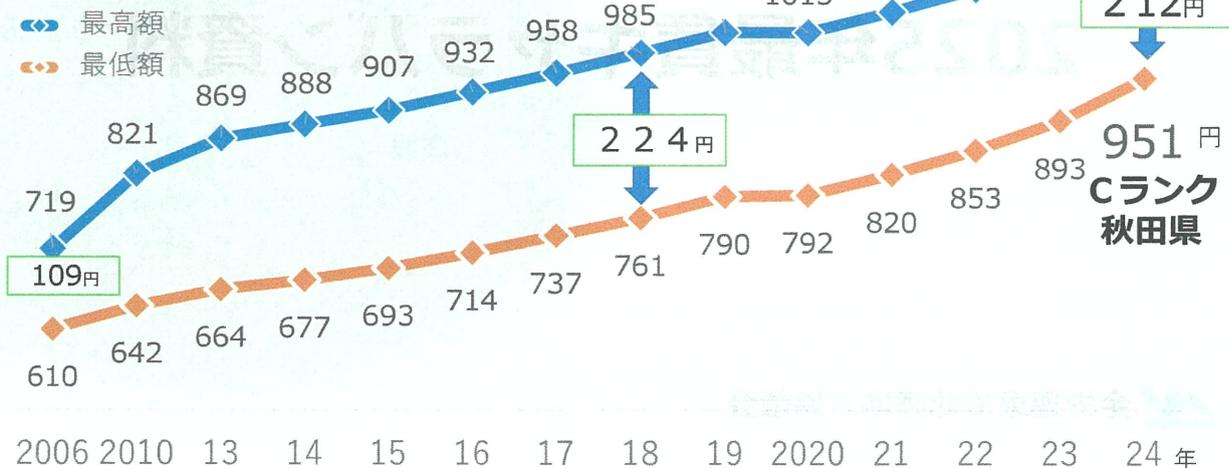
沖縄
952

1100円台	3	} 34.0%
1000円台	13	
900円台	31	} 66.0%
計	47	

最低賃金の地域間格差 年間38万円

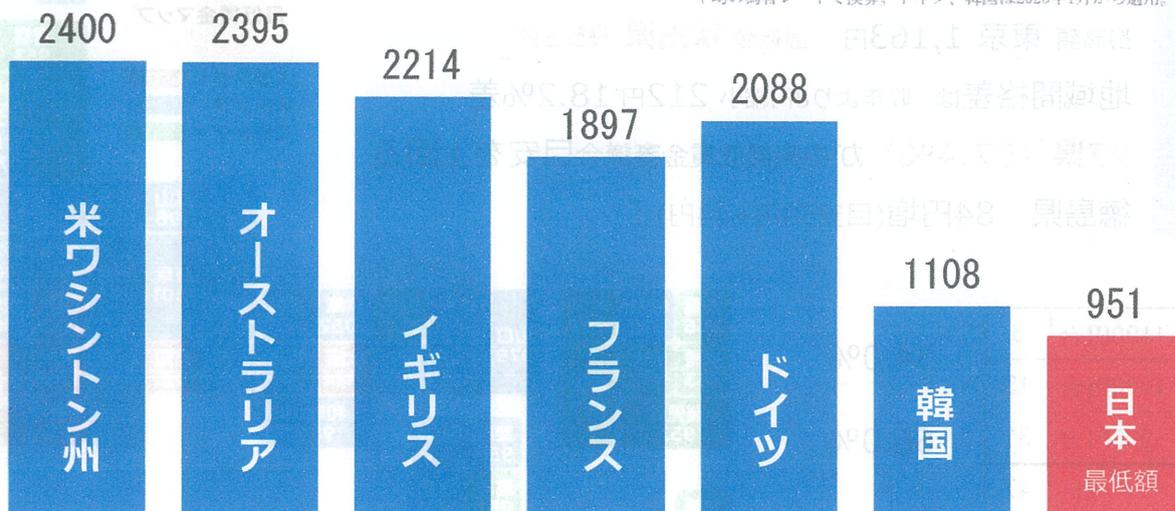
昨年より8円縮小、212円（18.2%）

※ 年間38万円は年間1800時間の労働時間で算出。212円×1800時間＝38万1600円。



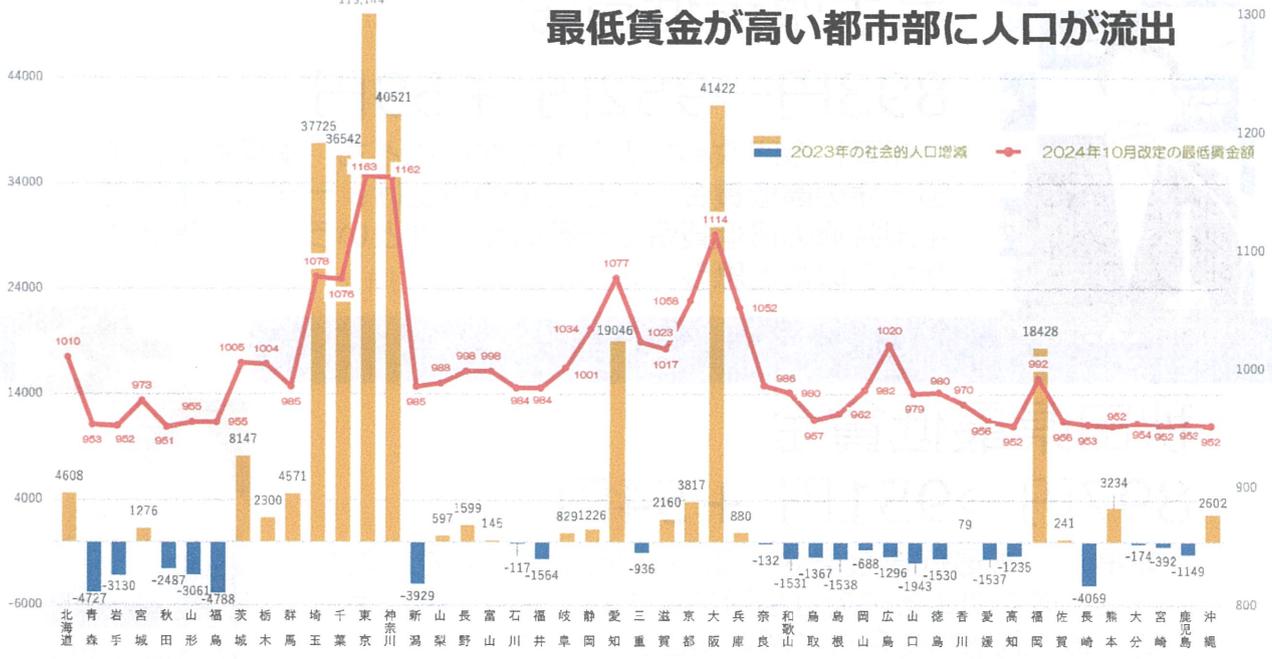
最低賃金 国際比較 2024年9月時点

2024年9月時点、全労連調べ。各国通貨最低賃金額を2024年8月平均の為替レートで換算。ドイツ、韓国は2025年1月から適用。



2023年 地域最低賃金と人口の社会的増減の比較図

最低賃金が高い都市部に人口が流出



※ 総務省統計局：「住民基本台帳人口・世帯数、令和5年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（都道府県別）」より、全労連作成

徳島県 最低賃金

896円→960円
+84円 9.4%増



後藤田正純知事
2024年8月30日 定例会見

▼国の目安ありきから、**地方の経済情勢**、もしくは今後の人口動態を含めた、地方の在り方を含めた、こういった点も考慮した。

▼**経営的に厳しい**という方がいれば、どこの会社のどのような業態の方々なのか、**門戸をすべて開いてお話を聞きたい**。もし価格転嫁ができていないのであれば、公正取引委員会とともに、一緒に改善してまいります。

▼**最低賃金法第一条**。支払い能力だとか原資を考えなければいけないと書いてあるが、しかし**1丁目1番地は、憲法第25条の生存権に基づいた最低限の暮らしを守るために**、我々県や国が弱い人を守っていくんだと、これが基本だ。政治っていうのは、**行政っていうのは、立場の弱い人のため**にあるんですよ。政治や行政は強い人のためにあるんじゃないんです。

▼今回のことで**相乗効果**として、**どんどんいい人が集まって、どんどん労働者のやる気が高まって**、そして生産性が高まることによって、**いい会社が増えていく**。

▼**審議の公開**。基本は民主主義国家ですからね。国民主権ですよ。**国民が知り得ないということはありません**。県民の代表である県議会や県知事が見られないということ自体おかしい。徳島労働局が責任を持つことなどできない。

▼既に国の方には、今後最低賃金の**法律自体、もうちょっと労働者寄りにすべきだ**と思うし、そしてまた**審議会の運営のあり方も新しく民主的にすべき**であり、そして**何よりも地方の声を、地方の代表を入れなければ実態は反映されない**

最低賃金の1丁目1番地は生存権を守ること

達増拓也知事



岩手県最低賃金

893円→952円 + 59円

(知事) 今回改めて思うのですけれども、論理的には全国一律の最低賃金、そしてその引上げ、一律の引上げで、全国共通の最低賃金で一律の引上げということが理屈にかなうのだと思う 2024年8月30日知事記者

秋田県最低賃金

897円→951円 + 54円

(知事) いま最低賃金を決めるシステムは競争でいたちごっこ。後で決めるのでは趣旨に反する。完全に制度疲労している。憲法の生存権に関わること。 2024年9月5日知事記者



佐竹敬久知事

秋田県 佐竹敬久知事

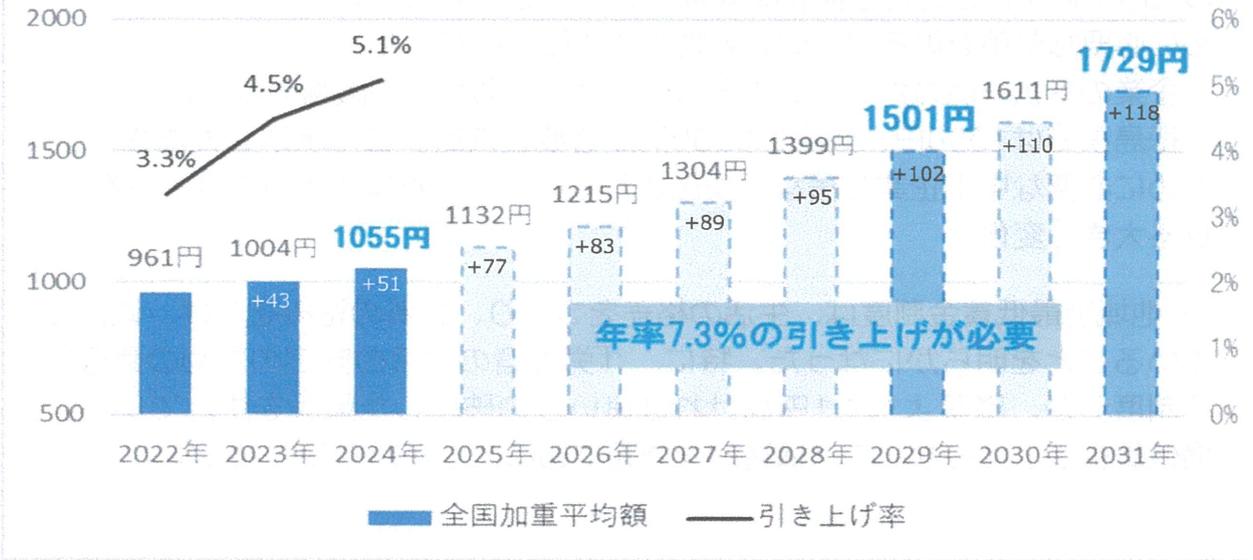


秋田県佐竹敬久知事は、9月17日の県議会一般質問に答え、高水準での全国一律化の必要性を説いた。「本来労働者の安定を目的に定められるべき最低賃金が、地域間競争で設定される。日本の賃金水準が世界に後れを取っている要因。」とした。今年、秋田県労連などが求めている「全国一律1500円以上への引き上げを求める陳情が秋田県の約7割の17議会で採択されている。ことを背景にした知事の政策である。



2020年代に最低賃金（全国加重平均）

1500円以上を達成するには



2020年代に平均1500円（7.3% 70円から110円の引き上げ必要）

東京、神奈川は2028年、秋田県など21県は7年後の2031年

都道府県名	最低賃金	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
加重平均	1,055	1,132	1,215	1,303	1,398	1,501	1,610	1,728
北海道	1,010	1,084	1,163	1,248	1,339	1,437	1,541	1,654
青森	953	1,023	1,097	1,177	1,263	1,355	1,454	1,561
岩手	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559
宮城	973	1,044	1,120	1,202	1,290	1,384	1,485	1,593
秋田	951	1,020	1,095	1,175	1,261	1,353	1,451	1,557
山形	955	1,025	1,100	1,180	1,266	1,358	1,457	1,564
福島	955	1,025	1,100	1,180	1,266	1,358	1,457	1,564
茨城	1,005	1,078	1,157	1,242	1,332	1,429	1,534	1,646
栃木	1,004	1,077	1,156	1,240	1,331	1,428	1,532	1,644
群馬	985	1,057	1,134	1,217	1,306	1,401	1,503	1,613
埼玉	1,078	1,157	1,241	1,332	1,429	1,533	1,645	1,765
千葉	1,076	1,155	1,239	1,329	1,426	1,530	1,642	1,762
東京	1,163	1,248	1,339	1,437	1,542	1,654	1,775	1,904
神奈川	1,162	1,247	1,338	1,436	1,540	1,653	1,773	1,903
新潟	985	1,057	1,134	1,217	1,306	1,401	1,503	1,613
富山	998	1,071	1,149	1,233	1,323	1,419	1,523	1,634
石川	984	1,056	1,133	1,216	1,304	1,400	1,502	1,611
福井	984	1,056	1,133	1,216	1,304	1,400	1,502	1,611
山梨	988	1,060	1,138	1,221	1,310	1,405	1,508	1,618
長野	998	1,071	1,149	1,233	1,323	1,419	1,523	1,634
岐阜	1,001	1,074	1,152	1,237	1,327	1,424	1,528	1,639
静岡	1,034	1,109	1,190	1,277	1,371	1,471	1,578	1,693
愛知	1,077	1,156	1,240	1,330	1,428	1,532	1,644	1,764

都道府県名	最低賃金	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
三重	1,023	1,098	1,178	1,264	1,356	1,455	1,561	1,675
滋賀	1,017	1,091	1,171	1,256	1,348	1,447	1,552	1,665
京都	1,058	1,135	1,218	1,307	1,402	1,505	1,615	1,733
大阪	1,114	1,195	1,283	1,376	1,477	1,584	1,700	1,824
兵庫	1,052	1,129	1,211	1,300	1,394	1,496	1,606	1,723
奈良	986	1,058	1,135	1,218	1,307	1,402	1,505	1,615
和歌山	980	1,052	1,128	1,211	1,299	1,394	1,496	1,605
鳥取	957	1,027	1,102	1,182	1,269	1,361	1,461	1,567
島根	962	1,032	1,108	1,188	1,275	1,368	1,468	1,575
岡山	982	1,054	1,131	1,213	1,302	1,397	1,499	1,608
広島	1,020	1,094	1,174	1,260	1,352	1,451	1,557	1,670
山口	979	1,050	1,127	1,209	1,298	1,392	1,494	1,603
徳島	980	1,052	1,128	1,211	1,299	1,394	1,496	1,605
香川	970	1,041	1,117	1,198	1,286	1,380	1,480	1,588
愛媛	956	1,026	1,101	1,181	1,267	1,360	1,459	1,566
高知	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559
福岡	992	1,064	1,142	1,225	1,315	1,411	1,514	1,624
佐賀	956	1,026	1,101	1,181	1,267	1,360	1,459	1,566
長崎	953	1,023	1,097	1,177	1,263	1,355	1,454	1,561
熊本	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559
大分	954	1,024	1,098	1,179	1,265	1,357	1,456	1,562
宮崎	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559
鹿児島	953	1,023	1,097	1,177	1,263	1,355	1,454	1,561
沖縄	952	1,021	1,096	1,176	1,262	1,354	1,453	1,559

最低賃金闘争で浮かび上がってきた2つの論点

○ 生活する上で最低必要な最低賃金の水準を据えたうえで、その実現のために必要な対策を取ることの必要性が浮き彫りになった。

企業の支払い能力から「いくらなら上げられるか」の議論ではない。

徳島県では1000円、政府は1500円が必要と決断。この水準を実現させるために必要な中小企業支援など検討されている。これまでの方向性を逆転させる大きな変化。

○ 地域別最低賃金制度は、生活の格差をつくり、経済の歪みを広げ、破綻していることを明らかになった。特に、「労働者の生活の安定のための最低賃金制度」が、隣県よりも1円高ければ良いとの破綻した議論を生んでいる。最低賃金が上がらないのは構造的な問題であることが明らかになった。

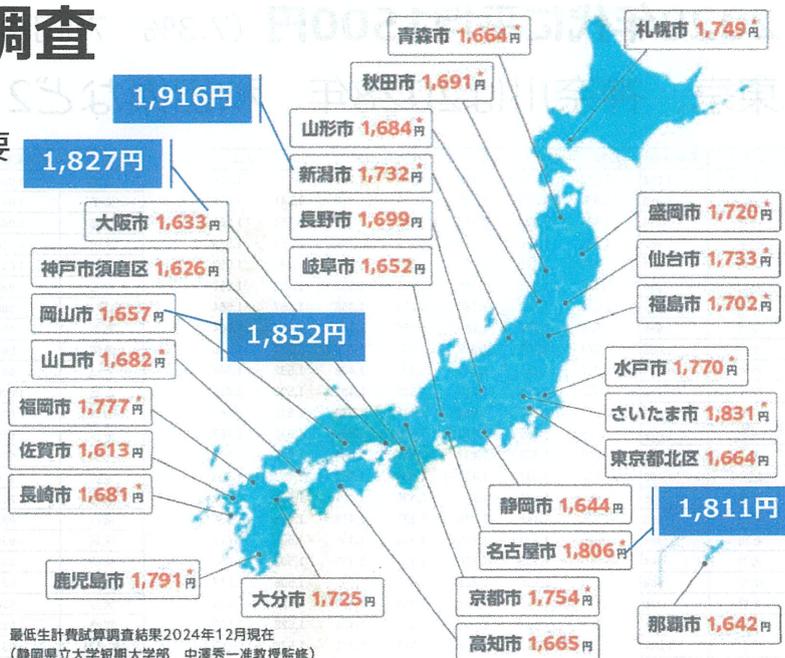
最低生計費試算調査

全国どこでも
時給1600円～1800円以上必要

全労連と地方組織などと静岡県立大学の中澤秀一准教授とともに行っている最低生計費試算調査は27地方組織で約4万8千人の組合員などの協力で、単身の若者が暮らしていくのに必要な生計費を明らかにしてきました。

2022年より物価高騰分を再試算すると13%から19%高い時給となっています。

いずれも、月額24万円～25万円（税込）、時間額で1600円以上（月150時間）が必要との結果が得られています。



最低生計費試算調査結果2024年12月現在
(静岡県立大学短期大学部 中澤秀一准教授監修)
★のついた地方は2022年以降に物価変動を加味して再試算した結果

最低賃金と中小企業支援はセット

政府の責任による特別の支援策が必要。

- ①直接的な資金支援
- ②社会保険料・税の負担軽減策
- ③下請け単価切り下げ規制など公正取引確立
- ④実効ある公契約条例の確立
- ⑤地域における雇用や仕事量の確保策など

最低賃金法改正の4つのポイント

- ① 地域別から、全国一律にする
- ② 中央最低賃金審議会で決め、
地方審議会は特定最賃を決める
- ③ 生計費と労働者の賃金で決める
- ④ 中小企業支援は国の義務に





みんなの力で

全国一律に法改正!

最低賃金の適用範囲

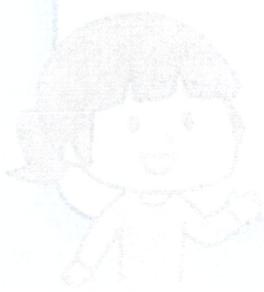
全国一律に適用される労働者

中央労働審判委員会が定める労働者

労働審判委員会が定める労働者

主に労働者の賃金に適用される労働者

中小企業に適用される労働者



令和7年度 福井地方最低賃金審議会 審議日程

1 審議会

審議会	審議内容	日時	場所・会場
第519回	運営規定 ・情勢報告等	6月4日(水) 15時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室
第520回	地賃諮問	7月4日(金) 10時00分～	福井春山合同庁舎 14階福井労働局会議室
第521回	目安報告	7月31日(木) 15時00分～	福井県国際交流会館 2階 第1・第2会議室
第522回	地賃答申 ・特賃諮問	8月5日(火) 14時00分～	
第523回	地賃答申	(予備日) 8月8日(金) 14時00分～	福井県国際交流会館 3階 特別会議室
		(予備日) 8月12日(火) 13時30分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室
第524回	異議審 ・必要性審議	8月21日(木) 10時00分～	福井春山合同庁舎 14階福井労働局会議室
		(予備日) 8月26日(火) 10時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室
		(予備日) 8月28日(木) 10時00分～	福井春山合同庁舎 14階福井労働局会議室
第525回	必要性審議 ・結審/答申	9月19日(金) 10時00分～	福井労働基準監督署 2階 会議室

第521回審議会は、同日13時30分より、同会場で第1回福井県最低賃金専門部会を開催予定

2 福井県最低賃金専門部会（中賃の目安報告が7月28日以前にあった場合は1案、それ以外は2案）

専門部会		審議内容	日時	場所・会場
1案	2案			
第1回		運営規定	7月31日（木） 13時30分～	福井県国際交流会館 2階 第1・第2会議室
第2回	—	金額審議	8月1日（金） 10時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室
第3回	第2回	金額審議	8月4日（月） 13時30分～	
第4回	第3回	結審／ 金額審議	8月5日（火） 10時00分～	福井春山合同庁舎 14階福井労働局会議室
—	第4回	金額審議	8月7日（木） 13時30分～	
第5回		金額審議／結 審（予備日）	8月8日（金） 10時00分～	
			8月12日（火） 10時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室

※ 専門部会委員は、別途、福井労働局長から任命します。

※ 第1回専門部会の終了後、同会場にて、第521回審議会を開催。

※ 第5回専門部会は、第4回専門部会の審議状況により、いずれかで開催予定。

3 検討小委員会（特定最低賃金の必要性審議）

審議会	審議内容	日時	場所・会場
第1回	必要性審議	9月9日（火） 10時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室
第2回	必要性審議	9月16日（火） 10時00分～	福井春山合同庁舎 1階 第1共用会議室